

## 2013 年度 修士論文

インターナショナルスクールと東京の地域社会

International schools, Ethnic schools and regional society in Tokyo

村田 陽介

Murata, Yosuke

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

Department of Socio-Cultural Environmental Studies

Graduate School of Frontier Sciences

The University of Tokyo



## [ 目次 ]

第 1 章 序論	5
1.1 研究の背景	6
1.2 研究の目的	8
1.3 研究の対象	8
1.4 既往研究	9
1.5 研究の方法・構成	11
第 2 章 インターナショナルスクールの定義	13
2.1 インターナショナルスクールの定義について	14
2.2 本研究が対象とするインターナショナルスクールの範囲	14
2.3 インターナショナルスクールの法律上の分類や認可について	15
2.4 卒業資格と卒業後の進路について	19
2.5 運営組織と設立方式	21
2.6 学校の分類	22
2.7 小結	23
第 3 章 インターナショナルスクールの利用者	24
3.1 インターナショナルスクールの利用者について	25
3.2 日本における在留外国人	26
3.2.1 定住外国人	27
3.2.2 短期滞在者	29
3.2.3 外国籍居住者家庭の教育について	32
3.3 日本人家庭の海外進出・国際教育への関心の高まり	34
3.4 東京都の外国籍居住者	35
3.5 小結	41
第 4 章 インターナショナルスクールの歴史	42
4.1 時代区分について	43
4.2 I 期 戦前 (-1945)	44
4.3 II 期 戦後・高度経済成長期 (1945-1972)	50
4.4 III 期 低成長期・バブル期 (1972-1990)	56
4.5 IV 期 現在 (1991-)	58
4.6 小結	62

第5章	周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化	63
5.1	インターナショナルスクールの立地について	64
5.2	インターナショナルスクールの選定	65
5.3	指標の選定	66
5.4	主成分分析	69
5.4.1	主成分分析による指標の縮約	69
5.4.2	主成分の地域によるばらつき	72
5.5	クラスター分析	76
5.5.1	主成分得点によるクラスター分析	76
5.5.2	主成分得点散布図の作成	78
5.5.3	立地タイプ別の分布	80
5.5.4	立地グループとカリキュラム・国籍のクロス集計	81
5.5.5	クラスター分析により類型化されたインターナショナルスクールの特徴	82
5.6	小結	84
第6章	インターナショナルスクールの地域活動	85
6.1	インターナショナルスクールの地域活動について	86
6.2	調査方法	87
6.3	アンケートの集計方法	89
6.4	アンケート集計結果の分析	90
6.4.1	インターナショナルスクールと日本の学校	90
6.4.2	インターナショナルスクール内での分類+日本の学校内での分類	92
6.5	小結	98



第7章	インターナショナルスクールと地域社会の関係	100
7.1	インターナショナルスクールと地域の関係について	101
7.2	インターナショナルスクールのと行政の関係	102
7.3	K. インターナショナルスクール	104
7.3.1	学校概要	104
7.3.2	区の活用方針	105
7.3.3	跡施設概要	105
7.3.4	開設経緯	106
7.3.5	施設概要	107
7.3.6	近隣地域との関係	110
7.3.7	まとめ	113
7.4	アオバジャパンインターナショナルスクール	114
7.4.1	学校概要	114
7.4.2	区の活用方針	114
7.4.3	跡施設概要	117
7.4.4	開設経緯	122
7.4.5	施設概要	124
7.4.6	近隣地域との関係	124
7.4.7	まとめ	126
7.5	インディアインターナショナルスクールジャパン東京校	127
7.5.1	学校概要	127
7.5.2	跡施設概要	127
7.5.3	開設経緯	128
7.5.4	施設概要	128
7.5.5	近隣地域との関係	129
7.5.6	まとめ	129
7.6	インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校	130
7.6.1	学校概要	130
7.6.2	区の活用方針	130
7.6.3	跡施設概要	131
7.6.4	開設経緯	132
7.6.5	施設概要	134
7.6.6	近隣地域との関係	137
7.6.7	まとめ	137
7.7	小結	138

第8章 結論	140
8.1 結論について	141
8.2 インターナショナルスクール利用者と学校の関係	143
8.3 インターナショナルスクールと地域社会の接点	146
8.4 今後の課題	146
参考文献・資料一覧	148
謝辞	153
アンケート調査票（日本語版・英語版）	

## 第 1 章 序論

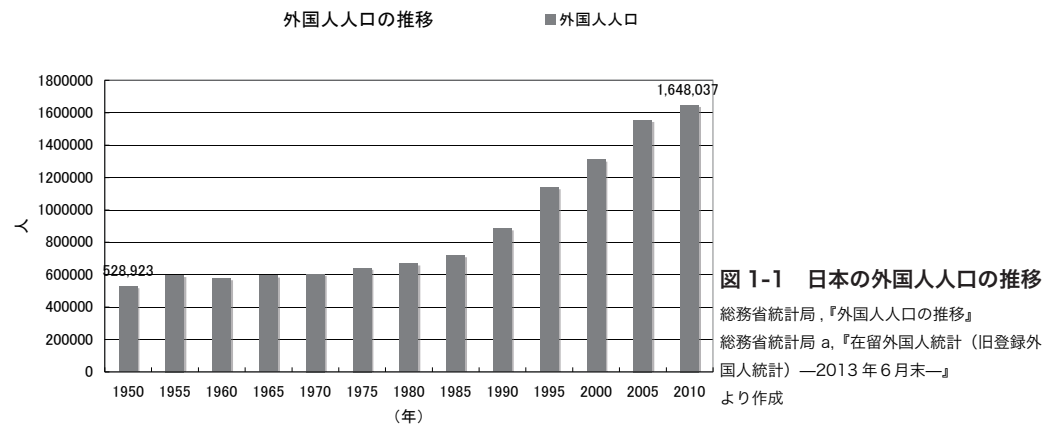
---

- 1.1 研究の背景
- 1.2 研究の目的
- 1.3 研究の対象
- 1.4 既往研究
- 1.5 研究の方法・構成

## 1.1 研究の背景

戦後の日本において、来日する外国人の数は増え続け、1950(昭和25)年には528,923人<sup>(1)</sup>だった外国人人口が2010(平成22)年には3倍以上の1,648,037人<sup>(2)</sup>になっている。初期は外交や商用で来日していたが、バブル期の労働力不足の解決のための流入により急激に増加し、国籍が多様化した。彼らが日本が生活する上で、居住する地域社会では人口流入による活気や経済の担い手となるなどの利益がある一方で、言語の違い、生活マナーの不一致などの問題もあり、生活に関する様々なトラブルが起こっている。

日本で最も外国人登録者が多い自治体は、新宿区の33,574<sup>(3)</sup>人であり、全体の17%である。今後2048年には人口が1億人を切ると言われている<sup>(4)</sup>日本社会において、外国人の割合が増えていくことは明白であり、生活基盤を維持する上で彼らを無視することはできないであろう。



彼らが生活する上での大きな関心事として、子どもの教育の問題がある。外国人登録者のうち学齢期(6-15歳)の人口は136,976<sup>(5)</sup>人である。そのうち半分程度が日本の学校に通うとされており、2割が自国システムの学校である民族学校あるいは国籍を問わずに生徒を募集する国際学校、そして残りの3割程度が不就学児童であるとされている<sup>(6)</sup>。日本の学校に通う場合は言語の違いの問題、外国人としてのアイデンティティの問題などが取り沙汰され、不就学については子どもの教育機会が無いことや、外国人家庭と社会の接点の無いことなどが問題となっている。

民族学校・国際学校(本研究ではこれらを総称してインターナショナルスクールと呼ぶ)については、自国システムあるいは国際的な教育への需要が増え続けている。制度的には日本の学校に進学するための卒業資格の認定や、助成や税制上の優遇措置などの学校施設としての地位向上が、国際団体や学校のほか日本の経済界からも求められるようになった<sup>(7)</sup>。一方こうした学校に対して、日本における国際教育への関心の高まりなどを背景に、英語教育を重点的に行う教育への需要が大きくなっている。結果としてここ20年ほどで民族学校・国際学校の数が増加し、その教育も多様化している。

(1) 総務省統計局 d、『外国人人口の推移』, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/gaikoku/00/01.htm> (2014/01/10 閲覧)

(2) 総務省統計局、『国勢調査 第一次基本集計 外国人 平成22年度』, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cyclo=0> (2014/01/10 閲覧) なお在留外国人統計(旧登録外国人統計)によると、2,289,797人である。総務省統計局 a、『在留外国人統計(旧登録外国人統計) —2013年6月末—』

(3) 東京都人口統計課人口動態統計係 a、『外国人人口 平成25年』, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2013/ga13010000.htm>(2013/11/06 閲覧)

(4) 人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/point.pdf> (2014/1/10 閲覧)

インターナショナルスクールは、教育施設であるのみならず、日本の学校もそうであるように、学校利用者家族と学校を結びつける機能を持っている。加えて、インターナショナルスクールの場合、例えば日本社会で生活するための教育を行い、利用者が学校を介して日本社会と接点を持つ。また、出身社会の教育を行うことにより、出身社会（国や国際団体など）との結びつきを作り出している。それゆえ多様な交流相手をもっており、例えば学校同士の交流としては、インターナショナルスクール、近隣の学校、日本国内遠方の学校、海外の学校との相互訪問などがある。活動内容もスポーツや文化交流など多岐にわたり、一日交換留学などインターナショナルスクールの特性を活かした交流も行われている。また地域との交流として、数学の教室や、大きな行事としては学園祭などを行っている。フードフェアやバザーなどには学校関係者のみならず、地域の外国籍住民が訪れ賑わいを見せている。インターナショナルスクールは宗教施設や大使館と施設を共同で利用していることもある。例えばインドネシア人学校の食堂近隣のムスリムの集会場所として利用されている。学校や宗教施設での人間関係は、他の場所で知り合うよりも信頼のおける関係になること多いようである<sup>(9)</sup>。以上を整理すると、

- ・インターナショナルスクールは学校利用者と学校を結びつける
- ・インターナショナルスクールは学校利用者とその他の学校を結びつけることがある
- ・インターナショナルスクールは学校利用者と出身文化を結びつけることがある
- ・インターナショナルスクールは学校利用者と日本の地域社会を結びつけることがある
- ・以上のような働きを近隣の外国籍住民に対しても行うことがある

となり、外国人コミュニティの核となる機能を有していると言ってよいだろう。

また、施設としてのインターナショナルスクールの多くは移転を繰り返し、その過程で廃校利用を行うことがある。古くは明治のアメリカンスクールで利用の記録があるが、近年の廃校の増加もあり<sup>(10)</sup>、

廃校利用、あるいは跡地利用によるインターナショナルスクールが増えてきている。こうした場合、学校施設が公用財産であることもあり、特に公共に資することが求められている。こうしたことを背景に、インターナショナルスクールの都市施設としての重要性、それに対する行政の働きかけが大きくなっていくと考えられる。

東京においては、一貫して外国人人口は最多であり、インターナショナルスクールについても明治時代の外国人居留地だった築地から始まり、現在に到るまで数多くの学校が設立、運営されてきた。

---

(5) 総務省統計局 a, 前掲書

(6) 鈴木江理子 2010, 「「外国人労働者」と呼ばれる人々の諸相」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.77-106, 明石書店, p105

(7) 日本経済団体連合会 2002, 「インターナショナルスクール問題についての提言」, 『財形』, pp34-37, 財産形成リサーチセンター

(8) 入管協会 2009b, 「日本各地の学校と交流を深め、日本とインドネシアの相互理解を図る（特集 世界が見える日本の外国人学校）」, 『国際人流 22(11)』, pp.7-9

(9) ティラポン・クルプラントン 2012, 「日本のタイ上座部仏教」, 三木英、櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活』, pp.167-191, ミネルヴァ書房

(10) 廃校は 2000（平成 12）年ごろから激増し 2003 年以降は毎年 400-600 程度の廃校が生じている。文部科学省 e, 『公立学校の年度別廃校発生数』, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098_01.pdf)（2014/1/10 閲覧）

## 1.2 研究の目的

外国人人口が増えることによりインターナショナルスクールが増している。また、教育施設という本来の目的に加えて、外国人のコミュニティ施設としての役割・日本の学校施設としての役割が増すことが予想される。

インターナショナルスクールを介した学校利用者（主に外国人）と日本の地域社会の関係は①学校利用者社会とインターナショナルスクールの関係、②インターナショナルスクールと地域社会の関係、に分かれる。同様の関係が学校利用者以外の外国籍住民に対しても存在するかについても調査を行うが、本研究では特に②の関係を明らかにすることを目的とする。その関係についてソフト面（地域での活動）とハード面（学校施設や立地）の両方から経緯と現状を明らかにし、日本の地域社会とインターナショナルスクールの接点のあり方について考察を行う。

もちろん学校施設は教育のための施設であり、インターナショナルスクールに対して地域活動に関する過剰な期待を寄せることは適当ではない。しかし学校施設は多くの文化圏においてある程度信頼できる関係を築ける施設と考えられており、潜在的にインターナショナルスクールが地域において果たする役割は大きなものであると予想できる。

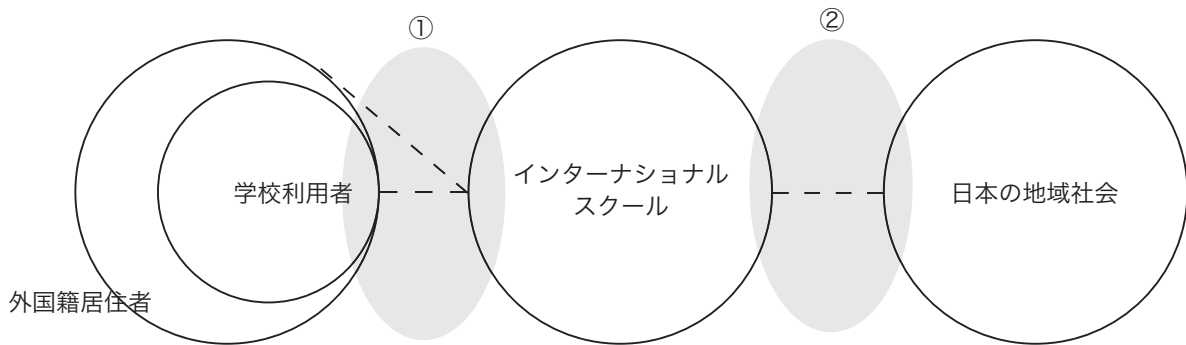


図 1-2 論文の目的

## 1.3 研究の対象

日本のインターナショナルスクール、特に東京都内のものを対象に研究する。対象とするインターナショナルスクールは通常「外国人学校」、「民族学校」、「国際学校」、「インターナショナルスクール」、「ナショナルスクール」、「エスニックスクール」などと呼ばれており、生徒の国籍や学校の課程は多岐にわたっている。本研究では、日本にあって日本の教育課程以外の教育を採用している学校群を研究対象とする。

また、外国人家庭と日本の地域社会との接点としてのインターナショナルスクールという位置づけで研究を行うため、家族が伴う、日本の幼稚園から高等学校に当たる課程の学校を対象とし、語学学校や大学の留学生課程などは対象としない。

これらの学校に関する様々な区分については1章で触れるとともに、研究対象の明確化を行う。本章ではさしあたって、ある国や民族団体の支援により設立された、その国の子どもの教育を目的とする学校を民族学校、国籍を問わず国際的な教育を行う学校を国際学校、その総称としてインターナショナルスクールという呼称を用いる。

## 1.4 既往研究

---

・ インターナショナルスクール（外国人学校・国際学校）を対象とした研究

インターナショナルスクールを対象とした研究について、1) 学校の歴史や制度的位置づけに関する研究、2) インターナショナルスクールの家族と、学校や日本社会の関係の持ち方に関するケーススタディ、3) インターナショナルスクール独自の教育に関する研究などがある。

まず歴史や制度に関する研究について、多くの場合、個別の学校史を元にした歴史研究、あるいは特定の国にルーツを持つ生徒のための民族学校の研究などが典型であり、戦後の朝鮮学校設立に関する研究<sup>(11)</sup>や、海外の日本人学校や帰国子女教育に関する研究<sup>(12)</sup>がある。

複数の国籍の民族学校を扱ったものは非常に数が少なく、国際学校・民族学校の両方を扱ったものは更に少ない。国際学校・民族学校の両方を扱っているものとして、雑誌などの特集<sup>(13)</sup>のほか、インターナショナルスクールと外国人学校を包括的に扱った研究<sup>(14)</sup>や、日本の外国人学校を含め海外の外国人学校との比較を行った研究<sup>(15)</sup>などがある。とはいえこれらの研究においても、日本人向けに国際教育を行うプリスクール（幼稚園）などについては言及されておらず、インターナショナルスクールと名を冠するすべての学校ジャンルを扱っているわけではない。

学校のケーススタディについては移民研究の分野における蓄積があり、特に定住傾向のある外国人の民族学校に関するものが多い。特に、近年日本で激増したブラジル人のための民族学校を対象とした研究<sup>(16)</sup>がある。

学校独自の教育体系については学校に関する研究のほか国際資格の内容や経緯に関する研究<sup>(17)</sup>がある。日本の教育熱心な家庭向けに雑誌などで特集が組まれており、そうした傾向を反映してガイドブック<sup>(18)</sup>が発行されている。

背景や家族の傾向などが大きく異なる学校を一括で扱うことの困難さもあり、インターナショナルスクールと日本の地域社会の関係の、全体的な傾向や都市の中での位置づけに関する研究はいまのところ行われていないと言えよう。

なお、事例調査に行ったインターナショナルスクールは主に廃校利用をしている学校を選択した。東京の廃校利用に重点を置いて研究したもの<sup>(19)</sup>も存在する。

---

(11) 金徳龍 2002,『朝鮮学校の戦後史』, 社会評論社

(12) 小島勝 1999,『日本人学校の研究』, 玉川大学出版部

(13) 月刊『イオ』編集部 2006,『日本の中の外国人学校』, 明石書店

(14) 朴三石 2008,『外国人学校』, 中央公論新社

(15) 福田誠治・末藤美津子編 2005,『世界の外国人学校』, 東信堂

(16) 拝野寿美子 2010,「ブラジル人学校の子ども達」, ナカニシヤ出版のほか多数

(17) 相良典明・岩崎久美子編著 2007,『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』, 明石書店

(18) 増田ユリヤ 2013,『全国版インターナショナルスクール活用ガイド 第3版』, オクムラ書店

(19) 西田恵ほか 2006,「東京 23 区における学校跡地の実態とその有効活用に関する研究」,『日本建築学会大会学術後講演概集』, pp.353-354

---



## ・研究手法について

本研究では、まずインターナショナルスクールの定義とその利用者を明らかにした後、周辺環境の条件から立地の類型化を行う。インターナショナルスクールの立地に関する研究はないものの、同様のアプローチが公共施設の立地研究などで行われている。インターナショナルスクールに類似した施設を対象とした研究として、東京都のキリスト教会の立地と地域活動を分析した研究<sup>(20)</sup>や、明治時代の各種学校（現在の私立学校全般・専修学校・各種学校などに相当する）の立地を分析した研究<sup>(21)</sup>がある。

本研究で行う地域と学校の関係調査のような、ある共同体や組織の活動を調査する研究におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）<sup>(22)</sup>論を参照しているものがあり、本研究もそれに倣った。このようなアプローチを取る研究のうち、移民を対象としたものが社会学分野において近年増えており、バブル以降に来日した中国人の相互扶助組織に関する研究<sup>(23)</sup>や、移民の宗教生活に関する研究<sup>(24)</sup>などがある。また建築計画分野においてもコミュニティ・スクールの研究の蓄積<sup>(25)</sup>があり、必ずしもソーシャル・キャピタル論に言及しているわけではないが類似した対象・アプローチの研究がなされている。

ソーシャル・キャピタル論の概要は次のとおりである。

論者	ロバート・パットナム	ナン・リン
研究分野	政治社会学／歴史社会学	社会的ネットワーク論／計量社会学
社会関係資本の理解	社会的ネットワークがもつ信頼性・互酬性の価値・美德	目的的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源
理論の水準	マクロ、集合財	ミクロ・メゾ、個人と関係の財
道具的機能	政治・経済行為の基礎	結合と橋渡しの機能
表出的機能	政治への参画、市民の自覚	心理的安定
議論の対象	イタリア・アメリカ社会	比較社会可能、アメリカ・中国等
政策的提言	自発的結社への参加	理論構築、不平等の解明

表 1-1 社会関係資本論の指向性

櫻井義秀 2012, 「ソーシャル・キャピタル論の射程」, 櫻井義秀、濱田陽編『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』, pp.18-41, 明石書店, p.31 より抜粋

結合型の紐帯は現在所属している集団の紐帯（親族、学校、地域、職場、組合など）に多いとされており、関係の安定性や強い新来が特徴であり、通常は、生活基盤や心理的安定に寄与するとされている。一方で橋渡し型の紐帯は人間関係（同窓、趣味、友人、知人など）であり、関係性の確認を頻繁に行わない場合その関係が弱まっていく可能性があるが、自分の所属集団を超えたアクセスが可能になるといいう特徴がある<sup>(26)</sup>。

本研究では学校へのアンケート調査やケーススタディを通して、インターナショナルスクールが利用者家族に対して、結合型の紐帯と橋渡し型の紐帯をどのように提供しているかを分析する。なお、本研究が想定する、学校の利用者である、東京都に在住する、必ずしも定住するわけではない、多くの場合外国人である家庭にとって、日本の地域社会は自分の所属集団を超えた外部であるが、生活する上で何らかの関係を持たざるを得ない場合が多いと考えられる。そこで、学校が利用者家族と日本の地域社会との関係の橋渡しをどのように行っているかと、学校がどのように地域社会と関係を持っているかを特に重点を置いて分析を行う。

(20) 永井恵一ほか 2004, 「東京 23 区内におけるキリスト教会の立地と地域活動に関する研究」, 『都市計画・別冊, 都市計画論文集 (39)』, pp.427-432

(21) 小林正泰 2008, 「各種学校の立地と地域性」, 土方苑子編『各種学校の歴史的研究』, pp148-172, 東京大学出版会

(22) (Putnam 2000) や (Lin 2001) などのソーシャル・キャピタル論が参照されている。

(23) 伊藤泰郎 1995, 「中国人の定住化 いわゆる「新華僑」をめぐる」, 駒井洋編, 『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』, pp.199-227, 明石書店

(24) 櫻井義秀、濱田陽編 2012, 『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』, 明石書店

(25) 佐藤晴雄編著 2010, 『コミュニティ・スクールの研究：学校運営協議会の成果と課題』, 風間書房のほか多数

(26) 櫻井義秀 2012, 「ソーシャル・キャピタル論の射程」, 櫻井義秀、濱田陽編『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』, pp.18-41 明石書店, pp.30-31



## 1.5 研究の方法・構成

---

本研究で行う調査、分析については以下のとおりである。

- ・ インターナショナルスクールの定義を行い、その利用者の概要を明らかにする
- ・ 文献調査により東京都におけるインターナショナルスクール拡大の経緯を明らかにする
- ・ 周辺の外国人人口、公共サービスの充実度などの周辺環境条件からインターナショナルスクールの立地特性を明らかにし、類型化を行う
- ・ アンケート調査によりどのような地域活動を行っているかを調べ、インターナショナルスクールの種類ごとや日本の学校との比較により考察する
- ・ ケーススタディを行い個別の学校・団体が地域社会や行政とどのような関わり方をしているか調査する。

第1章で本研究で「インターナショナルスクール」として扱う学校について定義し、おおまかな分類を行う。第2章ではインターナショナルスクールの主な利用者である外国人の動向などについて整理し、学校利用家庭の類型化を行う。第3章ではインターナショナルスクールの日本における歴史について概説する。第4章では東京都におけるインターナショナルスクールの立地を周辺条件から類型化を行う。第5章ではインターナショナルスクールの地域活動に関わるアンケート調査を行い、学校の地域活動の傾向や地域活動に関わる学校の性質について考察する。第6章では個別の学校について、行政との関係、近隣地域の関係についてのケーススタディを行う。第7章で、地域社会とインターナショナルスクールの接点を整理し、今後インターナショナルスクールが日本の地域社会における都市施設としての可能性について考察する。

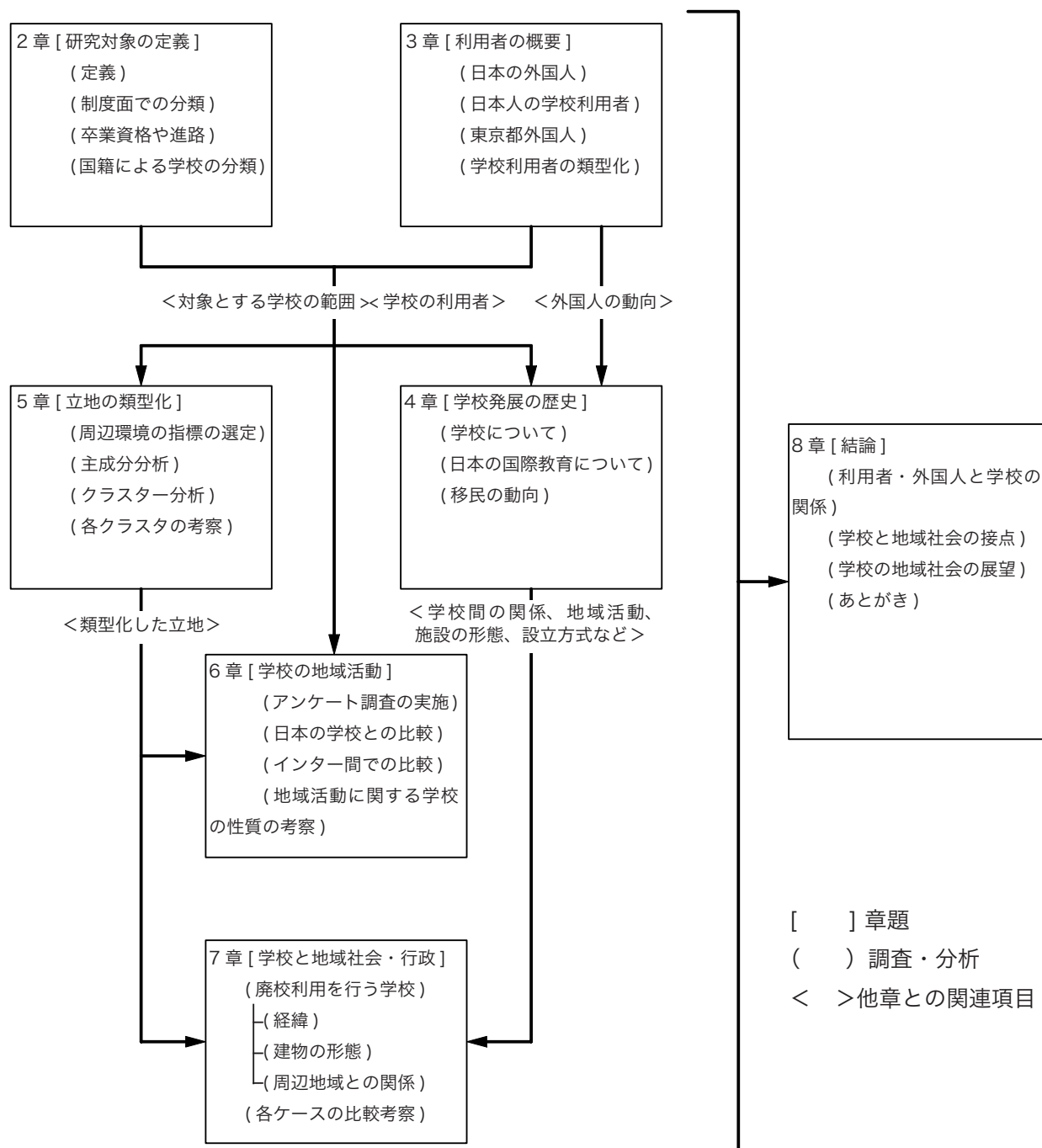


図 1-3 論文の構成

## 第2章 インターナショナルスクールの定義

---

- 2.1 インターナショナルスクールの定義について
- 2.2 本研究が対象とするインターナショナルスクールの範囲
- 2.3 インターナショナルスクールの法律上の分類や認可について
- 2.4 卒業資格と卒業後の進路について
- 2.5 運営組織と設立方式
- 2.6 学校の分類
- 2.7 小結

## 2.1 インターナショナルスクールの定義について

インターナショナルスクールと呼ばれる学校は、生徒の年齢、採用しているカリキュラムの国籍、生徒の国籍、設立団体など多岐にわたる違いがある。そこで、これらの学校群の分類のための基準について言及し、本研究で対象とするインターナショナルスクールの範囲を明確にする。

## 2.2 本研究が対象とするインターナショナルスクールの範囲

インターナショナルスクールの呼称は様々であるが、その大部分は日本に居住する外国人に教育を行う学校である。そこで、まず外国人学校の定義を、(小林 1995) から参照する。

外国人学校を日本に在留する外国人の子どもたちのための学校の総称とし、そのなかで、特定の国の政府または民間団体によって、その海外在留民または民族のために設けられているものを民族学校と呼び、特定の国によって支援を受けず、民族や国籍を問わずに入学させているものを国際学校と呼ぶ (小林哲也 1995,『国際化と教育』,放送大学教育振興会,p.13)

本研究では民族学校、国際学校についてこの定義に従うことにする。また、主に日本人が通う学校のなかで、他の国際学校や海外の学校への進学を目的とした教育を行う学校も、国際学校に含めることにする。近年増加している、日本人向けに国際教育を行うプリスクールや、帰国子女向けの国際バカロレア資格取得を目指す学校などがそれにあたる。

そして国際学校、民族学校の総称を「インターナショナルスクール」と呼ぶことにする。これらの学校の利用者として日本人家庭や外国人家庭のほか、二重国籍者や帰化者など複数の国籍にまたがる人々もいるため、外国人学校という用語を使わず、インターナショナルスクールという用語を採用する。

本研究ではインターナショナルスクールのうち、東京都内にあり、主に高校課程以下の年齢層に教育を行う学校を対象に研究を行う。

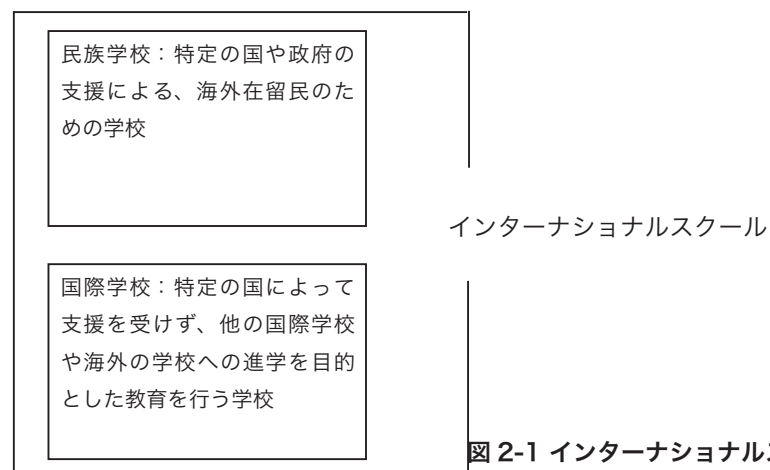


図 2-1 インターナショナルスクールの区分 1

### 2.3 インターナショナルスクールの法律上の分類や認可について

---

インターナショナルスクールは概ね各種学校または無認可校(私塾)である。日本の学校制度において、学校教育法第1条に定められる幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、中等教育学校、特別支援学校、大学および専門学校が一条校と定められている。また、専修学校は一条校に含まれない学校のうち、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を行うことを目的とした学校である。省庁大学校などの他の法律による規定のあるものや、日本に居住する主に外国人を対象とした教育を行う学校は専修学校に含まれない。そして、一条校と専修学校に含まれない、学校教育法第134条で定められる教育施設が各種学校である。各種学校にはインターナショナルスクールや語学学校が含まれるほか、職業の専門教育を行う服飾学校や料理学校なども含まれる。また厚生労働省が管轄する教育施設として保育園がある。なお、適切な理由が認められた二重国籍者を除いて日本国籍の子どもを国際学校と民族学校のいずれに通わせた場合でも、就学義務の履行とは認められていない<sup>(27)</sup>。本研究では、一条校、専修学校、保育園、職業教育を行う各種学校を合わせて「日本の学校」と呼ぶことにする。

東京都においては、生活文化部私学課において、各種学校の認可を担当している。現在、新規に設立される職業教育を行う学校は専修学校として認可を得るので、新しく設立される各種学校の多くは語学学校またはインターナショナルスクールである。

---

(27 文部科学省 a, 『インターナショナルスクール等の現状について』, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06042105/007.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06042105/007.htm) (2014/01/08 閲覧)

---

・認定団体

民族学校の多くは、その設立団体の国のカリキュラムを採用し、その国の教育機関として認定を受けており、帰国した際に本国の学校にスムーズに編入できるようになっている。欧米系の民族学校や国際学校は、国際資格が取得できる学校として認定を受けている。これにより、国際資格による進学を認めている世界中の学校への受験や進学が可能になる。国際学校の認定団体としては、IB, WASC, CIS, NEASC, ACSI などがあり、それぞれ次のような特徴がある。また国際学校の多くは、アメリカ式のカリキュラムや年次を採用している。国際資格の各認定団体の概要は次の通りである。

・IBO(International Baccalaureate Organization): 国際バカロレア機構

1968年にスイス教育財団によって設立された非営利団体である<sup>(28)</sup>。諸外国で教育を受ける在外子女を対象に創設された国際的な資格試験である。大学入学資格を取得するディプロマ・プログラム (DP)、中等課程プログラム (MYP)、初等教育プログラム (PYP) の三種がある<sup>(29)</sup>。

2006年現在でIBプログラム実施校は124ヶ国1,878校である<sup>(30)</sup>。

・WASC(Western Association of Schools and Colleges): 西部地域学校協議会

連邦政府が認めているアメリカ合衆国内の6つの地域評価機関の一つである。カリフォルニア州、ハワイ州、フィジー、グアム、アメリカ領サモア、北マリアナ諸島、アジア地域(アメリカン/インターナショナルスクール)の公立・私立学校、短大、大学などを評価している非営利団体、非政府組織である<sup>(31)</sup>。

2002年12月現在で適格評価校が3,070校となっている<sup>(32)</sup>。

・CIS( Council of International Schools): 国際学校協議会

1965年に設立された非営利団体、非政府組織で、イギリスのハンプシャー・ピーターズフィールドに本部がある。2003年現在、113ヶ国に存在する579校のインターナショナルスクールの正規加盟校(認可査定を受け、投票権を持つ加盟校)、準加盟校(ヨーロッパ意外にある、認可査定を受けた、投票権を持たない加盟校)、または仮加盟校(新規に加盟申請中の学校)である。2003年8月にECIS(European Council of International Schools)からCISに名称が変更された。日本では12校が加盟しており、そのうち適格評価校は6校である<sup>(33)</sup>。

---

(28) 相良、岩崎 2007, 前掲書, p.21

(29) 相良、岩崎 2007, 前掲書, p.49

(30) 相良、岩崎 2007, 前掲書, p.30

(31) 国際カリキュラム研究会 (代表: 吉田靖) 2003, 「インターナショナルスクールに係る評価機関の調査研究」, 国立教育政策研究所, p.1

(32) 国際カリキュラム研究会 2003, 前掲書, p. VI

(33) 国際カリキュラム研究会 2003, 前掲書, p. VII

## 第2章 インターナショナルスクールの定義

・NEASC(The New England Association of Schools and Colleges): ニューイングランド学校協議会

1885年に設立されたアメリカ合衆国の最も古くからある地域評価機関の1つであり、非営利団体、非政府組織である。アメリカ国内の6つの州にある保育園から博士課程に至るすべての公立および私立教育機関の教育の高水準化と保持を目的としている。アメリカ国外のアメリカンスクールやインターナショナルスクールに同様の事業を提供している<sup>(34)</sup>。

米国内外の計56ヶ国110校の学校、高等教育機関を含めると計1,854校が評価を受けている<sup>(35)</sup>。

・ACSI(Association of Christian Schools International): 国際キリスト教学校協会

1978年に設立されたキリスト教学校と教育者の教育活動を支援する機関である。2001-2002年度で幼稚園から中等教育終了（日本での高校卒業にあたる）までに相当する教育機関の加盟校は4,009校であり、そのうち適格評価校数は506校、166校が条件付きとなっている。対象はキリスト教系の私立学校に限定される<sup>(36)</sup>。

インターナショナルスクールの中には、税制優遇措置を受けているものがある。2003(平成15)年3月に政府は、外国政府や経済団体等からの要望により、WASC, ACSI, ECIS(現CIS), 国際バカロレアのいずれかの評価団体から認定を受けている学校について、特定公益増進法人の対象に加える措置をとった<sup>(37)</sup>。

学校名	所在する都道府県	認定を受けている評価団体
北海道インターナショナルスクール	北海道	WASC
東北インターナショナルスクール	宮城県	WASC
コロンビア・インターナショナルスクール	埼玉県	WASC
セント・メリーズ・インターナショナルスクール	東京都	WASC、CIS
清泉インターナショナル学園	東京都	CIS
聖心インターナショナルスクール	東京都	WASC、CIS
アメリカンスクール・イン・ジャパン	東京都	WASC
クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン	東京都	WASC
カナディアンインターナショナルスクール	東京都	WASC
サンモール・インターナショナルスクール	神奈川県	CIS
横浜インターナショナルスクール	神奈川県	CIS
ホライゾン ジャパン インターナショナル スクール	神奈川県	WASC
名古屋国際学園	愛知県	WASC、CIS
インターナショナル・クリスチャン・アカデミー名古屋	愛知県	WASC、ACSI
京都インターナショナルユニバーシティ	京都府	ACSI
関西学院大阪インターナショナルスクール	大阪府	WASC
カネディアン・アカデミー	兵庫県	WASC、CIS
マリスタブラザーズインターナショナルスクール	兵庫県	WASC
広島インターナショナルスクール	広島県	CIS
福岡インターナショナルスクール	福岡県	WASC
沖縄クリスチャンスクール・インターナショナル	沖縄県	WASC、ACSI

表 2-1 文部科学省で把握されているインターナショナルスクール  
文部科学省 a, 前掲書より著者作成

(34) 国際カリキュラム研究会 2003, 前掲書, p.151

(35) 国際カリキュラム研究会 2003, 前掲書, p.153

(36) 国際カリキュラム研究会 2003, 前掲書, p. VI

(37) 佐藤正哲 2005, 『日本の移民政策を考える』, 明石書店, p110



カリキュラムについて、12年制の場合、すべての学年が通しで呼ばれる。1年日本の小学1年制に当たるのが第1学年 (Grade1)、高校3年生に当たるのが第12学年 (Grade12) となる。就学前は1-4歳がプリスクール、5-6歳がキンダーガルテンと呼ばれ、キンダーガルテンが小学校の一部に組み込まれているところもある。ブラジルなど、義務教育の年限が日本と異なるカリキュラムがあり、編入の際の障害となることがある。

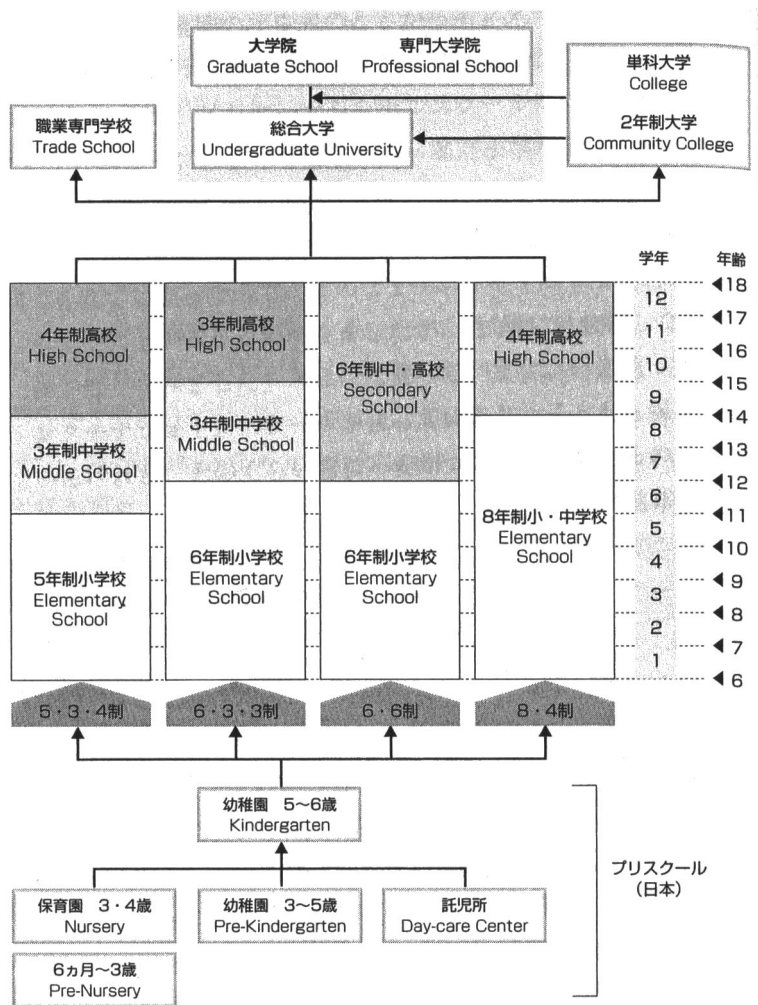


図 2-2 インターナショナルスクールのカリキュラム

増田ユリヤ 2000, 『全国版インターナショナルスクール活用ガイド 第1版』, オクムラ書店, p.46 より抜粋



2.4 卒業資格と卒業後の進路について

国際学校の卒業者はは認定団体の資格を採用している海外の学校へ進学することが多い。中学校の段階ではアメリカのボーディングスクール（私立の全寮制学校、中学併設の場合もある）など海外の高校に進学するか、日本国内で高校を持つインターナショナルスクールに転入・進学する。高校課程を卒業したものは、大半が外国の大学に進学する。日本国内での進学に制限があるという理由のほか、インターナショナルスクールを卒業した後に、わざわざ日本の高校や大学に進学するという選択をしないということが挙げられる。

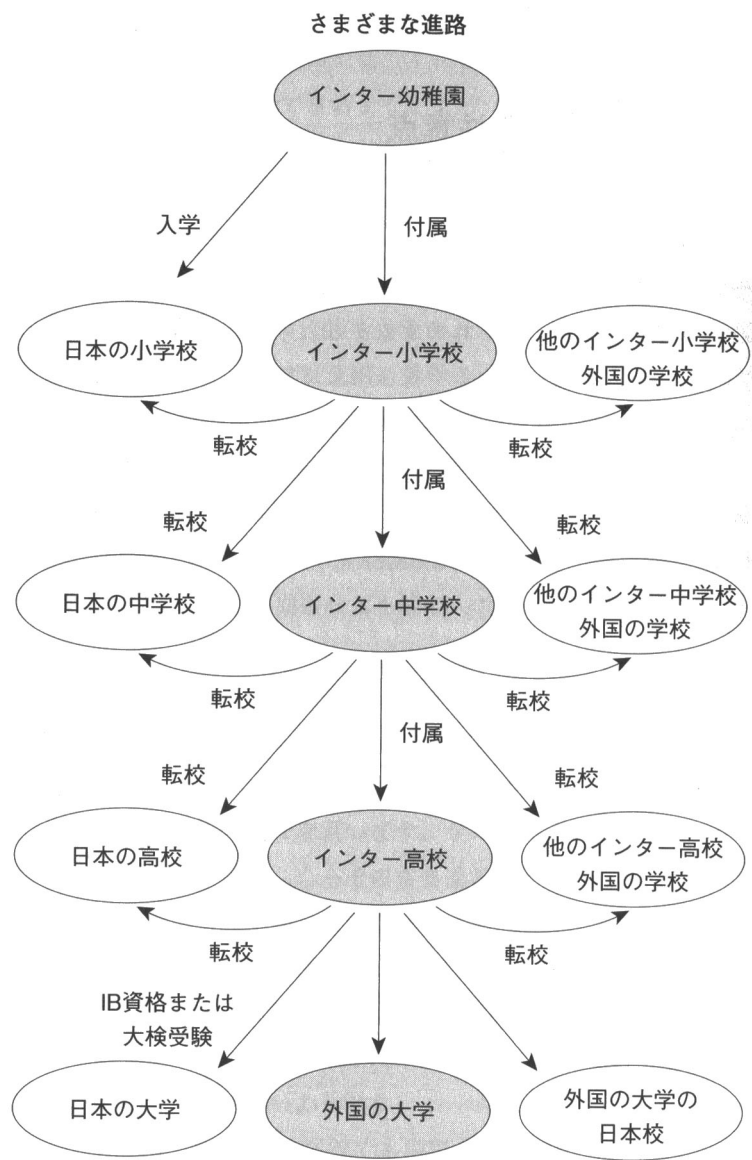


図 2-3 インターナショナルスクールの進学フロー

増田 2013, 前掲書 ,p.266 より抜粋

民族学校の場合、卒業者は本国の学校に進学するか、国際学校の卒業者と同様に国際資格を利用して海外の学校へ進学する。また、朝鮮学校やブラジル人学校など、定住傾向が強い家庭の多い学校の卒業者は日本の学校に進学することもある。日本の学校へ進学する場合、卒業資格が日本の学校のものと認められていないため進学、編入ができない。日本の学校へ進学する場合は、高校卒業程度認定試験を別途受ける、入学を許可している私立学校を受験する、国際バカロレア資格などの日本でも利用可能な国際資格の認定を学校が受けるなどの手段がある。あるブラジル人学校では近隣の私立高校と連携し、通常の授業が終わった放課後の時間を利用して私立高校の先生にスクーリングに来てもらい、民族学校に通いながら同時に日本の高校卒業資格が取れる通信教育をおこなうところもある<sup>(38)</sup>。

日本において、インターナショナルスクール卒業生の受け入れを行っていたのは私立の大学(ICUや上智大学)のみであったが、近年ではAO入試の導入、国際バカロレア資格の資格の採用校増加など受け入れの門戸が広がりつつある。政府は入学資格として国際バカロレア資格、ディプロマ・プログラム(DP)を受験資格として認める大学を2018年には200校に増やすことを目標としている<sup>(39)</sup>。さらに、2000年8月実施の大検(現・高校卒業程度認定試験:高認)からは、受験資格に「日本国内にある外国人卒業生」という項目も加えられた。現在の「高認」は、受験年度の3月31日までに満16歳以上であれば、だれでも受験可能である<sup>(40)</sup>。

---

(38) 藤原法子(2010),「外国につながる子ども・若者の生き方」,渡戸一郎、井沢泰樹編,『多民族化社会・日本』,pp.131-146,明石書店

(39) 毎日エデュケーション「政府、「国際バカロレア」認定校を5年後に200校に増やす方針」<http://professional.myedu.co.jp/topics/627> (2014/01/07 アクセス)

(40) 増田 2013, 前掲書 ,p.41

---

## 2.5 運営組織と設立方式

---

インターナショナルスクールの運営者は多岐にわたっている。例えば、準学校法人や株式会社がその運営を行っている。私塾やボランティアの運営が拡大する場合や、NPO 法人が運営している場合もある。また明治から現在に到るまで、キリスト教教育者が学校設立者となった事例が多数ある。

日本政府による支援が少ないため、日本の通常の公立学校・私立学校と比べて財政基盤が弱いところが多い。民族学校の場合、設立や認可に本国が関わるほか、運営や資金援助を行うことがある。インターナショナルスクールの中には様々な企業の支援を受けているところもある<sup>(41)</sup>。学校法人でない無認可校などは、私企業と同じ扱いであり、寄付金制度などを利用することができず、税収の対象となるなど不利な点がある。

そのため、インターナショナルスクールに対して保護者家族が支払う授業料も高額である。国際学校の授業料は概ね年間 200 万円前後であり、その他に入学金や施設維持費などを支払う必要がある<sup>(42)</sup>。企業の海外派遣者などは、学費の補助を勤務先の企業から受けていることが多い。

インターナショナルスクールの設立は、下記のような形で行われている。

### ・民族学校

1. ある民族のための私塾や私立学校であったものが、特定の政府または特定の民族団体の管理下になったもの（ブラジル人学校、朝鮮学校、韓国学校など）
2. キリスト教系の私立学校から独立後、特定の政府による支援を受けるようになったもの（リセ・フランコ・ジャポネ、アメリカンスクール・イン・ジャパンなど）
3. 特定の移民団体や国家による支援で設立されたもの（インド人学校、中華学校など）
4. 大使館の文化部などから独立したもの（インドネシア人学校、ロシア人学校など）

### ・国際学校

5. 日本人向けの国際的な教育を行う学校として設立されたもの（国際学校、特にプリスクール）
6. 日本人向けの国際的な教育を行う学校に外国人の子どもが通うようになったもの（西町インターナショナルスクール、K. インターナショナルスクールなど）
7. 国籍を問わず国際的な教育を行う学校として設立されたもの（多くの国際学校）
8. 私立学校系列内に、帰国子女向けのコースや学校として独立したものがある学校（啓明学園、聖心インターナショナルスクールなど）

---

(41) 三井物産がブラジル人学校の支援を行っている例がある。（三井物産株式会社「CSR| ブラジルとの取り組み」<https://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/brazil/> (2014/01/07 閲覧)）

(42) 欧米系の民族学校であるアメリカンスクール・イン・ジャパンの年間授業料は、(保育園～grade5)221.9 万円、(grade6～grade12)226.4 万円であり、国際学校である清泉インターナショナルスクールの年間授業料は（幼稚園）180 万円、（小学校）192 万円、（中・高校）194 万円である。（増田 2013, 前掲書, p146,173）

---

## 2.6 学校の分類

---

### ・欧米系民族学校

欧米系の子どもの教育のための学校である。アメリカンスクール・イン・ジャパンや東京横浜独逸学園など100年以上の歴史の学校があるほか、ブリティッシュスクールやカナディアンアカデミーなどここ25年ほどで設立された学校もある。カリキュラムは本国のものや国際資格が取得できるものを採用しており、帰国した場合の編入・進学などがスムーズにできるようになっている。軍関係者に生徒が限られる米軍基地内のアメリカンスクールを除いて、現在は生徒の国籍は多様化しており、国際学校との違いが少ない学校が多くなっている。

### ・アジア系民族学校

中華学校、朝鮮学校、インド人学校などの学校であり、政府や民族団体からによる援助で設立している、または私塾である。生徒の国籍は学校の国籍と同じか、学校の国籍をルーツに持つことが多い。カリキュラムは本国のものを利用しており、帰国した場合の編入・進学などがスムーズにできるようになっている。また生徒に永住者の多い朝鮮学校などは定住者向けの教育を行っている。中華学校や韓国学校の場合、短期滞在者と定住者の家庭が混在することがある。中華学校は戦前に設立されたものもあり歴史が古く、現在は日本に5校ある。朝鮮学校は戦後に設立され、統合、廃止などを経て現在は70校ある<sup>(43)</sup>。インド人学校は2校あり、2000年代になって設立された<sup>(44)</sup>。またアメリカ人とアジア人の間に生まれた子どものためのアメラジアンスクールといった学校もある。

### ・南米系民族学校

80年代以降の入管法の改定により増えた南米系移民のための学校。国籍は南米系の生徒が多く、ポルトガル語が母語であるブラジル人学校のほか、スペイン語が母語であるペルー人学校などがある。南米系の家庭は数年で帰国する場合も日本に定住する場合もあり、出身国と日本の社会どちらでも生活できるような教育が求められている。学校が設立され始めたのは1995年ごろで、静岡県、愛知県、群馬県など南米系人口が集中する工業地域に多く、現在のところ東京都にはない。ブラジル人学校は全国に95校ある<sup>(45)</sup>。

---

(43) 朴 2008, 前掲書, p.7

(44) Global Indian International School Tokyo, 『Milestones』, <http://www.globalindianedu.org/giistokyojapanese/TheSchool/Milestones.aspx>, (2014/01/14 閲覧)

India International School in Japan, 『About us IISJ Tokyo, IISJ Yokohama』 <http://www.iisjapan.com/> (2013/12/30 閲覧)

(45) 朴 2008, 前掲書, p.7

### ・国際学校

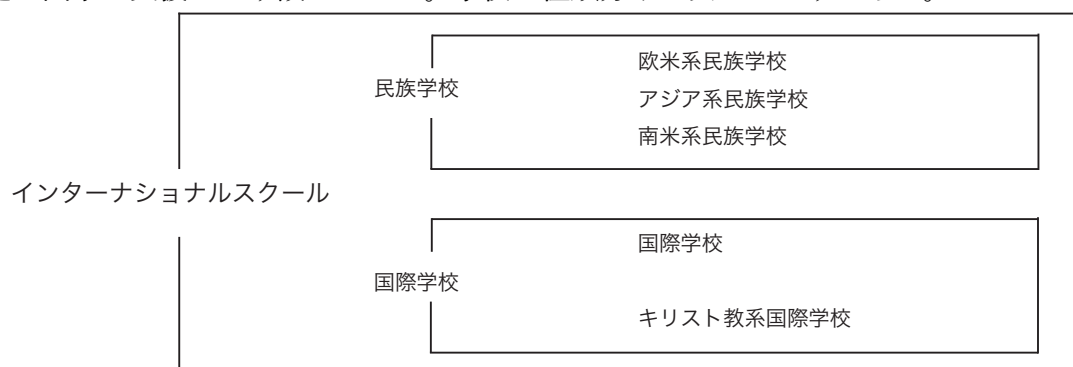
国籍や宗教を問わずに入学させている学校であり、カリキュラムは概ねアメリカのものを利用してゐる。本研究では日本人向けのプリスクールを含む。規模、国籍、設置課程は学校により様々で、各種学校のほか無認可校なども多く正確な数は把握されていない。本研究では日本の私立学校における国際資格取得コースも含めている。日本人向けの国際教育を行う幼稚園や私塾であったものが、生徒の多国籍化により国際学校となるケースがある。卒業者は海外の学校に進学するか、所属するインターナショナルスクールの次の課程、別のインターナショナルスクールなどに進学する。学校によっては生徒の国籍が偏らないように生徒の受け入れを調整している。

### ・キリスト教系国際学校

キリスト教に基づいた教育を行う国際学校であり、規模や国籍は様々である。日本における最初のインターナショナルスクールはキリスト教系の学校だった。欧米系の民族学校であるアメリカンスクール・イン・ジャパンやフランス人学校ももともとはキリスト教の教育者が始めた学校である。また、聖心インターナショナルスクールなど、キリスト教系の私立学校の系列校として、帰国子女教育を行う学校などがある。日本初の国際学校であるサンモール・インターナショナルスクールの創設者であるサンモール修道会（現：幼きイエス会）は雙葉学園の設立者でもある。

## 2.7 小結

インターナショナルスクールは、他のインターナショナルスクールや海外の学校への進学を目的とした教育を行う学校である。そのうち特定の国籍・民族のための教育を行う学校を民族学校と呼び、国籍や民族を問わない学校を国際学校と呼ぶ。本研究ではインターナショナルスクールのうち、東京都に所在し高校生課程以下の学校を対象とする。設立過程としては私塾であったものが拡大していくほか、特定の国家の支援により設立される。学校の種類分けは次のとおりである。



インターナショナルスクールの多くは各種学校または無認可校（私塾）であり、日本の学校の卒業資格は得られない。卒業生はその卒業資格を採用している海外の学校や別のインターナショナルスクールに進学するほか、卒業生受け入れの制度がある日本の学校に進学することもある。

次章では、本章で定義したインターナショナルスクールを利用する生徒・家族について、移民の情勢、日本の情勢などから考察していく。

## 第3章 インターナショナルスクールの利用者

---

- 3.1 インターナショナルスクールの利用者について
- 3.2 日本における在留外国人
- 3.3 日本人家庭の海外進出・国際教育への関心の高まり
- 3.4 東京都の外国籍居住者
- 3.5 小結

### 3.1 インターナショナルスクールの利用者について

---

前章において、本研究が対象とするインターナショナルスクールの範囲を定めた。これらの多岐にわたる学校の利用者は、主に外国籍であるほか外国にルーツを持つ人々が多く、移民の動向や国際情勢によって大きく左右される。また日本人の利用者である帰国子女など海外を点々とする家庭や、英語教育への関心の高い層についても、国際情勢によって大きな影響を受けていると考えられる。本章では、インターナショナルスクールの利用者である外国と関わりを持つ人々の動向と、日本での国際教育への関心について触れる。加えて東京都の国籍ごとの外国人人口について言及し、学校を利用する家庭の類型化を行う。



26



日本に90日以上在留する外国人は外国人登録をしなければならないことが外国人登録法で定められている。2012(平成24)年7月から「入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」が成立し、新しい在留管理制度が施行されるようになり、外国人登録制度は廃止された。外国人登録証明書が在留カードに変更され、在留資格別の期間が変更された。この変更は3月以下の在留期間が決定された人、「短期滞在」「外交」「公用」の在留資格が決定された人、特別永住者、在留資格を有しない人、これら以外の外国籍の人々に適用されている<sup>(47)</sup>。1998(平成9)年、永住権の許可を申請するための滞在年数が、それまで20年以上だったのが10年以上に短縮されたことを契機に、永住外国人は急増した<sup>(48)</sup>。

### 3.2.1 定住外国人

#### ・オールドカマー定住者

オールドカマーは日本に定住しており、特別在留者の資格を与えられている。大部分が在日朝鮮人であるほか、中国籍を持つ台湾系華人やその他の国籍のものも含まれている。

在日朝鮮人の社会は四世から五世の時代に入りつつある。二世までは日本社会の偏見や差別のために在日朝鮮人同士で結婚することが多かったが、最近ではその割合は1割程度である<sup>(49)</sup>。日本に定住している期間が長く生活の基盤も日本にあるため、子ども世代の母語が日本語である場合が多く、日本の学校に通うことも多い。在日朝鮮人のための学校として朝鮮学校があるが、日本語と朝鮮語の両方の授業がある。

その他の定住者として中国系住民がおり、1972年の日中国交回復以前に来日した中国人を「老華僑」、それ以後に来日した中国人を「新華僑」と呼んで区別されている<sup>(50)</sup>。

#### ・ニューカマーとその定住化

ニューカマーと呼ばれる人々は、主にバブル時代に来日した技能労働者や興行の在留資格を持つ人々、留学生などである。もともと一時的に日本で就労目的で来日したが、彼らの中には日本に定住するようになるものがあり、(駒井 1999)はその課程を4段階に類型化している。

- (1) 帰国 一度日本に滞在したあと出身国に帰ってそこで生活を続ける。
- (2) リピーター 出身国と日本との間の往来を繰り返す。これは出身国と日本との間の往来が比較的自由なときのみ成立する。
- (3) 滞日 日本に相当長期間滞在するが、定住への意志は未定である。
- (4) 定住 生活の本拠を出身国から日本に移して日本に定住する。

帰国者と入国者は常に入れ替わるが、外国移民の一定部分は、日本での就職及び生活の基盤が次第に確立するに伴い、滞日と定住を選択していくとしている<sup>(51)</sup>。

(47) 法務省入国管理局『日本に在住する外国人の皆さんへ 2012年7月9日(水)から新しい在留管理制度スタート』, [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_1/](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/), (2014/01/07 閲覧)

(48) 武田 2010, 「定住化する外国人のライフコースと課題」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.107-129, 明石書店 p.111

(49) 佐藤正哲 2005, 前掲書, p.28

(50) 武田 2010, 前掲書, p.113

(51) 駒井洋 1999, 『日本の外国人移民』, 明石書店, pp.111-112

### 第3章 インターナショナルスクールの利用者

国籍は日系ブラジル人を含む南米系、中国や東南アジアなどである。代表的なニューカマーについては次のとおりである。

ブラジル人の在留資格は「定住者」、「日本人の配偶者など」、「永住者」の合計で9割を超える。1990年に施行された改正入管法で、日系南米人の二世・三世等に「定住者」という在留資格が創設されたからである。この法改正は非正規滞在者の外国人労働者問題を解決し、同時に、製造業分野の人手不足を解消しようとする日本側の事情によるものであった<sup>(52)</sup>。

来日した日系南米人は関東、東海地方に在住している。はじめ短期滞在の出稼ぎとして来日したが、本国の経済状況の悪化などにより滞在期間が長くなり、のちに定住の傾向を強めている。

南米出身者の国籍別の動向をみると、日系ブラジル人は地域的に分散、日系ペルー人はいくつかの地域への集中、日系アルゼンチン人の多くは帰国、日系ボリビア人と日系パラグアイ人は定住化し日本社会に同化してきている。帰国、定住の傾向は本国の経済状況や民族の相互扶助組織の有無などが関係している。

中国人の場合その社会層は様々で、「高度人材」と称される企業内転勤者や一般企業の労働者、IT技術者、留学生が3割を占める一方で、研修・技能実習生が2割、業者仲介による結婚移住女性は国籍では中国が最多である<sup>(53)</sup>。出身地や背景も様々であり、大陸系、台湾系のほか1972(昭和47)年の日中国交正常化の後に日本に帰国した中国帰国者とその家族、1978(昭和53)年に受け入れが開始されたインドシナ難民の華人系も含まれている。また、1990年前後から増え始めたマレーシア人はほとんどが華人系である。ニューカマー中国人は東京都市圏に集中し、定住傾向は弱いとされている<sup>(54)</sup>。

ニューカマー韓国人については、それまでに来日し日本に在住していた在日朝鮮人との関わりが薄いということがあげられる。居住地域が同一になる傾向があるものの、仕事以外の生活ネットワークでは分断されている<sup>(55)</sup>。(高1995)はその社会層を①大使館、領事館、大手の商社およびマスコミの駐在員②就学生③現場労働者④技能職人⑤風俗産業関連の女性と類型化している<sup>(56)</sup>。いずれも定住志向は弱く、数年の後に帰国や別の国に渡航などを行う。

そのうち、①の大使館関係者、商社やマスコミの駐在員は韓国学校またはインターナショナルスクールに子どもを通わせている。居住地としては通学しやすい地域である初台、新大久保、高田馬場、五反田、用賀近辺のほか大使、領事館関係者は世田谷や目黒にも偏在している<sup>(57)</sup>。

---

(52) 田島久歳1995,「ラテンアメリカ日系人の定住化 出身国別の一考察」,駒井洋編,『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』,pp.73-102,明石書店,p165

(53) 武田2010,前掲書,p.117

(54) 伊藤1995,前掲書,pp.211-224

(55) 高鮮徹(1995),「『新韓国人』の定住化 エネルギー的な群像」,駒井洋編,『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』,pp.227-254,明石書店,p.238

(56) 高1995,前掲書,p.240

(57) 高1995,前掲書,p.241

---

その他に、東南アジアのニューカマーの代表的なものとして、フィリピン人がいる。フィリピン人の来日は1970年代に徐々に増加し始めるが、その8割を女性が占めるという特徴があった。そこには、日本とフィリピン双方が結託して女性たちを日本に送り出すビジネスと、海外への出稼ぎを外貨獲得手段と位置づけるフィリピン政府の政策があった<sup>(58)</sup>。

・国際結婚

流入した外国人の滞在期間の長期化とともに、国際結婚が激増している。1980(昭和55)年までは国際結婚の件数は年1万にも満たなかった。1985年から90年にかけて急増し、1997(平成9)年には28,251件となり、総婚姻数の3.6%を占めるにいたった。男性・女性を比較すると、1957(昭和32)年以降、日本人男性と外国人妻との日本人女性の婚姻件数が外国人夫との婚姻件数を上回るようになった。国際結婚の増加の一因として、農村の中高年男性など日本人男性で結婚できないものが増えており、公的機関や営利目的の民間業者がアジア諸国などから花嫁をあっせんを受けることなどが挙げられる<sup>(59)</sup>。

外国人妻の国籍をみると、1995(平成7)年には1992(平成4)年以降首位であった韓国・朝鮮にかわってフィリピンが最も多くなり、1997(平成9)年には中国がフィリピンを上回った。

一方外国人夫の国籍は、1970(昭和45)年に首位であったアメリカにかわって、1975(昭和50)年以降は韓国・朝鮮が首位、アメリカが第2位という状況が続いていたが、1997(平成9)年にはアメリカが首位、中国が第2位となった<sup>(60)</sup>。

国際結婚の増加に伴い、二重国籍となる子どもも増加している。国際結婚により生まれた子どもは、22歳までにいずれかの国籍を取得しなければならない。1985(昭和60)年に改正された国籍法は、両親のいずれかが日本人であれば日本国籍を取得できる父母両系主義を採用している。国籍取得を留保する場合は、生後3ヶ月以内に日本の国籍留保届を提出し、その子どもは22歳までは二重国籍者として扱われる<sup>(61)</sup>。

なお定住外国人全体において、戦後から一貫して最多を記録していた韓国・朝鮮籍者が2007(平成19)年、中国籍者にその座を明け渡し二番手となった。韓国・朝鮮籍者の減少の背景の一つは在日一世の高齢化とそれに伴う減少ということがある。また、日本国籍取得者の増加もその理由である。朝鮮半島など日本の旧植民地出身者とその子孫を対象とする特別永住者を中心に、毎年8,000人から1万人が日本国籍を取得している。1985(昭和60)年の国籍法改正により国際結婚間の子どもの国籍継承が父母両系主義となり、韓国・朝鮮籍継承者が激減したということも理由のひとつである<sup>(62)</sup>。

(58) 武田 2010, 前掲書, p.118

(59) 駒井 1999, 前掲書, p.118

(60) 駒井 1999, 前掲書, p.119

(61) 竹田美知 (2003), 「国際結婚から生まれた子どもの国籍選択とその影響要因 ―国際結婚を考える会の場合―」, 『日本家政学会誌 vol.56 No.1』, pp.3-13, p.4

(62) 井沢泰樹 (2010), 「ニューカマーの体験・オールドカマーの記憶」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.53-75, 明石書店 p.53

### 3.2.2 短期滞在者

明治時代以来、商社の駐在員、外交官、宗教関係者などに来日する人々があり、彼らは一定期間日本で活動したのち帰国したり、様々な国を転々とする。民族学校、国際学校とともに、インターナショナルスクールの主な利用者となる人々である。

現在の日本に在留する短期滞在者について、国籍は様々であるが、主な人々は在日外資系企業の駐在員や派遣勤務者であると考えられる。そこで、2002(平成14)年に出版された、労働研究機構『在日外資系企業における外国人派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果報告書』<sup>(63)</sup>と2006(平成18)年に発行された『外国人ビジネスマンの都市・オフィス・居住ニーズ調査』<sup>(64)</sup>を用いて、短期滞在者の概況について触れる。

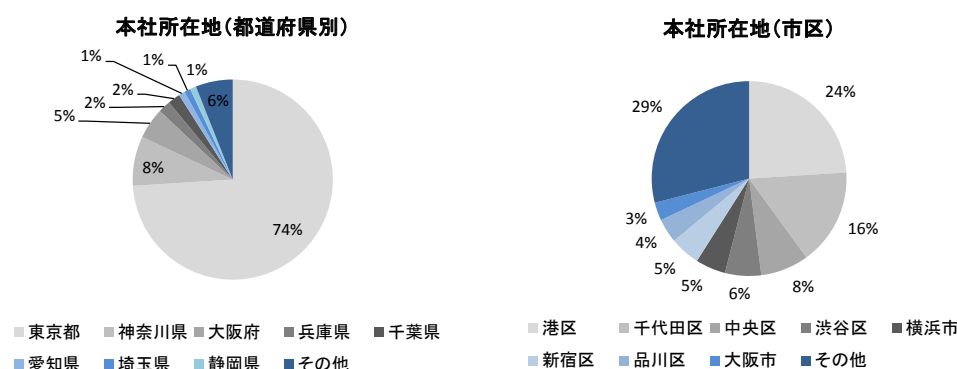
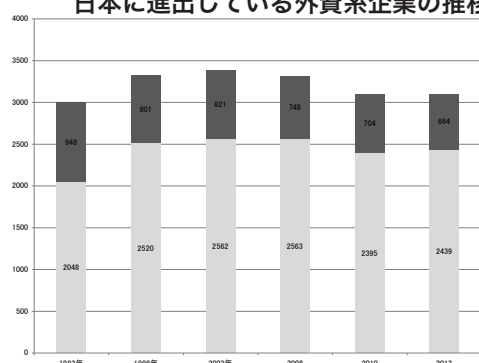


図 3-3,4 東京勤務者の居住地  
日本不動産協会 2006, 前掲書, pp.65-66 より著者作成

外資系企業の本社所在地であるが、74%が東京であり、その中でも都心5区に集中している。その他の所在地として、神奈川県、大阪府がある。

日本に進出している外資系企業の推移



企業の国籍(企業総数=3130)

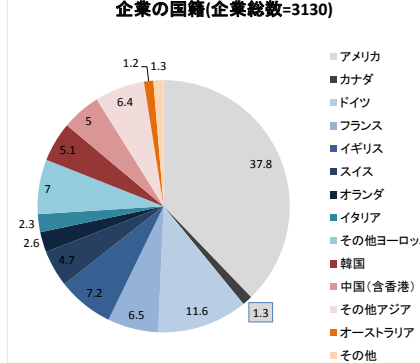


図 3-5,6 外資系企業業種  
外資系企業国籍

東洋経済新聞社、『週刊東洋経済 臨時増刊 2008,2010,2013 版』, 東洋経済新聞社より著者作成

外資系企業は2000年代中盤まで増加していたが、2008年の金融危機を境にいったん増加が落ち込んだが近年持ち直し微増傾向にある。企業の国籍はアメリカが最も多く、1国でヨーロッパ全域からと同程度の企業数がある。

(63 アンケートの概要については次の通り)「調査実施の時点は2000年11月1日現在とし、11月中に調査票の配布を行い、1月末までに回収した。調査票は、2000年1月31日までに回収した分を集計した。調査票の配布数は29カ国。地域の2,633社、3,677票に対し、有効回答数は23カ国。地域の307人である。有効回収率は8.4%であった。」日本労働研究機構 2002,『在日外資系企業における外国人派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果報告書』, 芳文社, p.2

(64 アンケートの概要については、東京都心部のオフィスビルに勤務する外国人ビジネスマンで、とくに外資系企業に勤務する人を主対象としたオンライン・アンケート調査である。調査実施機関は2005年10月上旬から11月末までと、2006年1月上旬から2月末までであり、有効回答数は118票だった。日本不動産協会 2006,『外国人ビジネスマンの都市・オフィス・居住ニーズ調査』, p.15



## 第2章 インターナショナルスクールの利用者

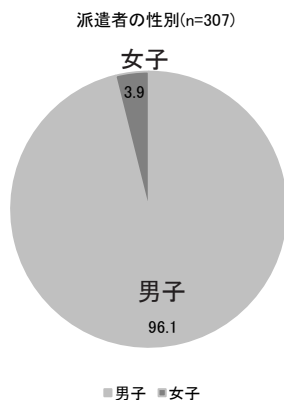
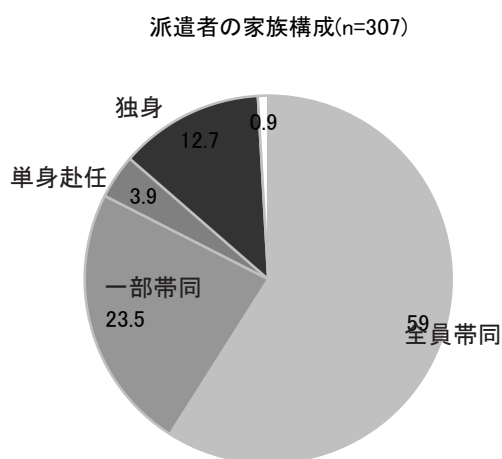
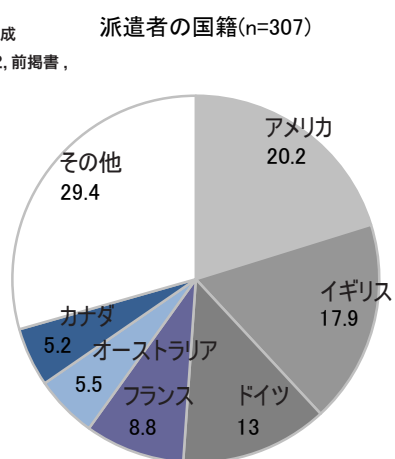


図 3-7 外資系企業派遣者割合  
日本労働研究機構 2002, 前掲書, p.1 より著者作成

派遣者の性別は男子が 96.1%、女子が 3.9% となっており、男子が圧倒的な比率を占めている。派遣者の年齢は 40-44 歳を中心に分布しており、平均年齢は 43.0 歳である。年齢は職位と強い関連があり、年齢が上がるにつれて職位も上がっていく。

図 3-8,9 派遣者の国籍

派遣者の家族構成  
日本労働研究機構 2002, 前掲書, p.1 より著者作成



■アメリカ ■イギリス ■ドイツ ■フランス ■オーストラリア ■カナダ □その他 ■全員帯同 ■一部帯同 ■単身赴任 ■独身 □その他

派遣者の国籍は、多い順にアメリカ (20.2%)、イギリス (17.9%)、ドイツ (13.0%)、フランス (8.8%)、オーストラリア (5.5%)、カナダ (5.2%) となっている。

海外派遣者の家族構成は、全員帯同 59.0%、一部帯同 23.5%、家族が全員本国に残留している単身赴任 3.9%、独身 12.7% などとなっており、単身赴任はごく例外的な比率となっている。家族構成は年齢による違いが大きく、20 歳代においては独身比率が 63.6% と高いが、30 歳代から 40 歳代にでは全員帯同が中心となり、さらに 50 歳代を超えると一部帯同が 6 割を超えるようになる。帯同している家族については、配偶者が 92.2%、子供全員 (成人を含む) が 45.7%、一部の子どもが 9.4% となっている。子どもの帯同については年齢による違いが大きい<sup>(65)</sup>。

(65) 日本労働研究機構 2002, 前掲書, p.1

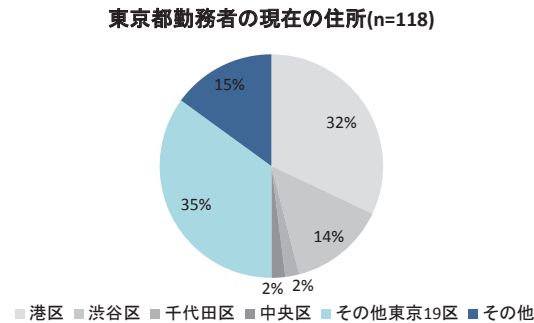


図 3-10 東京勤務者の居住地  
日本不動産協会 2006, 前掲書,  
p.29 より著者作成

東京に勤務する者の居住地は、オフィスに近い港区が最も多く、同様にオフィスに近い渋谷区にも多い。大部分は東京 23 区内に居住している。

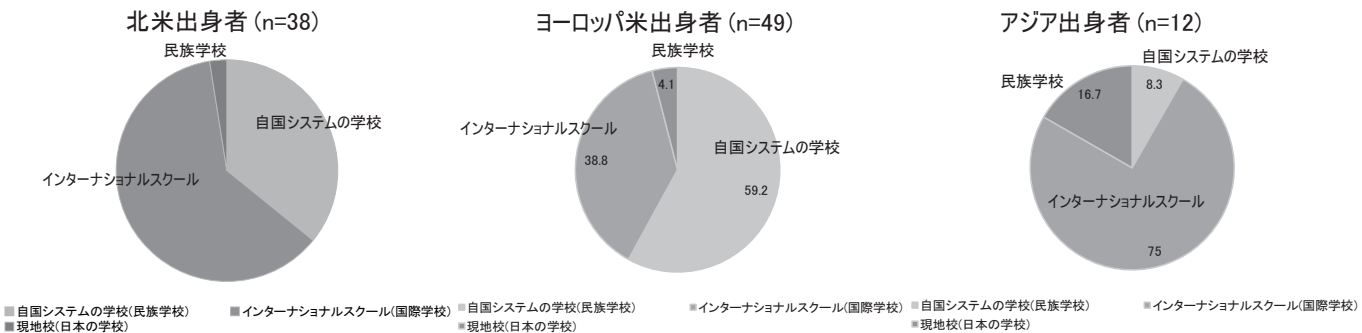


図 3-11 出身地域別子どもの通う学校  
日本労働研究機構 2002, 前掲書,  
p.150 より著者作成

学齢期の子どもがいる場合、インターナショナルスクールまたは日本にある自国システムの学校に通わせる場合が多く、日本の学校に通わせる割合は少ない。派遣元地域別の子弟の通う学校の割合は、北米地域について自国システムの学校 (36.8%)、インターナショナルスクール (63.2%)、現地校 (2.6%) である。ヨーロッパ地域について自国システムの学校 (59.2%)、インターナショナルスクール (38.8%)、現地校 (4.1%) である。オセアニア地域について (100.0%) である。アジア地域について自国システムの学校 (8.3%)、インターナショナルスクール (75.0%)、現地校 (16.7%) である。ヨーロッパ地域について自国システムの学校に通う子弟の割合が高いのは、フランス人学校に通わせるフランス人家庭が多いため (90.0%) である<sup>(66)</sup>。海外駐在員の場合、本人に対する語学補助はある場合が多いが、帯同家族に対する事前研修はない方が多い<sup>(67)</sup>。インターナショナルスクールの学費は高額であることが多いので、会社から補助を受けられない場合は子どもの学費は大きな負担になると言えそうだ。

(66) 日本労働研究機構 2002, 前掲書, p.182

(67) 日本労働研究機構 2002, 前掲書, p.58

### 3.2.3 外国籍居住者家庭の教育について

憲法および教育基本法において、国民に対してのみ義務教育を定めているが、外国籍の子どもに関する言及はない。そして、戦前より日本に居住する在日朝鮮人に対する教育について、1965(昭和40)年日韓法的地位協定に伴う文部省通達において、希望者に入学を認めることと特別な取り扱いをしないことが示された。以降この解釈が定着し、現在では全ての外国籍の子どもに対してこの見解が適用されている<sup>(68)</sup>。つまり日本の教育を受ける権利はあるが、その義務はないということになっている。外国籍定住者、または定住者を含む家族は日本の学校または民族学校に通うことが多い。

しかし、いくつかの自治体や支援団体などの調査によると、相当数の不就学の子どもがいと推測されている。不就学の理由は制度的な問題だけでなく、親の教育意識や不安定な就労状況、経済的状態、言語やいじめなどの問題などがあると考えられている。不就学の子供の数を把握できない理由として、外国籍の子どもたちについては、学齢期の子供の数を把握できない、義務教育でないため就学状況を把握する義務が自治体にないことなどが挙げられる<sup>(69)</sup>。

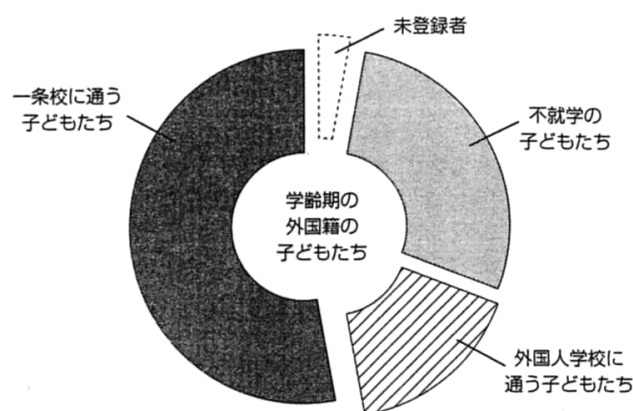


図3-12 学齢期の外国籍の子どもの就学状況（推計）

鈴木江理子 2010, 「「外国人労働者」と呼ばれる人々の諸相」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.77-106, 明石書店, p105 より抜粋<sup>(70)</sup>

(68) 佐藤 2005, 前掲書, pp.101-102

(69) 佐藤 2005, 前掲書, pp.104-105

(70) 推定方法について、以下のような方法が用いられている。「元データは、文部科学省(2003)『平成15年度版 学校基本調査報告書』(財)入管協会(2004)『平成16年度 在留外国人統計』、その他法務省資料、および国会資料を元に鈴木集計<推定条件>

1. 母数は、外国人登録者数と未登録者数の和とした。外国人登録者数については5歳刻みのデータしか発表されていないため、5～14歳の外国人登録者数(2003年末現在、118,822人)を用いた。

2. 未登録者数については、非正規滞在者の年齢別データが発表されていないことから、以下のように推計した。2001年に退去強制手続きをとった非正規労働者のうち18歳未満の子供の数が、国会で報告されていることから(30,063人のうち985人)、その割合の1/2(1.6%)を非正規労働者に占める学齢期の子どもの割合とみなし、不法残留者数(2004年1月1日現在、219,418人)に乗じて学齢期の未登録者数とした。

3. 一条校に通う子どもは、学校基本調査から、一条校である小・中学校(盲・聾・養護学校の小学部と中学部を含む)に在籍する外国人児童生徒数(2003年5月1日現在、64,707人)を用いた。

4. 外国人学校に通う子どもについては、各種学校の許可を受けている111の外国人学校の在籍者数(2003年5月1日現在、24,590人)を参考に、この数値には学齢期以外の在籍者および日本人の子どもも含まれていることから、概数で2万人とした。なお、外国人学校には、各種学校の許可を受けていないもの(私塾)もかなりあるが、学校数や在籍者は不明である。」(鈴木江理子 2010, 「「外国人労働者」と呼ばれる人々の諸相」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.77-106, 明石書店, p.105)

### 第3章 インターナショナルスクールの利用者

図3-10より、インターナショナルスクールに通う生徒は全体の2割程度であると考えられる。割合が小さい理由として、授業料が高額なことや、学校が少ないこと、学校規模規模が小さく受け入れ枠に限界があることなどが考えられる。

日本の学校に通う場合は、外国籍居住者家族の抱える問題は多い。小・中学校課程の日本の学校に通う外国人児童・生徒へのインタビューによると、学校側と家族の言語の壁による連絡の障害のほか、父母からの学校への協力を行わないなどの価値観の違いがあったり、仕事の忙しさから連絡が取れなかったり、経済的な困窮から教材費や給食費の集金が滞ったりするなどの問題がある<sup>(71)</sup>。また定住か帰国かが定まっていないため、将来への不安のほか、日本での学習の意欲が減退することもあるようだ。

日本の教師側からの外国籍居住者家族への印象として、親が忙しすぎる、夜に子どもが一人で親の帰りを待っている、家庭事情が複雑であること、子どもに無理がかかっている、子どもの教育に力を入れることができないあるいはする気がない、などといったものが多い<sup>(72)</sup>。

---

(71) 中西晃 1995, 「指導・教育に関する実践的研究」, 駒井洋編『外国人定住問題資料集成』, pp.743-1008, 明石書店, pp.837-839

(72) 恒吉僚子 1998, 「ニューカマーの子どもと日本の教育」黒崎勲ほか編『岩波講座 現代の教育 第11巻 国際化時代の教育』, pp.187-202, 岩波書店 p.194

---



### 3.3 日本人家庭の海外進出・国際教育への関心の高まり

#### ・海外で仕事をする家庭、帰国子女教育について

親の海外勤務にともなって外国で生活し教育を受けるようになった子どもたちのことを、一般に「海外子女」と呼び、親の三年ないし五年くらいの勤務の後、再び帰国してきた子どもたちのことを「帰国子女」と呼ぶようになったのは、日本経済の国際化が活潑になる 1970 年前後からである<sup>(73)</sup>。戦前においても「海外在勤者子弟」という呼称もあり、そのうち帰国したものに対しての教育が、いくつかの学校で実践されてきた。

帰国子女については、主に東京都、神奈川などの関東首都圏に多く、ついで京都府、大阪府、兵庫県などの近畿諸府県に在籍している。彼らの多くは日本のシステムを利用する国公私立の学校に通っているが、そのうちかなりのものが帰国子女のための特別の教育的配慮をしている。そういった学校として、国公立大学付属小・中・高等学校（19 校）や、帰国子女教育研究協力校（106 校）に指定されている公私立小・中・高等学校や帰国子女推進地域（25 地域）内の公立小・中学校のほか、帰国子女のために特別の定員枠を設けている私立の小・中・高等学校などがある<sup>(74)</sup>。

これらの家庭のうち、さらに海外生活を繰り返し行う家庭や国際結婚をした家庭が、日本の教育システムを経由せずに海外の大学に進学したい場合にインターナショナルスクールの利用を行っている。

#### ・英語教育への関心・受験における付加価値

有名私立幼稚園や小学校を受験することの延長として、インターナショナルスクールの受験も考えられる家庭が増え、英語教育に加え国際性が大きな教育の関心になりつつある。インターナショナルスクール出身の芸能人やニュースキャスターなどにあこがれて子どもを入学させようとする家庭も見受けられ、情報収集や入学申し込みを積極的に行っている。

インターナショナルスクール側としては、こういった国際教育に熱心な日本人家庭の子どもを受け入れに対しては積極的ではないようである<sup>(75)</sup>。インターナショナルスクールのほとんどは日本の学校教育法に定められた一条校ではないため、義務教育の卒業資格を得ることができず、将来的に日本の学校への進学・編入に支障をきたすため、地域の教育委員会から受け入れを控えるよう要請されているためである。もう一つの理由として、日本人の親の中には、ただ単に自分の子供をバイリンガルに育てたいという思いだけでインターナショナルスクール入学を希望することも多い。そして、多くの学校は規模が小さく受け入れ人員に限界があり、本来対象としている生徒の枠を確保するためにも、日本人家庭の生徒の受け入れを拒否することがある。

(73) 小島勝 1999,『日本人学校の研究』, 玉川大学出版部 p.15

(74) 数字はすべて 1991 年度のもの (小林 1995, 前掲書, p.70)

(75) 増田 2013, 前掲書, p32

## 3.4 東京都の外国籍居住者

2013 年現在、東京都の外国人人口は 400,828 人であり、最も多くの外国人が住む都道府県である<sup>(76)</sup>。古くは築地や横浜の外国人居留地、最近ではミャンマー人によるリトルヤンゴンや新大久保のコリアンタウンなど、外国人が多く居住する地域には偏りがある。また、かつて飯田橋に所在していたリセ・フランコ・ジャポネや港区の大使館群など、ある施設がその地域の外国人流入に影響をあたえることもある。そこで、東京都の外国籍居住者の人口密度分布図を作成し<sup>(77)</sup>、居住傾向について整理する。分類は自然分類(4 段階)である。

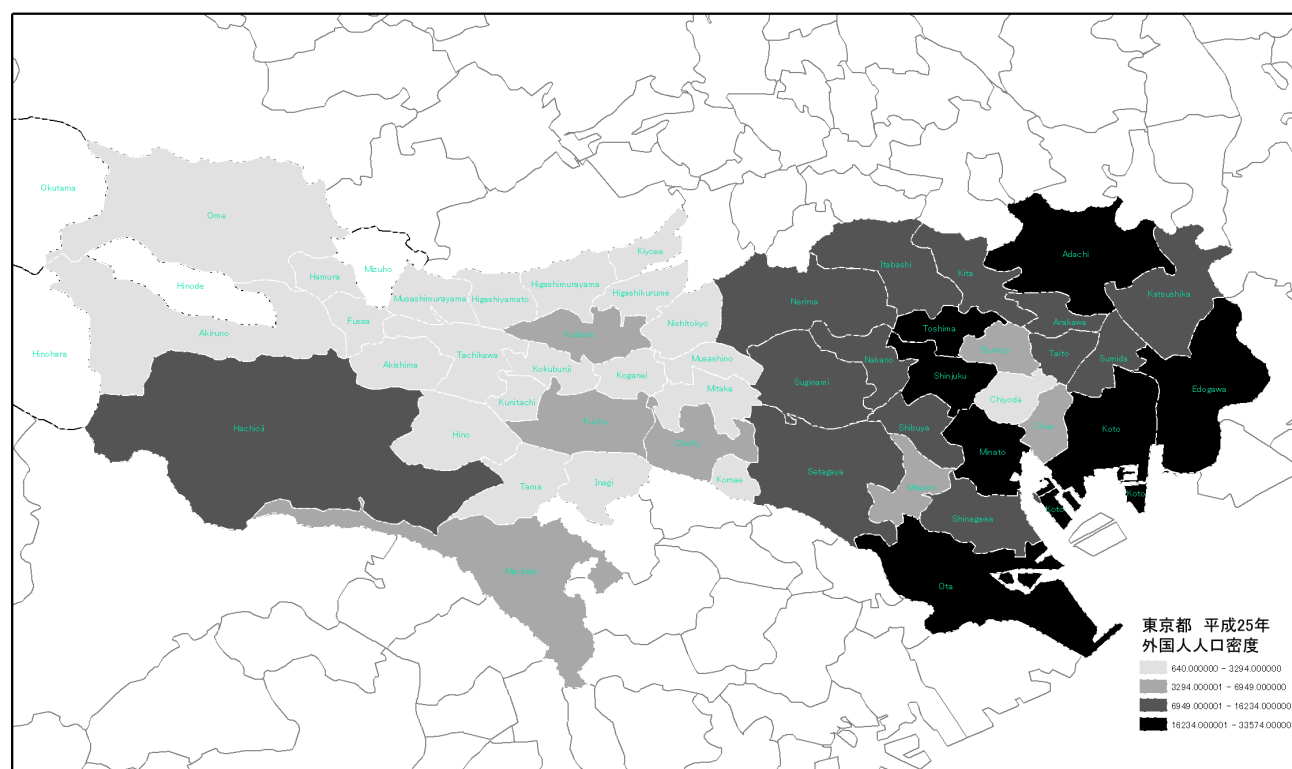


図 3-13 外国人分布図

東京都の外国人居住者については港区、新宿区、豊島区、といった古くから外国人が住み、継続して新規の外国人の流入が行われている地域と、大田区、足立区、江東区、江戸川区など製造業の盛んな地域に分かれる。江東区、江戸川区は新規集合住宅地の開発が盛んであり、そのことも外国人を含んだ人口流入に拍車をかけていると考えられる。市部では八王子市の外国人密度が高い。

(76 第2位は大阪府(203,686人)、第3位は愛知県(196,379人)であり東京都の外国人人口は2位以下と2倍近くの差をつけている。

総務省統計局 a, 前掲書

(77 人口分布に関する図版は図版は東京都人口統計課人口動態統計係 a, 『外国人人口 平成25年』

[http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2013/ga13010000.htm\(2013/11/06 閲覧\)](http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2013/ga13010000.htm(2013/11/06閲覧)) より作成

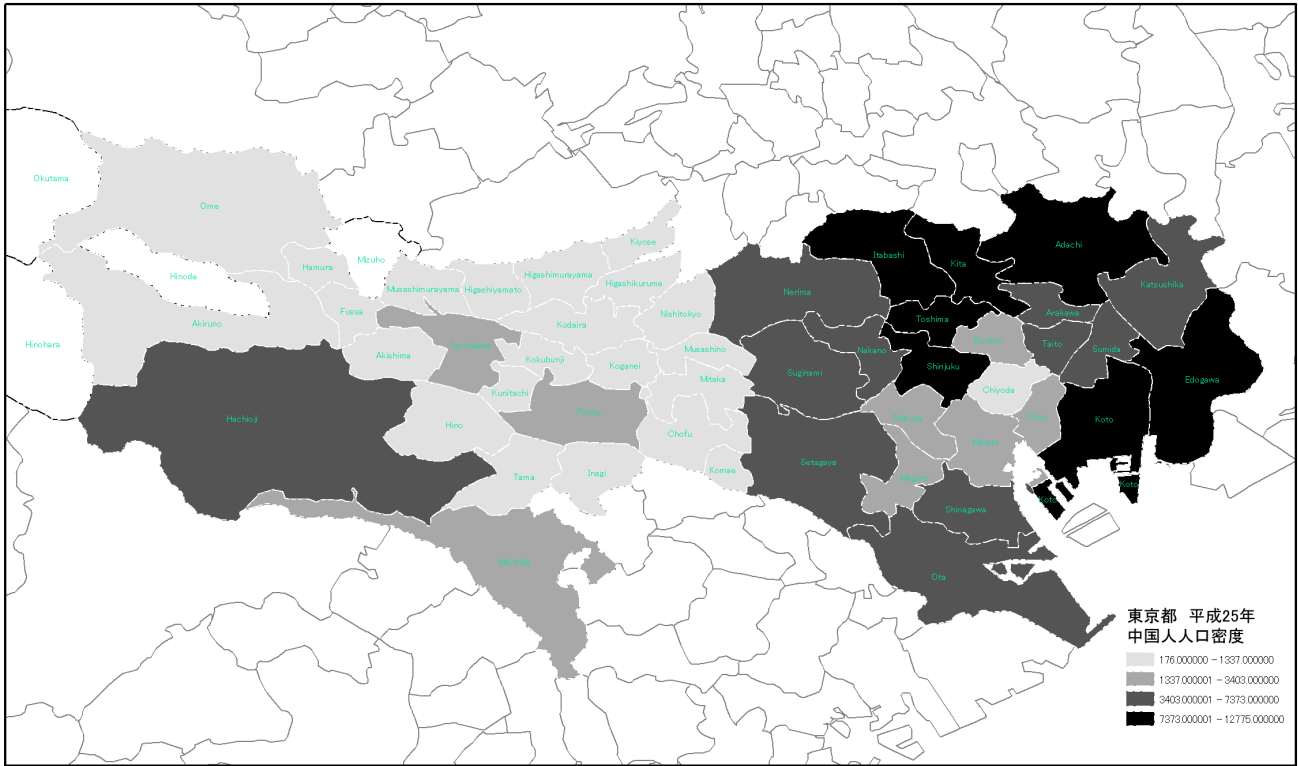


図 3-14 中国人分布図

中国人は 161,169 人おり、東京都の登録外国人の中で最多であり、外国人全体の 41% を占めている。そのため、外国人全体の人口分布と類似した分布を示す。新宿区、豊島区、江東区、江戸川区に人口が集中しているほか板橋区、北区にも多い。全体として数が多いため港区の中国人人口は他区の中国人人口と比較して相対的に少なくなっている。しかしその数は韓国・朝鮮系 ( 3,712 人 )、アメリカ人 ( 3,619 人 )、に次ぐ 3,403 人であり、他国の外国人人口と比較するとむしろ多数派であるといえよう。

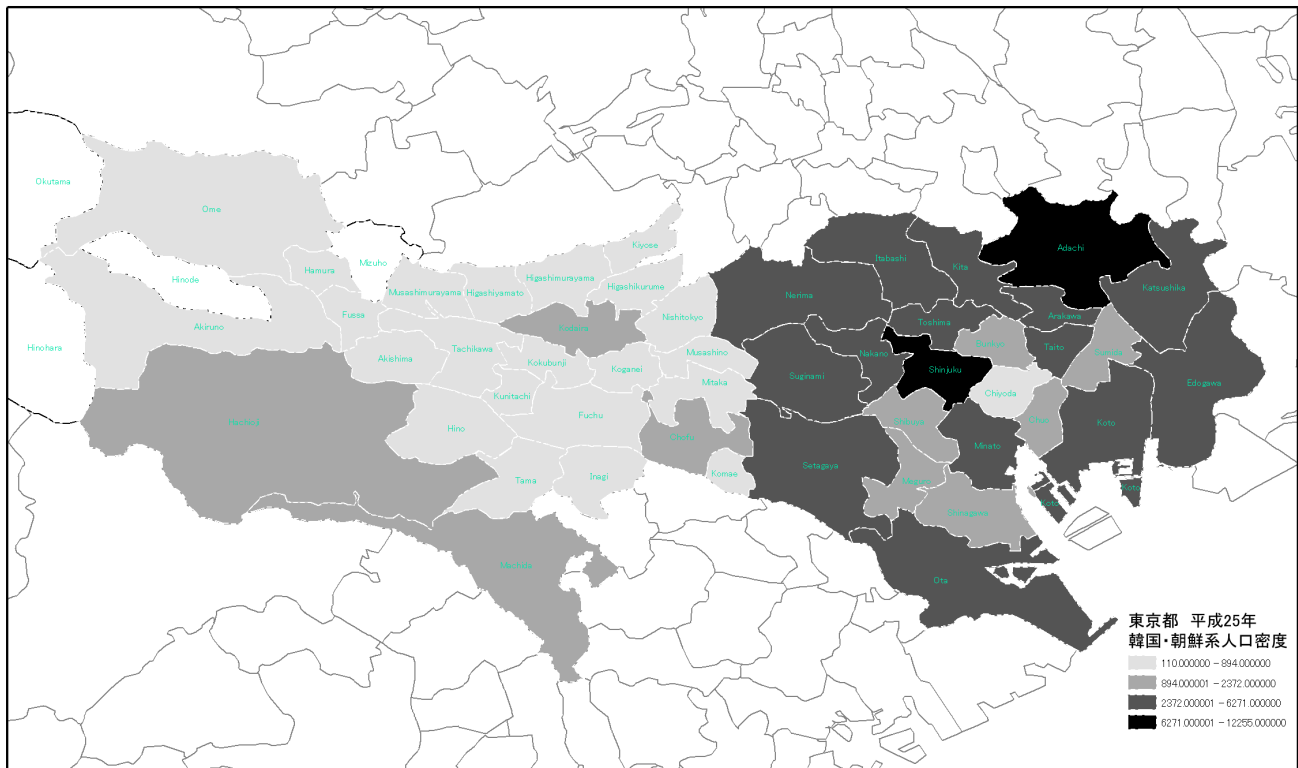


図 3-15 韓国・朝鮮系分布

韓国・朝鮮系人口は 99,880 人であり、東京都の登録外国人の中で 2 番目に多い。新宿区、足立区、港区などに集中している。都内の居住地として、日暮里、池袋、十条、中野、赤羽、王子、竹塚、西新井、三河島、亀戸、小岩、錦糸町、浅草、上野、四谷、麻布、赤坂、市ヶ谷、新宿の名前が上がっている<sup>(78)</sup>。新宿区には韓国・朝鮮系をはじめとして多数のアジア系住民が集中しており、ニューカマー住民、オーロドカマー住民ともに多い。

(78 高 1995, 前掲書 ,p.249

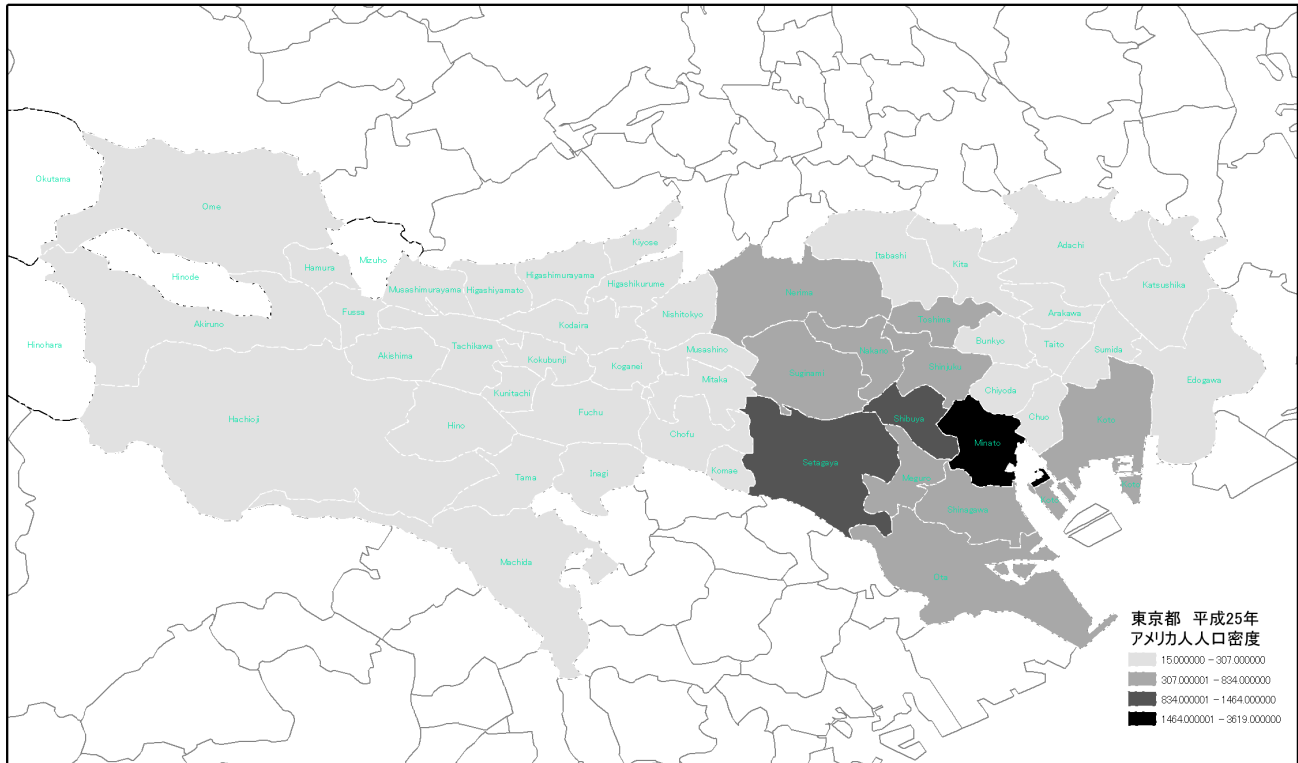


図 3-16 アメリカ人口分布

アメリカ人人口は港区、世田谷区、渋谷区に集中している。前述のとおり、その職業は外交官、大使館・領事館関係者、外資系企業の日本駐在員などである。この居住傾向、職業の傾向はイギリス、フランスなどその他の欧米諸国についても類似した傾向があり、ブラジルなどの南米諸国の登録者についてもあてはまる。なお、米軍横田基地内に軍関係者のアメリカ人家庭が相当数住んでいると思われるが、登録義務が無いいためこの人口分布には反映されていない。また余暇を過ごす街として、六本木、表参道、渋谷などが挙げられており<sup>(79)</sup>、オフィスの分布と合わせて、居住、労働、余暇が一致したエリアで生活していると言えよう。

(79) 日本不動産協会 2006, 前掲書, p.40

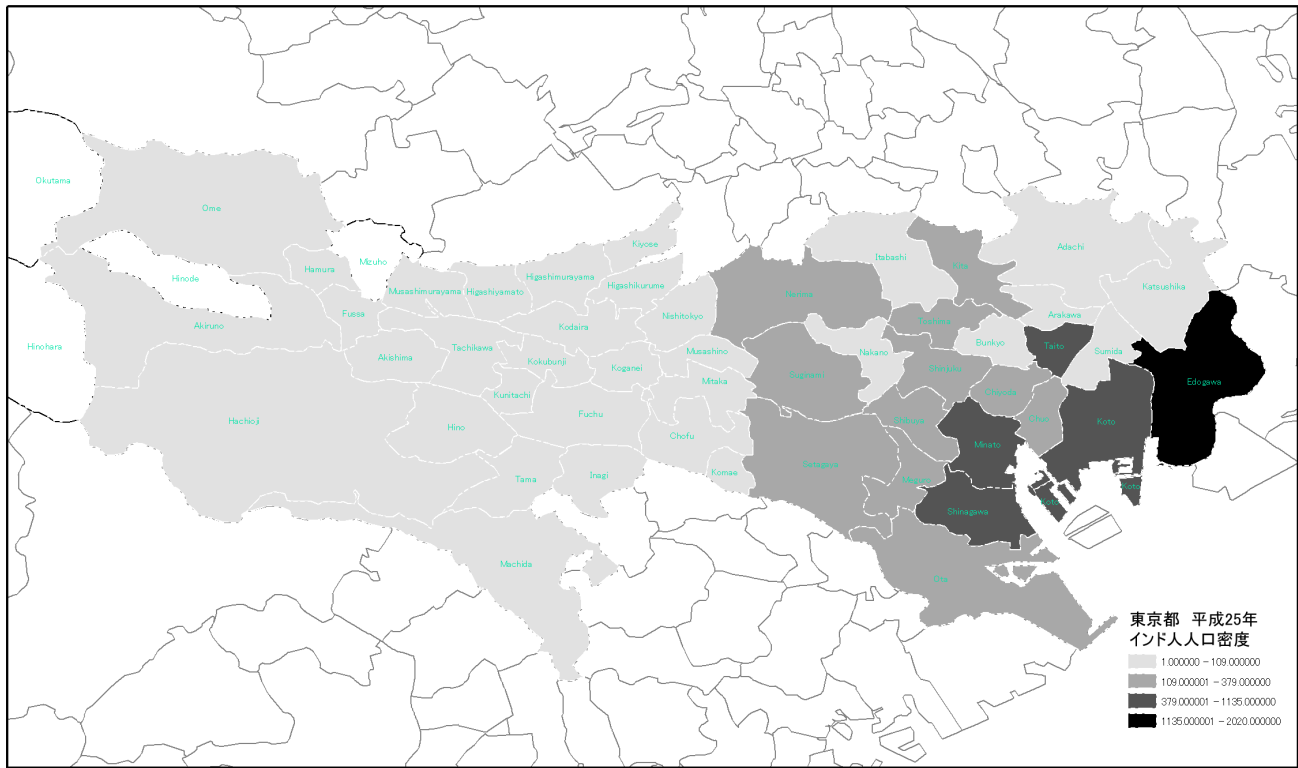


図 3-17 インド人口分布

インド人人口は、江戸川区、江東区などに集中している。主な登録者は IT 技術者とその家族である。初期は単身赴任が主だったが現在では家族を伴う赴任が増加している。インドの経済自由化政策以降来日するインド人は増加し<sup>(80)</sup>、1994(平成6)年に5000人を超えたインド人人口は、2013(平成25)年には24,644人となっており4倍以上となった<sup>(81)</sup>。現在東京には8,313人のインド人が暮らしている<sup>(82)</sup>。

(79 入管協会 2005, 「特集 増加する在日インド人」, 『国際人流 18(12)』, pp.2-17

(80 総務省統計局 a, 前掲書

(81 東京都人口統計課人口動態統計係 a, 前掲書



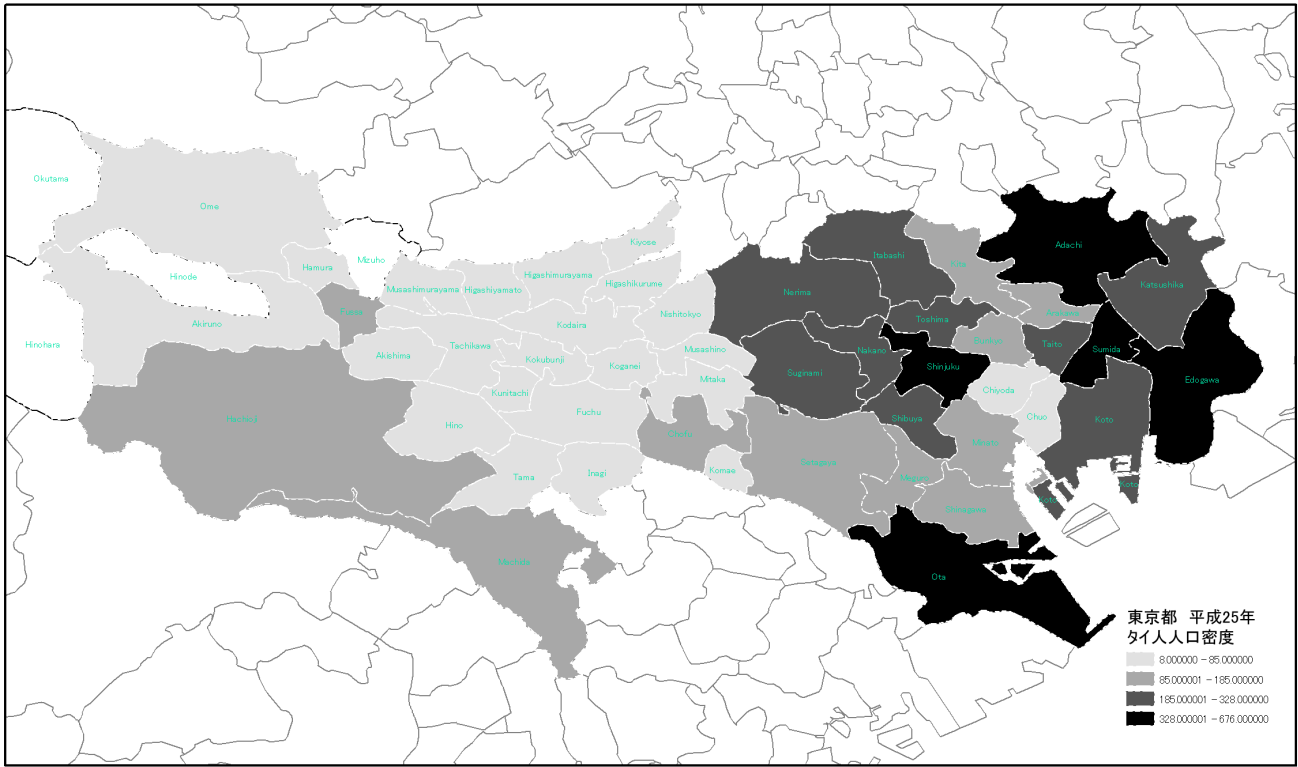


図 3-18 タイ人口分布

タイ人口は新宿区、大田区、江戸川区、北区などに多い。ベトナム、ミャンマーなどの他のアジア諸国出身者も同様の居住傾向がある。

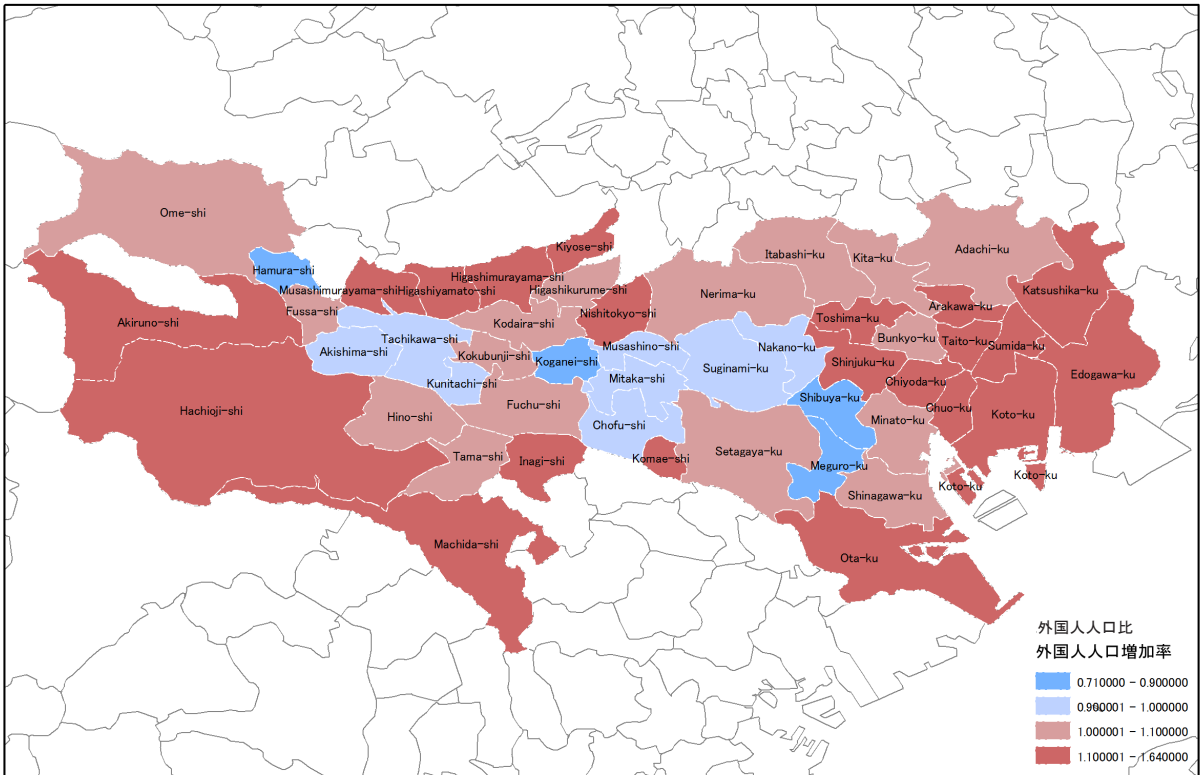
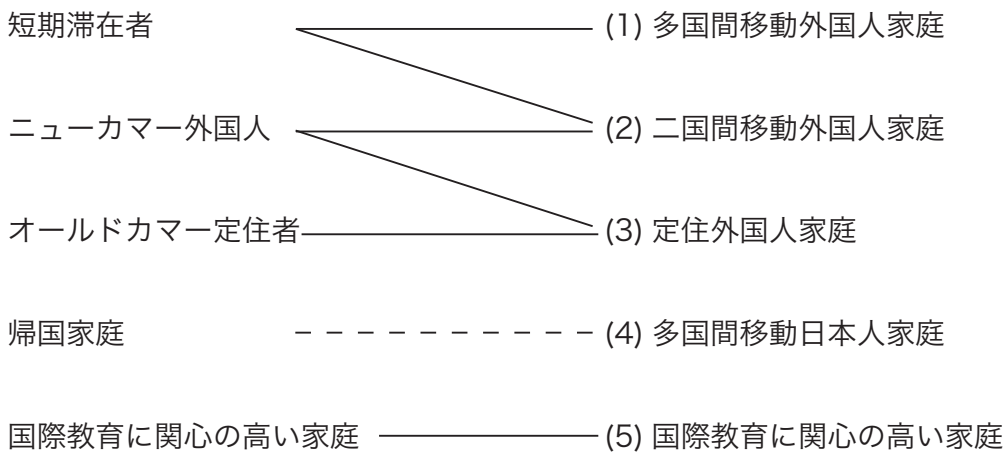


図 3-19 インド人口分布

2005-2013(平成17-25)年の8年間で多くの敷くで外国人人口は増加している。特に中央区、江東区の増加が著しく、中央区の外国人人口は164%、江東区の外国人人口は144%となっている。

3.5 小結

オールドカマー定住者、ニューカマー、短期滞在者、帰国家庭、国際教育に関心の高い家庭などインターナショナルスクールを利用する家庭は様々である。これらの家庭を国家間移動の種類によって整理し、それぞれの家族類型について、どのような学校に通っているかをまとめる。



(1) の多国間移動外国人家庭は、外交官や商社の駐在員など多国間を移動する家庭である。出身国と日本のほかいくつかの国を転々とし、国籍は様々である。子どもは国際学校や自国システムの民族学校に通う。

(2) の二国間移動外国人家庭は、日本で一定期間働いた後、出身国に帰国する家庭である。外資系企業の派遣社員や日本での出稼ぎなど様々であり、国籍は多様であるがアジア系、南米系が多数派である。子どもは国際学校や自国システムの民族学校に通う。

(3) の定住外国人家庭は、日本に昔から定住する民族か、あるいは出稼ぎなどで来日した家庭が定住するようになった家庭である。特別永住資格をもつ在日朝鮮人のほか、最近では南米系、中国系、その他のアジア系に増加している。子どもは自国システムの民族学校か、日本の学校に通う。

(4) の多国間移動日本人家庭は、帰国家庭を含む。子どもは日本の学校、特に帰国子女の受け入れ教育に熱心な学校か、または国際学校に通う。

(5) の国際教育に関心の高い家庭は、英語教育、国際化教育への関心のほか、受験における付加価値を求めている家庭である。国際学校、海外の学校への進学を目指して、プリスクールから英語教育を始めることが多い。最近では中華学校やインド人学校などの民族学校に入学する家庭もある。

次章では、インターナショナルスクールの利用者の増加の経緯、そしてインターナショナルスクールの設立の経緯について整理し、日本においてどのようにインターナショナルスクールが発展したかを考察する。

## 第4章 インターナショナルスクールの歴史

---

- 4.1 時代区分について
- 4.2 I期 戦前 (-1945)
- 4.3 II期 戦後・高度経済成長期 (1945-1972)
- 4.4 III期 低成長期・バブル期 (1972-1990)
- 4.5 IV期 現在 (1991-)
- 4.6 小結

## 4.1 インターナショナルスクールの歴史について

---

本章ではインターナショナルスクールが、そのユーザーである外国人や帰国子女、あるいは日本の情勢などに関連してどのように拡大したかについて、首都圏を中心に説明する。戦前から現在に至るまでを4つの時代区分に分け、その時期の日本社会と外国人流入者の動きと学校の設立の経緯を明らかにする。

時代区分について、(駒井 2006) がニューカマーの流入史について 1970 年代末～ 1980 年代前半までを出発期、1980 年代後半～ 1990 年代初頭までのバブル経済期の拡大期、バブル経済の崩壊以降の停滞期という時代区分を行っている<sup>(83)</sup>。また (朴 2008) では、インターナショナルスクールの設立について戦前 (-1945)、戦後 (1945-1980)、現在 (1980-) の時代区分を行っている<sup>(84)</sup>。

これらを参考にし、時代区分を戦前 (-1945)、戦後・高度経済成長期 (1945-1972)、低成長期・バブル期 (1972-1990)、現在 (1990-) とする。

---

(83) 駒井洋 2006, 『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』, 明石書店, p.21

(84) 朴 2008, 前掲書

---

## 4.2 I 期 戦前 (-1945)

---

### ・横浜、築地の外国人居留地

(山脇 1995)によると、近代日本における外国人出入国管理の歴史を、1859(安政6)年から1899(明治32)年までを居留地制度を核とした居留地体制期、1899(明治32)年から1939(昭和14)年までを1899年体制期、そして1939(昭和14)年から1945(昭和20)年までを戦時体制期と区分けして捉えている<sup>(85)</sup>。

居留地体制期においては、外交官、貿易商、商社の駐在員、キリスト教宣教師などの欧米人が来日した。和親条約、修好通商条約を結んだ欧米諸国の国民に対して、横浜、長崎、神戸、函館、新潟といった開港場に外国人居留地や雑居地を設け、貿易のための滞在・借地・建物の買取りや建築が認められた。首都圏の居留地としては横浜のほかに築地があげられる。これらの開港場には、中国に本社を持つ欧米商社が次々と進出してきたが、これらの欧米商人の使用人として中国人も多数来日した。この当時、中国人は無条約国人であったため、横浜においては、外国人居留地に隣接する一区画を中国人居留区として提供されていた<sup>(86)</sup>。1867年(慶應3)年の横浜外国人居留地取締規則により、中国人の在留が認められるようになり、横浜山下町にある中国人街は拡大していった。さらに1871年(明治4)年の日清修好条約の締結以後、その数はさらに増加していった<sup>(87)</sup>。

居留地体制期に来日した朝鮮人、メキシコ人、ハワイ人、ブラジル人は、例外的に居留地外での日本国内での居住、就労が許されていた。その理由として、相手国政府が日本での領事裁判権を有さなかったことが挙げられている<sup>(88)</sup>。

1899(明治32)年7月17日に日英通商航海条約が施行され、治外法権が撤廃されたため、条約相手国民の内地雑居が認められるようになった。従来の外国人居留地は日本の市区に編入されるため、日本政府は内務省令第32号「宿泊届其の他のに関する規定」を7月8日に交付、同月15日に施行し、国内在住の外国人が居住を届け出る規則を定めた<sup>(89)</sup>。

1940年(昭和15)年、日独伊三国同盟が締結されたことにより、対米、対英関係の緊張が高まり、滞日していた外国人の多くは帰国した。それ以後滞日し続けた、戦争の相手国出身の欧米人は敵国人抑留所に連行された。

---

(85) 山脇啓造 1995, 「もう一つの開国」, 駒井洋監修、伊豫谷登士翁・杉原達『外国人定住問題 第1巻 日本社会と移民』, pp.55-89, 明石書店, p.57

(86) 山脇 1995, 前掲書, pp.58-60

(87) 朴 2008, 前掲書, pp.162-163

(88) 山脇 1995, 前掲書, p.64

(89) 山脇 1995, 前掲書, p.76

---

### ・キリスト教系

東京、横浜、神戸などの居留地に、商社の駐在員や外交官の子ども向けに学校が設立され始めた。初期のインターナショナルスクールは、欧米系の民族学校、国際学校、私立学校などが混在した形になっており、その主な設立者はキリスト教宣教師を含む外国人教師である。

1872(明治5)年に横浜で設立されたダーム・ド・サンモール・スクール(サンモール修道会学校)が、日本初のインターナショナルスクールである。なお学校設立の1年後である1873(明治6)年、日本においてキリスト教が解禁されている。設立当初は修道女が授業を行い、貿易省や外交官などの子どもである、15ヶ国以上の国籍の女子生徒に対して教育を行っていた<sup>(90)</sup>。サンモール修道会は、現在は幼きイエス会と名を変え、現在も学校を運営している。また、サンモール修道会は1875(明治8)年に築地語学校を設立し、現在の雙葉学園の前身となった。

1901(明治34)年に、フランスのカトリック系のマリア教会により、横浜市山手町にセント・ジョセフ・インターナショナル・カレッジが設立された。マリア教会は1888(明治21)年に暁星学校を開設しており、元はひとつの学校として日本人生徒の教育とともに外国人生徒にも教育を行っていた。学校が独立した理由は1899(明治22)年に、私立学校令が公布され、それに伴い文部省訓令第十二が通達されたことにより、学科課程の法的規定を受ける学校による宗教教育が禁止されたためである。暁星学校においては学校認可申請の際に、日本人生徒と外国人生徒の分離や一般生徒の宗教教育禁止などについて文部省からの要求を受け、結果として外国人教育のための新しい学校設立が必要となったのである。

その他のインターナショナルスクールとしてフランスのカトリック系の聖心会によって聖心インターナショナルスクールが東京で開校された。当初は、在日外国人の子どもたちのための語学校であった<sup>(91)</sup>。

また1913(明治36)年には神戸にカナディアン・メソジスト・スクールが設立されるなど神戸にも学校が設立された<sup>(92)</sup>。

設立主体であった宣教師を含む外国人教育者たちは、私立各種学校(も多数設立しており、築地あった京橋区における1899(明治32)年設立の各種学校10校のうち、ジョン・マキム設立の立教学院専修学校および立教女学校やエイ・フレーザー・スミスによるスミス学校など、7校の設立者が外国人である。さらに残り3校のうち2校は英語学校だった<sup>(93)</sup>。開国時において、外国人教育者が、インターナショナルスクールのみならず日本の私立学校教育において果たした役割は多大なものであったといえる。

(90) 朴 2008, 前掲書, p.159

(91) 朴 2008, 前掲書, pp.160-161

(92) 朴 2008, 前掲書, p.161

(93) 小林 2008, 前掲書, p.151



## 第4章 インターナショナルスクールの歴史

### ・私塾と各種学校、帰国子女教育

日本における帰国子女教育の始まりは、1918(大正7)年4月に中村春二により成蹊小学校における「和組」の開設であると考えられている。普通科への編入を見込んで海外からの帰国者の教育を行い、和組に属する生徒は学力がつき次第、普通学年のクラスに編入された。6年後の1924(大正13)年、成蹊小学校学校の吉祥寺への移転後、和組は廃止されたが、1935(昭和10)年9月、浅野孝之校長により帰国子女教育が再び行われるようになった。浅野にはハワイで日本語学校の運営に携わったこともあり、帰国子女教育に共感的だった。しかしこの課程も尋常科への進学について父兄や教員との折り合いがつかず、4年後に廃止された<sup>(94)</sup>。

初期の帰国子女教育としては、ほかにキリスト教系私立学校である啓明学園のものがある。1940(昭和15)年4月三井高雄の私邸を校舎として開校した啓明学園は、帰国子女の教育を目的として設立された学校だった。設立時の児童の数は8名で、そのうち7名は帰国子女、1名はアメリカンスクールに在学していた。太平洋戦争が始まった後は、帰国子女の新入はなくなり、その他の私立学校からの生徒の受け入れや、都からの要請で一般生徒の受け入れを始めた。なお、戦中でも英語教育が続けることが認められており、独自のカリキュラムの一部もそのまま継続されていた<sup>(95)</sup>。

### ・国際教育の始まり

日本人生徒を対象に、英語教育だけでなく国際教育を行うことを目的とした学校として、1920年代に松方小熊、松方美代によって設立された松方アカデミーがある。当時私塾として麻布区西町の松方正熊邸を利用する形で設立された。この学校は、現在の西町インターナショナルスクールの前身である。創立当初は、日本人生徒を対象に外国語としての英語教育を行っていたが、数年後には英語を基本とした教育カリキュラムを採用した<sup>(96)</sup>。1923(大正13)年に、当時府立第一中学校(現日比谷高校)で教鞭をとっていたフローレンス・ポイントンを教師として招聘した。それ以後松方家と交流のあった家庭の子ども達がアカデミーで学んだ。1940(昭和15)年、太平洋戦争前の国際情勢悪化により、フローレンス・ポイントンは帰国し、学校の運営は中断された<sup>(97)</sup>。

---

(94) 小島勝 1999,『日本人学校の研究』, 玉川大学出版部, pp.56-60

(95) 小島 1999, 前掲書, pp.62-64

(96) 阿南ヴァージニア, Hiroko Y.Lockheimer 訳 1982,『西町インターナショナルスクールの歴史』, 西町インターナショナルスクール, p.13

(97) 阿南 1982, 前掲書, pp.27-29

---

## ・欧米系民間人系

欧米の民間による学校も設立され、のちの欧米系民族学校として発展していった。これらの学校も外国人居留地に立地したり、設立にキリスト教教育者が関わっていることが多かった<sup>(98)</sup>。

アメリカンスクール・イン・ジャパンの前身に当たる「外国人のための東京スクール」(Tokyo school for foreign children) は、1890年ごろから始められた私塾を統合する形で、1902(明治35)年に神田のキリスト教青年会館で設立された。当初の生徒数は50人ほどであり、実業家、外交関係者、宗教関係者などの子どもたちが学んだ。宗教関係者の子どもの数が最も多く、彼らの親の学校の方針や理念への影響力が大きかった。当時カリキュラムはイギリスのものを採用していた。生徒の国籍は、約半分がアメリカであり、その他はイギリス、カナダなどであった。校舎は1903(明治36)年に築地明石町に移転し、1907(明治40)年に再度神田に移転した。1910(明治43)年には、初の外国から赴任した校長として、アイルランドのダブリンから、R・アイルマー・コーテスが赴任し、「東京グラマー・スクール」と改称された。さらに、彼は退職の年、学校名を再度「グラマー・スクール」とした。

1913年(大正2)年、パウル・ウィルズが、新校長として就任し、イギリス、あるいはカナダ式だったカリキュラムを徐々にアメリカ式のものに変更した。その理由として、第一次世界大戦によるイギリス人の帰国、神戸のカナディアン・メソジスト・スクール(現カナディアン・アカデミー)へのカナダ人生徒の転入などがあげられる。一方、アメリカ人生とは半数を超え、第二次世界大戦が始まるまで過半数を維持していた。またこのころ、インフレによる財政難のため、学校は経営危機に陥った。そのため、「グラマー・スクール」は上海にあったアメリカンスクールの財政制度を取り入れた。そののち、アメリカ政府からの財政援助も行われるようになった。その結果、教育システム・運営主体・生徒の国籍において学校はアメリカ的なものになっていった。1914年(大正3)年から1919(大正9)年にかけて、場所の不足により、高等部が四谷中町へ移転した。1918年(大正7)年には、さらに「東京外国人学校」と改称された<sup>(99)</sup>。

---

(98 朴 2008, 前掲書, p.156

(99 ドナルド・バーガー、リチャード・ギャラガー 1983, 『アメリカンスクール・イン・ジャパン：ユニークな教育を実践する』, 文化出版局, pp.13-19

---

## 第4章 インターナショナルスクールの歴史

1920年(大正8)年、当時のアメリカ駐日大使ローランド・S・モリスの尽力により、芝浦に新校舎が無償で提供されることとなり、「東京外国人学校」は校名を現在の呼称である「アメリカンスクール・イン・ジャパン」(American School in Japan—ASIJ)へと変更した<sup>(100)</sup>。

1922(大正11)年には生徒数が186人に達したが、1923(大正12)年に起こった関東大震災により生徒数は一時減少し、学校を軽井沢に移転することとなった。その後、授業は港区芝の女子校の校舎を利用して再開した。その後1924(大正13)年から1927(昭和2)年にかけて、宮内省の紹介により、麻布材木町の社会事業センターを校舎として利用することになった。

1927年(昭和2)年、中目黒の近辺に、土地を購入し新校舎を建築した。1927年(昭和2)年から、第二次世界大戦勃発の1939年(昭和14)年まで、生徒数は135人から150人の間を前後した。戦争の影響で1941(昭和16)年3月に卒業式が行われ、生徒とその家族は帰国した。校舎と土地は日本軍により軍事教習所として利用され、学校は1952(昭和27)年まで中断された<sup>(101)</sup>。

その他の欧米系の民族学校として、1904(明治37)年に設立された、横浜ドイツ人学校がある。横浜の山手の民家を借りて開校し、最初の生徒たちはドイツの子供を主とする3カ国の国籍を持つ9人だった。この学校も1923(大正13)年の関東大震災に被災し、1925(大正15)年に東京の大田区に移転した。太平洋戦争時には、学校を閉鎖し河口湖や軽井沢などに疎開していた。戦後の1953(昭和28)年の学校再開まで中断せざるを得なかった。再開された後、再度横浜に移転し現在は「東京横浜独逸学園」という名称である<sup>(102)</sup>。

関東大震災直後の1924(大正14)年に新しく設立された外国人学校に横浜インターナショナルスクールがある。この学校はイギリス系の英語教育を行う学校であり、日本において初めて「インターナショナルスクール」の名称が用いられた学校である<sup>(103)</sup>。

---

(100) バーガー、ギャラガー 1983, 前掲書, p.20

(101) バーガー、ギャラガー 1983, 前掲書, pp.26-27

(102) 朴 2008, 前掲書, p.169

(103) 朴 2008, 前掲書, p.169-170

---

### ・中華学校の設立

欧米人と同様、居留地に在留していた在日中国人の教育も1880年代後半に始まる。横浜において、在日中国人の相互扶助組織としての中華会議所を1867(慶應3)年に設立し、1871(明治4)年には中華会館に名称を改めた。この組織は在日中国人の生活全般について振興し、学校設立もその一環だった。中国人の日本への渡航が増えてくるなかで、特に日本へ渡ってきた中国人活動家による学校設立への活発な取り組みがあった。

孫文の提唱により、1898(明治31)年に開校された大同学校が日本で初めての中華学校である。現在の横浜中華学院(台湾系)と横浜山手中華学校(大陸系)の前身となる中華学校である。生徒は140人、教師は7人で、広東語による授業が行われた。1899(明治32)年には神戸で神戸中華同文学学校の前身である神戸華僑同文学学校、東京では東京高等大同学校が設立された。

さらに、横浜では前述した大同学校の他に、1905(明治38)年に孫文により華僑学校が設立された。同年に浙江省出身の中国人の要求により、中華学校が設立された。この学校は上海語を教えている。小学校課程に相当する大同学校と華僑学校と中華学校の三校は、関東大震災の影響もあり1924(大正13)年に中華公立学校として統合された。1921(大正10)年にはこれらの学校を卒業した者達が学べる志成中学校が設立された。中国語、日本語、英語の三ヶ国語を学べるようにし、教員も中国人とともに日本人、イギリス人もいた。1929(昭和4)年には東京に東京華僑学校が設立された。これは現在の東京中華学校の前身である。

1931(昭和6)年の満州事変の勃発、1937(昭和12)年の日中戦争の勃発などにより、日本と中国の関係は悪化し、それが在日中国人の日本での生活にも影響を与えた。帰国したものが増加したため、生徒数も急激に減少していった。日本の当局による圧迫も強まり、教科書内容の干渉なども行われた。校舎は1945(昭20)年にアメリカ空軍の大空襲によって消失した<sup>(104)</sup>。

### ・まとめ

初期のインターナショナルスクールの設立場所として、外国人居留地であった横浜と築地が大きな役割を果たしたことがわかる。最初期においては国際学校、民族学校、私立学校、語学学校などが混在した状態で外国人教育者によって運営されており、規制や本国からの支援により徐々にその性格が定まっていた。大きな節目として関東大震災と太平洋戦争があり、これらを通してインターナショナルスクールは大きな被害を受けた。

---

(104 朴 2008, 前掲書, p.156-166)

### 4.3 II期 戦後・高度経済成長期(1945-1972)

---

・ オールドカマー、国際情勢

終戦後の日本において、日本に残っていた外国人は、朝鮮人と中国人であった。1945(昭和20)年8月当時、日本には約200万人の在日朝鮮人がいた。在日朝鮮人の半数以上が帰国したが、本国には政情不安や異常なインフレ、財産の持ち帰りの厳しい制限などもあり、1946年末ごろには約60万人が残っていた。

1952(昭和27)年の法務省民事局長通達により在日朝鮮人・台湾人を入管法制の下に置くことになった。1952年法制のもとでの外国人の流入としては、欧米系ビジネスマンの来日や、相当数の朝鮮半島からの密航者のほか、東京オリンピック以後の好景気を反映して1960年代後半に研修生名目で来日した外国人労働者などがいるが、70年代以降の外国人流入と比べると小規模である<sup>(105)</sup>。

・ 国際教育の流れ

私立学校の数には戦後も増加し続けた。私立学校を含む各種学校について、1947(昭和22)年は1,000校程度であった。その後学校数は急増し、職業訓練を行う各種学校が専修学校へ移行する直前の1975(昭和50)年には8,000校を超え、当時の高等学校総数4,800校より大幅に多かった<sup>(106)</sup>。

また、経済発展のなかで、日本人が通商や留学などで渡航し海外での活動を拡大し始めたことを背景に、1960年代後半ごろから教育の国際化という言葉が使われるようになった。文部省の中央教育審議会の1966(昭和41)年の答申「期待される人間像」と、1974(昭和49)年の答申「教育・学術・文化における国際交流」が教育の国際化に関する政策に影響を与えた。教育の国際化の具体的課題としては、国際理解教育の推進、外国語教育の改善、大学の国際化のほか、学生・生徒や教員の交流、発展途上国への経済協力、外国人への日本語教育の振興、海外勤務者子弟の許育の推進などが挙げられ、この時代以降の教育の国際化についての諸施策に活かされている<sup>(107)</sup>。

---

(105) 駒井 1999, 前掲書 ,pp.26-27

(106) 土方苑子 2008, 「なぜ各種学校か? 「各種学校」の提起する問題」, 土方苑子編『各種学校の歴史的研究』, pp.2-28, 東京大学出版会 ,p.7

(107) 小林 1995, 前掲書 ,p.39

---



・民間の国際学校の設立

戦後の経済発展の中、外国人が来日するようになり、戦前と同様にキリスト教系の国際学校の設立が1950年代後半まで続いた。学校は東京と神戸に集中して設立された。東京のものとしては、1949(昭和24)年設立の品川区の清泉インターナショナルスクール、1950(昭和25)年設立の新宿区のクリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン、1954(昭和29)年設立の港区のセント・メリーズ・インターナショナルスクール、1959(昭和34)年設立の練馬区のサンタマリア・インターナショナルスクールがある。

さらに1960年代後半までに欧米の民間人による外国人学校の設立も続いた。国際語である英語での教育、多国間を移動する人々の要求に応える教育など、国際学校としての側面が強まっていった。民間による主要な国際学校の設立は、1950年代後半から1970年代後半まで続いた<sup>(108)</sup>。

1940年代後半から1970年代後半にかけて民間による東京のインターナショナルスクールは増加した。1949(昭和24)年には港区に松方アカデミーを前身とする西町スクールが松方種子により設立された。設立当初の教室は、親交のあった家庭の書斎を利用したものである。校舎設立のために古着を販売するバザーを行い1951(昭和26)年に新校舎を建築した。当初の生徒は設立者家族の友人や親戚の子が多かったが、1950年代には西町スクールの近くに、中華学校が所在しており、学校行事の交流を重ねるうちに中国人生徒が転入してくるようになった<sup>(109)</sup>。

1960年代後半には生徒数が200人を超え、入生徒の国籍も多様化した。外国人生徒の増加に伴い1967年(昭和42)年には校名が西町スクールから「西町インターナショナルスクール」へ変更された。また1963(昭和38)年に 中学部が開設されている<sup>(110)</sup>。

1940年代後半から1970年代後半にかけて全国の主要都市にも様々な国籍の外国人が居住するようになり、インターナショナルスクールが設立されるようになった。1957(昭和32)年に京都インターナショナルスクール、1958(昭和33)年には北海道インターナショナルスクール、1962(昭和37)年に広島インターナショナルスクール、1964(昭和39)年に名古屋インターナショナルスクール、1972(昭和47)年に福岡インターナショナルスクールが設立された<sup>(111)</sup>。

---

(108) 朴 2008, 前掲書, pp.171-172

(109) 阿南 1982, 前掲書, pp.35-39

(110) 阿南 1982, 前掲書, p.51

(111) 朴 2008, 前掲書, p.172

---



## 第4章 インターナショナルスクールの歴史

### ・アメリカンスクールの再開

アメリカンスクール・イン・ジャパンは、戦後は学校の土地・施設を GHQ が管理していたが、返還が行われ 1952(昭和 27)年に再開した。1963(昭和 38)年には新校舎を調布に移した。移転時には 30 ヶ国、900 名の生徒が在籍していた。1967(昭和 42)年には目黒に附属幼稚園を設立し、現在ではアメリカンスクール・イン・ジャパン・アーリーラーニングセンターとして港区六本木に所在している<sup>(112)</sup>。

また、戦後日本各地に米軍基地が設置されたことにより、基地内に軍関係者の子どものためのアメリカンスクールが設立されている。これらの学校はアメリカ国防省の附属学校として設立され、1946(昭和 21)年にアメリカン・スクール大学が設立されたのを皮切りに、基地内で学校が設立された。現在では沖縄の米軍基地内には 13 校、日本のその他の地域の米軍基地内に 21 校のアメリカ人学校が運営されている<sup>(113)</sup>。

### ・その他の欧米系民族学校

ドイツ人学校も 1953(昭和 28)年に東京横浜独逸学園として再開された。1960(昭和 35)年にはドイツの大学入学資格であるアビトゥア受験者が卒業資格を得、1970 年以降には生徒数もさらに増加した。1967 年には千代田区にフランス人学校が開校した。フランス系カトリック系のマリア会によって設立された、暁星学園の一部として発足した。その後、1976(昭和 50)年に現在のリセ・フランコ・ジャポネ・ド・トウキョウとして独立した。同年にフランスの育省による認可も得ている<sup>(114)</sup>。

### ・朝鮮学校

終戦後、全国各地に在日朝鮮人向けの国語教習所ができたのが朝鮮学校の始まりである。民家の一室、キリスト教会、旧日本軍の兵舎の一部、焼け残った倉庫等などにおいて、教室が開設された。在日朝鮮人の民族団体である在日本朝鮮人聯盟(朝聯)結成以降は、その事務所の一郭を教室として使用することが多くなった。その数は終戦直後に激増し、国語講習所の総数は、日本各地の約 600-700 ヶ所ぐらいであったと考えられている。例えば朝聯東京本部管内では、1946(昭和 21)年 3 月において、23 学院(生徒数 1700 余名)、大阪では同年 4 月 20 日現在で、68 学院(生徒数 8,838 名、教員数 93 名)が運営されていた。これらの学校は朝聯の方針を受け、教習所を統合し、現在の朝鮮学校の前身となる学校へと発展していった<sup>(115)</sup>。

---

(112) 朴 2008, 前掲書, pp.172-173

(113) 末藤美津子(2005), 「外国人学校研究の課題」, 福田誠治・末藤美津子編, 『世界の外国人学校』, 東信堂, p.13

(114) 朴 2008, 前掲書, pp.173-174

(115) 金 2002, 前掲書, pp.21-27

しかし、朝聯が北部の社会主義勢力を支持していたこともあり、GHQは占領政策における民族教育の廃止や共産主義の追放などを目的として、在日朝鮮人の日本の学校への就学を強める立場をとった。1948(昭和23)年1月24日、文部省は学校教育局長通達(発学五号)「朝鮮人設立学校の取り扱いについて」を、文部省大阪出張所の質問(47年8月29日付文大出第152号)に対する回答という形式で発し、朝鮮人学校の閉鎖を行う意向を示した。こののち各地の軍政部は朝鮮学校の閉鎖を指令した。閉鎖は1949(昭和24)年に2度にわたって行われ、計367校が廃校となった<sup>(116)</sup>。同年9月、日本政府は、北朝鮮の政府を支持する民族団体である朝聯を「団体等規則令」に該当するという理由で強制解散させた。朝聯に結集していた人々を中心に、在日本朝鮮統一民主戦線(民線)が1951(昭和26)年1月に結成された<sup>(117)</sup>。

朝鮮学校閉鎖後は、自主学校(私塾)、公立学校および公立分校、特設学級(民族学級)、夜間学校といった形で民族教育が継続された。自主学校は父兄が集まって自主的に運営する私塾であり、無認可校であったため運営はすべて自費で行われた<sup>(118)</sup>。

公立朝鮮学校について、1949(昭和24)年の朝鮮学校の閉鎖の際に、東京都は告示第118号「学校廃止(東京第一朝聯小学校外16校)」を公示すると共に、都教育委員会名で教委規第13号「朝鮮人学校取扱要綱」を発令により都内の朝鮮人学校14校は全て都立化された。都立朝鮮人学校は、1955(昭和30)年3月末日まで継続した。また、東京都と同様に公立分校としての朝鮮人学校が神奈川、愛知、兵庫などで設置された。公立の外国人学校が日本に存在したのはこの時期だけである。

民族学級については、1952(昭和28)年4月の時点で、13府県(滋賀、茨城、京都、神奈川、埼玉、千葉、岐阜、岡山、大阪、兵庫、福岡、山形、愛知)で設置されていた。この民族学級は日本の学校内において、朝鮮人児童・生徒たちに朝鮮人教師が放課後の時間を利用して、朝鮮語を教えていた<sup>(119)</sup>。

1952(昭和27)年の平和条約によって、韓国・朝鮮人は日本国籍を外され「一般外国人」となり、子どもたちの日本の学校への就学は義務でなくなる一方、自主的な外国人学校の設置が可能となった。しかし、公立朝鮮学校の廃止により、大部分の子どもたちは日本の学校の生徒として教育されることになった<sup>(120)</sup>。

---

(116) 金 2002, 前掲書, pp.73-76

(117) 金 2002, 前掲書, pp.79-111

(118) 金 2002, 前掲書, pp.114

(119) 金 2002, 前掲書, pp.116-130

(120) 小林 1995, 前掲書, p.110

1955(昭和30)年5月に在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総聯)が結成され、朝鮮民主主義人民共和国政府の海外公民団体として活動し、以後の在日朝鮮人教育の方針を確立した。団体による資金確保のほか、北朝鮮政府の支援などもあり活動は活発化し、学校の新改築などの学校建設事業、就学奨励制度の整備、朝鮮学校の法的認可などが行われた<sup>(121)</sup>。その他に学校前教育機関として、幼稚園が、鶴見朝鮮学校(横浜市立下野谷小学校小野分校)の付設幼稚園として、1953(昭和28)年に設立された。また1957(昭和32)年には最高学府としての朝鮮大学校が設立された。

1965(昭和40)年の日韓条約に伴う日韓法的地位協定の後に出された二つの文部次官通達(12月25日付、12月28日付)によって在日朝鮮人の教育に関する方針が定められた。永住が許可された韓国人・朝鮮人子女は保護者が希望すれば日本の公立小・中学校への入学が認められること、授業料は徴収せず教科書は無償配布すること、教育課程の編成・実施において特別の取り扱いをすべきでないとした。また、公立の民族学校・学級は認めず、私立の民族学校は正規の学校として認められないが、既に正規の学校あるいは各種学校として認められている民族学校については、適切な運営がなされるように実態を把握するとした<sup>(122)</sup>。

こののち文部省により、外国人学校を独立して文部大臣の管轄とする外国人学校制度法案が検討された。文部大臣に対して、立入調査や変更命令、教育中止命令、閉鎖命令に違反した者には罰則を課す権限を付与する法体制を構想していたが、野党の反対があり廃案となった<sup>(123)</sup>。

### ・韓国学校

韓国学校が設立されたのもこの時期である。金剛学園の前身である西成朝鮮人教育会<sup>(124)</sup>、京都国際学園の前身である京都朝鮮中学<sup>(125)</sup>、白頭学院の前身である建国工業高校<sup>(126)</sup>、東京韓国学校が1945～1955年にかけて設立された。韓国学校はこの4つの学校法人(11校)だけであり、現在では、東京韓国学校を除いてこれらの学校は1条校として認可されている<sup>(127)</sup>。

---

(121) 金 2002, 前掲書, p.152

(122) 小林 1995, 前掲書, p.113

(123) マキー智子 2013, 「「外国人学校制度」創設の試み：日韓会談期における在日朝鮮人対策の模索」, 『北海道大学大学院教育学研究院紀要, 118』, pp.27-57, 北海道大学, p.28

(124) 金剛学園, 『school history』, <http://www.kongogakuen.ed.jp/index.html> (2014/01/20 閲覧)

(125) 京都国際学園, 『学園の歩み』, <http://www.kyoto-kokusai.jp/info/ayumi/> (2014/01/20 閲覧)

(126) 白頭学院, 『白頭学院の歴史・沿革』, [http://www.keonguk.ac.jp/global/g\\_history.html](http://www.keonguk.ac.jp/global/g_history.html) (2014/01/20 閲覧)

(127) 末藤 2005, 前掲書, p.13

---

・中華学校の再開と分裂

戦後、中華学校も校舎を再建し授業を再開した。中華公立学校は1946(昭和21)年9月に再建し、1947(昭和22)年には中学部を併設した。1952(昭和28)年にこの学校をめぐって「横浜華僑学校事件」が発生した。この事件の後中華人民共和国を支持する生徒と教師が学校から排除された。その数は全生徒800人のうちの600人にも上る。学校を離れた教師・生徒は民家飲食店で授業を行ったほか、アメリカンスクールや日本の学校へと転校していった。

大陸系を支持する生徒家族・教師は1957(昭和32)年に東京山手中華学校という新たな学校を名乗り、いっぽう、台湾系を支持する横浜中華学校は1968(昭和43)年に横浜中華学院と名称を改めた<sup>(128)</sup>。東京中華学校は戦後直後、東京都中央区の昭和小学校校舎を借用して授業をしていたが1957(昭和33)年4月に東京都千代田区に高校(高級中学と呼ぶ)を増設し、1962(昭和38)年に再び増築を行った<sup>(129)</sup>。

・インドネシア人学校

その他のアジア系民族学校として1962(昭和37)年に東京都目黒区に設立されたインドネシア人学校がある。駐日インドネシア大使館の教育部によって、インドネシア学院という名前で設立され、当初は主に大使館関係者の子どもたちへの教育を行っていた。1963(昭和28)年9月に幼稚部・小学部・中学部を設置し、学校名を東京インドネシア共和国学校とした。1965(昭和30)年には高等部が設立された<sup>(130)</sup>。インドネシア国民は全員が何らかの宗教を持つように定められており、特定の宗教に一人でも信徒がいれば、その担当の教員を置いている<sup>(131)</sup>。

・まとめ

終戦後、経済活動の拡大の結果、日本に徐々に外国人が増えていき、国際学校、民族学校ともに設立、あるいは再開されていった。特に国際学校は教育の国際志向を発展させていった。学校が設立された都市は旧居留地のみならず、日本全国にその広がりが見られる。そしてこの時期には、現在でも民族学校の多数を占める朝鮮人学校が設立された。教育における国内の外国人に対する法制の大部分は彼らを念頭に置いて定められているといえよう。

(128 朴 2008, 前掲書, pp.182-183)

(129 東京中華学校, 『校史 / 沿革』 <http://tcs.or.jp/about/school-history/> (2014/01/18 閲覧)

(130 朴 2008, 前掲書, p184)

(131 月刊『イオ』編集部 2006, 前掲書, p.90)

#### 4.4 III期 低成長期・バブル期 (1972-1990)

---

駒井洋 (1999),『日本の外国人移民』 pp.29 より 1980 年代後半、外国人の流入が激増した。この傾向はバブル経済が崩壊した 1990 年代初頭まで続く<sup>(132)</sup>。その背景には、プラザ合意を契機とした急激な円高の進行によるアジア諸国との賃金格差の拡大、製造業や建設業を中心とした人手不足の深刻化、さらにはアジア諸国からの男性海外労働者受入国であった中東産油国の経済不況などの国内外の様々な経済的要因がある<sup>(133)</sup>。

この時期の初期に外国人流入した外国人は、主にアジア諸国から来日した風俗関連産業に従事する女性労働者、インドシナ難民、中国帰国者二世・三世、欧米系ビジネスマンなどである。アジアからの女性労働者は 1970 年代末から増加した。フィリピン女性が多数を占めたが、後に韓国、台湾、タイからも来日するようになった。在留資格は演芸やダンスなどの活動を行う「興行」が用いられた。インドシナ難民はベトナム、カンボジア、ラオスなどから来日した。1970 年代後半から国際的対応が求められた結果、1982(昭和 57)年に難民条約への加入し、その後難民の受け入れが 1980 年代に行われた。その数は 1 万人を超えたが、1989(平成元)年のスクリーニングの実施以後実質的に収束した<sup>(134)</sup>。

そののちに来日し外国人流入者の多数を占めることになったのが、低賃金の単純労働を行う外国人労働者である。資格外就労が行われ、主として日本語学校に通う就学生<sup>(135)</sup>と研修生の在留資格が利用された。それとともに超過滞在者が激増し、1991(平成 3)年では超過滞在者は 30 万人近くに達していた。不法就労は 1980 年代に問題化し、外国人労働者の受け入れに関する議論がなされ、その結果単純労働者の受け入れを行わないことが閣議決定された。この意向に基づき 1989(平成元)年に入管法が改定された<sup>(136)</sup>。

これらの外国人労働者は男性が主体であり、その出身地は韓国、中国、フィリピンなどのほか、他のアジア地域からも来日している。その後、労働者として南米地域からの日系人が流入し、愛知や静岡などの工業の盛んな地域に居住するようになった。ブラジル人学校やペルー人学校など南米系の民族学校が設立される下地はこの時期に形成された。

---

(132) 駒井 1999, 前掲書, p.29

(133) 鈴木 2010, 前掲書, p.78

(134) 駒井 1999, 前掲書, p.28

(135) 1982(昭和 57)年の「留学生 10 万人受け入れ計画」により、就学生の入国は 1980 年代後半に飛躍的に増大している。(駒井 1999, 前掲書, p.30)

(136) 鈴木 2010, 前掲書, p.88

---



・日本人の国際教育への関心の高まり

この時期の日本は、日本経済の世界的な広がりの中で実用的な英語の必要性が高まったほか、海外旅行ブーム・海外留学ブームなど特に海外への関心が高まった時期であった。一方教育の国際化については臨時教育審議会が1984(昭和59)年より1987(昭和62)年の間に4回の答申を出し、その中で国際化への対応を重要な課題のひとつとして取り上げている。帰国子女・海外子女教育、留学生受け入れ体制、外国語教育、日本語教育、国際理解教育、高等教育・学術研究の交流などに言及している。しかしその一方で定住外国人、インドシナ難民、中国からの引揚者、先住少数民族といった日本国内の国際化に伴う教育問題については全く言及していない。また、地域社会や社会教育の分野における教育交流に触れることが少なかった<sup>(137)</sup>。

・外国大学日本校

日本における国際教育への関心が高まったこともあり、1980年代には外国の大学日本分校が設立されている。1982(昭和57)年に設立されたテンプル大学ジャパンが、日本初の外国大学日本校である。外国大学日本校はその後急増し、最大で40校に上った。その背景としては、1986(昭和61)年5月、日米の経済摩擦解消を目的として、両国の国会議員団による日米貿易拡大促進委員会が発足し、その交渉内容のひとつとして米国大学の日本誘致があったことが挙げられる。検討の結果、米国の約130の大学が日本分校の設置を希望し、30以上の日本の自治体が受け入れを希望した。株式会社により都市圏に設立されるほか、自治体の誘致により秋田県、新潟県、福島県などの地方都市にも外国大学日本校が設立された。外国大学日本校は、短期間で設置できること、日本の大学より安価に誘致できることなどが地方での設置を後押しした<sup>(138)</sup>。

テンプル大学ジャパンの場合、入学してくる学生は、過半数が大学附属英語研修課程卒業生、海外の大学・短大からの編入生である。もう半数は、アメリカ本校からの編入生、海外からの高校卒業生、日本の大学・短大からの編入生、インターナショナルスクール卒業生、日本の高校卒業生などであり、30ヶ国以上の国籍の学生が在籍している。なお、アメリカ本国のほか、ローマ校など各国で学校運営を行っている<sup>(139)</sup>。

・まとめ

この時期は、ニューカマーと呼ばれる外国人労働者の大量流入があった。当初短期的な出稼ぎ目的で来日したこれらの人々が、徐々に定住傾向を強めていった。このことが、現在におけるブラジル人学校の設立などの下地はこの時期に形成されたといえよう。

また日本人の国際化、海外への関心の高まりなどを背景に外国大学日本校が設立された。この時期は地方のリゾート開発などもピークであり、それらの一環として学校が誘致されたと考えられる。

(137) 小林 1995, 前掲書, pp.50-51

(138) 鳥井康熙 2003, 「米国大学に本校の進出と撤退」, 『国立教育政策研究所 紀要 第132集』, pp.199-206, 国立教育政策研究所, pp.199-200

(139) 鳥井康熙 2006, 「外国大学日本校の将来展望 テンプル大学ジャパンの事例」, 『国立教育政策研究所 紀要 第135集』, pp.177-187, 国立教育政策研究所, p.178



## 4.5 IV期 現在 (1991-)

---

1991(平成3)年以降は、非正規就労外国人の規制のための改定入管法とバブル崩壊の影響から、非正規労働者の増加は頭打ちとなった。一方で南米出身の日系人はバブル期から引き続き激増し、現在も微増し続けている。南米出身者はもともと数年滞在した後帰国する予定で来日したが、本国の経済の不安定化などから滞在期間が長くなる傾向がある。その他の来日形態として国際結婚のさらなる増加と日本企業の国外進出に伴う外国人の雇用なども挙げられる。こうした傾向はバブル崩壊後の産業の空洞化とともに加速化しつつあり、国際業務や英語教師などの補助として外国人が登用された。これらの人々に関しても、定住傾向も強まりつつある。

### ・ブラジル人学校

工業地域の自動車工場や電機工場の労働者として来日した南米出身者であるが、彼らが増加し、定住傾向を強めていく中で、家族の教育の需要が高まっていった。そうした経緯でブラジル人学校が設立されていった。当初はポルトガル語を教える私塾などのかたちであり、帰国した際に言語や教育の遅れが出ないように教師経験者に教育を頼んでおり、それが発展していった<sup>(140)</sup>。その後、より整った学校を求めるようになり、1995年ごろから全日制のブラジル人学校を設立する動きにつながっていった。2000年末に14校だったブラジル人学校は現在ではその数は100校に迫り、日本の民族学校としては最多となっている<sup>(141)</sup>。

学校はブラジル教育省など、本国の認可を受けるほか、2004(平成16)年には、静岡県浜松市のペルー人学校のムンド・デ・アレグリアが日本の各種学校として認定を受けるなど、日本での学校資格取得を進めている。2002(平成12)年には在日ブラジル人学校協会が設立され、ブラジル教育省との連携を密なものにする動きが見られる<sup>(142)</sup>。

教育については帰国後を想定して、ポルトガル語による教育が主だったが、ブラジル人の定住傾向が高まっているなどの背景もあり、日本語教育にも力を入れる学校が増えた。

しかし、日本の学校へ編入する場合、言葉やいじめの問題があるほか、ブラジルでは義務教育が6-15歳であるため、編入するまでに1年のズレが生じるなどの問題もある<sup>(143)</sup>。

---

(140) 月刊『イオ』編集部 2006, 前掲書, p.18

(141) 小林 2005, 前掲書, pp.184-185

(142) 月刊『イオ』編集部 2006, 前掲書, pp.35-38

(143) 月刊『イオ』編集部 2006, 前掲書, p.21

---

・インド人学校

その他の新しいアジア系民族学校として、インド人学校がある。インドのIT産業の日本支社の進出により、主にIT技術者からなるインド人が来日した。彼らははじめインターナショナルスクールや日本の学校に通っていたが、本国のカリキュラムとのすり合わせや授業の進度に問題があったため、インド式の教育を行う学校を設立する事になった。こうして2004(平成16)年にインディア・インターナショナルスクール・イン・ジャパン(IISJ)、2006(平成18)年にグローバル・インディアン・インターナショナルスクール(GIIS)が設立された。GIISはシンガポールに本部のあるインド人学校である。両者ともに幼稚園ではモンテッソーリ、小学校以降はインド文部省が定めた教育課程に基づいたカリキュラムを利用しており、本国に戻った際にスムーズに編入ができる。インドは地域ごとで文化や言語が大きく異なっているため、国際語としての有用性や進学を幅広めるために英語で授業を行うほか、国内の異なる互いの文化について学ぶ機会も用意するなど、互いの文化を尊重しつつ多様性をまとめる工夫をしている<sup>(144)</sup>。またインドの教育は数学や語学教育において世界で高く評価されており、インド人以外の入学希望者も多い。

・インターナショナルスクール間の交流

国籍や民族を越えたインターナショナルスクール間の交流も盛んになっている。「在日国際学校協議会」が結成されたことを皮切りに、1995(平成7)年に阪神大震災の復興支援施策のための「兵庫県外国人学校協議会」が組織されたほか、2006(平成18)年には学校の行政からの処遇改善を目指して「静岡県外国人学校協議会」が組織された。2005(平成17)年に「多民族共生教育フォーラム2005」において、多様な民族学校、国際学校、アメラジアンスクールや国際子ども学校などが参加し、学校運営における諸問題について協議した<sup>(145)</sup>。

(144) 大谷杏(2008),「在日インド系国際学校における多文化教育」,『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊15号-2』,pp.95-105

(145) 月刊『イオ』編集部2006,前掲書,p.162

## 第4章 インターナショナルスクールの歴史

### ・国際学校、プリスクールの流行

この時期になるとインターナショナルスクール、そしてそれに進学するためのプリスクールの人気が増えた。バブル期に海外旅行や海外留学に親しんだ世代が親になることにより国際的な教育に関心が高まったほか、ニュースキャスターやアーティストなど、インターナショナルスクール出身のスターがそうした志向に拍車をかけた。

また、新しいインターナショナルスクールの形として、一条校としての認定を受けたインターナショナルスクールや、一条校とインターナショナルスクールが同一の校舎で授業を行う学校も登場している。2009(平成21)年に設立された幕張インターナショナルスクールは日本初的一条校としてのインターナショナルスクールである。千葉県幕張の国際化推進事業の一環として1989(平成元)年から構想されたものである。カリキュラムは日本の学習指導要領に基づいており、国語以外の授業はすべて英語による「イマージョン教育」で行われている。現在は幼稚園から小学生課程まであり、20カ国前後の生徒が在籍している。日本人の家庭の場合、帰国子女の受け入れが優先されている<sup>(146)</sup>。

1991(平成3)年に設立された千里国際学院は、学院内に帰国子女のための千里国際学園中等部・高等部(SIS)と大阪インターナショナルスクール(OIS)の2校があり、同じ建物を使用している。2校は音楽、美術、情報、体育などの授業や放課後のクラブ活動、生徒会の活動を合同で行っている。また教育後援会として、阪急グループやパナソニック、サンヨーなどが支援を行っている<sup>(147)</sup>。

これまで民族や国籍の傾向が一定だったアジア系民族学校についても、日本籍の入学希望者が増えることが起きている。中華学校やインド人学校などにその傾向が見られ、例えば2004年に山手中華学校の生徒を対象に実施したアンケート結果によると、中国籍42%(老華僑6%・新華僑36%)に対して、日本籍55%(華人38%・日本人17%)と日本籍が上回った<sup>(148)</sup>。

---

(146) 入管協会 2009a, 「国際都市・幕張で誕生 -- 小学校義務教育課程を備えた日本初のインターナショナルスクール -- 幕張インターナショナルスクール (特集 世界が見える日本の外国人学校)」, 『国際人流 22(11)』, pp.3-6

(147) 月刊『イオ』編集部 2006, 前掲書, p.59

(148) 竹田 2010, 前掲書, p.114

---

・外国大学日本校の撤退

外国大学日本校は1991(平成3)年に1校が設立されたのを最後に、1990年代半ばには学校の数が半減した。その原因として、学生数の減少、講師の不足、学費の高さ、学生の英語力の低さ、日本の大学卒業資格が得られないこと、卒業・進級の難しさ、アメリカからの契約解消通告などが挙げられている<sup>(149)</sup>。

現在も日本で存続している学校は、東京都港区のテンプル大学ジャパン、東京都新宿区のレイクランド大学ジャパンキャンパス、兵庫県神戸市のボストン国際ビジネスマン教育プログラムなどである多くの外国大学日本校が生徒の確保に失敗し撤退する一方、日本で存続し続けているものも問題を抱えていた。テンプル大学ジャパンの場合学校法人の資格を獲得していないため、学生に留学の在留資格が与えられない、学校は学校法人が本来利用できるはずの指定寄付金制度が利用できない、法人税などの納税義務があることなどである。そこで、2002(平成14)年に小泉内閣の規制緩和政策の一環として提起された「構造改革特区」に「教育特区」としての指定を受けるための提案を行った。3度の提案の後、2005(平成16)年2月にテンプル大学ジャパンは文部科学省により「外国大学の日本校」第一号として正式に指定された。

この決定がなされた背景として、文部科学省において、外国大学日本校の教育制度上の位置づけについて「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」において検討され、「審議のまとめ」として提出されたことがある。「審議のまとめ」において外国大学の日本分校が当該外国の大学の正規の課程であることなど一定の要件を満たすことが確認できれば、日本の教育制度と接続するための新たな制度的措置を講ずるべきとの提言がなされ、この提言にそって措置をとることになったのである。

テンプル大学ジャパンの指定の後、2005(平成16)年12月にレイクランド大学ジャパンキャンパスとカーネギーメロン大学日本校も外国大学日本校の指定を受けた<sup>(150)</sup>。

・まとめ

バブル期で外国人人口が激増し、現在も増加し続けていることを背景に新たな国際学校、民族学校の設立が目立った。インターナショナルスクールが増えたことにより、学校同士の交流も盛んになった。

また1条校としてのインターナショナルスクールや、高認の受験資格改定など、制度に変化が生まれてきている。日本人の家庭でもインターナショナルスクールへの関心が高まっており、英語教育を早くから行うプリスクールが激増した。

(149) 鳥井 2003, 前掲書, pp.201-203

(150) 鳥井 2006, 前掲書, pp.177-187

4.6 小結

各時代における外国人の動向、国際学校の設立、民族学校の設立、日本における国際教育についてまとめた。一覧表にしたものは次のとおりである。

	来日する外国人の動向	民族学校	国際学校/日本の教育
Ⅰ期 一九四五	・横浜、神戸、築地などの外国人居留地に欧米人が居住 ・中国人も流入後、在留許可を得る ・太平洋戦争により帰国	・居留地にキリスト教教育者が学校設立 ・欧米系民族学校の前身にあたる学校の設立 ・中華学校の設立 ・関東大震災による被害 ・太平洋戦争による中断	・外国人教育者による語学学校の設立 ・外国人教育者による国際学校の設立 ・帰国子女教育の開始 ・日本人向けの国際教育を行う学校の設立
Ⅱ期 一九四五 ～ 一九七二	・日本の経済活動の活発化により外国人が来日/日本人の海外渡航 ・在日朝鮮人、台湾人などの残留と定住化 ・外国人を入管法制の管理下に置いた	・欧米系民族学校の再開 ・中華学校の再開と分裂 ・インドネシア人学校 ・朝鮮学校の設立—閉鎖—公立化・廃止—再設立	・国際学校の設立と生徒の多国籍化 ・民間による国際学校の増加 ・日本の主要都市における国際学校の設立 ・日本における教育の国際化への関心の始まり
Ⅲ期 一九七二 ～ 一九九〇	・アジア、南米からの大量の外国人流入 ・定住傾向の強まり		・海外旅行ブーム/経済活動の広がりにより英語教育への関心が高まる ・外国大学日本校の設立
Ⅳ期 一九九〇 ～	・外国人人口の増加 ・定住傾向の強まり	・ブラジル人学校の設立 ・インド人学校の設立 ・インターナショナルスクール同士の交流/協議会の設立 ・民族学校の多国籍化	・プリスクールの流行 ・1条校のインターナショナルスクールの設立 ・外国大学日本校の撤退

表 4-1 出来事まとめ

日本の開国後から設立が始まったインターナショナルスクールは、外国人居留地を中心として発展し、現在も増加を続けている。もともと多国籍であった学校が特定の国家の支援を得ることにより、民族学校としての性質を強めていくことがあったり、逆に民族学校、あるいは日本人向けの学校だったものが外国人生徒の入学により多国籍化していくなどの例があった。学校の設立自体が、ある民族の生活向上事業の一環であったほか、学校同士の交流やバザーなど、現代の学校の地域活動に繋がるような活動もあったことがわかった。

次章では、現在のインターナショナルスクールがどのような周辺条件のもとで立地しているかを分析し、その立地傾向の類型化を行う。

## 第 5 章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

---

- 5.1 インターナショナルスクールの立地について
- 5.2 インターナショナルスクールの選定
- 5.3 指標の選定
- 5.4 主成分分析
- 5.5 クラスタ分析
- 5.6 小結

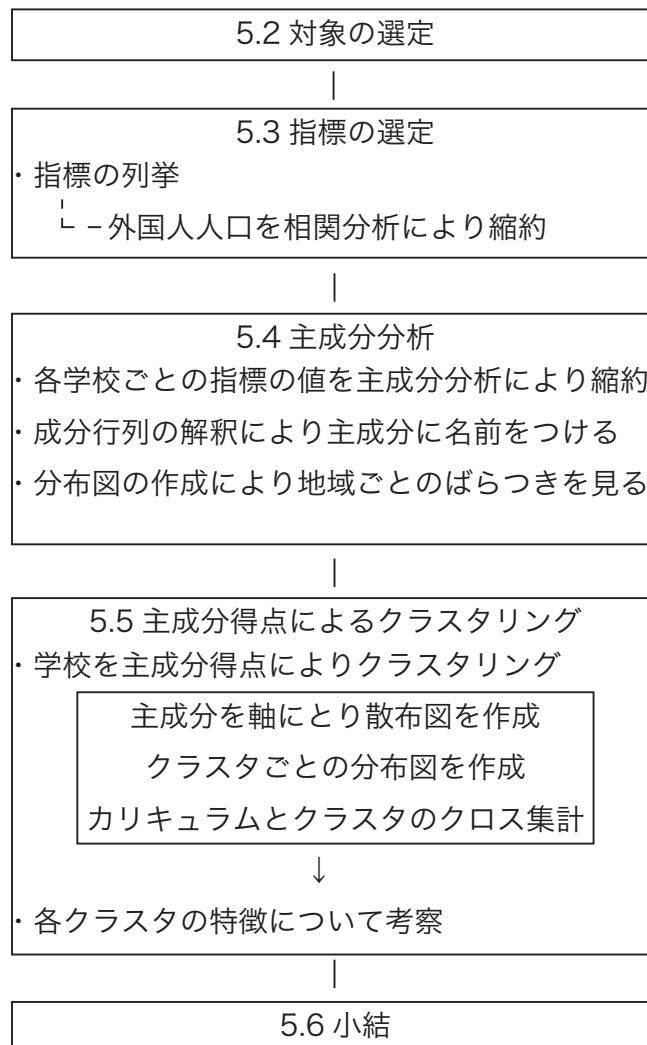


## 5.1 インターナショナルスクールの立地について

インターナショナルスクールの多くは私立の各種学校または無認可校であり、学校運営は生徒からの授業料に大きく依存する。2章で述べたように東京都の外国人の居住域は国籍によってかなりばらつきがあり、外国人の教育需要もそれに影響を受けると考えられる。また首都圏は交通網が発達しているとはいえ、スクールバスや送り迎えのコストなども立地により変化する。これらを踏まえると立地は学校の歳入を左右する重要な要素であるといえる。

生徒とその家庭から見ても、教育サービスの充実度が居住地の選択に影響を与えていることがあり、学校の立地により同じ国、背景を持った家族が一定の地区に住むという傾向がある。国際学校であるアオバジャパン・インターナショナルスクールでは生徒の家族の3割が学校周辺に住居を構えている、という意見を述べている<sup>(151)</sup>。

以上より、本節では外国人の居住や地域の性質など、周辺環境の定量データから、東京都内の107校のインターナショナルスクールの立地特性の類型化を行う。作業内容のフローについては以下のとおりである。



(151) アオバジャパンインターナショナルスクール、『提案書 様式 03-13,23-26』,練馬区

## 5.2 インターナショナルスクールの選定

---

立地を類型化する、東京都の全てのインターナショナルスクールについて、以下の5つの資料に掲載されているものから選定した。

- 1) 増田ユリヤ「全国版インターナショナルスクールガイド 第3版」
- 2) 朴三石「外国人学校ーインターナショナル・スクールから民族学校までー」
- 3) プラザホームズ株式会社,『インターナショナルスクールリスト』,<http://www.plazahomes.co.jp/info/school/>(2013/09/16 閲覧)
- 4) Japan. survival-links.com,『International Schools Directory』,[http://www.japan.survival-links.com/?page\\_id=1191](http://www.japan.survival-links.com/?page_id=1191),(2013/09/16 閲覧)
- 5) 東京都生活文化局,『私立専修学校・各種学校について』 <http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/senkaku/>, (2013/09/16 閲覧)

- 1) は、主にインターナショナルスクールへの進学を検討する家庭向けに描かれた書籍である。プリスクールの記載が充実している他、国際バカロレア資格取得のためのコースを持つ日本の学校なども記載されている。2001年に出版された初版と比較して、掲載されている学校数が倍以上に増えている。
- 2) は日本全国の国際学校、民族学校の両方が記載されたリストが付属している。このリストは「多民族共生教育フォーラム2007東京」の配布資料に掲載された学校を元に作成されている。
- 3) は日本で暮らす外国人向けに作成されたホームページである。インターナショナルスクールリストはイエローページをもとに作成されたものに、各学校からの記載依頼を加えて作成されている。
- 4) も日本で暮らす外国人向けに作成されたホームページである。
- 5) は東京都生活文化部私学科が毎年作成しているリストである。各種学校登録されている学校が記載されている。リストに記載されたもののうち外国人コースを持ち、かつ語学学校でないものを抽出した。

### 5.3 指標の選定

---

インターナショナルスクールの立地特性を分析する指標として、①近隣の人口や土地利用に関するもの、②インターナショナルスクールのユーザーに関するもの、③アクセシビリティに関するもの、④生活サービスに関するものの4つの観点から設定した。それぞれの項目のついて次のような指標を定めた。

#### ①近隣の人口や土地利用に関するもの

国勢調査 500m メッシュ統計<sup>(152)</sup>と町丁目別集計事業所・企業統計<sup>(153)</sup>からインターナショナルスクール近隣の人口や土地利用に関するデータを得た。インターナショナルスクールの所在地周辺の総人口、若年人口、世帯数、単身世帯比率、核家族比率、第二次産業従事者数、第三次産業従事者数、戸建て比率、集合住宅比率、(H17 年度国勢調査)、総人口変化率、若年人口変化率、(H12 年度国勢調査、H17 年度国勢調査)、事業所密度 (H13 年度事業所・企業統計) を指標とした。

#### ②外国人人口に関するもの

外国人人口と人口変化率について、外国人登録人口から各市区町村ごとのデータ<sup>(154)</sup>を得た。指標剪定の方法として、平成 12 年度、平成 17 年度、平成 25 年度の外国人登録人口のデータから、人口上位 10 カ国に一度でもなったことのある、計 12 カ国のデータを抽出した。類似した傾向、類似した人口動態を持つ国を地域でまとめるために、各市区町村ごとの外国人人口と変化率を 2 変数ごとの相関分析を行った。

2 変数ごとの相関分析の結果と地域の類似より、指標を外国人人口 / 人口変化率中国人人口 / 人口変化率、韓国・朝鮮系人口 / 人口変化率、インド人人口 / 人口変化率、ブラジル人人口 / 人口変化率、欧米系人口 / 人口変化率、その他アジア系人口 / 人口変化率、と定め、各学校の所在する区の値を各学校ごとの外国人人口の値とした。

---

(152) Pasco「国勢調査地図データ 統計地図／背景地図データベース (Shape 形式) 平成 12 年・17 年 データセット

(153) シンフォニカ 「平成 13 年事業所・企業統計調査 (Shape 形式) 調査区別地図境域データ

(154) 東京都人口統計課 人口動態統計係 「外国人人口」 HH12, H17, H25 年度

---

## 第5章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

各区主要外国人人口の相関係数

		人口密度	人口密度 中国	人口密度 韓国	人口密度 フィリピン	人口密度 アメリカ	人口密度 イギリス
人口密度	Pearson の相関係数	1	.948**	.926**	.620**	.426**	.465**
	有意確率 (両側)		.000	.000	.000	.002	.001
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度中国	Pearson の相関係数	.948**	1	.840**	.592**	.190	.233
	有意確率 (両側)	.000		.000	.000	.181	.101
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度韓国	Pearson の相関係数	.926**	.840**	1	.536**	.281*	.337*
	有意確率 (両側)	.000	.000		.000	.046	.016
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度フィリピン	Pearson の相関係数	.620**	.592**	.536**	1	.213	.190
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000		.134	.182
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度アメリカ	Pearson の相関係数	.426**	.190	.281*	.213	1	.932**
	有意確率 (両側)	.002	.181	.046	.134		.000
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度イギリス	Pearson の相関係数	.465**	.233	.337*	.190	.932**	1
	有意確率 (両側)	.001	.101	.016	.182	.000	
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度インド	Pearson の相関係数	.528**	.462**	.415**	.485**	.408**	.376**
	有意確率 (両側)	.000	.001	.002	.000	.003	.007
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度タイ	Pearson の相関係数	.869**	.809**	.794**	.683**	.325*	.414**
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.000	.020	.003
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度ネパール	Pearson の相関係数	.859**	.845**	.799**	.375**	.219	.289*
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.007	.122	.039
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度フランス	Pearson の相関係数	.685**	.485**	.603**	.210	.773**	.843**
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.138	.000	.000
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度ミャンマー	Pearson の相関係数	.807**	.871**	.689**	.287*	.155	.199
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.041	.279	.162
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度ブラジル	Pearson の相関係数	.412**	.233	.304*	.339*	.688**	.590**
	有意確率 (両側)	.003	.100	.030	.015	.000	.000
	N	51	51	51	51	51	51
人口密度オーストラリア	Pearson の相関係数	.444**	.218	.293*	.212	.978**	.973**
	有意確率 (両側)	.001	.125	.037	.136	.000	.000
	N	51	51	51	51	51	51

表 5-1 各区外国人人口の相関係数

③アクセシビリティに関するもの

歩行圏を 600m とし、国土数値情報<sup>(155)</sup> のデータを用いて各学校から歩行圏内の駅数、最寄り駅までの距離を指標として定めた。

④生活サービスに関するもの

歩行圏を 600m とし、圏内の学校関連施設や外国籍居住者が利用する生活サービス施設の数を国土数値情報、電話帳データから得た。文化・教育・役所施設数、キリスト教会、大使館、大規模商業施設、公園についてのデータを利用した。それぞれの選定理由として文化・教育・役所施設数は学校と関連したり連携したサービスを提供し、教会や大使館はインターナショナルスクール設立主体になることもあり外国人の生活サービスで重要な地位を占め、公園は外国籍居住者が住環境で重視する項目であるためである。

指標の一覧は次のとおりである。

調査指標のジャンル	指標	データソース
①近隣の人口や土地利用に関するもの	1 総人口(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	2 若年人口(0-15歳、H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	3 人口変化率(H12-H17)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」「平成12年国勢調査」
	4 若年人口変化率(H12-H17)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」「平成12年国勢調査」
	5 世帯数(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	6 単身世帯比率(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	7 核家族比率(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	8 第二次産業従事者数(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	9 第三次産業従事者数(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	10 戸建住宅比率(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	11 集合住宅比率(H17年度)	総務省 統計局 「平成17年国勢調査」
	12 事業所密度(H13年度)	総務省 統計局 「平成13年事業所・企業統計」
②外国人人口に関するもの	13 外国人(主要12カ国)人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	14 中国人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	15 韓国・朝鮮系人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	16 インド人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	17 ブラジル人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	18 アジア系人口密度(タイ、ミャンマー、フィリピン、ネパール、H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	19 欧米系(アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア)人口密度(H25年度)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」
	20 外国人人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	21 中国人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	22 韓国・朝鮮系人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	23 インド人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	24 ブラジル人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	25 アジア系人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
	26 欧米系人口変化率(H17-H25)	東京都人口統計課 人口動態統計係 「H25年度 外国人人口」「H17年度 外国人人口」
③アクセシビリティに関するもの	27 600m圏内駅数	国土交通省国土政策局国土情報課 「国土数値地図 鉄道時系列」
	28 最寄り駅までの距離	国土交通省国土政策局国土情報課 「国土数値地図 鉄道時系列」
④生活サービスに関するもの	29 600m圏内公園数	国土交通省国土政策局国土情報課 「国土数値地図 都市公園」
	30 600m圏内公共施設(文化+教育+役所施設)数	国土交通省国土政策局国土情報課 「国土数値地図 公共施設」
	31 600m圏内キリスト教会数	ゼンリン 「テレポイントPack!」
	32 600m圏内大使館数	国土交通省国土政策局国土情報課 「国土数値地図 公共施設」
	33 600m圏内大規模商業施設数	東洋経済新報社 「大型小売店データ2012年版」

表 5-2 指標とデータの出典

(155) 国土交通省国土政策局国土情報課、『国土数値情報ダウンロードサービス』, <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>, (2013/11/09 閲覧)

5.4 主成分分析

5.4.1 主成分分析による指標の縮約

各学校の全 33 指標の値を、標準化した後主成分分析により縮約した。表 A に示すように 8 つの軸が得られた。この 8 つの主成分のうち、固有値が 5% を超える 6 つを取り上げた。

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	7.671	23.246	23.246	7.671	23.246	23.246
2	6.210	18.819	42.065	6.210	18.819	42.065
3	3.368	10.207	52.272	3.368	10.207	52.272
4	2.675	8.105	60.377	2.675	8.105	60.377
5	2.195	6.651	67.029	2.195	6.651	67.029
6	1.780	5.393	72.421	1.780	5.393	72.421
7	1.199	3.633	76.054	1.199	3.633	76.054
8	1.168	3.540	79.594	1.168	3.540	79.594
9	.998	3.024	82.618			
10	.849	2.573	85.191			
11	.785	2.378	87.569			
12	.750	2.272	89.841			
13	.659	1.998	91.839			
14	.481	1.458	93.297			
15	.428	1.297	94.594			
16	.384	1.162	95.756			
17	.339	1.026	96.783			
18	.251	.759	97.542			
19	.182	.552	98.094			
20	.160	.486	98.580			
21	.119	.360	98.940			
22	.101	.305	99.245			
23	.077	.233	99.478			
24	.051	.155	99.633			
25	.044	.133	99.766			
26	.030	.091	99.858			
27	.017	.052	99.909			
28	.014	.041	99.951			
29	.006	.019	99.969			
30	.004	.013	99.982			
31	.003	.010	99.992			
32	.003	.008	100.000			
33	3.999E-005	.000	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

表 5-3 主成分の固有値と分散の合計



第5章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

また、得られた主成分と各指標との関係は次のとおりである。

	I 軸	II 軸	III 軸	IV 軸	V 軸	VI 軸
	欧米系 集積度	アジア系 集積度	新興 国家 家庭 増	外国人 流入 人口 低 密度 地域 性	集合 住宅 新規 開 発 地 域 性	交通 不便 性
19 欧米系人口密度 (H25年度)	0.915	-0.035	0.182	-0.184	0.037	0.079
17 ブラジル人口密度 (H25年度)	0.907	0.053	0.265	-0.042	0.055	0.165
24 ブラジル人口変化率 (H17-H25)	0.805	0.081	0.362	0.019	0.096	-0.021
22 韓国・朝鮮系人口変化率 (H17-H25)	0.797	0.031	0.452	-0.04	0.052	0.134
32 600m圏内大使館数	0.786	-0.048	0.365	-0.061	-0.063	0.138
6 単身世帯比率 (H17年度)	0.636	0.172	-0.413	-0.424	0.116	-0.081
7 核家族比率 (H17年度)	-0.611	-0.193	0.445	0.409	-0.114	0.073
16 インド人口密度 (H25年度)	0.581	0.365	0.538	-0.026	0.125	-0.056
31 600m圏内キリスト教会数	0.489	-0.088	-0.073	-0.015	-0.211	0.027
29 600m圏内公園数	-0.373	0.325	-0.306	0.008	-0.091	0.282
14 中国人人口密度 (H25年度)	0.164	0.777	-0.386	0.351	-0.088	0.066
18 アジア系人口密度 (H25年度)	0.302	0.74	-0.394	0.233	-0.049	0.224
9 第三次産業従事者数 (H17年度)	-0.401	0.719	0.099	-0.505	0.078	0.023
1 総人口 (H17年度)	-0.362	0.715	0.121	-0.545	0.029	0.097
5 世帯数 (H17年度)	-0.148	0.712	0.001	-0.642	0.062	0.092
15 韓国・朝鮮系人口密度 (H25年度)	0.404	0.664	-0.284	0.253	-0.089	0.293
20 外国人人口変化率 (H17-H25)	-0.222	0.653	0.366	0.479	0.065	-0.17
13 外国人(主要12カ国)人口密度 (H25年度)	0.642	0.642	-0.211	0.184	-0.055	0.186
8 第二次産業従事者数 (H17年度)	-0.594	0.623	0.164	-0.202	0.025	0.06
25 アジア系人口変化率 (H17-H25)	-0.059	0.616	-0.416	0.42	-0.159	0.034
26 欧米系人口変化率 (H17-H25)	-0.445	0.532	0.321	0.372	0.062	-0.053
2 若年人口 (0-15歳、H17年度)	-0.517	0.517	0.49	-0.279	-0.013	0.089
21 中国人人口変化率 (H17-H25)	0.426	0.427	0.581	0.296	0.015	-0.21
23 インド人口変化率 (H17-H25)	-0.345	0.289	0.424	0.332	0.239	-0.258
10 戸建住宅比率 (H17年度)	0.043	0.119	0.093	-0.113	-0.923	-0.217
11 集合住宅比率 (H17年度)	-0.061	-0.102	-0.106	0.108	0.92	0.223
27 600m圏内駅数	0.223	0.273	-0.342	0.084	0.254	-0.628
28 最寄り駅までの距離	-0.239	-0.296	0.116	0.343	-0.162	0.536
12 事業所密度 (H13年度)	0.164	0.193	-0.221	-0.021	0.131	-0.463
33 600m圏内大規模商業施設数	0.185	0.074	-0.306	0.123	0.106	-0.389
30 600m圏内公共施設 (文化+教育+役所施設)数	0.375	0.291	0.091	0.07	-0.067	-0.016
3 人口変化率 (H12-H17)	-0.167	0.01	-0.051	0.065	0.364	0.296
4 若年人口変化率 (H12-H17)	-0.313	0.146	0.294	-0.107	-0.04	-0.184
固有値	7.671	6.21	3.368	2.675	2.195	1.78
累積寄与率 (%)	23.246	42.065	52.272	60.377	67.029	72.421

表 5-4 成分行列

## 第5章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

I軸は、外国人人口面では外国人総人口、インド人、欧米、南米系の人口密度と正の相関を示す。人口増加率では韓国人の人口増加率と正の相関を示す。また周辺施設として大使館、キリスト教会と正の相関を示す。若年人口、各家族比率、二次産業従事者数とは負の相関を示す。以上より、とくに欧米系の外国人が集中する地域であることを示す「欧米系集積度」と解釈した。

II軸は、外国人人口面で外国人総人口、中国人、韓国人、アジア系の人口密度と正の相関を示し、人口変化率では外国人全体、アジア系、欧米系などの人口変化率と正の相関を見せる。また近隣地域の人口に関しては総人口、世帯数若年人口、第三次産業従事者数、第二次産業従事者数と正の相関を示す。以上より、とくにアジア系の外国人が集中する地域であることを示す「アジア系集積度」と解釈した。

III軸では、外国人人口面では、インド人人口と正の相関を示す。また人口変化率では中国人、インド人の人口増加率との正の相関を示す。近隣地域の人口に関して単身世帯比率、若年人口と正の相関を示す。以上より核家族が多い地域に、中国、インド人などの人口流入のあることを示す「新興国家増加度」と解釈した。

IV軸では近隣地域の人口に関して、総人口、世帯数、第三次産業従事者数と負の相関を示す。人口増加率に関して、外国人全体、アジア系、欧米系の人口変化率と弱い正の相関を示した。以上から人口の少ない地域に外国人が流入する「外国人流入人口低密度地域性」と解釈した。

V軸は集合住宅比率人口変化率と正の相関を示し、戸建て比率と負の相関を示した。集合住宅が多く人口増加地域であることを示す、「集合住宅新規開発地域性」と解釈した。

VI軸は最寄り駅までの距離、事業所密度と負の相関を示し、最寄り駅までの距離と正の相関を示した。したがって値が大きいほど駅から遠く、駅や事業所の密度が小さくなるので「交通不便性」と解釈した。

## 5.4.2 主成分の地域によるばらつき

各学校を地図上にプロットし主成分得点に応じて色分けしたものを作成し、地域ごとのインターナショナルスクールの分布にかかわる指標ののばらつきについて考察する。



図 5-1 I 軸（欧米系集積度）の地域分布

I 軸（欧米系集積度）は港区において突出しており、次いで新宿区、渋谷区、千代田区、豊島区などで高い値を示す。逆に江東区、江戸川区の値は低くなっている。

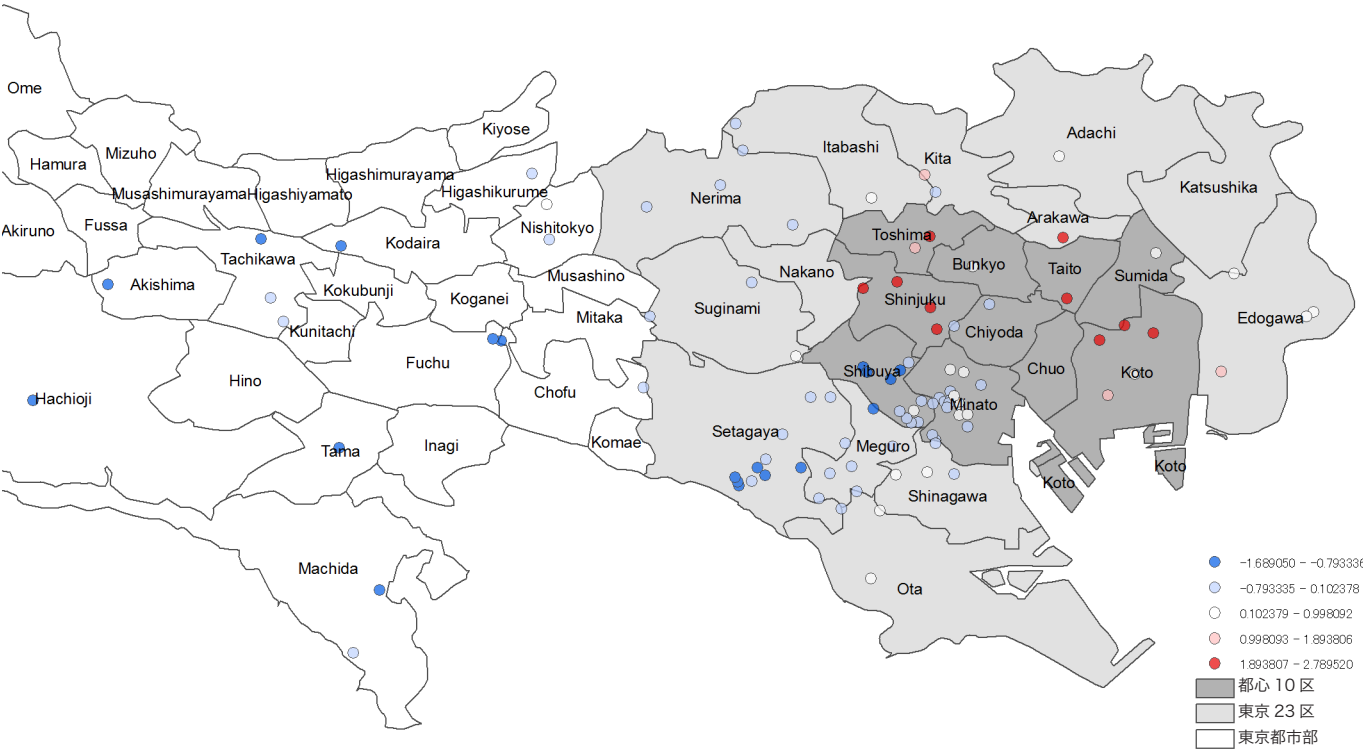


図 5-2 II 軸（アジア系集積度）の地域分布

II 軸(アジア系集積度)は新宿区、豊島区、台東区、江東区などで高い値を示している。渋谷区、世田谷区、市部では小さい値を取ることが多くなっている。

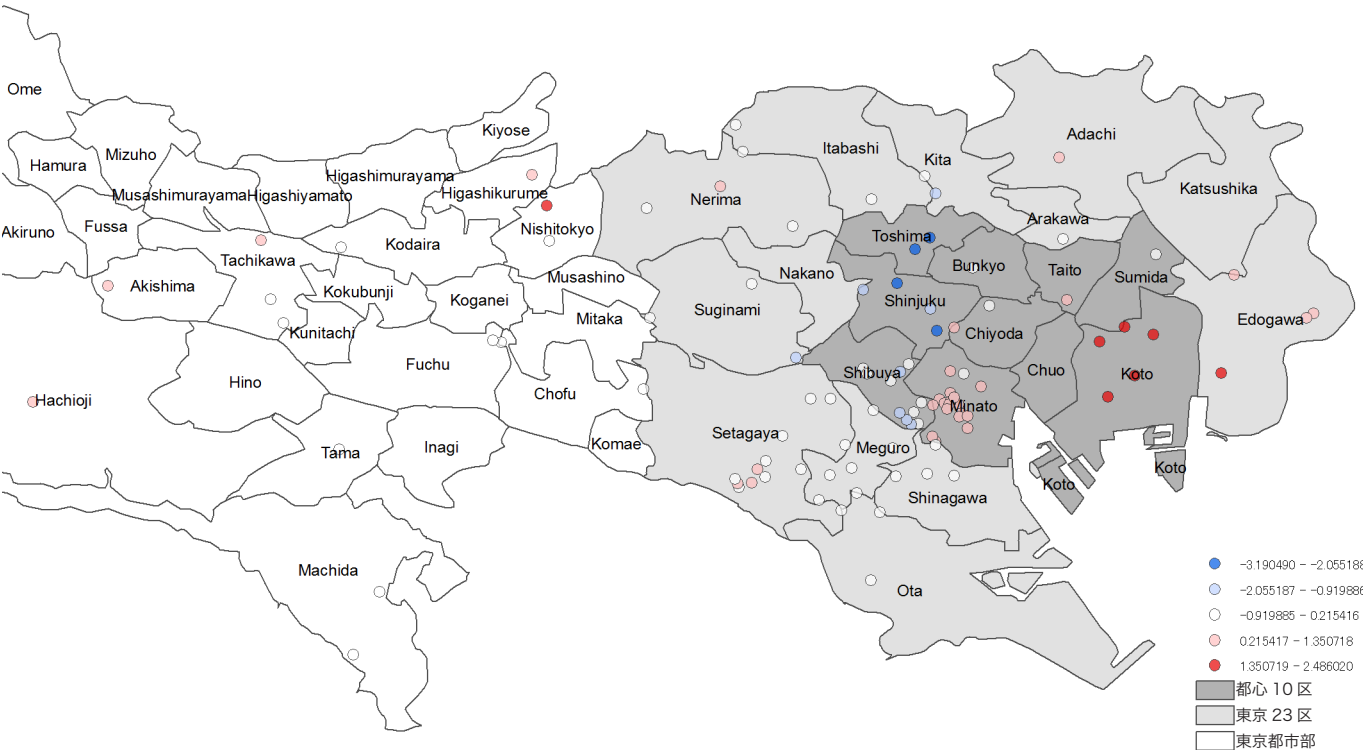


図 5-3 III 軸（新興国家庭増加度）の地域分布

III 軸（新興国課程増加度）は江東区や江戸川区で高い値を示す。一方でアジア系集積度が高かった新宿区や豊島区において低い値を示す。どちらの軸も中国人人口と相関のある指標であるが、II 軸とIII 軸に関わる人の社会層は異なると推測できる。

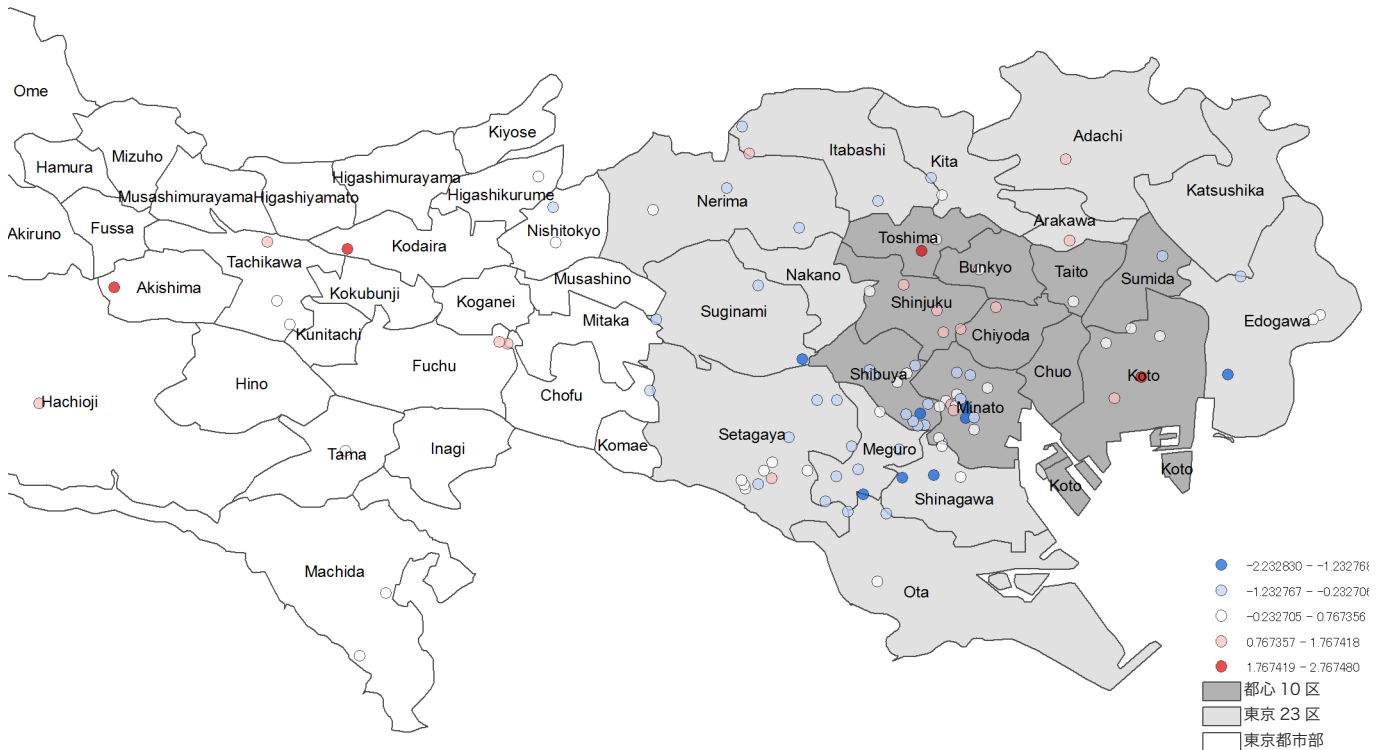


図 5-4 IV軸（外国人流入人口低密度地域性）の地域分布

Ⅲ軸（外国人流入人口低密度地域性）は新宿区、豊島区のほか市部でなどで高い値を示している。これは人口少数地域の性質が市部に強く、外国人流入の性質が豊島区、新宿区に強いためだと思われる。渋谷区、目黒区、品川区では小さい値を取ることが多くなっている。

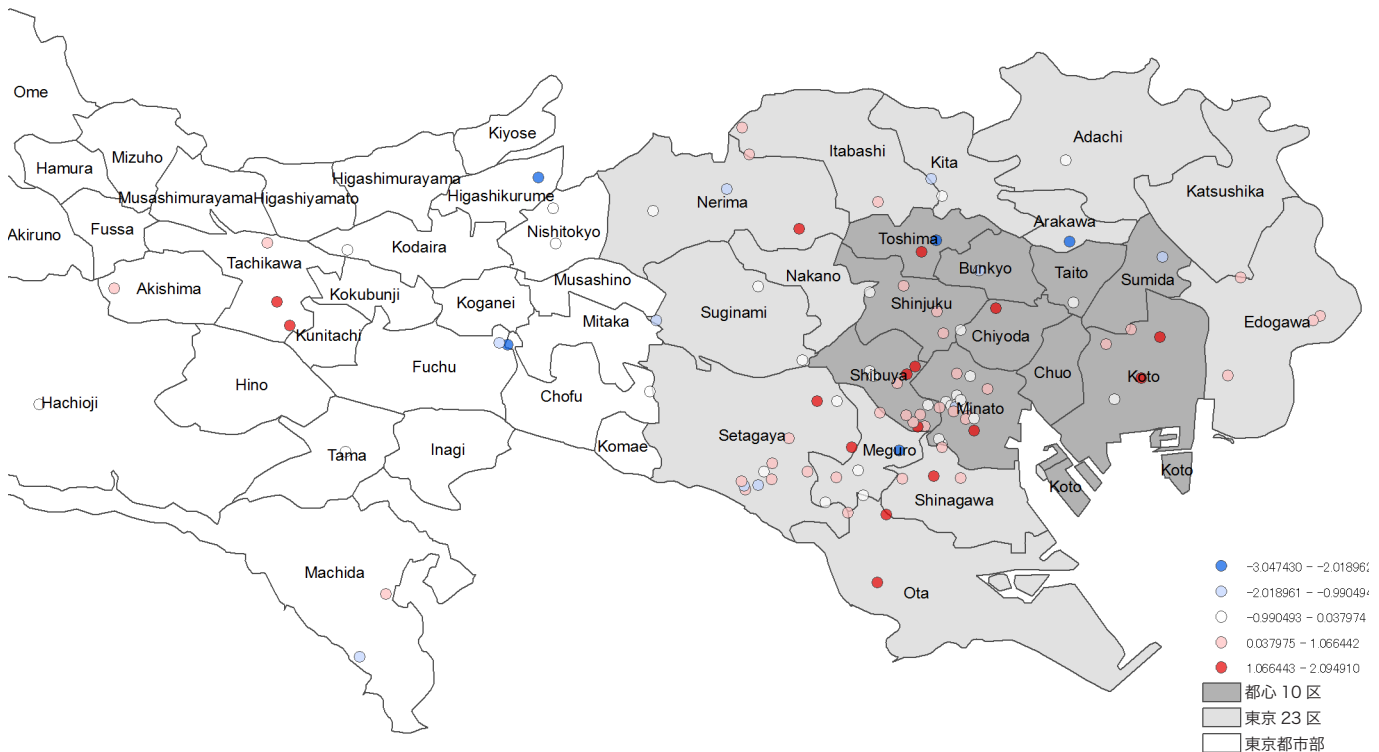


図 5-5 V軸（集合住宅新規開発地域性）の地域分布

V軸（集合住宅新規開発地域性）は区部と立川市において高い値を示す。区部においては同じ区内においても値にばらつきがある。

第 5 章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

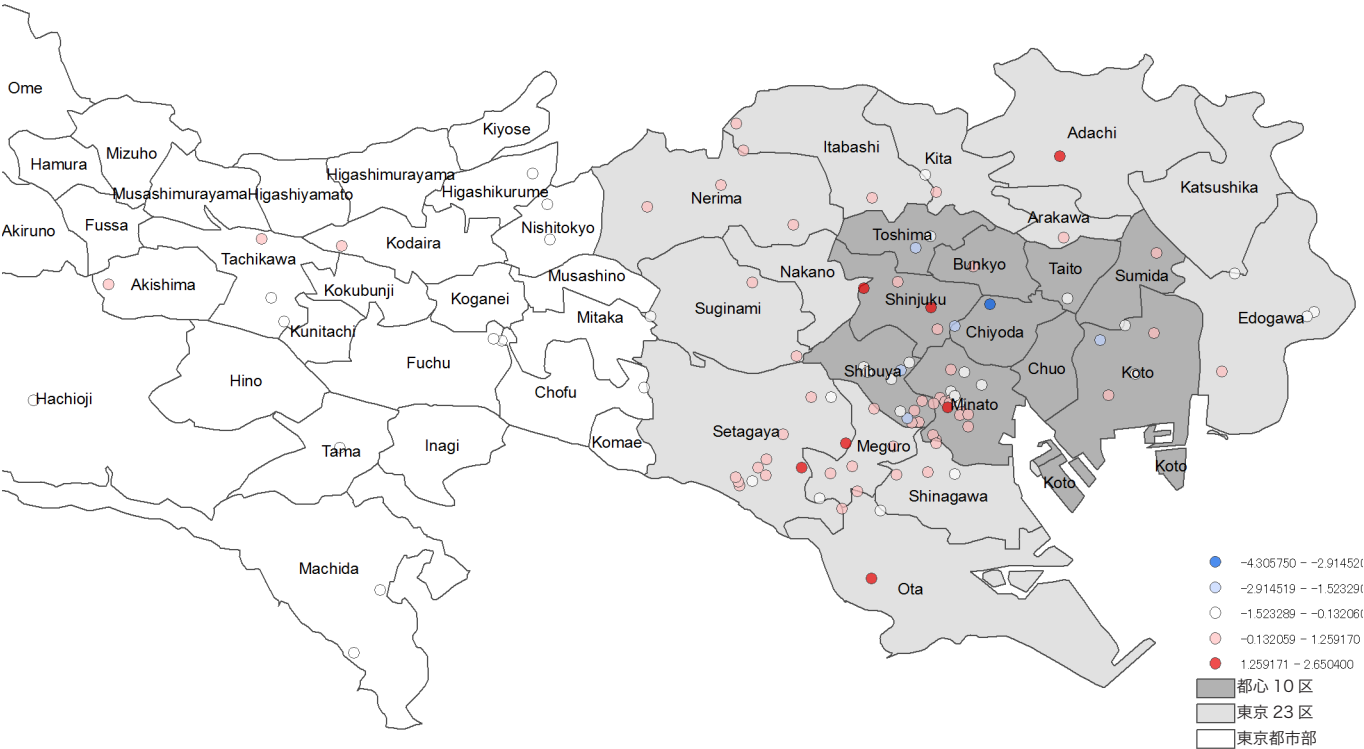


図 5-6 VI軸（交通不便性）の地域分布

VI軸（交通不便性）はおおむね区部において高い値を示しているが、都心部のいくつかの学校において低い値を示している学校がある。



## 5.5 クラスター分析

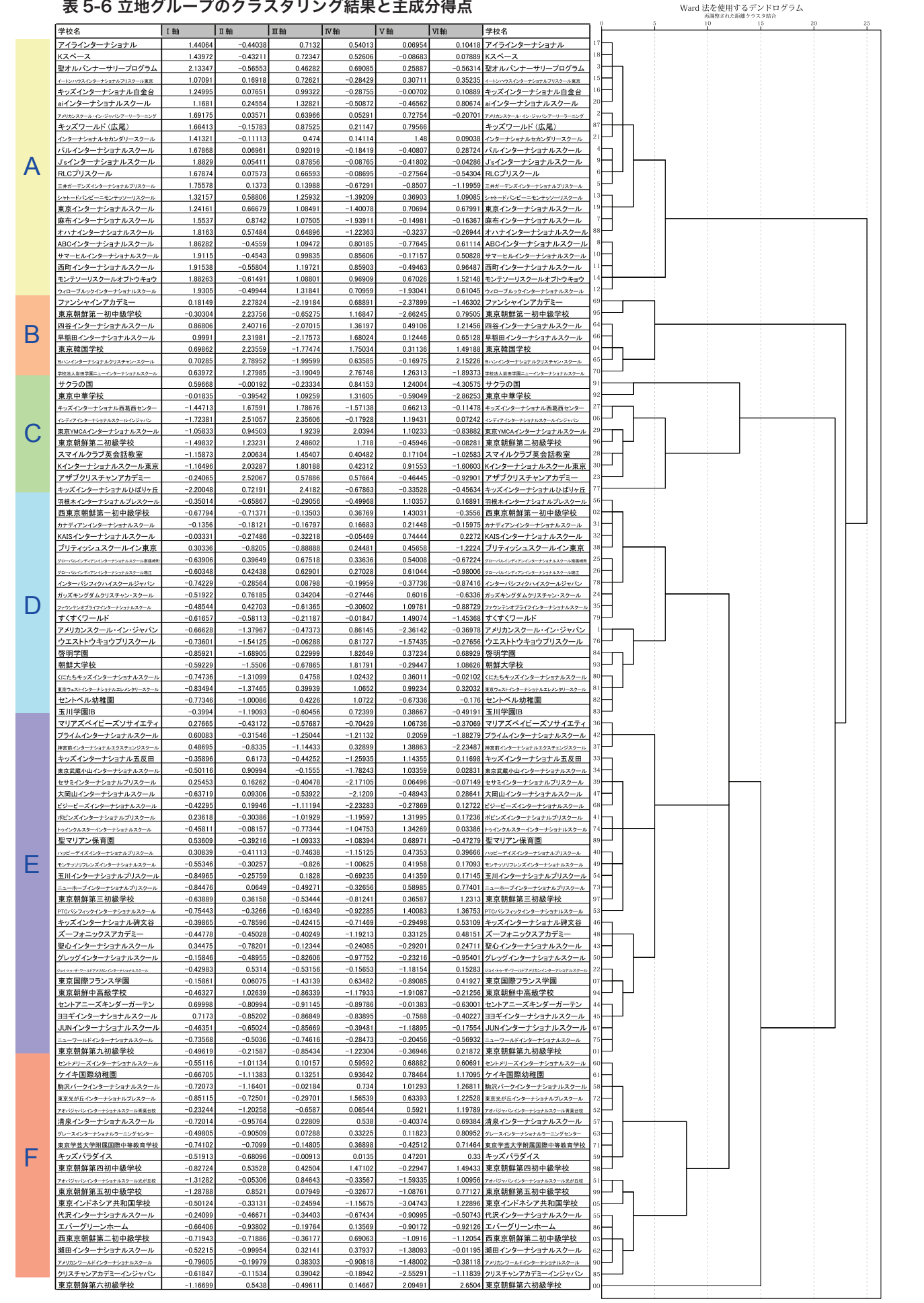
## 5.5.1 主成分得点によるクラスター分析

各学校の主成分得点の値を用いてクラスター分析（ward法）を行い、デンドログラムを作成した。その結果、A. 欧米人口集中地域の学校（22校）、B. アジア系都心部の学校（7校）、C. 新興国人口増加居住地域の学校（10校）、D. 郊外地域の学校（20校）、E. 都心近郊居住地域の学校（28校）、F. 都心近郊人口少数地域の学校（19校）の6クラスターに分類された。各クラスターに属する学校は次のとおりである。クラスターの作成過程を次項に示す。

	学校名		
Aグループ(22校)	アイライインターナショナル	インターナショナルセカンダリースクール	オハナインターナショナルスクール
欧米人口集中地域の学校	Kスペース	パルインターナショナルスクール	ABCインターナショナルスクール
	聖オルバンナーサリープログラム	J'sインターナショナルスクール	サマーヒルインターナショナルスクール
	イトンハウスインターナショナルプリスクール東京	RLCプリスクール	西町インターナショナルスクール
	キッズインターナショナル白金台	三井ガーデンズインターナショナルプリスクール	モンテソーリスクールオブトウキョウ
	aiインターナショナルスクール	シャートードバンビーニモンテッソーリスクール	ウィローブルックインターナショナルスクール
	アメリカンスクール・イン・ジャパンアーリーラーニングセンター	東京インターナショナルスクール	
	キッズワールド®(広尾)	麻布インターナショナルスクール	
Bグループ(7校)	ファンシャインアカデミー		
アジア系都心部の学校	東京朝鮮第一初中級学校		
	四谷インターナショナルスクール		
	早稲田インターナショナルスクール		
	東京韓国学校		
	ヨハンインターナショナルクリスチャン・スクール		
	学校法人岩田学園ニューインターナショナルスクール		
Cグループ(10校)	サクラの国	アザブクリスチャンアカデミー	
新興国人口増加居住地域の学校	東京中華学校	キッズインターナショナルひばりヶ丘	
	キッズインターナショナル西葛西センター		
	インディアインターナショナルスクールインジャパン		
	東京YMCAインターナショナルスクール		
	東京朝鮮第二初級学校		
	スマイルクラブ英会話教室		
	Kインターナショナルスクール東京		
Dグループ(20校)	羽根木インターナショナルプレスクール	ガッツキングダムクリスチャン・スクール	東京ウェストインターナショナルエレメンタリースクール
郊外地域の学校	西東京朝鮮第一初中級学校	ファウンテンオブライフインターナショナルスクール	セントベル幼稚園
	カナディアンインターナショナルスクール	すくすくワールド	玉川学園IB
	KAISインターナショナルスクール	アメリカンスクール・イン・ジャパン	マリアズベイベーズソサイエティ
	ブリティッシュスクールイン東京	ウエストウキョウプリスクール	
	グローバルインディアインターナショナルスクール南横崎町	啓明学園	
	グローバルインディアインターナショナルスクール瑞江	朝鮮大学校	
	インターパシフィックハイスクールジャパン	くになちキッズインターナショナルスクール	
Eグループ(28校)	ブライムインターナショナルスクール	ハッピーデイズインターナショナルプリスクール	ジョイ・トゥ・ザ・ワールドアメリカンインターナショナルスクール
都心近郊居住地域の学校	神宮前インターナショナルエクスチェンジスクール	モンテッソリフレンズインターナショナルスクール	東京国際フランス学園
	キッズインターナショナル五反田	玉川インターナショナルプリスクール	東京朝鮮中高級学校
	東京武蔵小山インターナショナルスクール	ニューホーブインターナショナルプリスクール	セントアニーズキンダーガーデン
	セザミインターナショナルプリスクール	東京朝鮮第三初級学校	ヨヨギインターナショナルスクール
	大岡山インターナショナルスクール	PTCパシフィックインターナショナルスクール	JUNインターナショナルスクール
	ビジービーズインターナショナルスクール	キッズインターナショナル碑文谷	ニューワールドインターナショナルスクール
	ホビーズインターナショナルプリスクール	ズーフオニックスアカデミー	東京朝鮮第九初級学校
	トゥインクルスターインターナショナルスクール	聖心インターナショナルスクール	
	聖マリアン保育園	グレッグインターナショナルスクール	
Fグループ(19校)	セントメリーズインターナショナルスクール	キッズパラダイス	瀬田インターナショナルスクール
都心近郊人口少数地域の学校	ケイキ国際幼稚園	東京朝鮮第四初中級学校	アメリカンワールドインターナショナルスクール
	駒沢パークインターナショナルスクール	アオバジャパンインターナショナルスクール光が丘校	クリスチャンアカデミーインジャパン
	東京光が丘インターナショナルプレスクール	東京朝鮮第五初中級学校	
	アオバジャパンインターナショナルスクール青葉台校	東京インドネシア共和国学校	
	清泉インターナショナルスクール	代沢インターナショナルスクール	
	グレースインターナショナルラーニングセンター	エバーグリーンホーム	
	東京学芸大学附属国際中等教育学校	西東京朝鮮第二初中級学校	

表 5-5  
立地グループ  
ごとの学校一覧

第5章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化  
表 5-6 立地グループのクラスタリング結果と主成分得点



## 5.5.2 主成分得点散布図の作成

各グループの立地特性を明らかにするために、得られた主成分6つについてそれぞれ2つを選び、散布図を作成した。これらのグラフと主成分得点表を作成した。

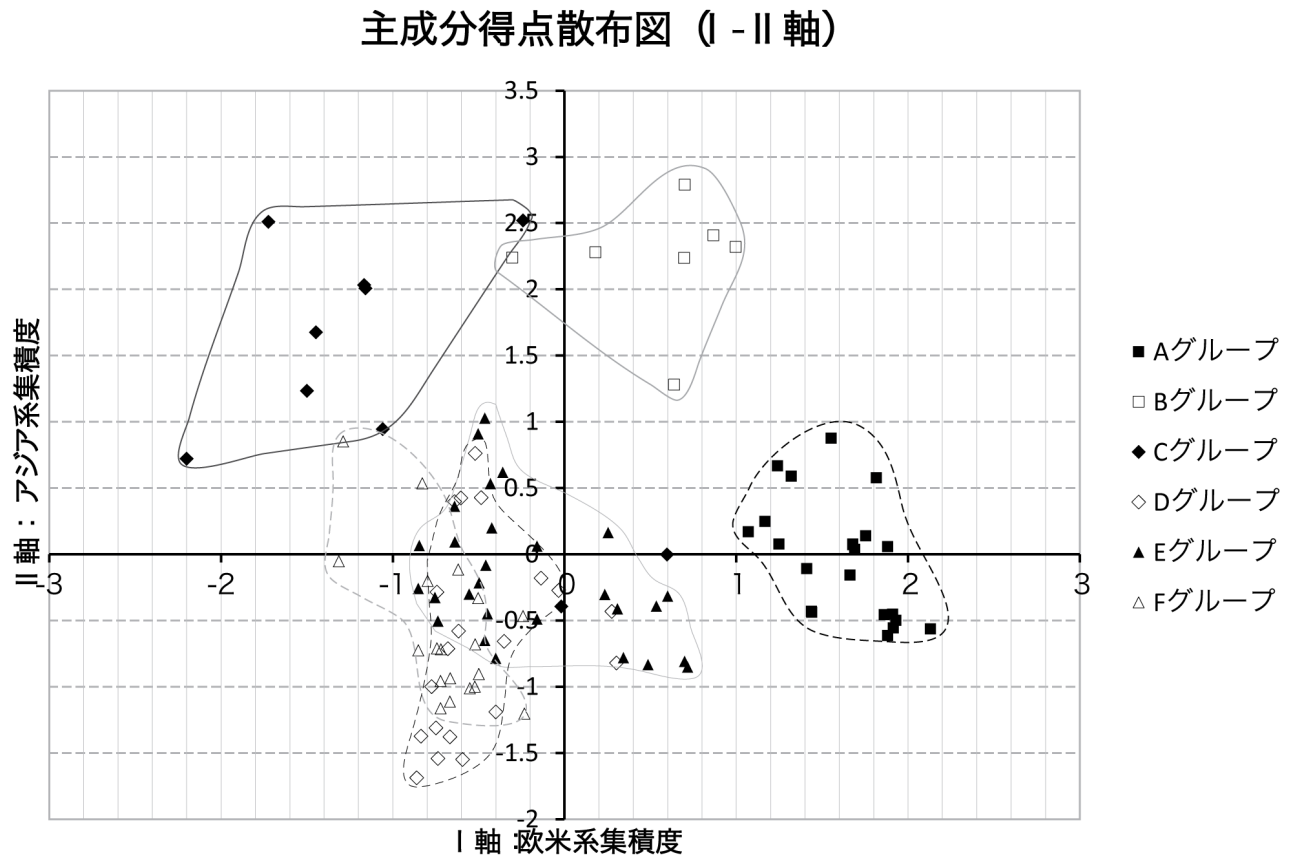


図 5-7 グループごとの主成分得点散布図 (I - II 軸)

主成分得点散布図 (II-IV軸)

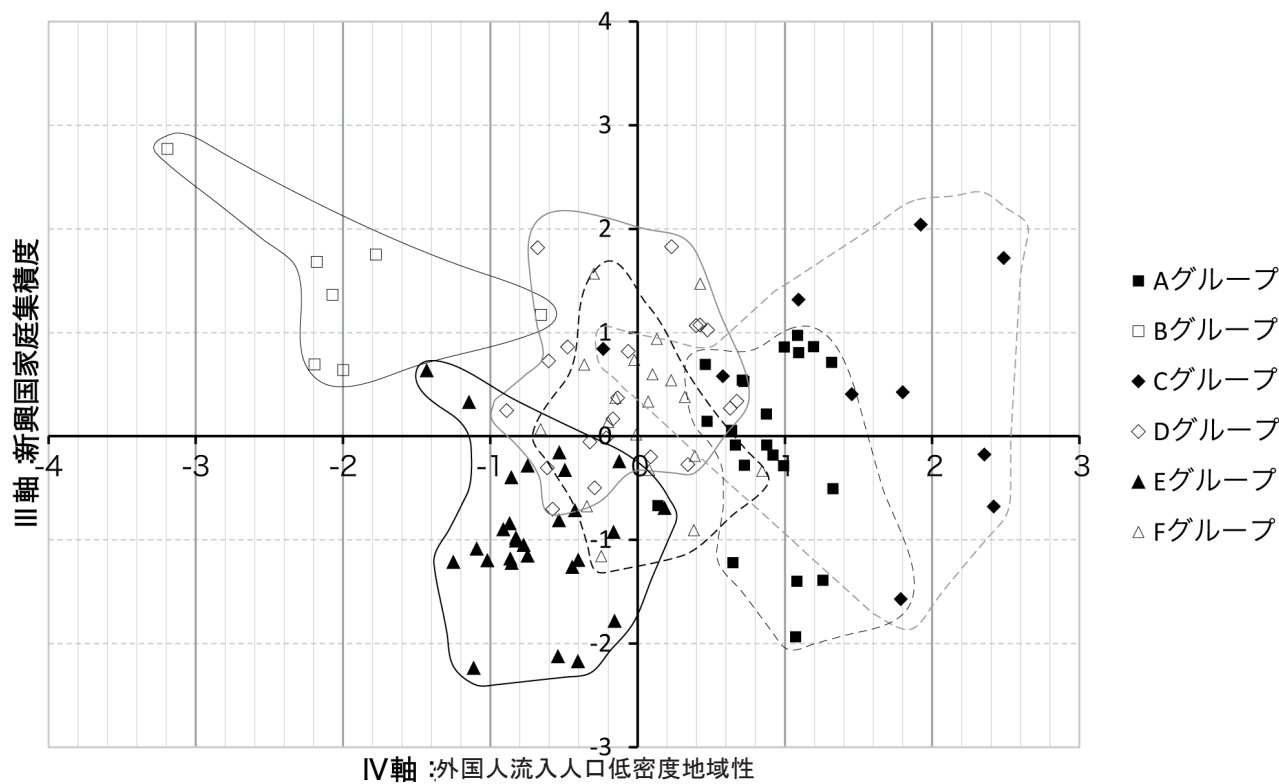


図 5-8 グループごとの主成分得点散布図 (III - IV軸)

主成分得点散布図 (V-VI軸)

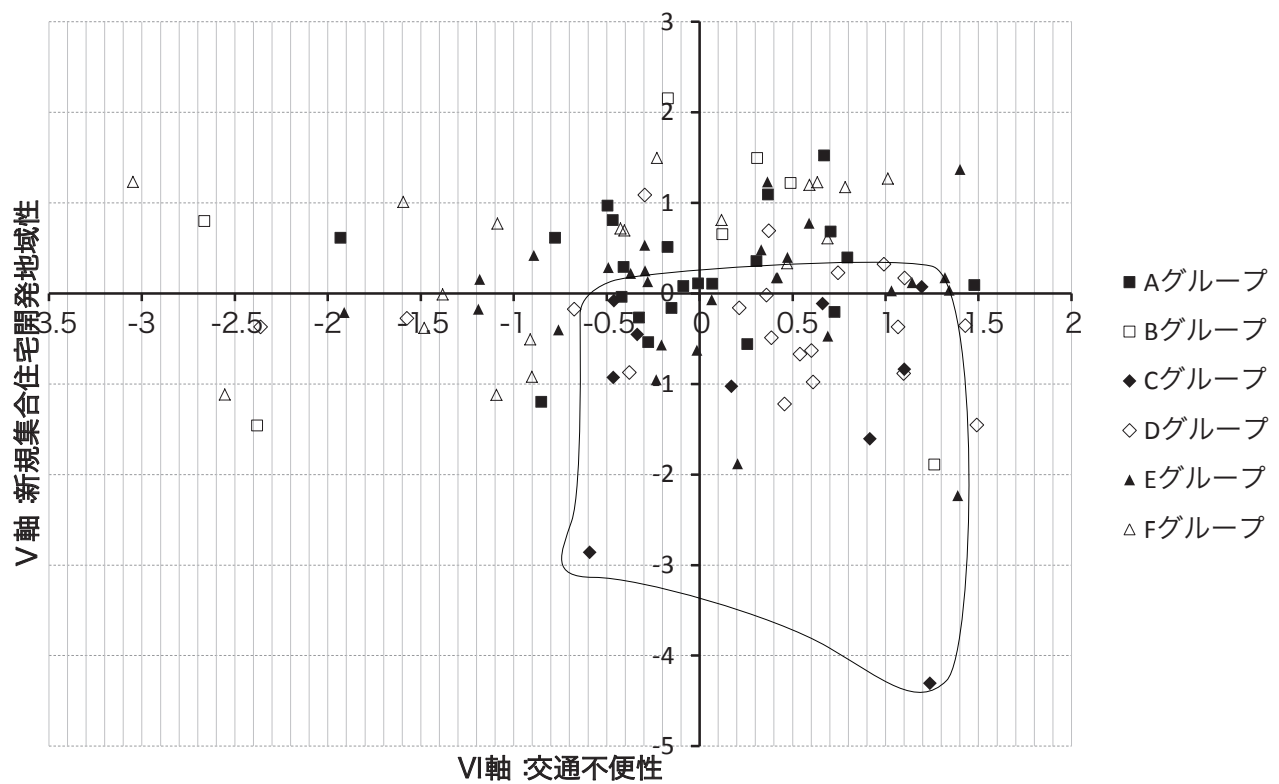


図 5-9 グループごとの主成分得点散布図 (V - VI軸)

### 5.5.3 立地タイプ別の分布

本節では学校グループの地理的な特徴について考察するために、各グループの立地を地図上にプロットする。

表 5-7 と図 4-10 より、それぞれの学校グループの分布には地域ごとの偏りがある。

	所在地																			所在地				所在地				合計
	江戸川区	江東区	港区	荒川区	市部	渋谷区	新宿区	杉並区	世田谷区	千代田区	足立区	台東区	大田区	板橋区	品川区	文京区	豊島区	北区	墨田区	目黒区	練馬区							
グループ	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22						
A	0	0		0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7						
B	1	5	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10						
C	3	0	0	0	11	2	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	20						
D	0	0	0	0	1	9	0	3	2	0	0	0	0	2	2	1	0	2	0	5	1	28						
E	0	0	0	0	3	0	0	0	9	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	2	2	19						
F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1						
不明	4	5	22	1	16	11	4	3	12	2	1	1	2	3	4	1	2	2	1	7	3	107						
合計	4	5	22	1	16	11	4	3	12	2	1	1	2	3	4	1	2	2	1	7	3	107						

表 5-7 立地グループのクラスタリング結果と主成分得点

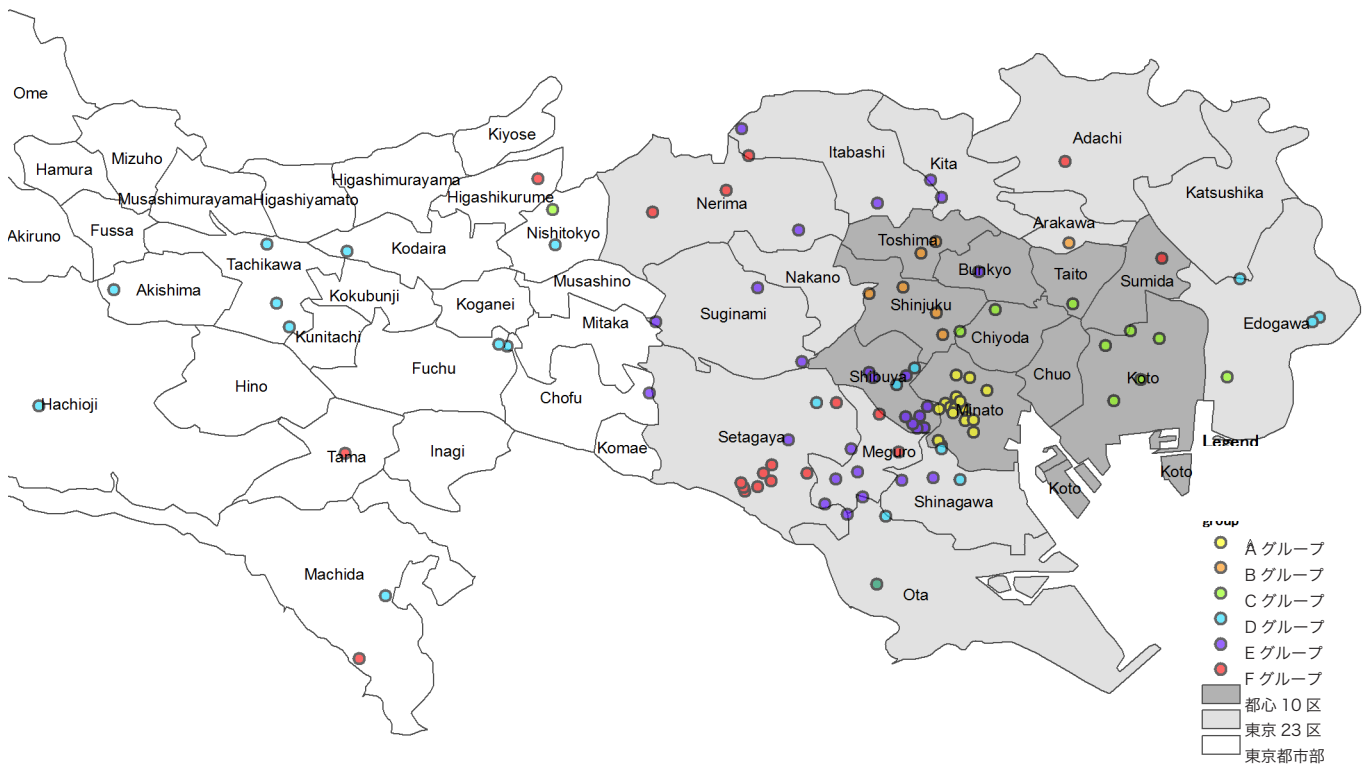


図 5-10 グループごとの分布

5.5.4 立地グループとカリキュラム・国籍のクロス集計

本節では立地とカリキュラムの関係について考察するために、クラスタリング結果である各グループと、学校ごとのカリキュラムまたは国籍によってクロス集計を行った。

学校のカリキュラムと国籍については、各学校のホームページにおいて確認した。学校名に国名が入っているものを「民族学校」とし、保育園・幼稚園相当の教育のみを行う学校群を「プリスクールのみ」とし、その他を「国際学校」として集計した。

立地グループ と カリキュラムと国籍 のクロス表

度数		カリキュラムと国籍						合計
		プリスクールのみ	国際学校	中国系	韓国・朝鮮系	欧米系	アジア系	
立地グループ	Aグループ	17	4	0	0	1	0	22
	Bグループ	1	4	0	2	0	0	7
	Cグループ	4	3	1	1	0	1	10
	Dグループ	7	6	0	2	3	2	20
	Eグループ	20	4	0	3	1	0	28
	Fグループ	8	7	0	3	0	1	19
合計		57	28	1	11	5	4	106

表 5-8 立地グループとカリキュラムのクロス集計



### 5.5.5 クラスター分析により類型化されたインターナショナルスクールの特徴

---

本節では、4.5.1 節でクラスタリングした学校群を、4.5.2 節、4.5.3 節、4.5.4 節の結果を用いて、その特徴を考察する。

#### グループ A：欧米人口集中地域の学校

主成分Ⅰ軸（欧米系集積度）の得点が特に高い。また主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）の得点が高く主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）の得点が低い学校群。主に港区に所在地があるインターナショナルスクール群。学校のカリキュラムとしては特定の国によって運営されるような民族学校は少なく、国際学校、とくにプリスクールのみの学校が多い。

#### グループ B：アジア系都心部の学校

主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）の得点が高く、主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）が低く、豊島区や新宿区に所在地がある学校群。民族学校、非宗教系国際学校、キリスト教系国際学校のいずれも含まれているが、学校は韓国学校と朝鮮学校であるので、その地域に多い外国人の居住と関係があると推測できる。

#### グループ C：新興国人口増加居住地区の学校

主成分Ⅰ軸（欧米系集積度）の得点が低く、主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）、主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）の得点が高く、主に江東区や江戸川区などに所在地があるインターナショナルスクール群。アジア系の民族学校やキリスト教系の国際学校が含まれている。

#### グループ D：外国人流入・人口低密度地域の学校

主成分Ⅳ軸（外国人流入人口低密度地域性）の得点が高く、主成分Ⅰ軸（欧米系集積度）が低く、主に都内市町村部に所在地がある学校群。アメリカンスクール・イン・ジャパンや朝鮮大学校などの民族学校、玉川学園や啓明学園などバカロレア資格コースを持つ学校など、規模の大きな学校が多い。また古くからある民族学校が郊外移転したことなどが推測できる。

#### グループ E：都心近郊居住地域の学校

主成分Ⅰ軸（欧米系集積度）、主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）、主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）、主成分Ⅳ軸（外国人流入人口低密度地域性）の得点がいずれも低く、インターナショナルスクールが所在する地域としては外国人が少ないと解釈できる地域に立地する学校群。主に渋谷区や目黒区などに所在地があり、プリスクールが多い。

## 第5章 周辺環境によるインターナショナルスクールの立地の類型化

### グループ F: 都心近郊人口低密度地域の学校

主成分Ⅰ軸（欧米系集積度）、主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）、主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）の得点が低く、主成分Ⅳ軸（外国人流入人口低密度地域性）の得点が高い、主に世田谷区に所在地がある学校群。いくつかの朝鮮学校とインドネシア学校などアジア系の学校を含む。セントメリーズインターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール、清泉インターナショナルスクール、クリスチャンアカデミージャパンなど歴史があり、比較的規模の大きい学校が多い。

## 5.6 小結

立地に関する指標を主成分分析を行い、クラスタリングを行った結果、インターナショナルスクールの立地は、学校が所在する区の外国人人口と特に関係が深いことがわかった。立地に関連する外国人人口が多いためインターナショナルスクールが設立されることや、逆にインターナショナルスクールがあることによってその地域の外国人人口が増加していることが推測できる。

また大使館やキリスト教教会などの所在と欧米系外国人人口など、特定の外国人と強い相関のある施設があることがわかった。主成分Ⅱ軸（アジア系集積度）と主成分Ⅲ軸（新興国家増加度）に関する中国人人口など、同じ国籍であっても異なる社会層であることが推測できる成分も見つかった。

各グループごとの特徴と分布を次に示す。

グループ	特徴	分布図
A:欧米人口集中地域の学校	欧米系が多く、アジア系が少ない地域に立地している。主に港区に所在地があるインターナショナルスクール群。国際学校、とくにプリスクールのみの学校が多い。	
B:アジア系都心部の学校	アジア系が多いが新興国の人口増加率は低く、豊島区や新宿区に所在地がある学校群。韓国・朝鮮系の学校があり、その地域に多い外国人の居住と関係があると推測できる。	
C:新興国人口増加居住地区の学校	新興国の人口増加率が高く、主に江東区や江戸川区などに所在地があるインターナショナルスクール群。アジア系の民族学校やキリスト教系の国際学校が含まれている。	
D:外国人流入・人口低密度地域の学校	主に都内市町村部に所在地がある学校群。国際学校、民族学校共に規模の大きい学校が多い。	
E:都心近郊居住地域の学校	インターナショナルスクールが所在する地域としては外国人が少ないと解釈できる地域に立地する学校群。主に渋谷区や目黒区などに所在地があり、プリスクールが多い。	
F:都心近郊人口低密度地域の学校	グループEに比べ外国人流入が多い地域だが、類似した傾向がある。主に世田谷区に所在地がある学校群。規模の大きい歴史ある学校が多い。	

表 5-9 立地グループと分布図

次章では、これらの結果を用いて立地の違いがインターナショナルスクールの地域活動にどのような影響を与えているかを検討する。

## 第6章 インターナショナルスクールの地域活動

---

- 6.1 インターナショナルスクールの地域活動について
- 6.2 調査方法
- 6.3 アンケートの集計方法
- 6.4 アンケート集計結果の分析
- 6.5 小結

## 6.1 インターナショナルスクールの地域活動について

---

本研究が対象とするインターナショナルスクールは生徒の国籍、カリキュラムの対象、建物の所有形式など大きく異なっている。そのなかで地域活動にかかわる学校の性質を発見するために、どのような学校がどのような手段で地域と関係を持っているかを調べる。

また日本の学校との比較を行い、インターナショナルスクールと地域との関わり方の特徴について考察する。

## 6.2 調査方法

---

### ・方法

東京都の全インターナショナルスクール 107 校と、東京都の小・中・高校計 120 校にアンケートを配布し、その回答を集計する。アンケートを配布したインターナショナルスクールは第 4 章で立地の分析をした学校と同じである。配布先の日本の学校については、都立・私立(2 種類)×小・中・高校(3 種類)の 6 種類の学校群からそれぞれ 20 校ずつ無作為に抽出し、計 120 校の学校を選定した<sup>(156)</sup>。

### ・アンケートの概要

平成 25 年 11 月～12 月にかけて東京都内に所在する全てのインターナショナルスクール 107 校に対して日本語版、英語版の両方のアンケート用紙を同封して配布、後日郵送にて回収した。

また、同時期に比較用に日本語版のアンケート用紙を 23 区内に所在する小・中・高等学校（以下日本の学校と表記）に対しても配布し、郵送にて回収した。

### ・アンケート結果

インターナショナルスクールからの有効回答数は 13 であり、回収率は 12.1% であった。また発送時点で所在地の変更などにより配達できなかった学校が 4 件あった。回答されたアンケートのうち、日本語版の回答用紙を使用していたものは 10 通、英語版の回答用紙を使用していたものは 3 通だった。

日本の学校からの有効回答率は 16 であり、回収率は 13.3% であった。

---

(156 アンケートを送付した日本の学校は、東京都教育委員会、『平成 25 年度 東京都公立学校一覧』, <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/toukei/25kouritsu/25mokuji.htm> ,(2013/10/17 閲覧) と東京都私学財団、『私立学校一覧』, <http://www.shigaku-tokyo.or.jp/school/index.html> ,(2013/10/17 閲覧) から抽出した。

## 第6章 インターナショナルスクールの地域活動

### 送付先学校一覧（インターナショナルスクール）

名前	立地	カリキュラムと国籍	名前	立地	カリキュラムと国籍
聖オルバンナーサリープログラム	A	プリスクールのみ	キッズインターナショナル五反田	E	プリスクールのみ
パルインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	東京武蔵小山インターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
三井ガーデズインターナショナルプリスクール	A	プリスクールのみ	セサミインターナショナルプリスクール	E	プリスクールのみ
RLCプリスクール	A	プリスクールのみ	ハッピーデイズインターナショナルプリスクール	E	プリスクールのみ
麻布インターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	ポピンズインターナショナルプリスクール	E	プリスクールのみ
ABCインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	ブライムインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
J'sインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	セントアニーズキンダーガーデン	E	プリスクールのみ
サマーヒルインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	ヨギインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
ウィローブルックインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	キッズインターナショナル碑文谷	E	プリスクールのみ
シャード・バンビーニモンテッソーリスクール	A	プリスクールのみ	大岡山インターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
イートンハウスインターナショナルプリスクール東京	A	プリスクールのみ	ズーフォニックアカデミー	E	プリスクールのみ
キッズインターナショナル白金台	A	プリスクールのみ	モンテッソリフレンズインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
アイラインターナショナル	A	プリスクールのみ	PTGパシフィックインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
Kスペース	A	プリスクールのみ	玉川インターナショナルプリスクール	E	プリスクールのみ
aiインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	JUNインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
キッズワールド（広尾）	A	プリスクールのみ	ビジービーズインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
オハナインターナショナルスクール	A	プリスクールのみ	トウインクルスターインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
西町インターナショナルスクール	A	国際学校	ニューワールドインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ
モンテソーリスクールオブトウキョウ	A	国際学校	聖マリアン保育園	E	プリスクールのみ
東京インターナショナルスクール	A	国際学校	神宮前インターナショナルエクスチェンジスクール	E	国際学校
インターナショナルセカンダリースクール	A	国際学校	聖心インターナショナルスクール	E	国際学校
アメリカンスクール・イン・ジャパンアーリーラーニング	A	欧米系	グレッグインターナショナルスクール	E	国際学校
ファンシャインアカデミー	B	プリスクールのみ	ニューホーブインターナショナルプリスクール	E	国際学校
四谷インターナショナルスクール	B	国際学校	東京朝鮮中高級学校	E	韓国・朝鮮系
ヨハンインターナショナルクリスチャン・スクール	B	国際学校	東京朝鮮第三初級学校	E	韓国・朝鮮系
早稲田インターナショナルスクール	B	国際学校	東京朝鮮第九初級学校	E	韓国・朝鮮系
学校法人岩田学園ニューインターナショナルスクール	B	国際学校	東京国際フランス学園	E	欧米系
東京朝鮮第一初中級学校	B	韓国・朝鮮系	代沢インターナショナルスクール	F	プリスクールのみ
東京韓国学校	B	韓国・朝鮮系	駒沢パークインターナショナルスクール	F	プリスクールのみ
キッズインターナショナル西葛西センター	C	プリスクールのみ	キッズパラダイス	F	プリスクールのみ
スマイルクラブ英会話教室	C	プリスクールのみ	ケイキ国際幼稚園	F	プリスクールのみ
キッズインターナショナルひばりヶ丘	C	プリスクールのみ	瀬田インターナショナルスクール	F	プリスクールのみ
サクラの国	C	プリスクールのみ	グレースインターナショナルラーニングセンター	F	プリスクールのみ
アザブクリスチャンアカデミー	C	国際学校	東京光が丘インターナショナルプレスクール	F	プリスクールのみ
東京YMCAインターナショナルスクール	C	国際学校	アメリカンワールドインターナショナルスクール	F	プリスクールのみ
Kインターナショナルスクール東京	C	国際学校	アオバジャパンインターナショナルスクール光が丘校	F	国際学校
東京中華学校	C	中国系	アオバジャパンインターナショナルスクール青葉台校	F	国際学校
東京朝鮮第二初級学校	C	韓国・朝鮮系	清泉インターナショナルスクール	F	国際学校
インディアインターナショナルスクールインジャパン	C	アジア系	セントメリーズインターナショナルスクール	F	国際学校
ファウンテンオブライフインターナショナルスクール	D	プリスクールのみ	東京学芸大学附属国際中等教育学校	F	国際学校
マリアズベイベーズソサイエティ	D	プリスクールのみ	クリスチャンアカデミーインジャパン	F	国際学校
羽根木インターナショナルプレスクール	D	プリスクールのみ	エバーグリーンホーム	F	国際学校
ウエストウキョウプリスクール	D	プリスクールのみ	東京朝鮮第四初中級学校	F	韓国・朝鮮系
すくすくワールド	D	プリスクールのみ	東京朝鮮第五初中級学校	F	韓国・朝鮮系
くにたちキッズインターナショナルスクール	D	プリスクールのみ	西東京朝鮮第二初中級学校	F	韓国・朝鮮系
セントベル幼稚園	D	プリスクールのみ	東京インドネシア共和国学校	F	アジア系
ガズキングダムクリスチャン・スクール	D	国際学校	東京朝鮮第六初級学校	不明	韓国・朝鮮系
KAISインターナショナルスクール	D	国際学校			
インターパシフィックハイスクールジャパン	D	国際学校			
東京ウェストインターナショナルエレメンタリースクール	D	国際学校			
玉川学園IB	D	国際学校			
啓明学園	D	国際学校			
朝鮮大学校	D	韓国・朝鮮系			
西東京朝鮮第一初中級学校	D	韓国・朝鮮系			
アメリカンスクール・イン・ジャパン	D	欧米系			
カナディアンインターナショナルスクール	D	欧米系			
ブリティッシュスクールイン東京	D	欧米系			
グローバルインディアインターナショナルスクール南篠崎町	D	アジア系			
グローバルインディアインターナショナルスクール瑞江	D	アジア系			
ジョイトゥ・ザ・ワールドアメリカンインターナショナルスクール	E	プリスクールのみ			

表 6-1 送付先インターナショナルスクール一覧



## 送付先学校一覧（日本の学校）

名前	学校種別	名前	学校種別
赤羽商業 高等学校	都立高校	青山学院高等部	私立高校
荒川商業 高等学校	都立高校	大東文化大学第一高等学校	私立高校
板橋有徳 高等学校	都立高校	品川女子学院高等部	私立高校
芝商業 高等学校	都立高校	岩倉高等学校	私立高校
工芸 高等学校	都立高校	成城学園高等学校	私立高校
大田桜台 高等学校	都立高校	香蘭女学校高等科	私立高校
目黒 高等学校	都立高校	跡見学園高等学校	私立高校
深川 高等学校	都立高校	女子聖学院高等学校	私立高校
城東 高等学校	都立高校	田園調布学園高等部	私立高校
葛飾商業 高等学校	都立高校	北豊島高等学校	私立高校
杉並 高等学校	都立高校	暁星高等学校	私立高校
練馬工業 高等学校	都立高校	朋優学院高等学校	私立高校
葛飾野 高等学校	都立高校	京華商業高等学校	私立高校
園芸 高等学校	都立高校	日出高等学校	私立高校
石神井 高等学校	都立高校	広尾学園高等学校	私立高校
鷺宮 高等学校	都立高校	早稲田高等学校	私立高校
世田谷泉 高等学校	都立高校	昭和女子大学附属昭和高等学校	私立高校
杉並工業 高等学校	都立高校	武蔵高等学校	私立高校
江東商業 高等学校	都立高校	文教大学付属高等学校	私立高校
板橋 高等学校	都立高校	東海大学付属望星高等学校	私立高校
墨田 中学校	都立中学校	淑徳巣鴨中学校	私立中学校
西早稲田 中学校	都立中学校	早稲田中学校	私立中学校
尾久八幡 中学校	都立中学校	小野学園女子中学校	私立中学校
第八 中学校	都立中学校	星美学園中学校	私立中学校
千登世橋 中学校	都立中学校	獨協中学校	私立中学校
上原 中学校	都立中学校	聖ドミニコ学園中学校	私立中学校
第四 中学校	都立中学校	青稜中学校	私立中学校
東山 中学校	都立中学校	京華女子中学校	私立中学校
茗台 中学校	都立中学校	跡見学園中学校	私立中学校
矢口 中学校	都立中学校	豊島岡女子学園中学校	私立中学校
大森第三 中学校	都立中学校	鷗友学園女子中学校	私立中学校
鈴ヶ森 中学校	都立中学校	普連土学園中学校	私立中学校
豊玉 中学校	都立中学校	駒込中学校	私立中学校
東調布 中学校	都立中学校	文化学園大学杉並中学校	私立中学校
宮前 中学校	都立中学校	村田女子中学校	私立中学校
第一 中学校	都立中学校	城西大学附属城西中学校	私立中学校
十条富士見 中学校	都立中学校	成女学園中学校	私立中学校
第十 中学校	都立中学校	佼成学園中学校	私立中学校
板橋第二 中学校	都立中学校	日本大学第一中学校	私立中学校
駒留 中学校	都立中学校	共栄学園中学校	私立中学校
船橋 小学校	都立小学校	日本女子大学附属豊明小学校	私立小学校
松原 小学校	都立小学校	成城学園初等学校	私立小学校
成増 小学校	都立小学校	トキワ松学園小学校	私立小学校
練馬 小学校	都立小学校	立教女学院小学校	私立小学校
八幡 小学校	都立小学校	星美学園小学校	私立小学校
板橋第六 小学校	都立小学校	東京女学館小学校	私立小学校
花保 小学校	都立小学校	暁星小学校	私立小学校
大泉学園桜 小学校	都立小学校	和光小学校	私立小学校
九品仏 小学校	都立小学校	聖ドミニコ学園小学校	私立小学校
昭和 小学校	都立小学校	雙葉小学校	私立小学校
南奥戸 小学校	都立小学校	立教小学校	私立小学校
八広 小学校	都立小学校	文教大学付属小学校	私立小学校
一之江第二 小学校	都立小学校	小野学園小学校	私立小学校
松上 小学校	都立小学校	清明学園初等学校	私立小学校
江戸川 小学校	都立小学校	聖学院小学校	私立小学校
大井第一 小学校	都立小学校	東洋英和女学院小学部	私立小学校
中丸 小学校	都立小学校	田園調布雙葉小学校	私立小学校
前野 小学校	都立小学校	国本小学校	私立小学校
南池袋 小学校	都立小学校	新渡戸文化小学校	私立小学校
綾瀬 小学校	都立小学校	学習院初等科	私立小学校

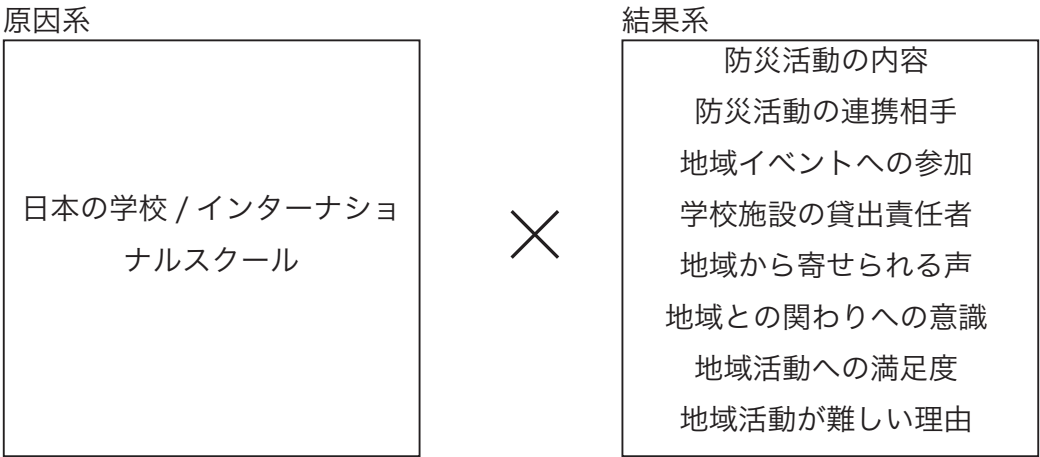
表 6-2 送付先日本の学校一覧

6.3 アンケートの集計方法

アンケートの結果を用いて、日本の学校との比較、またはインターナショナルスクール内での区分を行い比較・考察する。

A) インターナショナルスクールと日本の学校

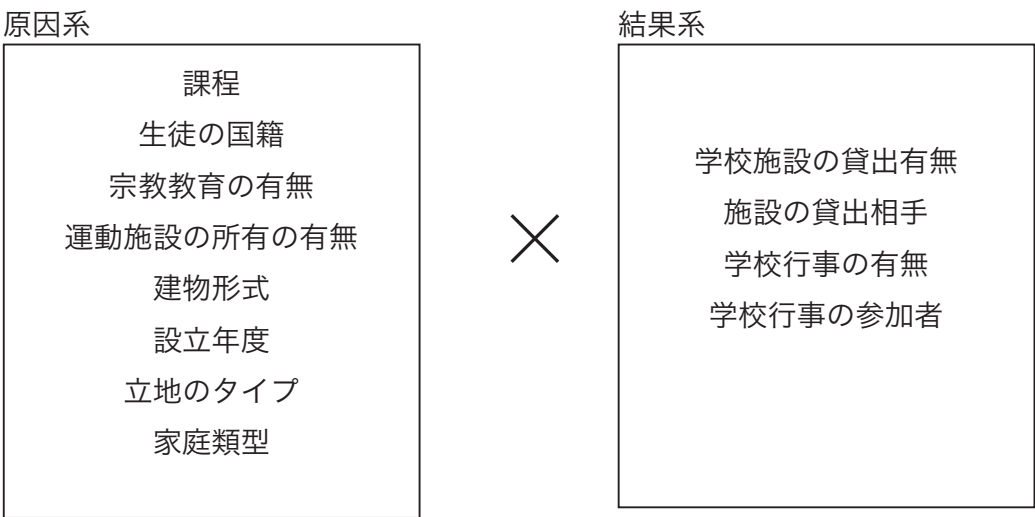
インターナショナルスクール、日本の学校の 2 区分で比較を行った。  
結果系として集計した項目は、防災活動の内容、防災活動の連携相手、地域イベントへの参加、学校施設の貸出責任者、地域から寄せられる声、地域との関わりへの意識、地域活動への満足度、地域活動が難しい理由の 8 項目とした。



B) インターナショナルスクール内での分類+日本の学校内での分類

学校を課程、生徒の国籍、宗教教育の有無、運動施設の所有の有無、建物形式、学校規模、設立年度、そして 4 章で分類した立地グループの 8 項目を学校の性質（原因系）の分類とした。  
また地域活動を学校施設の貸出の有無、学校施設の貸出相手、学校行事の有無、学校行事の参加者の 4 項目を地域活動（結果系）とした。

以上の項目について原因系と結果系のクロス集計を行った。



## 6.4 アンケート集計結果の分析

### 6.4.1 インターナショナルスクールと日本の学校

#### ・地域活動への姿勢

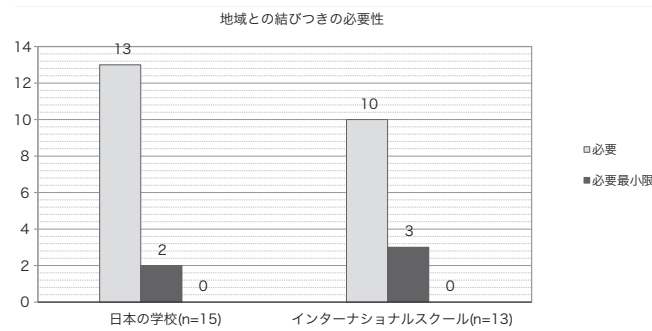


図 6-1 地域との結びつきの必要性

図 6-1 は、各学校に対して地域との繋がりが必要に関する回答結果である。いずれの学校も地域との繋がりを必要としているが、インターナショナルスクールの方は最低限の接触で良いという回答が多かった。

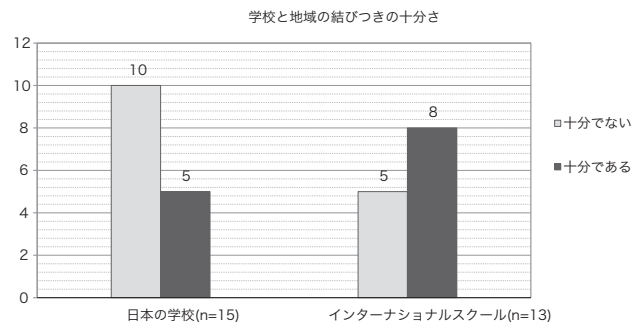


図 6-2 結びつきの十分さ

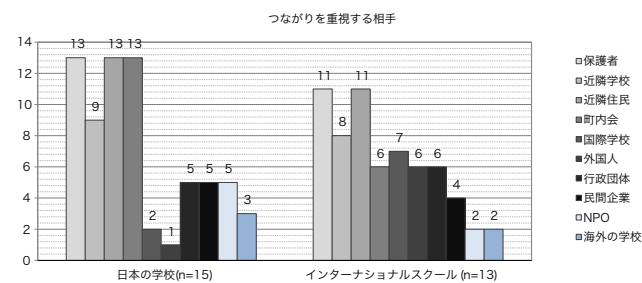


図 6-3 つながりを重視する相手

図 6-2 の現状での地域との関わり方に対する満足度からも、回答のあったインターナショナルスクールは現在の状態で満足しているところが多いと推測できる。

図 6-3 より様々な人々の関わりを持とうとしていることがわかる。日本の学校に比べてインターナショナルスクールの方が相手のバリエーションに富む。

・ 地域の行事への参加

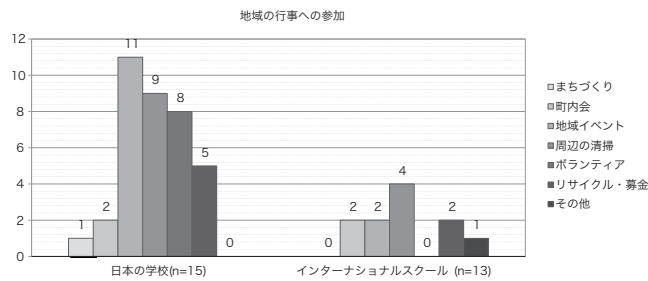


図 6-4 行事への参加

・ 地域の行事への参加

図 6-4 よりインターナショナルスクールの地域活動への参加は、日本の学校に比べて少ないという結果が得られた。回答のあったインターナショナルスクールの約半分が幼稚園課程に相当するものであるため積極的に外へ出て行きにくいことを加味したとしても、関わりが少ないといえる。

・ 防災、防犯活動について

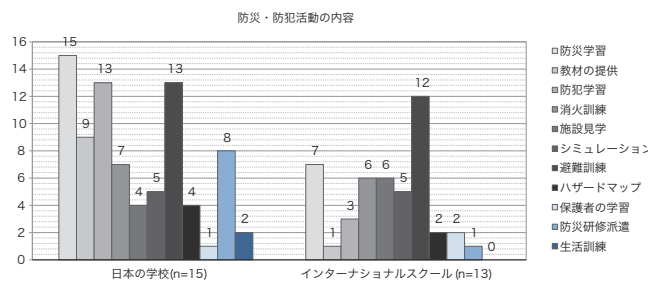


図 6-5 防災・防犯活動の内容

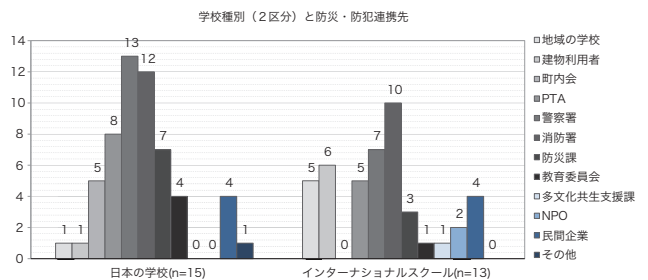


図 6-6 防災・防犯の連携先

図 6-5 より、日本の学校、インターナショナルスクール共に避難訓練、防災学習が多いという結果が得られた。

また図 6-6 より、日本の学校・インターナショナルスクールともに防災・防犯においては警察署と消防署との連携をとっていることがわかった。インターナショナルスクールは建物を別の事業者などと共同利用していることが多いので、建物の共同利用者との連携が多く、また避難先である近隣の学校とも連携していると推測できる。

## 6.4.2 インターナショナルスクール内での分類+日本の学校内での分類

### 6.4.2.1 場所の貸出・開放×学校の種類

この項では、生徒以外への学校施設の貸出・開放と、学校の種類とのクロス集計より作成したグラフを用いて、学校施設の貸出に関わる学校の条件を考察する。

#### ・場所の貸出・開放×学校の課程

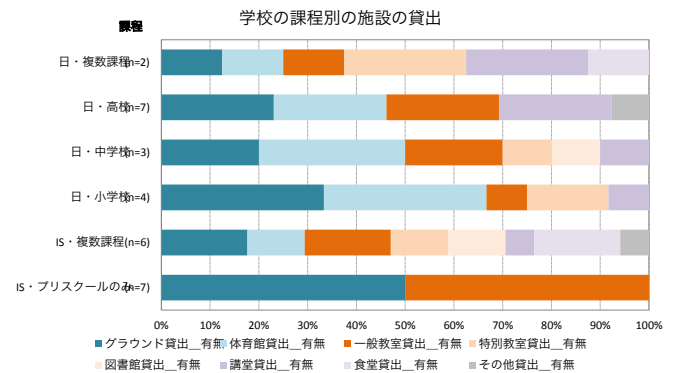
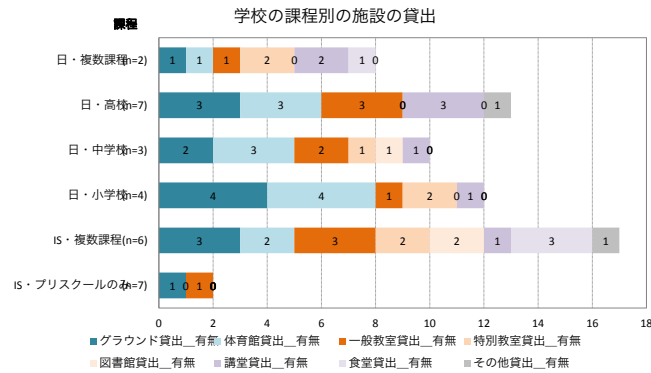


図 5-7 課程別の施設の貸出

プリスクールのみの課程のインターナショナルスクールは貸出をほとんど行っていない。これは安全上の問題からであると推測できる。

複数課程を持つインターナショナルスクールについては図書館、食堂の貸出割合が日本の学校より多い。これらの学校は保護者向けに図書館を開放していることが多いからである。日本の学校は食堂を所有していることが少ないため食堂の貸出は行われていないようである。

#### ・場所の貸出・開放×宗教教育の有無

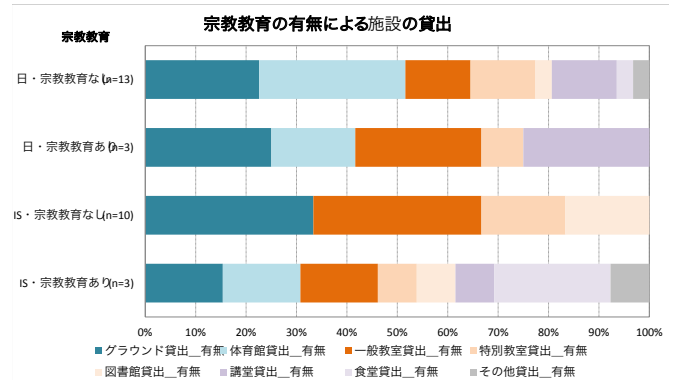
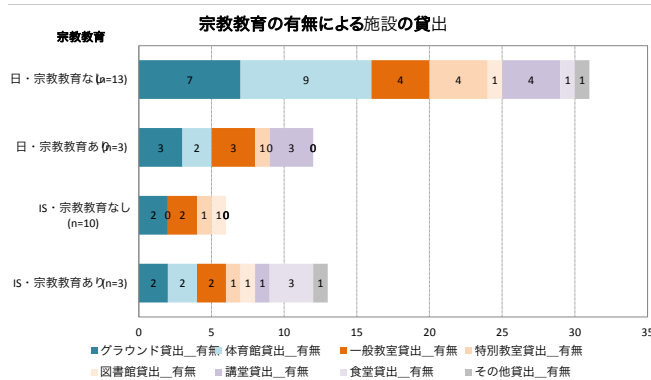


図 5-8 宗教教育の有無による施設の貸出

宗教教育を行うインターナショナルスクールは、施設貸出のバリエーションが多い。学校によっては、講堂や食堂などを教会施設と共用で利用している。回答のあったインターナショナルスクールが行っている宗教教育は全てキリスト教のものであった。

・場所の貸出・開放 × 運動施設の保有の有無

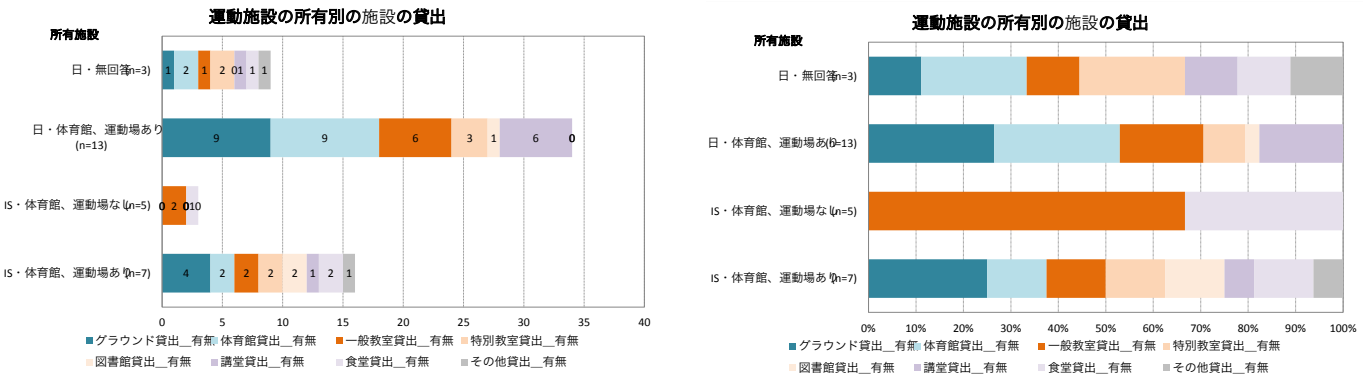


図 6-9 運動施設の所有の有無による施設の貸出

運動場または体育館の有無により分類を行った。運動施設を保有している学校のほうが貸出施設のバリエーションが多い。これは体育館または運動場を所有している学校は比較的規模が大きく、講堂や特別教室などの施設のバリエーションが多いためである。

・場所の貸出・開放 × 施設の所有形式

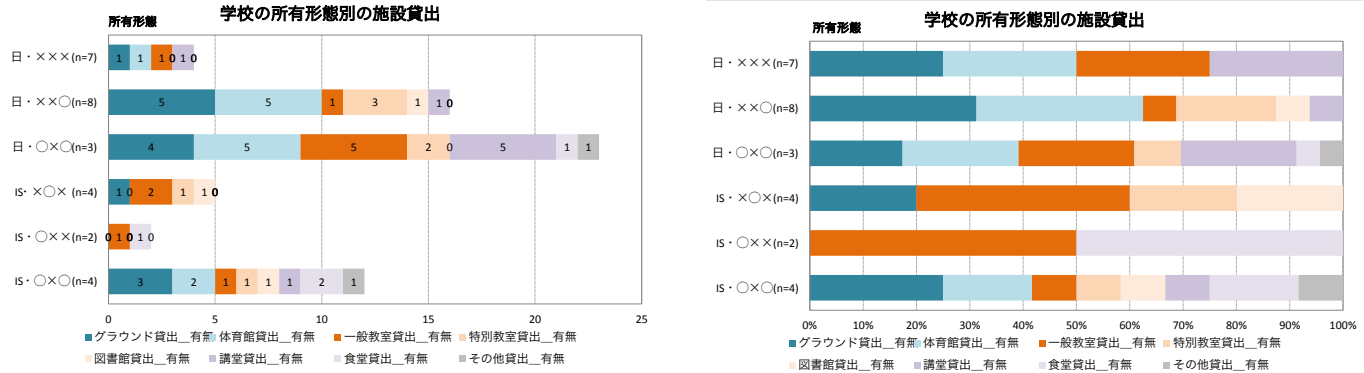


図 6-10 所有形式別の施設の貸出

施設の所有、学校の所有の有無、ビル内かどうか、建物単独で利用しているかどうかにより分類を行った。その結果、日本の学校、インターナショナルスクールともに施設を所有し、ビル内でなく（＝校舎建物を利用している）、学校単独で利用している学校が、施設貸出に積極的であることがわかった。



### 6.4.2.2 貸出・開放相手 × 学校の種類

この項では、学校施設の貸出・開放相手と、学校の種類とのクロス集計より作成したグラフを用いて、学校施設の貸出相手に関わる学校の条件を考察する。度数の集計方法として、「貸出施設に関する質問」に併記した「貸出相手に関する質問」に回答された貸出相手について、学校ごとに総計したものを作成し、それをさらに学校の種類ごとでまとめて集計した。

#### ・貸出・開放相手 × 生徒の国籍

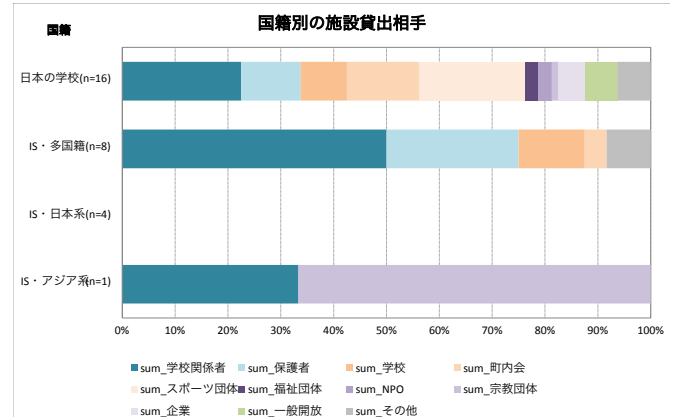
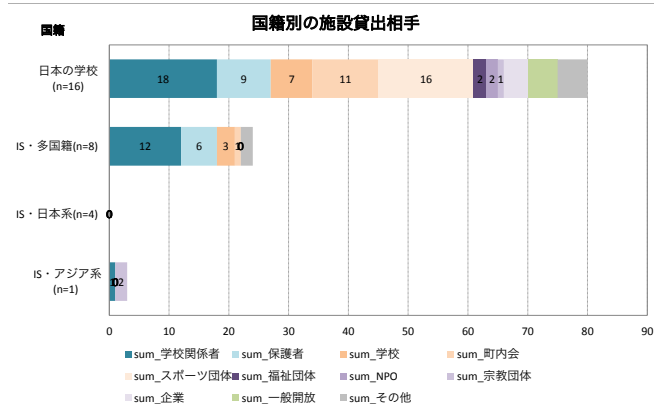


図 6-11 国籍別の施設貸出相手

日本の学校と比較して、インターナショナルスクールは施設の貸出相手が限られており、多くは学校関係者である。また日本系のインターナショナルスクールは全てプリスクールだったこともあり貸出自体を行っていない。

#### ・貸出・開放相手 × 学校の課程

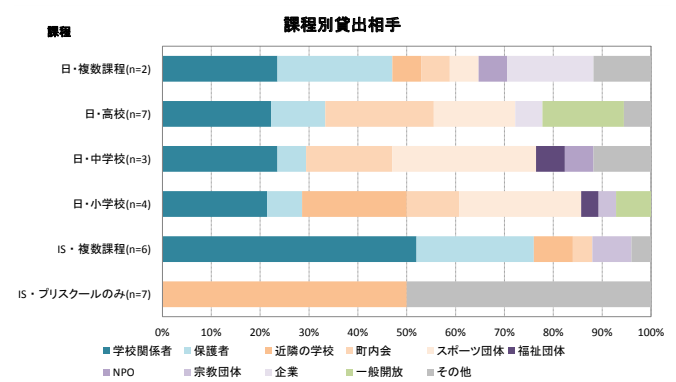
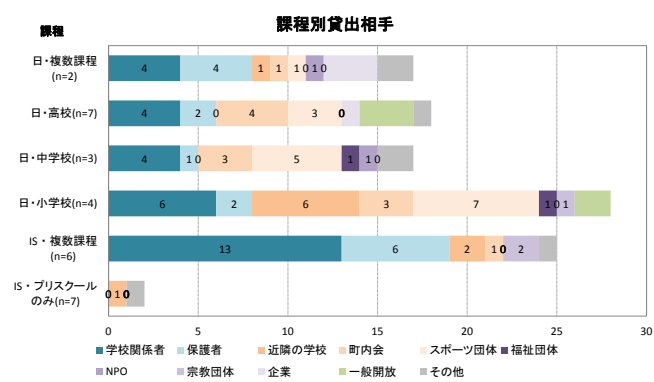


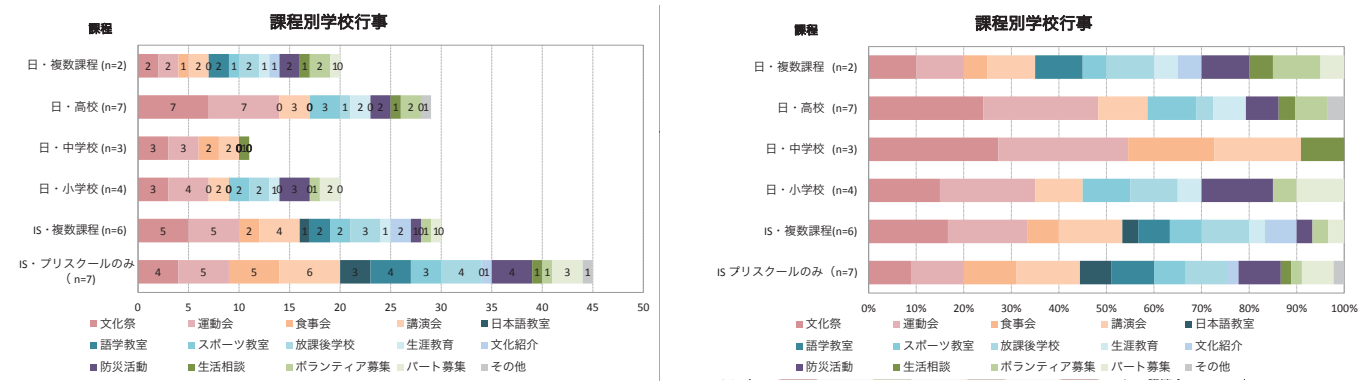
図 6-12 課程別の施設貸出相手

インターナショナルスクールの貸出相手は学校関係者に限られているものの、度数を比較するとインターナショナルスクールは日本の学校に比べ積極的に学校関係者や保護者に施設を開放しているといえる。

6.4.2.3 行事の有無 × 学校の種類

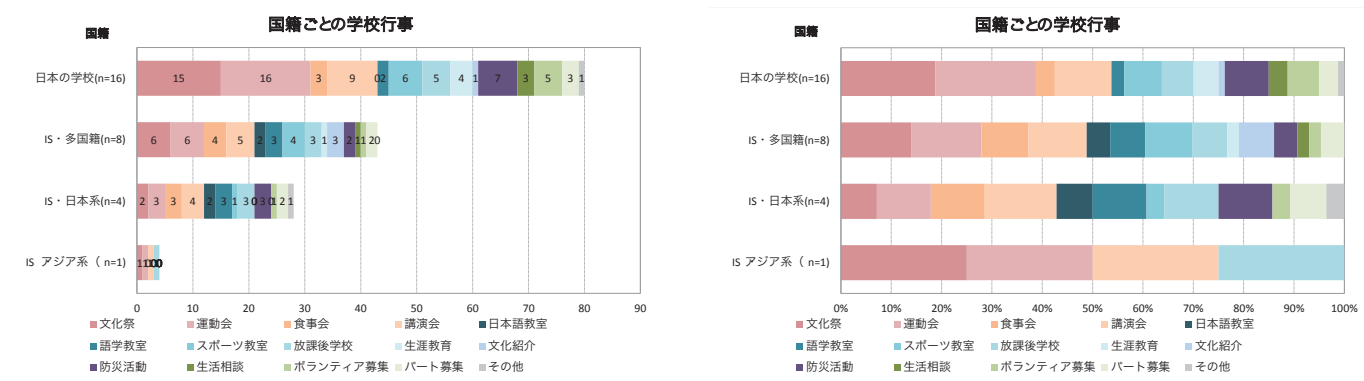
この項では、学校施設が行う行事と、学校の種類とのクロス集計より作成したグラフを用いて、学校行事の開催に関わる学校の条件を考察する。

・行事の有無 × 学校の課程



プリスクールが最も行事の度数が大きくなるという結果になった。プリスクールの施設の貸出が少なかったことと対照的である。また行事のバリエーションも最も大きかった。

・行事の有無 × 生徒の国籍



日本の学校と比較して、インターナショナルスクールは語学教室、パーティーなどの割合が大きく、逆に体育祭や文化祭の割合は小さい。インターナショナルスクールの生徒とその家族の文化に合わせた行事が多くなっている。

・行事の有無 × 運動施設の保有の有無

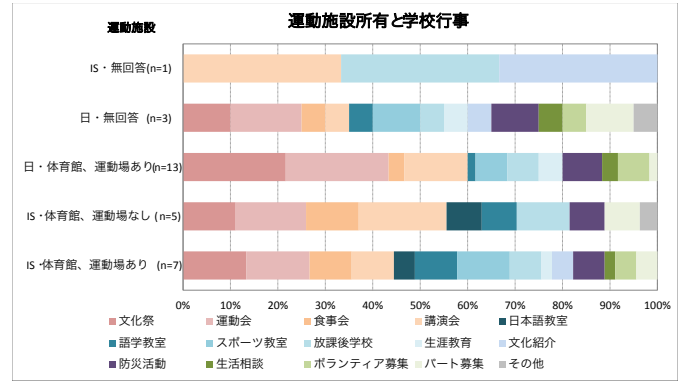
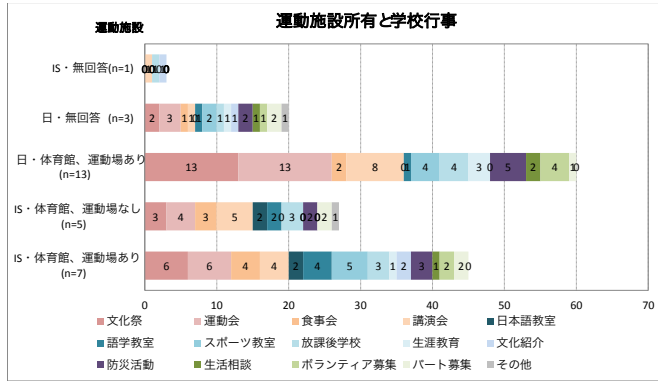


図 6-15 運動施設の所有別の学校行事

運動施設の有無と、インターナショナルスクールの行う行事の関連は見られない。運動施設を保有していないにもかかわらず運動会や文化祭などの行事が開催されているのは、どこかで場所を借りて行事を行っている」と推測できる。

・行事の有無 × 立地タイプ

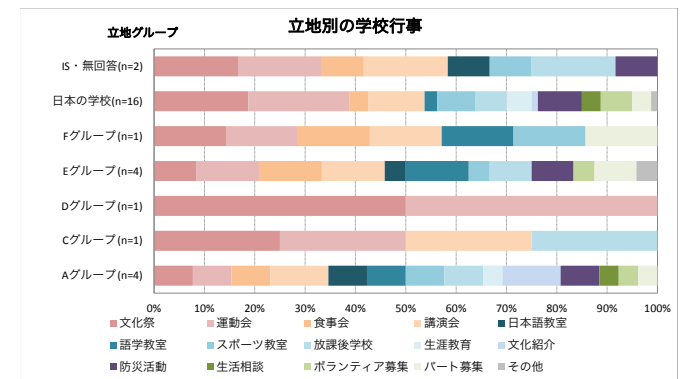
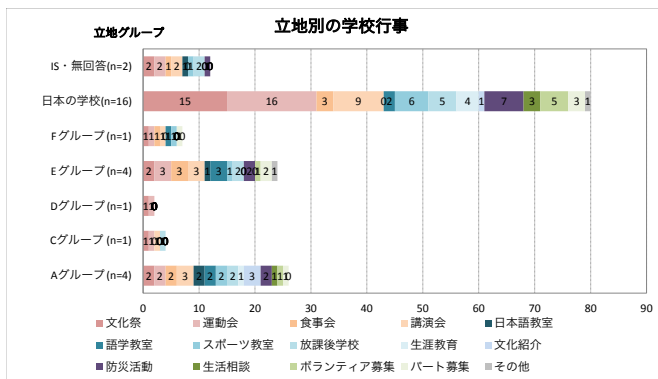


図 6-16 立地タイプ別の学校行事

A グループ (欧米人口集中地域)、E グループ (都心近郊居住域)、F グループ (都心近郊人口少数居住域)の学校は行事のバリエーションが多い。これらの学校は東京の中でも特に裕福な人々の住む地域に所在している。

・行事の有無 × 家庭類型

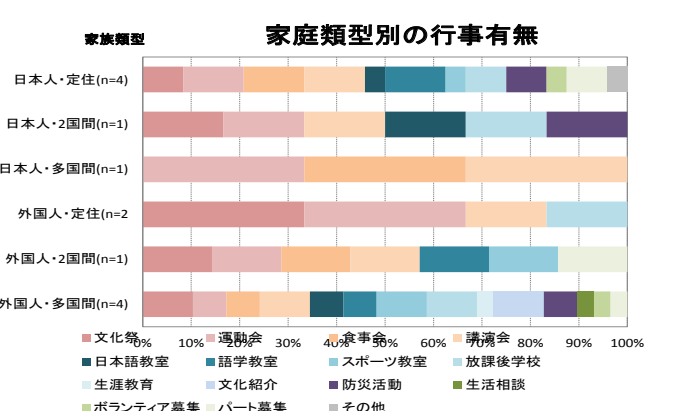
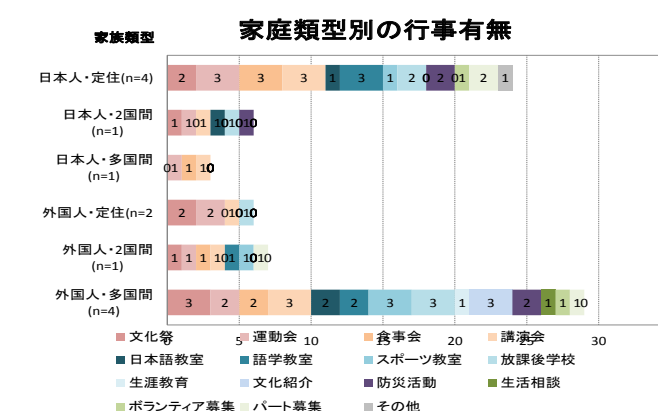


図 6-17 家族類型別の学校行事

度数が多いこともあるが、定住日本人が多く通う学校と多国籍間移動外国人家庭の通う学校の行事のバリエーションが多くなった。特に多国籍間移動外国人家庭の通う学校は文化祭・運動会以外の行事を多く行っている。

6.4.2.4 行事の参加者 × 学校の種類

この項では、学校施設が行う行事の参加者と、学校の種類とのクロス集計より作成したグラフを用いて、学校施設の貸出に関わる学校の条件を考察する。度数の集計方法として、「学校行事に関する質問」に併記した「行事参加者に関する質問」に回答された行事参加者について、学校ごとで総計したものを作成し、それをさらに学校の種類ごとでまとめて集計した。

・ 行事の参加者 × 建物形式

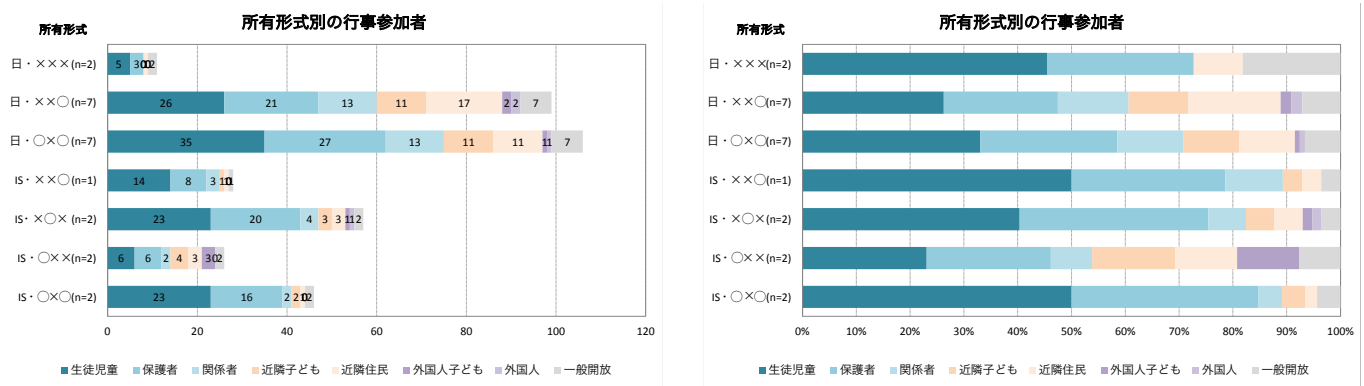


図 6-18 所有形式別の行事参加者

施設の所有、学校の所有の有無、ビル内かどうか、建物単独で利用しているかどうかにより分類を行った。建物を所有していて、ビル内ではなく、単独利用でない学校が参加者がバリエーションが多かった。これは併設している施設経由で学校に立ち寄ることの他、単独使用でない学校は交通の便が良い所に多いことなどがその理由だと推測できる。

・ 行事の参加者 × 設立年度

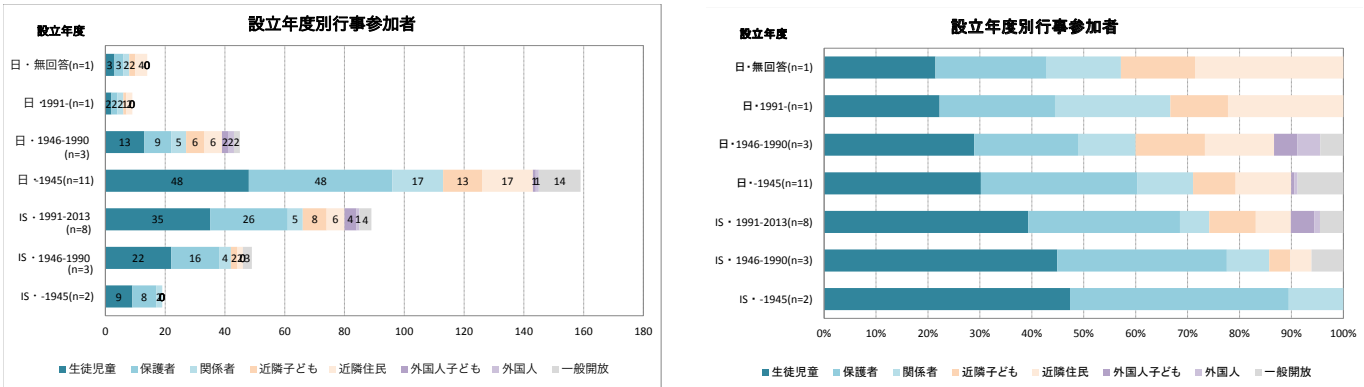


図 6-19 所有形式別の行事参加者

インターナショナルスクールは日本の学校に比べ、行事の参加者が学校関係者に偏りがちである。またインターナショナルスクール、日本の学校共に設立年度の新しい学校のほうが参加者のバリエーションに富むことがわかった。

## 6.5 小結

### A) インターナショナルスクールと日本の学校

アンケートの解析結果をまとめたものを表 5-3 に示す。インターナショナルスクール / 日本の学校という 2 区分で集計した結果、インターナショナルスクールは日本の学校に比べ地域の行事への参加が少ないという結果になった。一方で、両者ともに地域との結びつきを重視することがわかった。

	インターナショナルスクール	日本の学校
地域活動への姿勢	・地域との結びつきの必要性を感じているが、日本の学校に比べ最低限の接触でよいという回答が多かった	・ほとんどの学校が地域との結びつきの必要性を強く感じている
結びつきの十分さ	・現在の状態で満足している学校のほうが多い	・現在の状態で満足していない学校のほうが多い
つながりを重視する相手	・相手のバリエーションが日本の学校に比べて多い	
地域の行事への参加	・地域活動への参加は少なく、まったく行っていない学校もある	・すべての学校が何らかの地域活動に参加していた
防災・防犯活動の内容	・避難訓練・防災学習が多い	・避難訓練・防災学習が多い
防災連携先	・学校建物を共同で利用している場合があるので、建物の共同利用者と連携していることが多い	・建物を単独利用していることがほとんどなので連携先はインターナショナルスクールに比べて少ない

表 6-3 インター / 日本の学校によるアンケート解析まとめ

### B) インターナショナルスクール内での分類 + 日本の学校内での分類

学校の種類ごとで施設貸出と学校行事についてまとめたものを表 5-4 に示す。学校の課程が複数ある、運動施設を所有している、学校を単独で利用しているなどの規模の大きい学校は、日本の学校と遜色ない程度で学校施設の貸出を行っていた。食堂や図書館など、日本の学校では必ずしも保有していなかったり、地域に対して開放されていない施設も開放しているのも特徴である。とはいえ貸出相手は現在のところ多くは学校関係者に限られている。

安全の問題上、または施設の規模などによりプリスクールは施設の貸出をしていないことが多かった。しかし、学校行事のバリエーションは多く、特にパーティーや幼児向けの語学教室など、インターナショナルスクールに通う子弟の文化や学校の持つ特性を活かした行事が目立つ。文化祭・運動会のような日本の学校で行われている行事より、講演会やパーティーなどの行事が多く行われていた。

学校の性質と地域活動についての一覧表を、次項に示す。

	施設の貸出	貸出相手	学校行事	行事の参加者
学校の課程	・プリスクールのみ の学校は貸出を行って いない ・複数課程を持つ インターは図書 館や食堂の貸し 出し割合が日本 の学校より多い	・貸出相手は限ら れているものの、 日本の学校に比 べ積極的に関係 者に施設を開放 している	・プリスクールの 学校行事のバリ エーションが最 も大きかった	
宗教教育の有無	・宗教教育を行う インターは施設 貸出のバリエー ションが多い ・行動や食堂など を宗教施設と共 用していること もあった			
運動施設の所有の有無	・運動施設を保有 している学校の ほうが貸出施設 のバリエーション が多い		・運動施設を保有 していないイン ターも体育祭や 文化祭を行って おり、どこかで 場所を借りてい ると推測できる	
建物の所有形式	・日本の学校、イン ターともに学校 単独の施設を所 有している学校 が施設貸出に積 極的である			・建物を所有して いて、ビル内で なく、単独利用 できない学校が 参加者のバリエ ーションが多か った
生徒の国籍		・インターは施設 貸出相手が学校 関係者に限られ ている	・日本の学校と比 較して、インター は語学教室、パ ーティーなどの 割合が大きく、 文化祭や体育祭 などの割合は小 さい	
設立年度				・日本の学校、イン ターともに設立 年度の新しい学 校のほうが参加 者のバリエーシ ョンが多かった
立地			・都心かつ非常に 裕福な人々が住 む地域の学校に おいて学校行事 が盛んである	
家庭類型			・多国間移動を行 う外国人家庭が 利用する学校の 行事が特に多様 である	

表 6-4 学校の属性によるアンケート解析まとめ

次章では事例調査として、ある学校がどのような経緯で設立され、地域とどのような関係を持っているかを調査する。本章の結果を元に、複数課程を持ち校舎建物を所有しているような大規模な学校のうち、特に廃校利用を行っている学校について事例調査を行う。事例調査を行った学校の性質について、表 5-5 に示す。

学校名	課程	立地	生徒の国籍	施設の所有	共同利用者	宗教教育の有無
K.インターナショナルスクール	複数	C	多国籍	学校跡地を所有	単独	無し
アオバジャパンインターナショナルスクール	複数	C	多国籍	学校跡地を借用	単独	無し
インディアインターナショナルスクールジャパン東京校	複数	C	インド	学校跡地を借用	単独	無し
インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校	複数	横浜	インド	学校跡地を借用	公共施設と共用	無し

表 6-5 次章の事例調査リスト



## 第7章 インターナショナルスクールと地域社会の関係

---

- 7.1 インターナショナルスクールと地域の関係について
- 7.2 インターナショナルスクールのと行政の関係
- 7.3 K. インターナショナルスクール
- 7.4 アオバジャパンインターナショナルスクール
- 7.5 インディアインターナショナルスクールジャパン東京校
- 7.6 インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校
- 7.7 小結

## 7.1 インターナショナルスクールと地域の関係

---

この章では行政と学校の関係、地域と学校の関係について具体的な事例について言及する。

### ・各行政団体とインターナショナルスクールの関係

インターナショナルスクールは学校区分においては各種学校または無認可校であり、各種学校としての認可を得るときには東京都生活文化部私学課へ設置願を出す必要がある。また活動において、東京都、または区によっては外国籍住民のための生活支援や相談を行っており、修学に関する支援なども行っている。

都で各種学校を管轄している東京都生活文化部私学課と、区で外国籍住民の生活支援を行っている新宿区多文化共生支援課、加えてその外郭団体である新宿区未来創造財団へのヒアリングを行い、インターナショナルスクールと各行政団体との関係について調査した。

### ・地域とインターナショナルスクールの関係

インターナショナルスクールが実際にはどのように地域との関係を持っているかを、主に廃校利用を行っている学校を対象に調査した。その理由として、区市町村が廃校跡地利用者を募集する際の要件のひとつとして、地域への貢献をあげているからである。加えて、公募の段階から、利用決定、学校の概要、運営の形態についての情報を公開している。

事例として、日本の国際学校で、廃校跡地利用を行っている K. インターナショナルスクールとアオバジャパンインターナショナルスクール、インド系の民族学校で廃校跡地利用行っているインディアインターナショナルスクールの東京港と横浜校の、計4校を取り上げた。なお東京都には廃校利用を行っているインターナショナルスクールは5校ある。本章で取り上げている事例の立地タイプはいずれもグループ C: 新興国人口増加居住地区の学校である。なお残りの2校である、東京国際フランス学園 (Le Lycée Français International de Tokyo) はグループ E: 都心近郊居住地域の学校であり、東京インターナショナルスクールはグループ A: 欧米人口集中地域の学校である。

## 7.2 インターナショナルスクールと行政の関係

---

### ・東京都とインターナショナルスクールの関係

インターナショナルスクールの多くは各種学校または無認可校であるが、各種学校登録であるものは都の生活文化部私学課の管轄にある。各種学校として、認可・設立を行う場合、都の外郭団体である東京都私学財団との相談の上、設立願いの申請をし、生活文化部私学課の認可を得る必要がある。

### ・新宿区の取り組み

新宿区は交通利便性や学校の多さなどから明治時代から中国人が居住しており、現在でも中国、韓国・朝鮮系の他アジア系をふくめ、都内で最も外国人登録人口が多い地域である。特に、韓国・朝鮮系においては戦前～戦後にかけてのオールドカマーと呼ばれる在日朝鮮人の居住者や、80年代以降来日した韓国人両方の居住地となっている。またキリスト教会の他、台湾の廟、ミャンマーやタイの寺院があり、宗教文化的な蓄積もある。人数が多いことに加え住民の流動性も高く、短期滞在者が多い。さらに新宿区は中継地点として日本の他の地域へ居住する際の窓口のような地域となっている<sup>(157)</sup>。

新宿区における0-15歳の年少人口の外国人は2,592人であり、外国人全体の7.7%を占めている<sup>(158)</sup>。彼らは、日本の学校に通うほか、国際学校や民族学校に通っている。

区で行う教育関係の支援は、多文化共生支援課のほか、教育委員会などが行っている。内容としては、外国人児童・生徒に対する学習案内、区立学校・幼稚園教員の海外派遣、帰国子女および外国人児童・生徒の適応指導、小学校児童の国際理解教室、日本語学級、母語による生活相談などである。

奨学金支援として、中華学校、韓国学校、朝鮮学校に通う子どものいる家庭に、一人あたり6,000円/月の支給をしている。また区内の留学生を対象に、新宿区内に1年以上滞在し、今後さらに1年以上t留学する学生に対して、240,000円/年の奨学金を毎年15名程度の学生に対して支給している<sup>(159)</sup>。

区の多文化共生支援課が主にこれらの支援を担当しているが、加えて区の外郭団体である未来創造財団も外国人の生活支援に携わっている。未来創造財団は、1993(平成5)年に(財)新宿区国際交流協会として設立されたのち1999(平成11)年に(財)新宿文化・国際交流財団となった団体が、2010(平成22)年に(財)新宿区生涯学習財団と統合されたことにより発足した団体である<sup>(160)</sup>。ボランティアが登録してイベント型交流事業や日本文化の紹介を行っており、教育関係の活動では日本語レッスンボランティアがおり、日本語教室や生活相談が行われている。

---

(157) 駒井洋、渡戸一郎 1997,『自治体の外国人政策』,明石書店,pp.249-256

(158) 東京都人口統計課 人口動態統計係 c,『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukiy/2013/jy13000001.htm> (2013/11/06 閲覧)

(159) ヒアリングより

(160) 新宿未来創造財団 a,『財団のご案内』,<http://www.regasu-shinjuku.or.jp/?p=335> ,(2013/12/22 閲覧)

---

また教育委員会指導室の事業を代行する形で、新宿区立教育センターに国際理解教室が設置されている。活動としては、日本語適応教室、フレンド教室、ハロー教室、電話相談、ALT 派遣、小学校主宰の国際理解教室への講師派遣、通訳の派遣などを行っている。日本語教育を行っているほか、母語による対話により不安を取り除いたり、母語保持を目的として行われる活動もある。利用者は外国人児童・生徒のほか帰国児童も利用している<sup>(161)</sup>。

そのほかに区で行う日本語サポート施策として、在籍する学校における日本語サポート指導、ボランティアを派遣して行う新宿区日本語学習支援、夜間に小学校5年生以上を対象に行う夜の子ども日本語教室、夏休みや冬休み期間中に行う子ども日本語教室などがある。

また保護者、一般向けの施策として、区内10か所で行われる日本語教室、大久保小学校で行われる親子日本語教室、学校と保護者の意思疎通の際の通訳派遣、民間ボランティアによる語学教室紹介などが行われている<sup>(162)</sup>。

### ・まとめ

行政と外国人学校の関係について、都が各種学校として認可を出し、区によって民族学校に通う家庭に奨学金が出るが、地域活動における行政との連携は少ないようである。次項からは、廃校利用を行っているインターナショナルスクールについて言及し、学校と地域社会の関係について分析する。

---

(161) 駒井洋、渡戸一郎 1997, 前掲書, p.270

(162) 新宿区 2012, 『外国にルーツをも持つ子どもの実態調査 報告書 (概要版)』, 新宿区地域文化部

---

## 7.3 K. インターナショナルスクール

---

### 7.3.1 学校概要

---

K. インターナショナルスクールは 1997(平成 9)年に設立された、特定の宗教教育を行わない、幼稚園から高校課程までに相当する教育を行うインターナショナルスクールである。生徒数は 600 前後を推移しており、将来的に 1,000 人の生徒数を目標としている<sup>(163)</sup>。生徒の国籍はアメリカ・カナダ・オーストラレーシア約 25%、日本約 22%、イギリス・ヨーロッパ約 15%、インド約 15%、その他のアジア国約 12%、アフリカ・中東・南アメリカ約 11%であり、国籍数は 50 を超える。

カリキュラムは国際バカロレアプログラムを利用している。日本では 2 つだけ、都内では唯一のプライマリー・イヤーズ・プログラム (PYP)、ミドル・イヤーズ・プログラム (MYP)、ディプロマ・プログラム (DP) の国際バカロレアプログラムの全てを提供している学校である<sup>(164)</sup>。日本語教科以外のすべての授業を英語で行っているが、母語による思考を重視しており、その教育にも取り組む。ESL (第 2 言語としての英語補習授業) にも力を入れる。

設立当初は日本人家庭が海外の学校へと進学することを目的としたプリスクールであったが、学費の安さ、外国人児童が日本の学校へ馴染むことの難しさなどにより外国籍生徒が集中した。そこで、設置課程をインターナショナルスクールのものとする学校法人へと変更し、生徒が成長するに従い提供する国際バカロレアプログラムの種類を増やしていった<sup>(165)</sup>。

江東区の自社ビル内で学校を運営していたが、2006(平成 18)年に江東区立白河小学校跡地に学校を移転し、現在は旧校舎を利用しつつ学校施設の建替えを行っている。

---

(163 江東区 2006b,『旧白河小学校跡地利用事業者の選定結果について』,江東区

(164 ケイ・インターナショナルスクール c,『KIST について』 <http://www.kist.ed.jp/ja/node/101>.(2013/12/20 閲覧)

(165 ヒヤリングより

### 7.3.2 区の活用方針

江東区では、統廃合や移転により用途廃止となった学校施設、用地を始めとする区有財産について全区民の共有財産として扱い、「区有財産の有効活用に向けた跡地利用の方針について」にもとづき、売却を含む跡地利用の方向性を策定し、区有財産の有効利用を図っている。

その一環として旧白河小学校の跡地において、文京施設を整備し、また効率的で質の高いサービスの提供を確保するため、整備運営にふさわしい事業者を公募により選定することを決定した<sup>(166)</sup>。

### 7.3.3 跡施設概要

2002(平成14)年に統廃合により白河小学校は廃校となり、それ以後別の小学校の仮校舎として利用されていた。公募が行われた2006(平成18)年3月下旬の時点で、校舎・体育館はそのまま残っていた。

学校施設の概要については次のとおりである<sup>(167)</sup>。

・所在	江東区白河1丁目5番15号
・所有者	江東区
・敷地面積	6,876㎡
・用途地域など	
用途地域	近隣商業地域および準工業地域
特区别用途地区	一部2種特別工業地区
防火地域	防火地域および準防火地域
建蔽率	80% および 60%
容積率	400% および 300%
高度地区	高度指定無および第3種高度地区
日影規制	規制無および5時間以上・3時間以上 4mの測定水平面

(166) 江東区 2006a,『旧白河小学校跡地利用施設整備・運営事業者公募要項』, 江東区 ,p.1

(167) 江東区 2006a. 前掲書 ,p.1



7.3.4 開設経緯

跡地利用検討委員会が組織され、利用の方針が練られた。委員は次のとおりである。

江東区跡地利用検討委員会			
収入役	教育長	政策経営部長	総務部長
子ども生活部長	学校教育部長	生涯学習部長	企画課長
政策施策部を担任する助役	助役	区民部長	経理課長
保健福祉部長	福祉推進担当部長	庶務課長	

表 7-1 選定委員会名簿  
江東区 2002, 『江東区跡地利用検討委員会設置要綱』, 江東区 別表より作成

事業者の応募資格は、1) 区内に主たる事務所（法人本部）の所在地または区内に公募する文京施設を有する既存の学校法人または2) 区内に主たる事務所の所在地を置いており、各種事業の実績を有し、かつ学校法人の設立をを予定しているものであった。また公募施設内容として、敷地全体を利用すること、文京施設としては、学校施設であることなどが要求された。

2006(平成18)年2月に募集を始め、2件の応募があった。その後3月14日～4月13日にかけて4回の選定委員会を行った。計画の経緯は表のとおりである。

審査は法人の運営状況、施設整備関係など34項目に渡る書類審査を一次審査として行った。プレゼンテーション・ヒヤリングによる二次審査が行われ、K. インターナショナルスクールが事業者として決定された。事業者として選定された理由として、収益性と将来性が良好であること、提案の具体性と運営意欲の高さ、将来計画の実現性、今までの地域への貢献、地域に配慮した施設計画、教育水準の高さなどの計6項目が高く評価されたことなどが挙げられる<sup>(168)</sup>。

	出来事
平成14年3月31日	第二次学校適正配置において明治小と統合により廃校
平成14年7月～平成15年3月	元加賀小の仮設校舎として利用
平成16年度	深川小の仮設校舎として利用
平成17年度	八名川小の仮設校舎として利用
平成17年11月16日	跡地利用検討委員会「文京施設誘致用地として公募売却または賃貸で方針決定
平成17年11月28日	企画総務委員会へ教義、了承
	白河学区連合会(9町会)へ説明(全2回)
平成18年2月8日	公有財産管理委員会および財産価格審議会に付議 用途を廃止し、普通財産として売却または賃貸、支払い価格決定
平成18年2月21日	公募記事区報、ホームページ掲載、要項配布開始
平成18年3月7日	企画総務委員会公募について報告
平成18年3月8日	応募申し込み開始
平成18年3月10日	応募申し込み終了
	選定委員会(全4回)
平成18年4月24日	白河学区連合会(9町会)へ事業者選定説明
平成25年5月8日	白河学区連合会(9町会)へ事業者による説明
平成25年5月21日	事業者決定を区報に登載
平成18年6月	第2回区議会定例会に議案として提案
平成25年6月16日	企画総務委員会で審議可決
平成25年6月30日	最終本会議にて議決
平成25年7月3日	不動産売買契約書締結
平成18年8月	既存校舎・体育館を活用して移転開設
平成19年2月	仮設幼稚園棟着工
平成20年3月	新教室棟着工
平成21年9月	新教室利用開始
平成21年12月	新体育館・新幼稚園等着工
平成23年1月	新体育館・新幼稚園棟利用開始・既存体育館解体

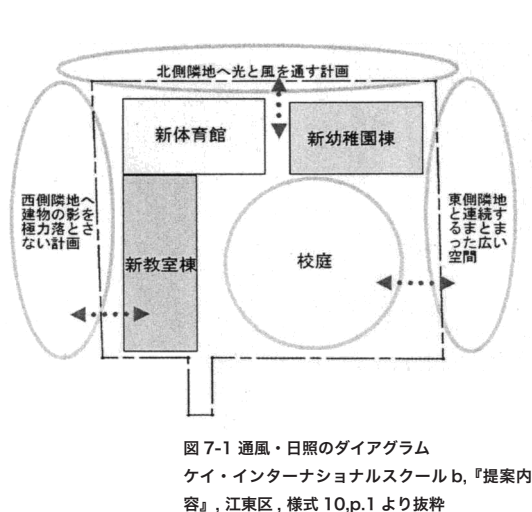
表 7-2 跡地売却経過  
江東区 b, 『旧白河小跡地利用売却経過』, 江東区より作成

(168 江東区 2006b, 前掲書

## 7.3.5 施設概要

既存の校舎建物を利用しながら、敷地内の建物を順次建て替えている。2008年の経済危機などの影響もあり、建物の建替えは予定より遅れ、現在新教育棟のみが新築された。旧校舎と体育館の大部分を改修し、中学生・高校生課程の校舎として利用し続けている。新教室棟はRC造9階建てで、幼稚園・小学生課程の教室のほか職員寮がある。

計画されている建物全体の面積を表7-3に示し、日影や通風に関するダイアグラムを図7-1に示す。



■整備施設概要

	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)*	規模/構造
新教室棟	860	6,125	地上9階建/RC造
新幼稚園棟	680	1,160	地上2階建/RC造
新体育館	820	820	平屋建/RC造
倉庫等	55	25	平屋建/S造
コリドー(外廊下)	35	-	平屋建/S造
合計	2,450	8,130	

表 7-3 施設面積

ケイ・インターナショナルスクールa,『旧白河小学校跡地利用施設整備計画書』, 江東区より抜粋

\*)ピロティー、コリドー(外廊下)は除く。

建物を北西側に集約し敷地活用の効率化を行い、風通しと光通しの良い建物配置を計画している。また、敷地西側に中層建物「新教室棟」を配置し、生徒の屋内活動空間を集約し校内全体を見守る管理の中枢を配置する計画である<sup>(169)</sup>。

現在は、校舎建物の建替え途中であり、計画と異なる利用がされている場所がいくつかある。例えばバスの入口は当初敷地東側の入口を予定していたが、近隣住民からの騒音に関する苦情があったため、敷地南側、清洲橋通りに面する入り口がバスの入口となった。計画図と現況の利用について、その違いを次項に示す。

(169) ケイ・インターナショナルスクール b,『提案内容 様式 10-14』, 江東区, 様式 10,p.2

第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

計画図

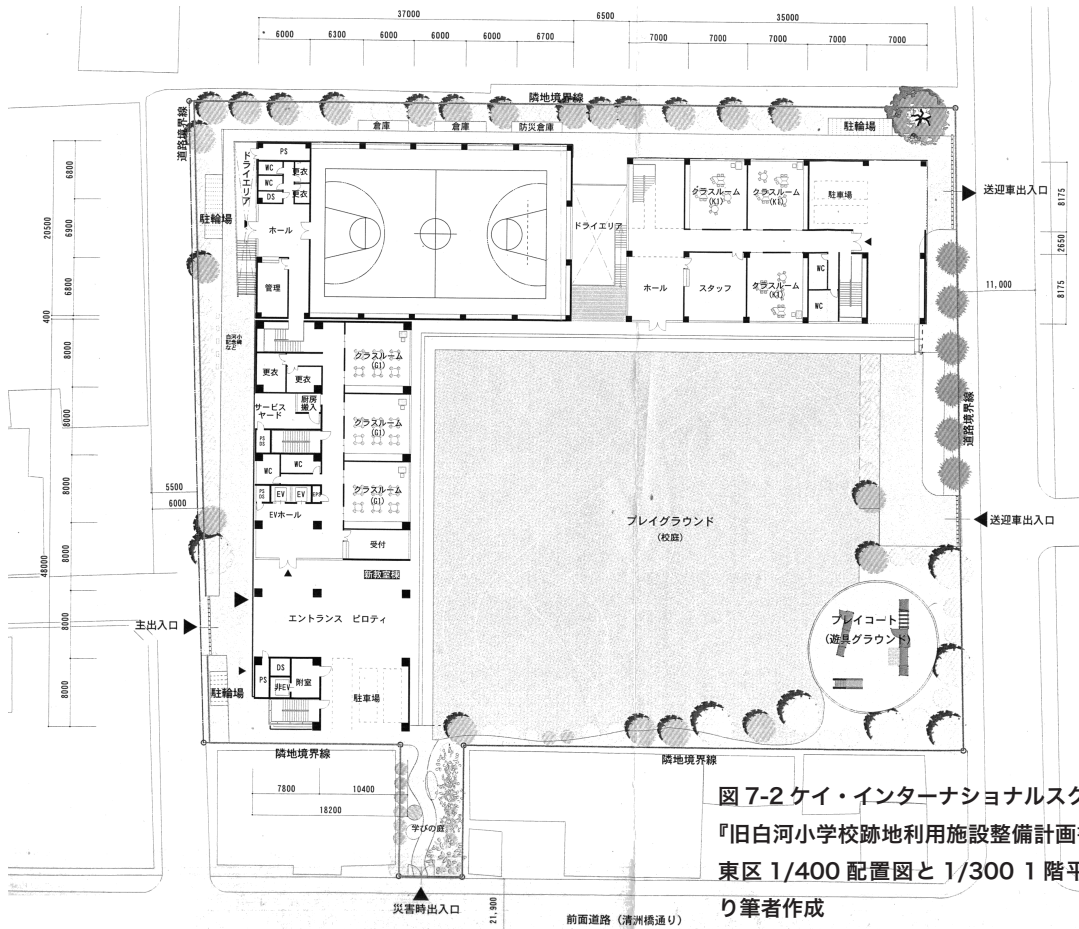


図 7-2 ケイ・インターナショナルスクール a, 『旧白河小学校跡地利用施設整備計画書』, 江東区 1/400 配置図と 1/300 1 階平面図より筆者作成

現況図

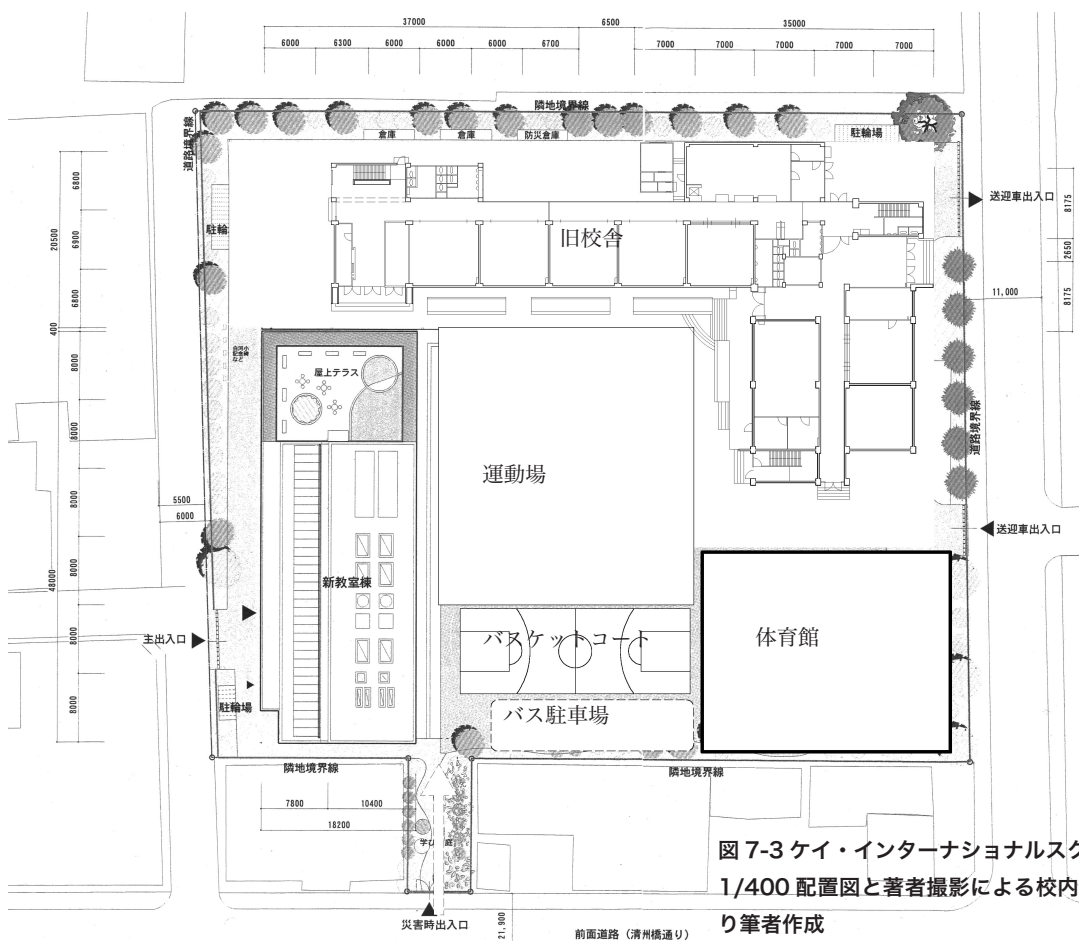


図 7-3 ケイ・インターナショナルスクール a, 前掲書 1/400 配置図と著者撮影による校内図、航空写真より筆者作成

## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

各階平面計画図

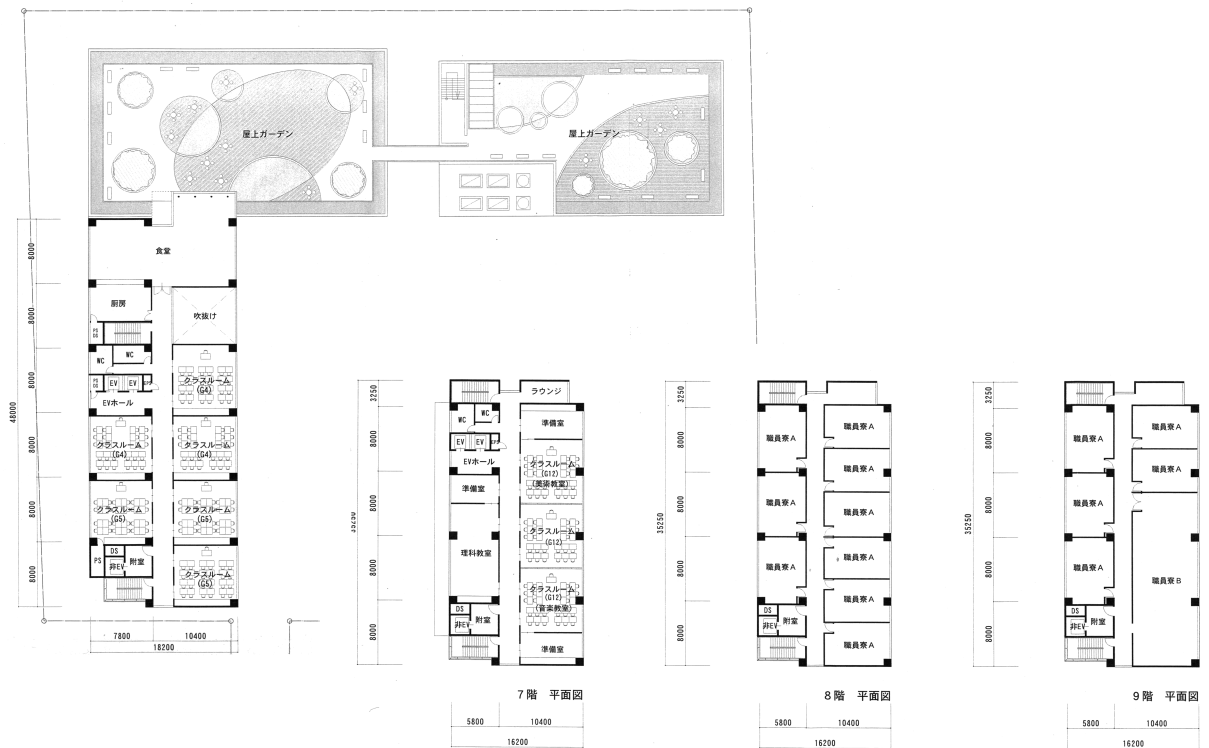


図 7-4 ケイ・インターナショナルスクール a, 前掲書より抜粋



### 7.3.6 近隣地域との関係

#### ・アプローチ

一定の期間既存の校舎を十分活用することで、整備地の状況を理解し、周辺への安全を配慮しながら校舎建替えを行うことを目標としている。



図 7-5 校舎写真  
ケイ・インターナショナルスクールb, 前掲書,  
様式 10,p.2 より抜粋

生徒保護者の出入口を西側（駅側）に集約し主な車両の動線は東側にまとめ歩車分離を行う。生徒保護者入口付近に教職員を常駐させ、安全性の向上を図る計画としている。配置のダイアグラムは図 7-6 である。現在では車の入り口が敷地南側になったものの、西側の歩行者の入り口とともに歩車分離に成功している。

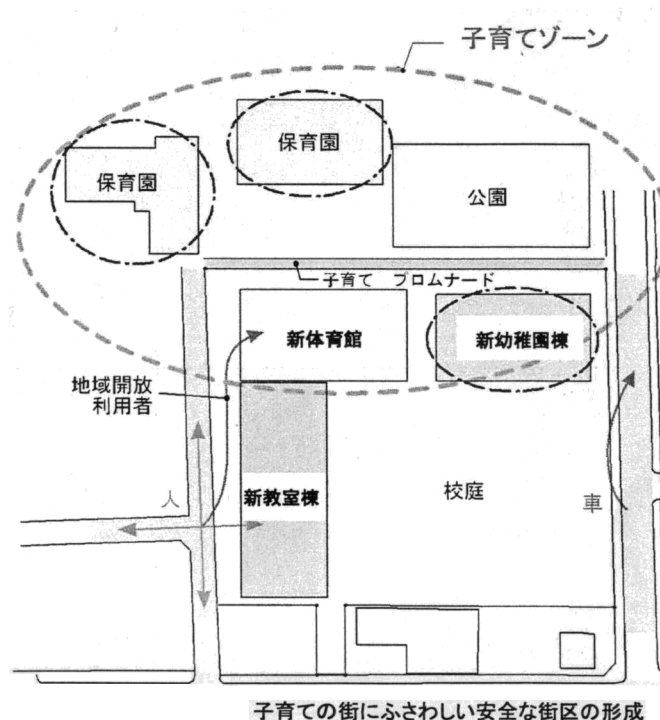


図 7-6 幼稚園との関係のダイアグラム  
ケイ・インターナショナルスクールb, 前掲書,  
様式 10,p.2 より抜粋

・施設

周辺街区に調和した建物デザインとして一体感のある施設群としての共通の外観デザインを採用している。北側建物を低層として隣地の保育園・公園に十分な日当たりと通風を確保している。また保育園のある敷地北側にキンダー棟（幼稚園棟）を配置し、隣接する保育園と幼児の育つ街区を形成する。

構内に残る記念碑や樹木について、校内の周囲に既存植栽を可能な限り残して緩衝緑地とし、加えて花や実のなる樹木を数多く植える。特に、北側隣地通路にまとまった樹木を配置し、隣接する保育園と共同で子育てプロムナードを形成する計画である。

運動施設について、地域開放施設となる体育館を敷地北西に配置し、近隣住民が利用しやすい計画としている。学校利用のない時間において地域に対して体育館を開放し、区民の屋内運動の場として機能させ、校庭を行事や生徒活動で区民と生徒が集い交流できる場として利用する計画としている。また区内の学校とスポーツ交流試合を行えるように配慮している。

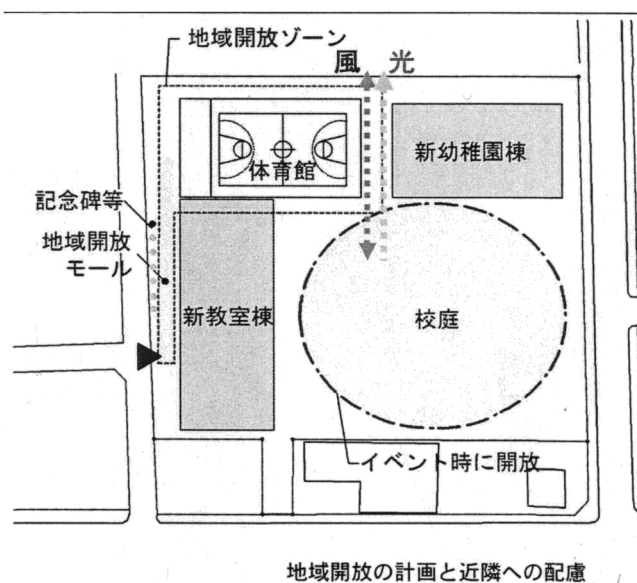


図 7-7 体育施設のダイアグラム  
ケイ・インターナショナルスクール b, 前掲書,  
様式 12,p.1 より抜粋



## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

### ・防災

敷地の西側に建物を集約し、まとまった広い屋外空間を校庭として確保し一時避難場所として機能させる。校庭は道を隔てて集合住宅の空地と連続しており、街区に広い空間を提供している。

建物は耐火建築物とし、体育館は屋内の一時避難場所として機能している。加えて消防用水の確保、受水槽、自家発電機、雨水貯水塔、緊急排水槽、備蓄倉庫の設置や検討などを行う計画としている。

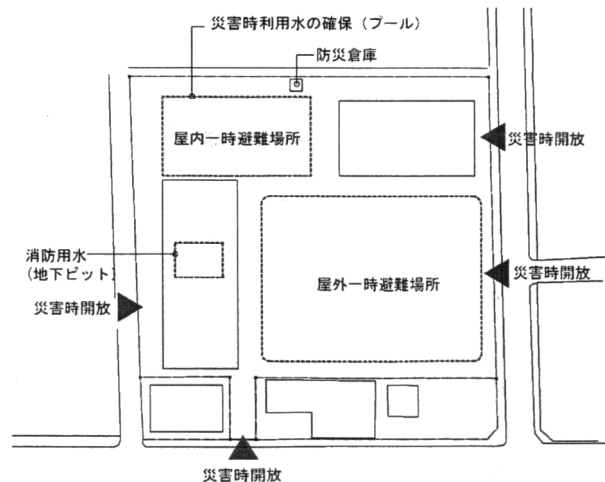


図 7-8 防災のダイアグラム  
ケイ・インターナショナルスクール b, 前掲書,  
様式 13,p.1 より抜粋

### ・地域活動

交流授業や外国人教員の派遣授業、インターナショナルスクール同士のスポーツ大会への招待など、区内の学校教育機関からの国際理解、国際交流への協力依頼を積極的に受け入れることを目標としている。実際の活動においては中学・高校課程において、同様に中学・高校課程に相当するカリキュラムのインターナショナルスクールとスポーツなどの親善試合を行っている。隣接する幼稚園の作品展を見に行ったり、一日交換留学などを行うほか、運動会の雨天時の予備地として体育館の貸出を行っている。また校庭を近隣の少年野球チームへ貸し出している。行事などの共同開催などを行うこともあるが、スケジュールが合わないことも多いなどの課題もある。

行事としては、学園祭などにインターナショナルスクールとしての特色を打ち出している。こうした行事に地域住民を招待するほか一般にも開放しており、人々で賑わっている。また「江東区国際友好連絡会」や「江東区民まつり」、「国際交流の集い」などに積極的に協力している。公園施設の清掃、福祉施設の訪問などのボランティア活動への参加も行っている。

英語教育の向上のため、教職員など区内の学校行教育関係者を対象とした、英語教育や国際理解などの研修期間としての機能を整備を計画している。また近隣の小学校生徒などを対象とし、放課後の英語クラブを開催し、小学生の英語教育推進に取り組むことなどを掲げている。

スクールサポートプログラムという保護者による学校庶務の手伝い募集を行っている。これは学費が1年あたり200万～300万円と高額なインターナショナルスクールにおいて、学費軽減を行う手段になっている。生徒の保護者がバスアテンダント、昼食のヘルプ、近隣の掃除、先生の手伝い、書類の整理などを行い、日数に応じて学費から割引料が差し引かれるというものである。学費が軽減される他、学校と保護者の関係を強化するという面でも有効な活動となっている。

スクールサポートプログラム 仕事 対 料金						
入学しているお子様の人数		1	2	3	4	5
仕事の日 数	入学時期：8月-12月	4	6	7	8	9
	入学時期：1月-3月	3	4	5	6	7
	入学時期：4月-6月	1	2	3	4	5
料金	入学時期：8月-12月	100,000	150,000	175,000	200,000	225,000
	入学時期：1月-3月	75,000	100,000	125,000	150,000	175,000
	入学時期：4月-6月	25,000	50,000	75,000	100,000	125,000

表 7-4 スクールサポートプログラムの料金  
 ケイ・インターナショナルスクール d, 『スク-ルサ  
 ポ-ト プ ロ グ ラ ム 』 [http://www.kist.ed.jp/ja/  
 node/156](http://www.kist.ed.jp/ja/node/156), (2013/12/20 閲覧) より抜粋

### 7.3.7 まとめ

K. インターナショナルスクールの場合、廃校跡地を購入し、廃校施設を校舎として利用しながら徐々に建替えを行うという方式をとっている。江東区としては、区内の教育振興のために跡施設利用の公募を行い、結果としてもともと区内にあったK. インターナショナルスクールが選定されたという形である。校舎建設は経済危機の影響もあり、計画に変更がなされ、現状として新築の校舎と旧校舎利用の校舎の両方を使用している。

地域活動としては近隣の学校や子どもを対象に施設の貸出や、相互学校訪問、語学教室などを行っている、または行うことを目標としている。地域の祭などのイベントに参加するほか、自らも大規模な文化祭を行い、一般開放している。そのほかに防災活動や、防災のための施設配置を行っている。

保護者に対して学校の庶務の補助を募集しており、授業料の軽減に活用するなどの独自の取り組みも見られる。

### 7.4 アオバジャパンインターナショナルスクール

---

#### 7.4.1 学校概要

---

アオバジャパンインターナショナルスクールは1974(昭和54)年に設立された、特定の宗教教育を行わない、幼稚園から中学課程までに相当する教育を行う共学のインターナショナルスクールである。株式会社アオバインターナショナルエデュケーショナルシステムズにより運営されている。光が丘と目黒の二つのキャンパスを持ち、光が丘校の生徒数は現在250人である<sup>(170)</sup>。開校三年目までにインターナショナルスクール認定を目指し、開校5年目に国際バカロレアプログラムのプライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)の導入を目指している。

国際的な教育の実現と、国家間情勢の変化により大幅な生徒数の増減を防ぐために、生徒の国籍の割合がそれぞれ30%以下になるようにしている。アメリカ・カナダ・オーストラリアなど25%、韓国人20%、ヨーロッパ15%、日本人10%、インド10%、その他アジア10%、アフリカ・南米・中東などその他10%を予想している<sup>(171)</sup>。

#### 7.4.2 区の活用方針

---

練馬区では、学校教育の充実と教育環境の改善を図るため、児童生徒数の動向などを踏まえた「区立学校適正配置第一次実施計画」を2008(平成20)年2月に策定した。この計画に基づき光が丘地域の8小学校が4小学校に統合再編され4つの小学校施設が廃校となった。廃校面積は4校合わせて16,000㎡を超えており、有効利用を図るために計画がまとめられた。

跡施設となる小学校は光が丘第二小学校、光が丘第三小学校、光が丘第五小学校、光が丘第七小学校の4つである。公募の結果アオバジャパンインターナショナルスクール光が丘第三小学校の校舎を利用することになった<sup>(172)</sup>。学校の配置と各施設の概要について次項に示す。

---

(170) アオバジャパンインターナショナルスクール a,『About us』, <http://www.aobajapan.jp/about-us/campus-guide>, (2014/01/25 閲覧)

(171) アオバジャパンインターナショナルスクール b,『提案内容 様式3-13,23』,練馬区,様式6

(172) 練馬区 2010a,『学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画』,練馬区,pp.2-3

---

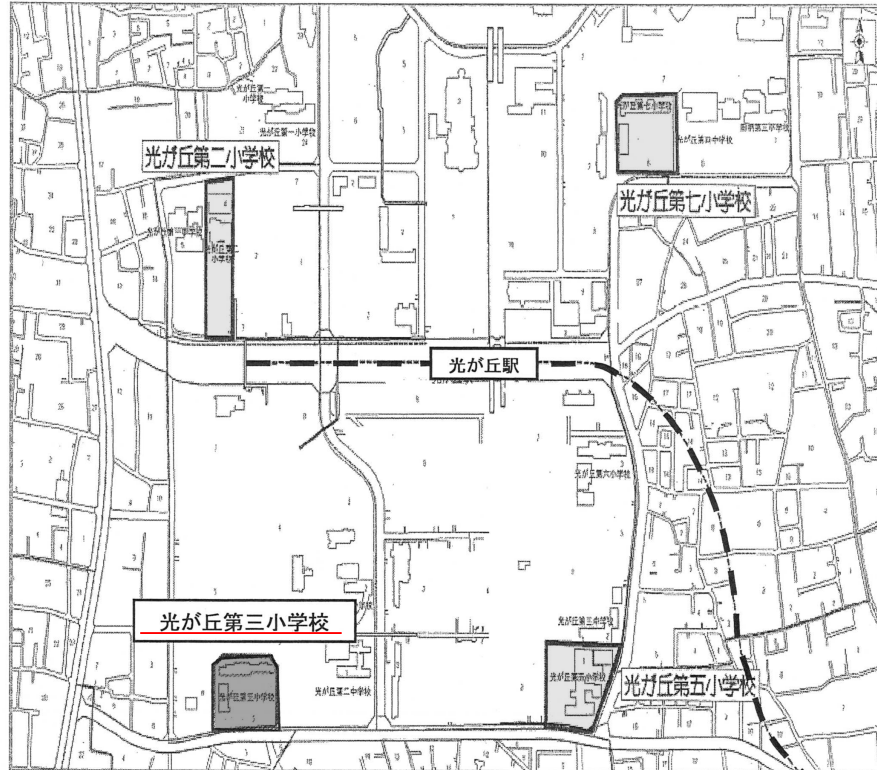


図 7-9 跡施設群の配置図  
練馬区 2010a, 前掲書,  
p.2 より抜粋 (赤下線筆者)

学校名 (所在地)	建築 年次	施設			特記事項
		種別	構造	面積 (㎡)	
① 光が丘第二小学校 (光が丘 6-4-1)	昭和 62 年 (築後 22 年)	敷地 (校庭)	—	延面積 12,001 ㎡ (7,515 ㎡)	光が丘第一中学校に隣接
		校舎	RC4 階	床面積 4,460 ㎡	
		体育館	S	床面積 1,044 ㎡	
		プール	—	築造面積 710 ㎡	
② 光が丘第三小学校 (光が丘 7-5-1)	昭和 60 年 (築後 24 年)	敷地 (校庭)	—	延面積 12,001 ㎡ (6,125 ㎡)	
		校舎	RC3 階	床面積 4,270 ㎡	
		体育館	S	床面積 729 ㎡	
		プール	—	築造面積 650 ㎡	
③ 光が丘第五小学校 (光が丘 3-1-1)	昭和 61 年 (築後 23 年)	敷地 (校庭)	—	延面積 12,001 ㎡ (5,530 ㎡)	光が丘第三中学校に隣接
		校舎	RC3 階	床面積 3,370 ㎡	光が丘第三中学校と給食施設を共用
		体育館	—	床面積 —	光が丘第三中学校と共用
		プール	—	築造面積 710 ㎡	
④ 光が丘第七小学校 (光が丘 2-6-1)	昭和 60 年 (築後 24 年)	敷地 (校庭)	—	延面積 12,001 ㎡ (6,610 ㎡)	
		校舎	RC3 階	床面積 4,100 ㎡	
		体育館	S	床面積 725 ㎡	
		プール	—	築造面積 590 ㎡	

表 7-5 跡施設の面積表  
練馬区 2010a, 前掲書,  
p.3 より抜粋 (赤下線筆者)

## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

また、光が丘地域の視点として少子高齢化が進む地域であり、若年層増加を促す取り組みを行うことを目標としている。跡施設群整備の目標は次のとおりである<sup>(173)</sup>。

- 1) 区民共有の貴重な財産として施設活用をすること
- 2) 大規模な面積がある施設であり、単独機能の施設として利用するばかりでなく、複数の機能をもたせ複合的に施設を活用すること
- 4) 民間活力の導入により、地場産業の振興を目指す。教育・文化や福祉に関する民間事業者の誘致を行う。また、公共施設の管理・運営についても、民間の活力を導入することに寄り、区の財政負担の軽減を図る
- 5) 地場産業であるアニメ産業などの振興や、「緑30推進計画」を始めとする環境との共生など、練馬区のものである特性を活かすことを目指す
- 6) 長寿命化やバリアフリーに関する改修を行い、既存の校舎の活用を行う

整備する施設の機能および内容として、学校教育支援および人材育成機能、障害児の発達支援機能、文化振興および地域交流機能、産業振興等機能、病院の建替え時などの関連用地の確保などが定められた。それぞれの跡施設と機能の配置について、光が丘第二小学校と光が丘第五小学校は、中学校に隣接しているため、公共的施設による利用を行う。光が丘第七小学校は、日本大学医学部付属練馬光が丘病院に比較的近いいため病院用地として確保する。光が丘第三小学校は施設として独立利用が可能なため民間企業の誘致を行う<sup>(174)</sup>。

そして、民間による利用が計画された光が丘第三小学校跡施設の利用計画は以下のとおりである<sup>(175)</sup>。

### ・整備する機能

- 1) 民間による産業振興など

### ・整備する施設

- 2) 民間事業者に対しては、校舎・体育館・グラウンドなど一括貸与
- 3) 貸与は原則として有償とし、公募審査の上借受者を定める
- 4) アニメ産業など地場産業の強化につながる施設、専門学校などの教育関係施設、高齢者や子どものための施設などとして活用する民間事業者を優先的に誘致する。
- 5) 貸与をする際には、音、振動、光、酒気、営業時間などを始めとして、周辺の住環境および周辺地域の住民に配慮することを条件とする。
- 6) 校舎、体育館、グラウンドを利用することができる。

---

(173) 練馬区 2010a, 前掲書, pp.5-6

(174) 練馬区 2010a, 前掲書, pp.7-10

(175) 練馬区 2010a, 前掲書, p.12



## 7.4.3 跡施設概要

光が丘第三小学校は、廃校後すぐに新しい事業者によって利用できるよう廃校前から跡地利用が検討されていた。廃校後から工事開始までの期間において、光が丘第三小学校の施設のうち運動場・体育館などは、周辺の小学校・小学校跡施設と一括してスポーツ団体に貸し出されていた。行われていたスポーツ活動について表 7-6 に示す。

光が丘第三小学校 (跡施設)	体育館	1	ミニバスケットボール	67	土・日(毎週)半日～1日
		2	キャッチバレーボール	56	土・日(毎週)午前
		3	フットサル・サッカー	25	木(毎週)夜間
		4	バスケットボール	21	土 3 時間
		5	総会	2	
		6	インディアカ	18	土 2 時間
		7	サッカー	9	
		8	社交ダンス	26	金 夜間
		9	サッカー	21	木 夜間
		10	バスケットボール	41	水(毎週)夜間
	校庭	11	少年野球	93	土・日(毎週)午前 2 時間
		12	少年サッカー	98	土・日(毎週)昼 3 時間

表 7-6 スポーツ団体による跡施設利用  
練馬区学校跡施設活用検討会議 2009,『学校跡施設活用検討会議報告書資料集』,練馬区,p.6より抜粋

光が丘第三小学校の施設の概要は次の通りである<sup>(176)</sup>。

- 施設の名称

光が丘第三小学校(平成22年3月31日閉校予定)

- 所在地

住居表示:東京都練馬区光が丘7-5-1

- 貸付物件

校舎、体育館、プール、グラウンドの一括貸付

①敷地面積 12,000.83㎡(グラウンド部分 6,125㎡)

②既存建物等

- ・校舎 延べ床面積 4,273.58㎡(昭和60年3月建設、RC造3階建)
- ・体育館 延べ床面積 780.72㎡(昭和60年3月建設、S造一部RC造2階建)
- ・プール 築造面積 650㎡
- ・附属建物4棟

- 用途地域など

第一種中高層住居専用地域、高度地区 最高高さ30m第二種、準防火地域

都市計画法「一団地の住宅施設」、建築基準法「一団地の総合的設計」が都によって定められた地域であり、転用に伴い法規を変更する必要がある。

日影規制 敷地境界から5m超10m以内3時間以上、10m超2時間以上

建蔽率 60% 容積率 200%

(176 練馬区 2010c,『光が丘第三小学校跡施設貸付に関する事業者募集要領』,練馬区,p.1



第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

敷地内の配置は次の通りである。敷地内に、貸し出し対象外であるが、防災井戸や備蓄倉庫がある。

周辺地区（光が丘地区）は練馬区の中でも緑被率の最も高い地域であり、近隣には光が丘公園の他、公園が数多く立地している。

学校施設は原則建て替えずに利用することが求められた。次項以降に改修前の学校図面を示す。

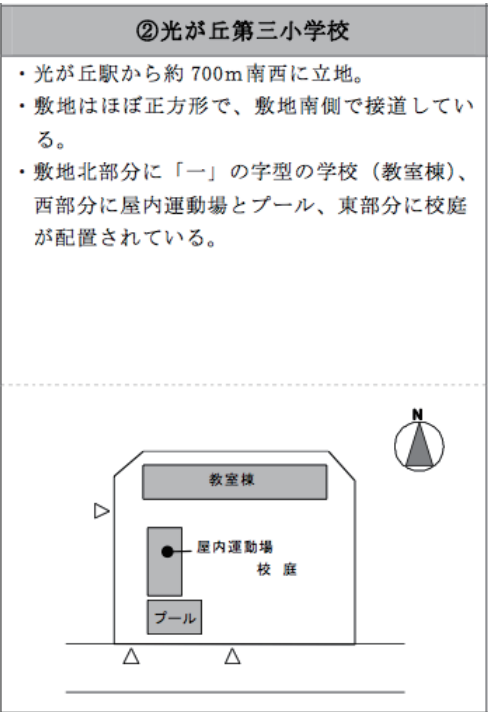
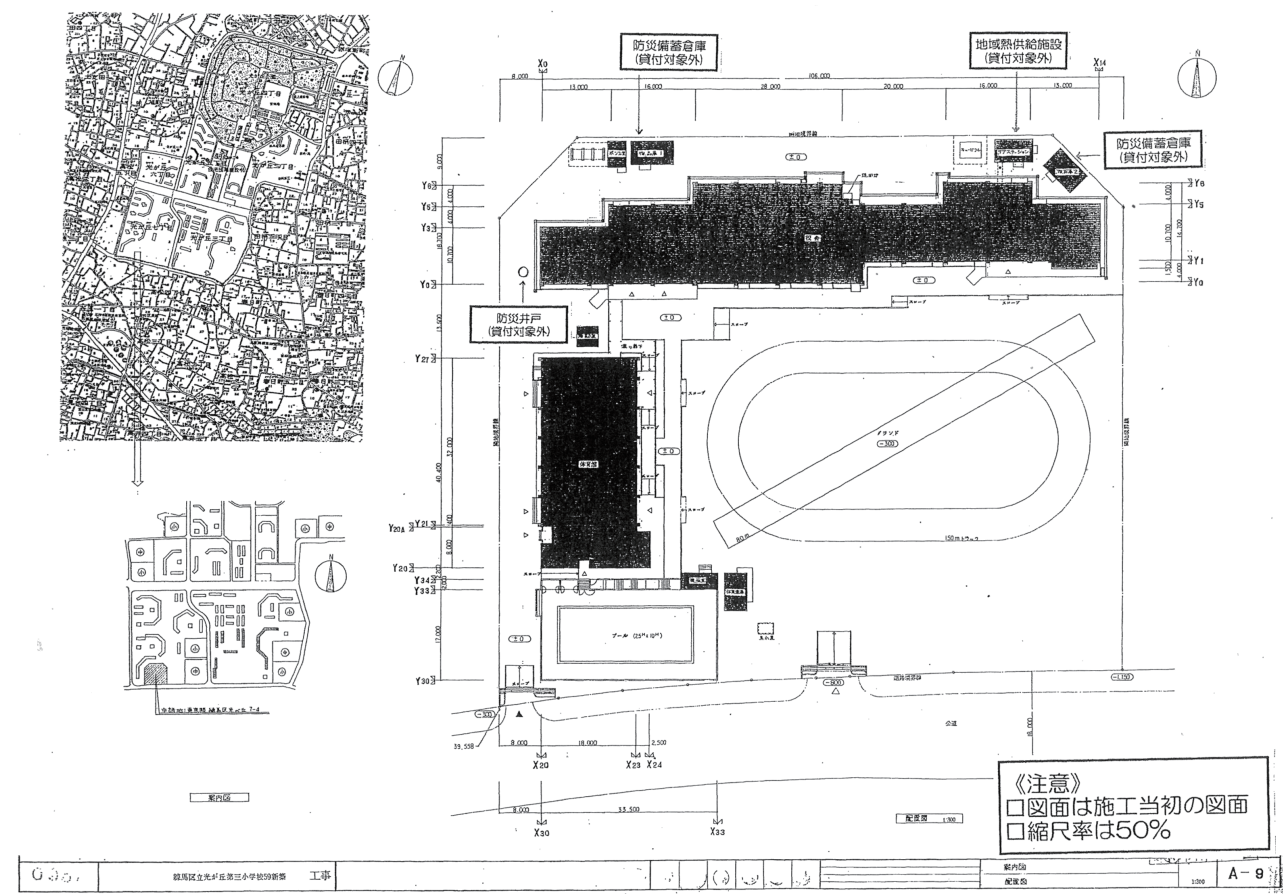


図 7-10 光が丘第三小学校の配置タイプ  
アグラム 練馬区 2010a, 前掲書, p.4 より抜粋

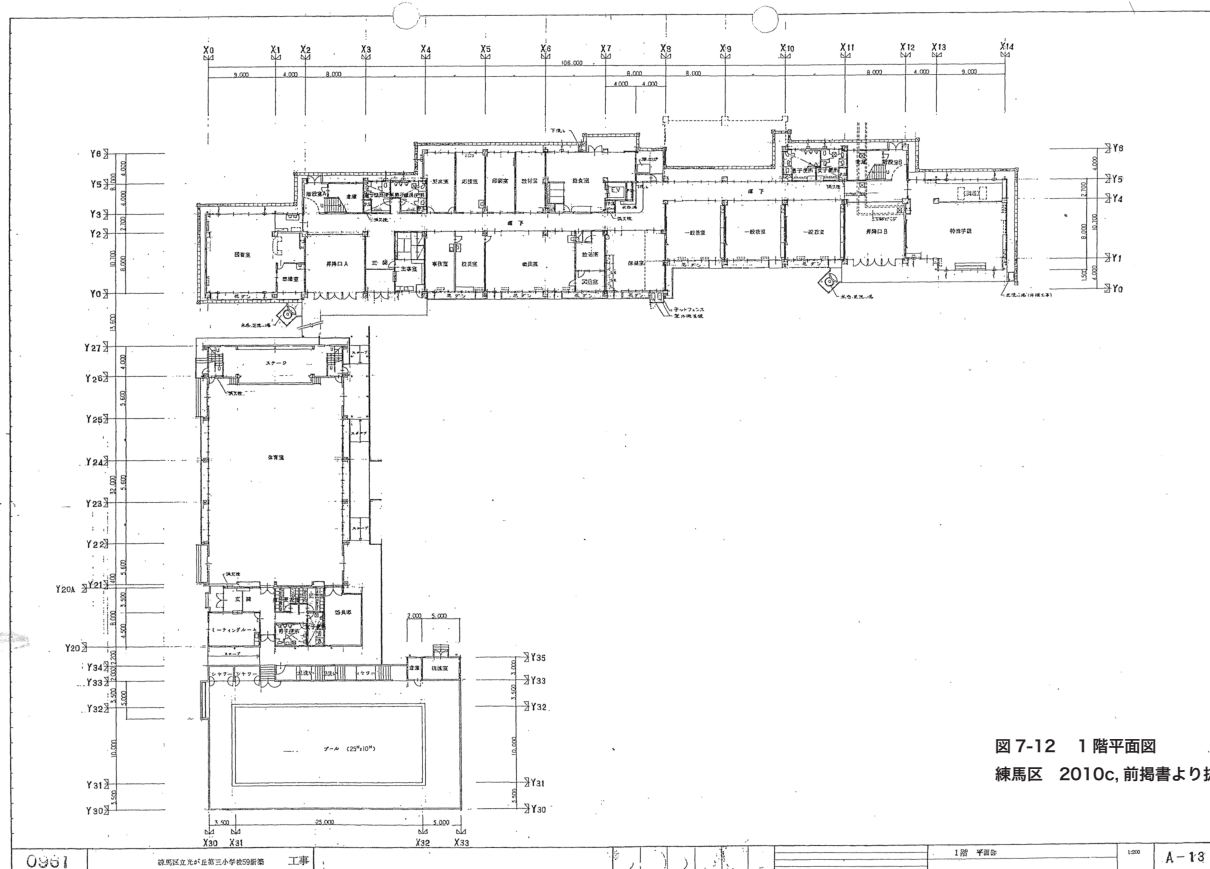


施設計画の概要

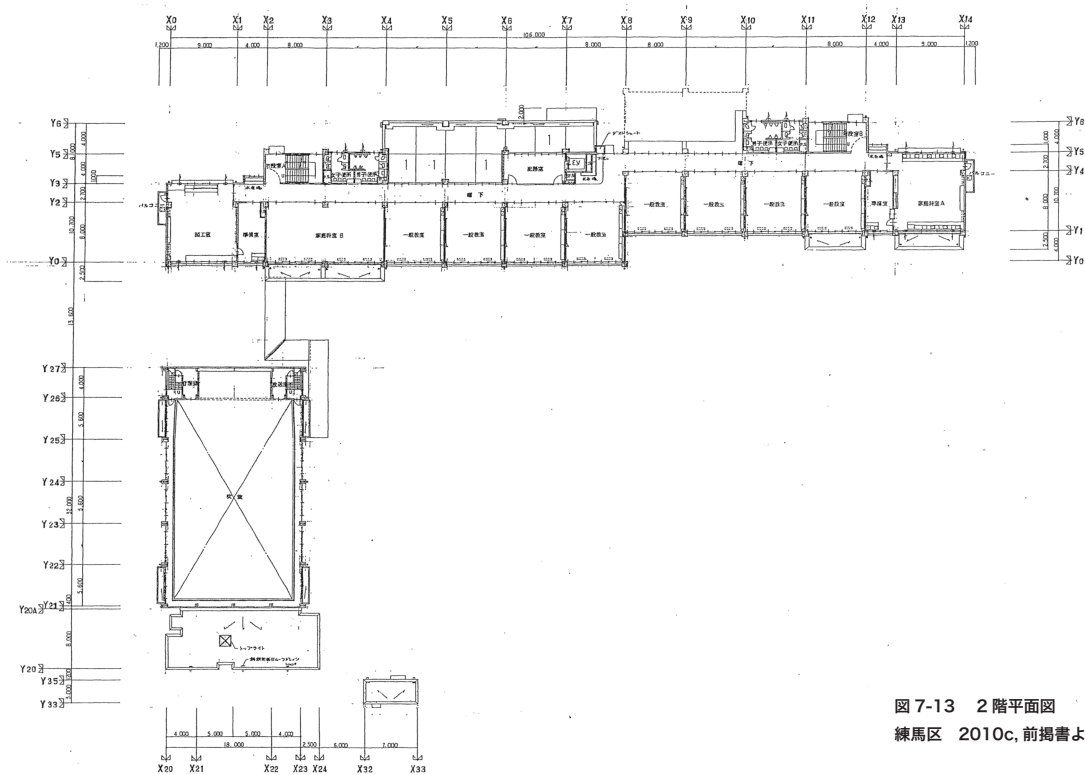
区 分	延面積(㎡)	容積対象床面積(㎡)	占有床面積(㎡)
① 校舎1階	1499.7	1499.7	1499.7
② 校舎2階	1428.2	1428.2	1428.2
③ 校舎3階	1345.7	1345.7	1345.7
④ 体育館	780.7	780.7	780.7
⑤ プール	643.5	643.5	643.5
⑥			
⑦			
合 計	5697.8	5697.8	5697.8

表 7-7 計画面積

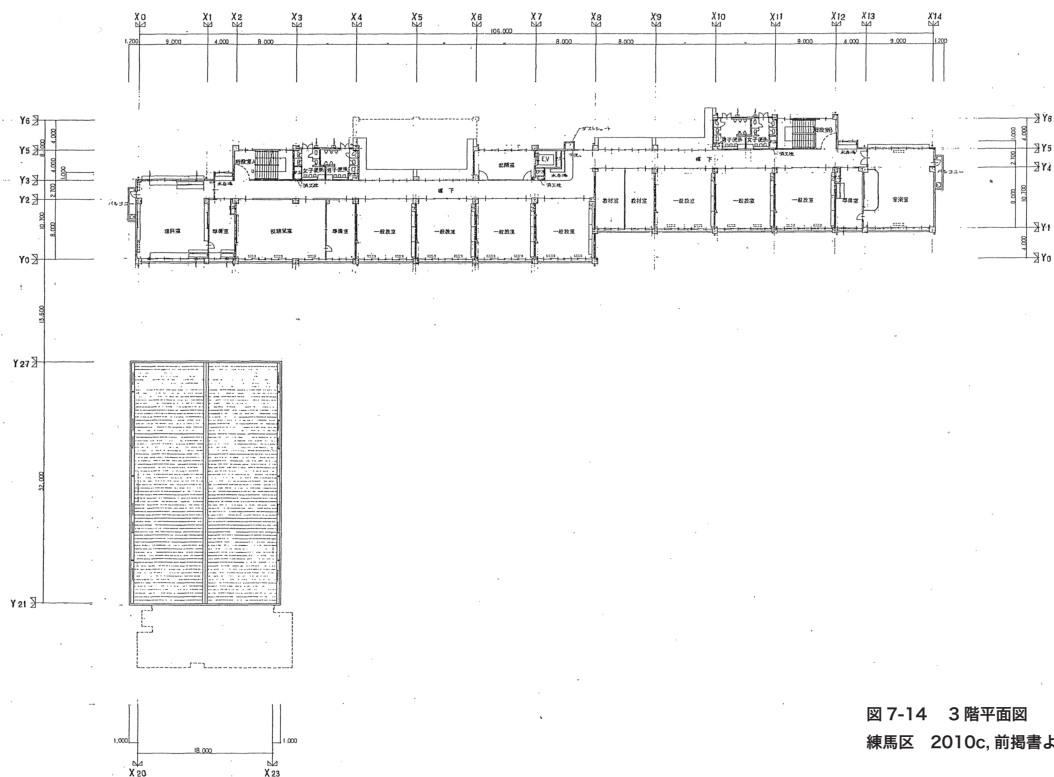
練馬区 2010c, 前掲書より抜粋



第7章 インターナショナルスクールと地域の関係



0961	練馬区立光が丘第三小学校の耐震工事	2階 平面図	1000	A-14
------	-------------------	--------	------	------



0961	練馬区立光が丘第三小学校の耐震工事	3階 平面図	1000	A-15
------	-------------------	--------	------	------

## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

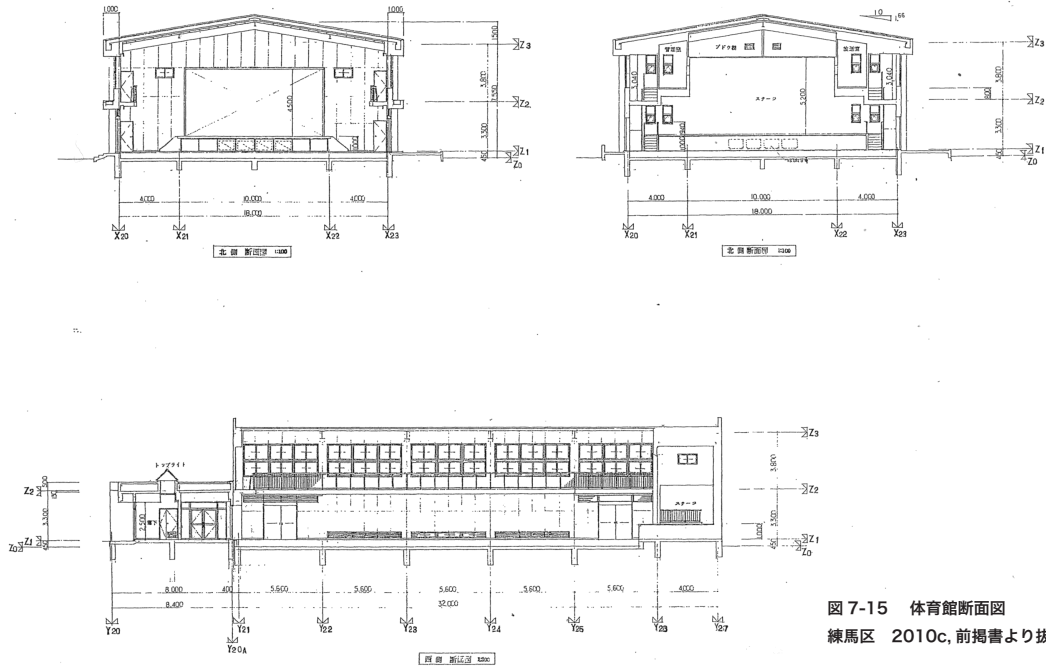


図 7-15 体育館断面図  
練馬区 2010c, 前掲書より抜粋

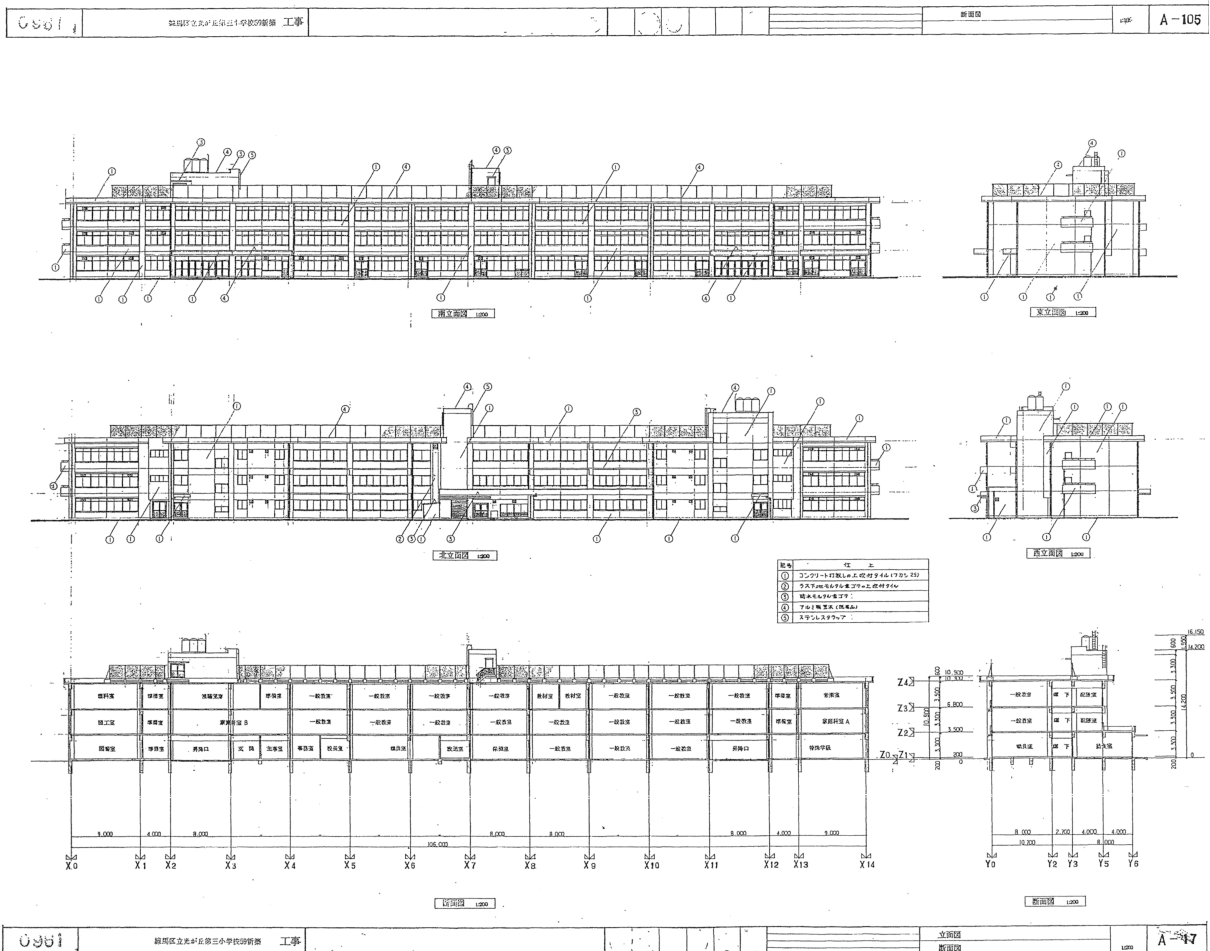


図 7-16 立面図、断面図  
練馬区 2010c, 前掲書より抜粋

7.4.4 開設経緯

光が丘地区の学校跡施設利用プロジェクトは、4 つ全ての学校について 2009(平成 21) 年度に公募や計画が始まり、2012(平成 24) 年度における開設が見込まれていた。また事業者選定に、選定委員会が結成された。

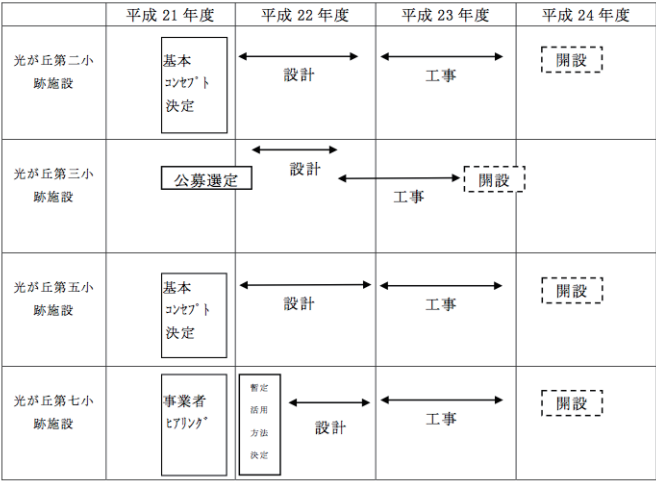


表 7-8 実施計画  
練馬区 2010a, 前掲書, p.16 より抜粋

	氏名	職	所属等
1	関口 和雄	委員長	副区長
2	杉浦 浩	副委員長	学校跡施設活用検討会議会長
3	秋山 真理	委員	学校跡施設活用検討会議委員
4	黒田 叔孝	委員	都市整備部長
5	琴尾 隆明	委員	総務部長
6	高橋 徳行	委員	武蔵大学教授
7	峯岸 芳幸	委員	公認会計士
8	山中 協	委員	産業地域振興部長

表 7-9 選定委員会名簿  
練馬区、『光が丘第三小学校跡施設貸付に関する事業者選定基準』, 練馬区 ,p.25 より抜粋

練馬区は前述の活用事業計画に基づき以下の様な要件を事業応募者に課している<sup>(177)</sup>。

- ・ 応募資格  
応募資格は、学校法人、社会福祉法人、NPO 法人、社団法人、財団法人および株式会社等法人格を有する事業者またはこれら法人複数で構成される事業者
- ・ 貸付期間  
区の定めた日から 10 年間、期間満了後の再契約も可能である。
- ・ 土地建物について  
既存の校舎、体育館の撤去、建替え、増築は行わないものとし、建物の構造上の支障となる改修工事も行うことができない。土地建物、その他付帯設備については、現状での引き渡しを原則とする
- ・ 地域への協力  
貸付期間中は、周辺住民との協調、協力関係や周辺の住環境との調和の構築、維持に努めること。地震などの災害時においては、周辺住民の避難スペースとして、グラウンドや体育館を解放するなど施設利用については区に協力すること。また日常においても、グラウンドについては、借受者の責任のもと支障のない範囲で周辺住民に開放すること。

(177 練馬区 2010c, 前掲書, p.2



事業者選定において、二段階審査を採用し、選定委員会において審査が行われた。第一次審査では資格要件審査、区が跡施設の貸付条件などとしてあげた事項を確認する基礎審査、評価項目についての概要審査を行い4～5者を一次審査通過者とした。一次審査においては7団体からの応募があり、すべての候補が合格となった。第二次審査では、事業者の提案内容を総合的に評価する提案審査を行い、選定委員会では最優秀提案と時点の提案を、順位を付して選定した。この選定結果を受け、区は跡施設の借受候補者を決定した<sup>(178)</sup>。

事業者決定理由として、国際交流面での区関係課との連携、近隣小中学校との交流、開かれた学校づくりなどのほか、防災拠点としての利用の意欲や、学校施設の近隣への開放が高く評価されたことなどがある。また、貸付料が候補者の中で最も高額（月300万円）が提案された。法人の安定性が懸念されているが、現在は財務体質の改善に向けた経営改革を行っている<sup>(179)</sup>。選定までの過程を以下に示す。

	出来事
平成20年2月	「区立学校適正配置第一次実施計画」の策定
平成20年7月	区立学校適正配置第一次実施計画に伴う「学校跡施設活用に関する基本方針」
平成20年9月	「学校跡施設活用検討会議」の設置
平成21年3月	学校跡施設活用検討会議から区長に「報告書」を提出
平成22年3月23日	公募の告知
平成22年3月23日	応募申込みおよび質疑受付開始
平成22年4月中旬	事業者説明会・現地説明会
平成22年6月30日	応募者申込期限
平成22年7月7日	応募者申込期限
平成22年7月下旬	事業者プレゼンテーション及び選定委員会による選定
平成22年8月上旬	借受候補者の内定、協定書の締結
平成22年8月下旬	周辺住民説明会の開催
平成22年10月	平成22年第3定例会
	貸付契約の締結
平成22年12月	平成22年第4定例会へ議案提案
	貸付契約の締結
平成23年秋	都市計画の見直し以降保証金の支払い、土地・建物の引き渡し

表 7-10 事業者選定経緯  
練馬区 2010b,『光が丘第三小学校  
跡施設借受候補事業者の選定結果など  
について』,練馬区 ,pp.5-6 より作成

(178 練馬区 a, 前掲書 ,pp.2-6

(179 練馬区 2010b,『光が丘第三小学校跡施設借受候補事業者の選定結果などについて』,練馬区 ,pp.2-4



### 7.4.5 施設概要

---

校舎建物を一般教室・特別教室として利用し、その他必要な部屋を元の小学校と同じ機能の部屋をそのまま利用している。建物本来の目的と大きな相違のない機能によって建物が利用されるため、最小限の改変で効率的な利用ができるとしている。例えば水道栓やガス栓の設置、防音壁の配置などが現在の形が最も効率的であると考えられるので、公募時に公開された平面図による配置を踏襲する形で整備を行った。

また活動内容についても、インターナショナルスクールは活動時間・期間が現在の小学校と概ね同じであるため、建物の利用者変更を円滑に行うことができた。相違点として児童生徒が広範囲から通学してくることが挙げられる。そのため送り迎えの自家用車を学校敷地内で駐車させたり、駅から学校間を教職員が巡回したり、行事においては運動場の一部を駐車場に充てるなどの対策を取ることで交通問題を解消している。

練馬区の計画に基づき、緑のカーテンの設置、屋上の緑化、敷地内の緑化に努め学校の緑化を図っている。また電気、ガス、水道の利用を極力制限し、省エネルギー化の推進にも努めている。加えて学校の緑化については、ゴーヤやキュウリなどの野菜による緑のカーテンを作り理科の教材にするとともに、学校給食として消費するなどの効率的な利用を行う。その他屋上の蓄熱防止のための屋上緑化、敷地内の緑化なども行っている<sup>(179)</sup>。

### 7.4.6 計画における周辺への配慮と地域活動

---

外国人家族は子弟の通う学校の近くに住居を構える傾向があり、アオバジャパンインターナショナルスクールの場合、全校生の約30%が学校周辺に住居を構えていた。インターナショナルスクールに子弟を通わせる外国人家庭は、社会的・経済的に豊かな家庭が多い。そのため、インターナショナルスクールが設置されると、可処分所得の高い外国人家族600名以上が、近い将来、光が丘地域に住居を構えることが予想される。外国人家族の光が丘地域転入は、外国人仕様の住宅の増加や、外国人向け商業施設の進出を促す。また、住環境および商業施設の充実、裕福な日本人家族転入を招く要因にもなり、結果として、光が丘地域の産業の活性化が進み、区民の雇用創出にも繋がると学校側は予想している<sup>(180)</sup>。

練馬区および近隣自治体に在住する外国人子弟に国際教育を行うことで、学校教育の充実に努めることを目標としている。特に、練馬区において1960(昭和35)年から教育を行っているサンタマリアインターナショナルスクールが閉校したこともあり<sup>(181)</sup>練馬区が継続して外国人子弟を対象とする教育を行うためにも意義があるといえる。

---

(179) アオバジャパンインターナショナルスクールb, 前掲書, 様式7,9

(180) アオバジャパンインターナショナルスクールb, 前掲書, 様式6

(181) 東京都生活文化局,『私立専修学校・各種学校について』<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/senkaku/>, (2013/09/16 閲覧)

・地域活動

学校施設として、体育館および運動場は現状のまま利用する。放課後や長期休暇など、学校施設を利用しない時間帯において練馬区の団体などへの開放を行っている。期間は平日夜(体育館)、日祝日、夏季・冬季・春季休業期間、サマースクール期間の放課後などである。

近隣の小中学校とスポーツの親善試合や吹奏楽部の演奏会などを行い、児童生徒同士の交流を図る。また体育館やグラウンドを利用するスポーツチームとの親善試合を行っている。

学校行事については定期的に大きな行事を催し、積極的に近隣住民を招待することを目標としている。4月にスプリング・カーニバルを行い児童生徒や教職員のパフォーマンス、各国料理などの模擬店、ゲーム、フリーマーケットなどを開催している<sup>(182)</sup>。

・防犯、防災

犯罪防止のために通学時間帯に通学する生徒の集中する駅や通学路において教職員による巡回を行っている。また近隣住民と協力して防犯対策を行う。

プールについては現状を維持し、夏季の体育授業において利用する。授業で使わない期間も防災目的のために水を落とさず、放水用の貯水池や、トイレの排水として利用できるようにする。8,9

光が丘第三小学校が避難拠点だったこともあり、アオバジャパンインターナショナルスクールも避難拠点としての再認定を目指して練馬区及び近隣住民と検討する。近隣地域には避難拠点運営連絡会など災害対応のノウハウが蓄積されており、それを活かすことを目指す。貸し出し対象外であるが、敷地内には防災井戸および防災備蓄倉庫があり、それら活用も検討している。地元の防災会、市民消火隊、避難拠点運営連絡会の協力の下、災害が発生した時に迅速な対応ができるよう防災訓練、放水訓練などの防災活動を行っている。

外国人対象の防災訓練の会場として、学校を提供する。また災害発生時に、練馬区在住の外国人のための避難場所とし、外国人が安心して避難できるようなサービス（母国語での対応など）の提供を目指す<sup>(183)</sup>。

---

(182) アオバジャパンインターナショナルスクール b, 前掲書, 様式 4,7,8

(183) アオバジャパンインターナショナルスクール b, 前掲書, 様式 2,8,9

---

## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

### ・英語活動、国際交流

平成23年度から「小学校外国語活動」が本格的に開始する。アオバジャパンインターナショナルスクールは英語を母語としない子どもたちも入学対象にしており、そのような子どもたちのためにESL（第2言語としての英語）の資格がある教員が英語の授業を担当している。このESL教員を活用し、練馬区の小学校外国語活動指導員を対象とする英語学習セミナーを開くことを検討している。

また練馬区は北京市海淀区およびオーストラリア・イプスウィッチ市との間に友好都市関係があり、将来交換留学制度が導入された場合に、有効に貢献するために、両市から各1名を無料で勉強させることを検討している<sup>(184)</sup>。

### ・施設活用計画への意見、計画への意見

施設を民間活用することについて、区の施設を民間に貸し出すことに否定的な意見や、企業選定の基準の明確化、選考プロセスの透明化、事業者の住民への説明の機会を求めることの要求などがあった<sup>(185)</sup>。

計画されるインターナショナルスクールが、第一種中高層住居専用地域で認められていない用途であるため、例外許可の申請が行われた。それに伴い、インターナショナルスクールが公益性に乏しいこと、区の公共財産活用の方向づけをするようなプロジェクトにおいて例外許可が必要になることは望ましくないなどの理由から、区議会に意見書が提出された<sup>(186)</sup>。

## 7.4.7 まとめ

練馬区による、廃校施設群の跡地利用の一環で、民間企業の公募を行い、事業者に決定した跡地利用事業者に決定したのが、アオバジャパンインターナショナルスクールである。区としては地場産業や教育・福祉などの企業誘致を目論んでいた。跡施設利用においては、建物は原則そのまま利用することになっている。事業者選定の審査の過程、結果がオープンになっているほか、住民との協議や説明会を何度も行っている。

地域活動としては施設の貸出、英語活動、国際交流といった活動があるほか、防災活動において、近隣外国人のための避難訓練の実施などを目標に掲げている。また、インターナショナルスクールの設立により、近隣への裕福な外国人家庭の流入を見込んでおり、インターナショナルスクールの地域経済への貢献について言及している。

一方で、跡施設利用が民間の事業者によって行われること、インターナショナルスクールが公共に資するかどうかについての疑問の声も上がっており、これからの活動がインターナショナルスクールと地域を考える上での試金石となるだろう。

---

(184) アオバジャパンインターナショナルスクールb, 前掲書, 様式13

(185) 練馬区b, 「学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画(素案)に寄せられた意見等の状況と対応について」

<http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/jorei/gakkoato/index.files/omonaiken.pdf>(2013/12/22 閲覧)

(186) 池尻成二, 『池尻成二のブログ 光が丘小学校跡施設の「例外許可」』, <http://ikejiri.exblog.jp/17691100/>(2013/12/20 閲覧)

## 7.5 インディアインターナショナルスクール・イン・ジャパン東京校

### 7.5.1 学校概要

在日インド人向けの教育を行っているインターナショナルスクールである。インド教育省インド高等教育中央委員会（CBSE）の認定を受けており、帰国後にインドの学校に編入可能である。

学校設立の目的は「広く一般市民および在日インド人などを対象として、インドの教育制度を基礎としたカリキュラムによる幼児、児童、生徒に対する教育事業の支援および日本とインドの伝統文化、歴史文化の紹介を通して国際交流を図ることにより、社会貢献を果たす。<sup>(187)</sup>」である。

2004(平成16)年に開校し、2007(平成19)年・2010(平成22)年に移転した東京校と、2009(平成21)年に開校した横浜校がある。東京校は幼稚園課程から高校課程があり生徒数は500人である。生徒の国籍はインドのほか、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、スーダン、ウクライナ、バングラディシュなどである<sup>(188)</sup>。

### 7.5.2 跡施設概要

2001(平成13)年度末に統合により廃校。その後暫定的に、小中学校の改修工事などにおける仮校舎として利用していた。2006(平成18)年に耐震補強工事を実施した<sup>(189)</sup>。

#### ・施設概要

名前	：旧第三大島中学校跡
所在地	：江東区大島1-20-20
土地面積	：4,064.86㎡
建物 校舎	：3,599.27㎡
屋内運動場面積	：728.52㎡
昭和38年築	RC造4階建て

(187 江東区 c, 『旧三大中貸付の概要について』, 江東区

(188 入管協会 2005, 前掲書

(189 江東区 c, 前掲書



### 7.5.3 開設経緯

当初の貸付期間は定期建物賃貸借契約により、2010(平成22)年4月1日から2013(平成25)年3月31日までの3年間となっている。設立までの経緯と設立後の動向は以下のとおりである。

	出来事
平成21年2月27日	校長名で、区長宛要望書が届く
平成21年3月19日	駐日インド大使名で、区長宛要望書が届く
平成21年6月4日	インド大使館首席公使および校長が、要望のため来庁し区長面会
平成21年7月30日	駐日インド大使および大使館首席公使が、要望のため来庁し区長面会
平成21年12月15日	企画総務委員会で協議・了承
平成21年12月18日	大島地区連合町会に対し説明
平成22年1月10日	大島1丁目町会に対し説明
平成22年2月12日	旧第三大島中学校跡地近隣住民に対して説明
平成22年3月24日	旧第三大島中学校跡地近隣住民に対して説明
平成22年4月5日	オープニングセレモニー
平成22年5月6日	意見交換会
平成22年9月17日	意見交換会
平成23年11月10日	(財)自治体国際化協会が視察
平成24年3月22日	意見交換会
平成24年5月8日	第2グラウンド利用開始
平成24年7月9日	校長から、区長宛に再契約の要望書が届く
平成24年8月29日	公有財産管理運用委員会で貸付継続について審議、了承
平成24年10月24日	企画総務委員会へ貸付継続について説明会を開催
平成24年12月13日	近隣住民を対象に貸付継続について説明会を開催
平成24年12月27日	財産価格審議会で貸付金額など決定

表 7-11 貸付経緯  
江東区 c, 前掲書より作成

### 7.5.4 施設概要



図 7-17 学校写真  
India International School in Japan, 『About us IISJ Tokyo, IISJ Yokohama』  
<http://www.iisjapan.com/> (2013/12/30 閲覧) より抜粋

学校は土地、建物をそのまま利用しており、すべての課程の生徒が同一の校舎建物を利用している。

### 7.5.5 近隣地域との関係

---

貸付にあたっての調整事項として、防災機能の継続と地域への協力が挙げられている。

防災機能としては、一時集合場所・避難場所の機能を維持、防災行政無線用同報系拡張受信装置を引き続き校舎屋上に設置、災害備蓄倉庫（プール北川敷地）の備蓄物資の搬出入にあたり、校庭脇を経路として利用などである。

また、地域との協力としてはスクールバスの停留所および通学経路などの配慮、日本語を話せるスタッフの配置、その他住民への配慮などである。

貸付後の状況として、学校カーニバルなどの学校行事に近隣住民を招待したり、国際交流の集いに参加、区立小学校との交流会や相互訪問、スポーツを通じて近隣の生徒との交流試合への参加するなどの地域交流を行っている。また地域の子供向けに実費のみでの英語教室を開催しており、地元の小学生が通っている。

一方、近隣住民からの苦情もあり、主なものとして、通学する生徒のマナー、スクールバスの停車位置、近隣の日本人生徒とのトラブル、学校からの騒音、雑草の管理や樹木の選定などが挙げられている<sup>(190)</sup>。

### 7.5.6 まとめ

---

インターナショナルスクールの校長と、駐日インド大使の要請により跡施設の貸出が検討された事例である。この場合においても、学校跡地を利用しているという特性から、防災に関する要請や地域への協力などの要請がされている。また近隣からの苦情は、日本の学校と同様のものが寄せられているようだ。

---

(190 江東区 c, 前掲書



## 7.6 インディアインターナショナルスクール・イン・ジャパン横浜校

---

### 7.6.1 学校概要

---

インディア・インターナショナルスクールの横浜校であり、幼稚園から小学校課程があり、生徒児童数は80人である。学校は前霧が丘第三小学校跡施設を利用した複合施設「霧の里」内にある。学校建物の3階部分を利用しており、建物の1階の霧が丘地域ケアプラザ、2階の霧が丘コミュニティハウスと建物を共同利用している。

### 7.6.2 区の活用方針

---

#### ・廃校後の計画

2006(平成18)年度に霧が丘地区の3つの小学校を1つに統合したことを受け、廃校となった旧霧が丘第三小学校において、「教育、地域活動、文化、スポーツ、防犯・防災」といった学校が持っていた役割や機能を残しつつ、小学校跡の建物利用として2008(平成20)年に複合施設「霧の里」が開館した。施設内には霧が丘地域ケアプラザ、霧が丘コミュニティハウス、インディア・インターナショナルスクール・イン・ジャパン、そして霧が丘地域スポーツ広場(運動場、体育館)がある。

#### ・ケアハウス

ケアプラザは2008(平成20)年4月に開設された。ケアプラザの設置目的は、「市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むこと<sup>(191)</sup>」としており、その内容は地域における福祉活動・保健活動等の振興・身近な場所における福祉サービスや保健サービス等の総合的提供などである。

学校施設の総敷地面積 約13,446 m<sup>2</sup>、総延床面積 約6,054 m<sup>2</sup>のうち、地域ケアプラザの延床面積は約1,833 m<sup>2</sup>(うち、屋内専用部分の面積 約1,199 m<sup>2</sup>)である。5年を1期として運営管理者を入れ替えている。現在は2期目にあたり、社会福祉法人の奉優会が運営している<sup>(192)</sup>。

---

(191) 横浜市 a, 『横浜市地域ケアプラザ条例』, <http://www.city.yokohama.jp/me/reiki/honbun/g2020627001.html> ,(2013/12/30 閲覧)

(192) 横浜市緑区福祉保健課 2012, 『横浜市地域ケアプラザ 指定管理者公募要綱』, 横浜市

---

・霧が丘コミュニティハウス

霧が丘コミュニティハウスは、2008(平成20)年に整備されたコミュニティハウスである。

霧が丘コミュニティハウスは、地域住民の生涯学習や身近なふれあい交流の場として、誰でも気楽に利用できる施設として整備されたもので、地域住民を中心に、幅広い世代が利用している。延床面積は約746㎡(屋内専用部分面積約492㎡)である<sup>(193)</sup>。

5年を1期として運営管理者を入れ替えている。現在は2期目にあたり、緑区区民利用施設協会が運営している。

### 7.6.3 学校施設について

---

横浜市立霧が丘第三小学校は、第一小学校とともに2006(平成18)年に新築した第二小学校に統合された。現在は中学校を併設し中高一貫校の横浜市立霧が丘小中学校として運営されている<sup>(194)</sup>。

---

(193) 横浜市b,『横浜市霧が丘コミュニティハウス指定管理業務 特記仕様書』,横浜市

(194) 横浜市立霧が丘小学校,『学校の歩み』, <http://www.edu.city.yokohama.jp/sch/es/kirigaoka/> ,(2014/01/25 閲覧)

---

#### 7.6.4 開設経緯

---

・インド系インターナショナルスクール誘致決定の経緯

横浜市がインド系インターナショナルスクールを誘致した背景として、まず横浜市とインドの交流の蓄積があったためである。開港以降、欧米人の進出に伴いインド企業も進出し、明治期には60以上のインド商館が立地していた。現在は、ムンバイと横浜は姉妹都市であり、アジア最大のソフトウェア企業TCS、インド第三位のWiproなどが横浜市にオフィスを構えている。民間ではインド企業の横浜進出拠点と市内企業の情報拠点などの機能を担う「インドセンター」開設に向けて、商工会議所、幸運協会、JETROが主体となって協議会を設置している。

またインド、特に市内のIT企業からインド系学校の設置要望があった。インターナショナルスクールは授業料が高額であり、加えて一般のインターナショナルスクールでは数学などの進度に遅れが出るため、高学年になると妻子が帰国せざるを得なくなるなどの問題があった。

そこで、横浜市のインド系企業誘致のビジネス環境整備の一環として、駐在員の家族に関する生活や教育環境の充実化を目指してインド系インターナショナルスクールが誘致されることになった。旧霧が丘第三小学校跡地が設立候補地となった理由は、校庭と体育館が利用可能であること、早期の開校が確実に見込めること(2008年4月を予定していた)、新横浜に集積するIT企業にアクセスしやすいこと、施設規模が適当であることなどである<sup>(195)</sup>。

・事業者選定

当初学校事業者としてグローバル・インディアン・インターナショナルスクール(GIIS)が予定されていた。海外で暮らすインド人子弟の教育を確保する目的で2002(平成14)年にシンガポールで設立されたNPO法人グローバル・インディアン・インターナショナル・エデュケーション・ファンデーション(GIEF)が運営する学校である。シンガポール、マレーシア、インドで17,000人規模の学校運営の実績があり、日本においては江戸川区で学校運営を行っていた<sup>(196)</sup>。

---

(195) 横浜市経済観光局, 都市経営局 2006, 『インド系インターナショナルスクールの誘致』, 横浜市

(196) 横浜市経済観光局 2006, 『グローバル・インディアン・インターナショナルスクール横浜校開校のための覚書締結に係る方針決裁について』, 横浜市

---

GIIS が事業者に決定した理由として、自律的、自主的に学校経営が可能であること、企業や市内経済界の要望に答えられる国際水準の教育を行っていること、地域と共生する姿勢を持ち、交流や地域貢献メニューを持っていることが挙げられた<sup>(197)</sup>。

なお地域貢献としてインディアン・カルチャーセンターを併設し、実費で言語や音楽、ヨガ教室を開催することや、地域への祭りの参加、GIIS 主催イベントを通じて地域と交流、地域の小学校などとのスポーツ交流などを企画し、日本とインドの民間交流を促進することを掲げていた<sup>(198)</sup>。

しかし、開校が延期され、その後 GIIS が開校を断念したため、新しい事業者としてインディア・インターナショナルスクール・ジャパン (IISJ) が選定された<sup>(199)</sup>。IISJ も前述の事業者の選定理由を満たしている。事業計画として、生徒数を平成 21 年度 20 人、平成 22 年度 60 人、平成 23 年度 100 人を目標としていた。市との協議を重ねて 2009(平成 21) 年に開校し、現在生徒数は順調に増加している。

	出来事
昭和59年4月	横浜市立霧が丘第三小学校開校
平成16年2月-3月	統合についての話し合い開始
平成16年6月-12月	霧が丘小学校開設準備作業開始(プロジェクトチーム等)霧が丘小学校グランドデザイン設計開始
平成17年6月	霧が丘第二小学校増改築工事開始
平成18年3月	霧が丘第一小、第二小、第三小で統合式実施
平成18年4月	校名 横浜市立霧が丘小学校開校(開校記念式挙行政)
平成18年10月	執行会議でインド系インターナショナルスクール誘致を決定、運営主体のとしてGIISを選定
平成18年10月	GIISと横浜校開校に関する覚書締結
平成18年12月	旧霧が丘第三小を開校場所として発表
平成19年6月	旧霧が丘第三小を開校場所の整備工事を実施
平成20年1月	GIISから開校延期の申し入れ、当面GIISが共同運営者探しを行う
平成20年6月	GIISから調整不調の報告、GIISの了解を得て本誌が協力者、運営者探しに着手
平成20年7月	IISJ「霧の里」を視察
平成20年8月	GIIS「霧の里」での開校断念を表明
平成20年9月	IISJから横浜校の事業計画が提出される
平成20年10月	執行会議、地域・市会への説明 IISJが生徒募集開始を発表
平成20年12月	幼稚園児の入学願書受付
平成21年2月	賃貸借契約書締結
平成21年4月	IISJ横浜校開校

表 7-12 開設経緯

横浜市経済観光局 2008, 前掲書

横浜市経済観光局・国際経済課 2008, 『霧の里(旧霧が丘第三小学校)3階の建物賃貸契約の締結について』, 横浜市より作成

(197) 横浜市経済観光局 2006, 前掲書

(198) 横浜市経済観光局, 都市経営局 2006, 前掲書

(199) 横浜市経済観光局 2008, 『都市経営執行会議資料 旧霧が丘第三小学校 3 階に誘致するインド系インターナショナルスクール運営主体の変更について』, 横浜市

## 7.6.5 施設概要

当初は契約期間を2009(平成21)年4月1日から2012(平成24)年3月31日までの3年間とし、貸付面積は794.9㎡、月額317,165円の契約を結んでいたが、2009(平成21)年11月、2011(平成23)年12月、2012(平成24)年3月、2013(平成25)年10月に貸付内容を変更し、現在は1,144.1㎡を借り、貸付料は447,323円になっている。またこの間に契約期間が2012(平成24)年4月1日から2015(平成27)年3月31日に更新されている<sup>(200)</sup>。

「霧の里」に関しては、運営管理者が複数いるため、行政の管轄も複数にわたっている<sup>(201)</sup>。

### 1) 土地

全体市所有地は緑区福祉保健課、緑区地域振興課、緑区総務課の共管となっている。4,504.61㎡が緑区福祉保健課所管の行政財産、8,068.05㎡が緑区地域振興課所管の行政財産、874.31㎡が緑区総務課所管の行政財産である。

### 2) 建物

建物の区分は、地域ケアプラザ、コミュニティハウス、防犯防災活動センター、スポーツ広場、未使用部分、合計4,458.91㎡については緑区財産である。

一方インディア・インターナショナルスクール・ジャパン 1,595.25㎡は横浜市経済局財産である。

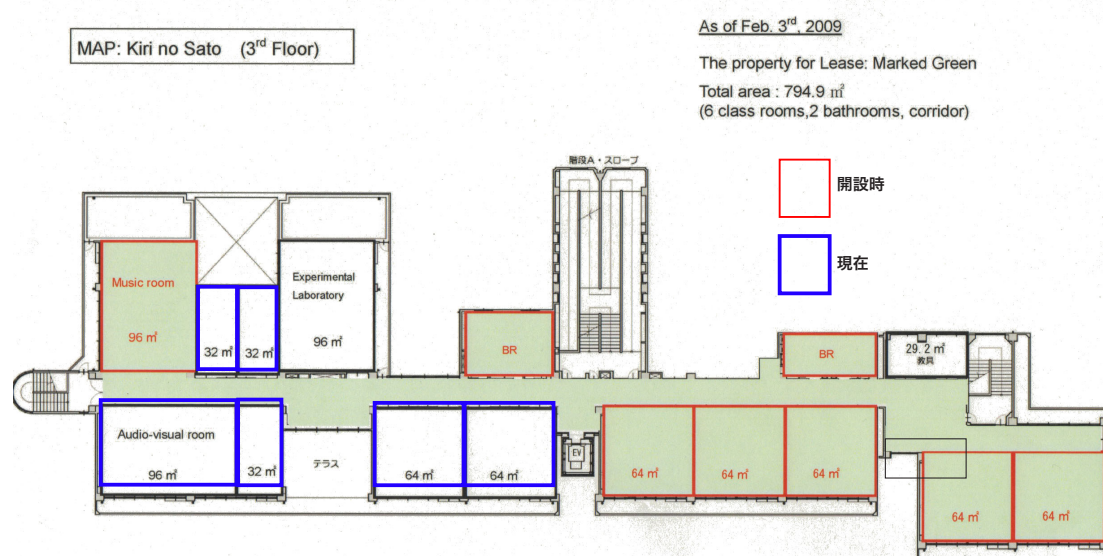


図 7-18 校舎平面図

横浜市経済観光局・国際経済課 2008, 前掲書より抜粋

拡大部(青枠)は横浜市経済観光局・国際経済課 2013, 『霧の里(旧霧が丘第三小学校)3階の建物貸付契約の一部変更について』, 横浜市より作成したものを追加し、凡例を追加

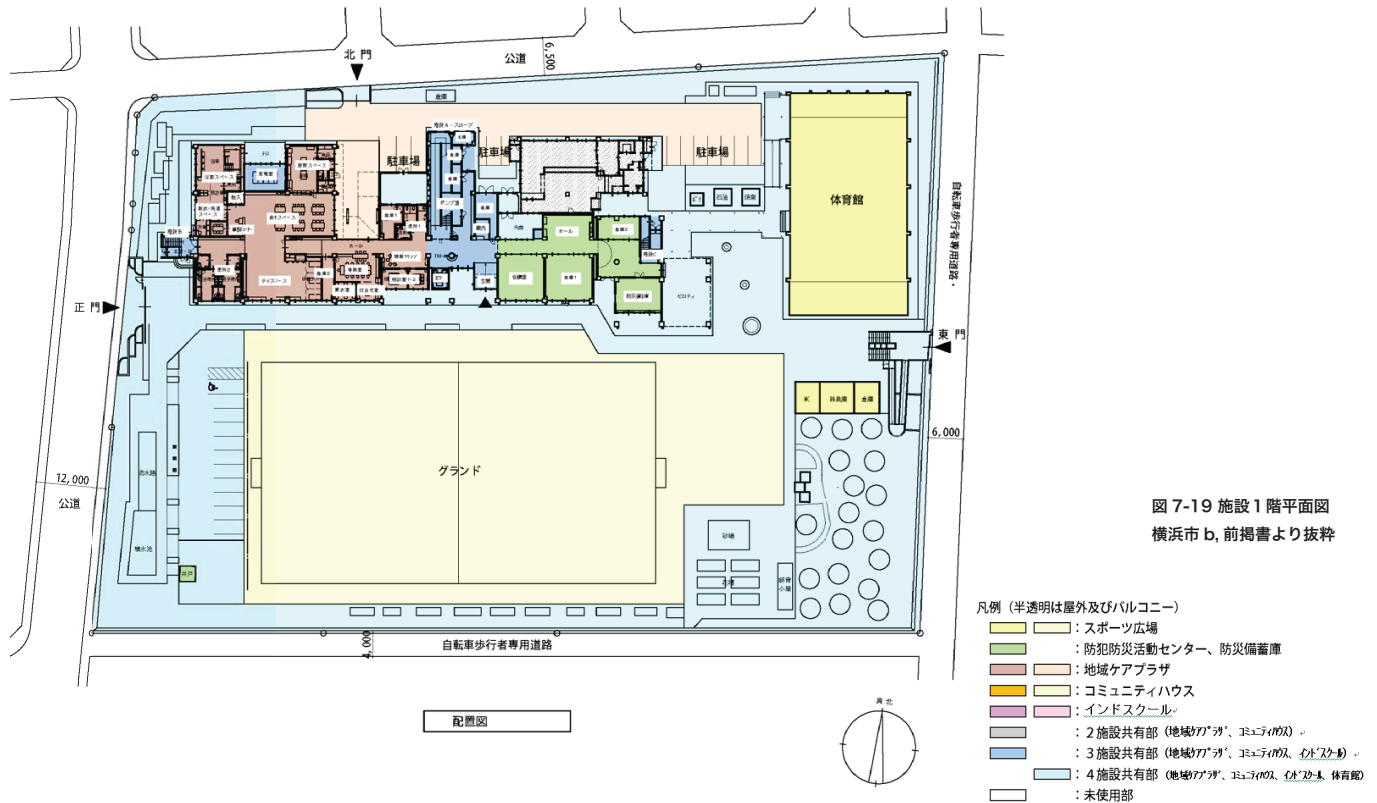
(200) 横浜市経済観光局 2008, 前掲書

横浜市経済観光局・国際経済課 2013, 『霧の里(旧霧が丘第三小学校)3階の建物貸付契約の一部変更について』, 横浜市

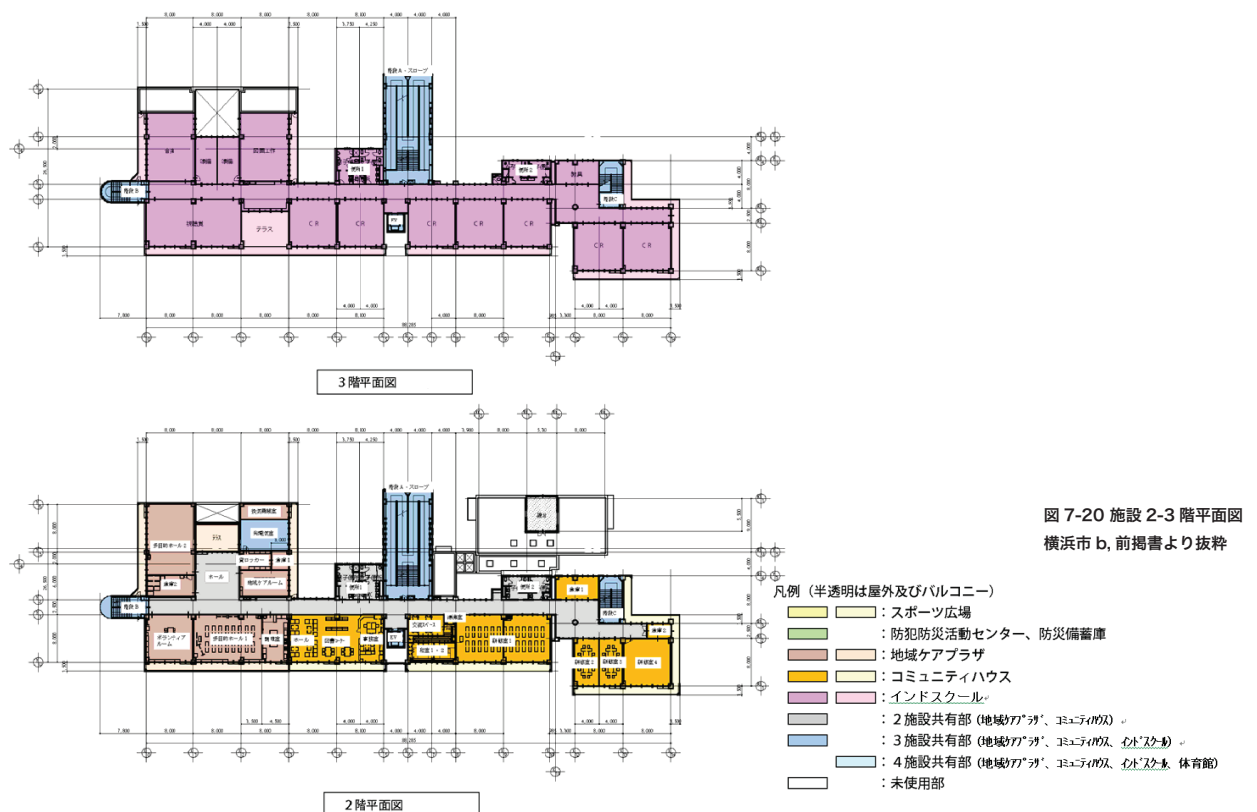
(201) 横浜市緑区福祉保健課 2012, 前掲書



施設利用・管理区分図（敷地及び1階）



施設利用・管理区分図（2階・3階）





## 第7章 インターナショナルスクールと地域の関係

区分	所管施設	階数等	室名
専用部分	地域ケアプラザ	1階	情報ラウンジ、相談室１・２、便所１・２、多目的便所、倉庫１・２、事務室、打合せ室、更衣室、デイスペース、厨房スペース、食事スペース、事務コーナー、物入、浴室スペース、脱衣・洗濯スペース
		2階	調理室、多目的ホール１・２、地域ケアルーム、ボランティアルーム、倉庫、貸ロッカー、換気機械室
	コミュニティハウス	2階	交流スペース、ホール、図書コーナー、事務室、和室１・２、湯沸室、研修室１・２・３・４、倉庫１・２
	インドスクール	3階	各部屋、便所１・２
	防犯防災活動センター	1階	会議室、倉庫１・２、ホール、防災備蓄庫
	スポーツ広場		体育館（屋外器具庫、倉庫、便所含む。）
共用部分	屋内２施設共用 地域ケアプラザ コミュニティハウス	2階	廊下、ホール、便所１・２
	屋内３施設共用 地域ケアプラザ コミュニティハウス インドスクール	1階	玄関、エレベータ、階段Ａ・スロープ、階段Ｂ・Ｃ、ポンプ室、案内室、倉庫４つ、変電室
		2階	エレベータ、階段Ａ・スロープ、階段Ｂ・Ｃ、発電電気室
		3階	エレベータ、階段Ａ・スロープ、階段Ｂ・Ｃ
地域ケアプラザ屋外専用部分		屋外	地域ケアプラザ駐車場（11台分）周辺スペース

表 7-13 財産区分  
横浜市 b, 前掲書より抜粋

施設名	床面積	内 訳	
		屋内専用部分面積	屋内共用部分面積
横浜市霧が丘地域ケアプラザ	1,833.37 m <sup>2</sup>	1,199.73 m <sup>2</sup>	633.64 m <sup>2</sup>
横浜市霧が丘コミュニティハウス	751.48 m <sup>2</sup>	491.76 m <sup>2</sup>	259.72 m <sup>2</sup>
インド系インターナショナルスクール	1,595.25 m <sup>2</sup>	1,243.07 m <sup>2</sup>	352.18 m <sup>2</sup>
防犯・防災活動センター	353.79 m <sup>2</sup>	353.79 m <sup>2</sup>	—
スポーツ広場※	927.71 m <sup>2</sup> ※	927.71 m <sup>2</sup>	—
未使用部	592.56 m <sup>2</sup>	—	—

表 7-14 面積持ち分、管理区分  
横浜市緑区福祉保健課 2012, 前掲書より抜粋

## 7.6.6 地域活動

建物の共同利用者のケアハウス、コミュニティハウスとともに避難訓練などを行っている。

毎年10月の第三土日に関係者によりディワリ・イン・ヨコハマという祭が運営されており、インド・インターナショナルスクール・ジャパンも協力として参加している。このイベントには横浜市の官民双方の関係者が運営協力を行っているほか、インド大使館や新聞社などの広範囲から後援を得ている。

主 催	ディワリ・イン・ヨコハマ2013実行委員会 / (公益社団法人)横浜印度商協会
開催日程	2013年10月19日(土)・20日(日)
会 場	山下公園 おまつり広場(神奈川県横浜市山下町)
後 援	横浜市文化観光局／神奈川県／インド大使館／公益財団法人日印協会／ 横浜商工会議所／一般社団法人横浜インドセンター／ (財)シルクセンター国際貿易観光会館／朝日新聞横浜総局／神奈川新聞社／ 読売新聞東京本社横浜支局／毎日新聞社横浜支局／東京新聞横浜支局／ 産経新聞社横浜総局／日本経済新聞社横浜支局／tvk／FMヨコハマ
協 賛	新生銀行／インド政府観光局／Bank Of India／Air India／ ニューインディア保険株式会社日本支社／株式会社東芝／スズキ株式会社／ 株式会社HMI／Rangwani-UNITEC／Vaishali Travels Japan Co.,Ltd.／ 株式会社ハピネット／株式会社マクザム／シネマ・ジャック&ベティ
協 力	横浜ムンバイ友好委員会／横浜インド文化交流委員会／日本ベンガル協会／ NPO日印交流を盛り上げる会／Ricky Sarani Co.,Ltd／Sangeeta H.Nanwani／ WeGlobe／赤い靴記念文化事業団／India International School in Japan／ BODY & MIND YOGA／横浜ウィークリー株式会社／株式会社英通／ Npo IMAI研究所／横浜商業高校の皆様／地元小学校の皆様／平田ちえみ／ 鈴木まさ美／他(順不同)

表 7-15 ディワリ・イン・ヨコハマ参加者  
ディワリ・イン・ヨコハマ、『プログラム / 開催概要』  
<http://www.diwaliyokohama.org/program.html> , (2014/01/25 閲覧) より抜粋 (赤下線筆者)

## 7.6.7 まとめ

横浜市がインドの企業誘致の過程で、学校誘致が決定した事例である。誘致にあたり、インド側からの要望のほか、日本の民間の協会からも要望があったなど、官民、そして外国との良好な関係を築くための活動の一環といえよう。途中で学校設立の事業者が変更になった。また利用している跡施設にケアハウスとコミュニティハウスが入居するなど特殊な利用形態をとっている。

現在のところ同居施設との目立った活動はないが、横浜市とインドの交流の蓄積もあり、タイ規模なイベントに学校も参加している。

## 7.7 小結

各事例の設立経緯と建物形式を整理したものを下に示す。

学校名	課程・生徒の国籍	設立の経緯	施設概要
K.インターナショナルスクール	複数・多国籍	・区が学校跡地に文京施設を公募 ・跡施設の土地建物を売却 ・学校が応募し選定される	・跡施設を利用しつつ順次建替え中 ・最終的にすべてが建て替えられる
アオバジャパンインターナショナルスクール	複数・多国籍	・区が学校跡地群の活用を計画し、そのうち一校が地場産業、教育、福祉などの民間活用に利用する方針を決定 ・施設貸出公募に学校が応募し選定される	・土地建物を賃借 ・建物を改装して利用 ・防災井戸などは貸出対象外
インディアインターナショナルスクールジャパン東京校	複数・インド	・学校、大使館による区への跡地利用要望 ・貸出契約を結ぶ	・土地建物を賃借
インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校	複数・インド	・市、インド、民間の協議会による企業誘致事業の一環として学校誘致 ・学校跡施設を利用した公共施設を利用することが決定	・土地建物を賃借 ・公共施設と共用であり、場所によって管轄も分かれている。

公有財産の活用事業の一環として学校法人を跡施設利用者び選定している。特にアオバジャパンインターナショナルスクールのように裕福な外国人流入を見込んだものや、インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校のようにインド企業誘致事業の一環として民間の協議会とも連携して学校を誘致した例がある。

また確認できた地域との関係は以下のとおりである。

### ・施設の貸出

近隣の学校や、スポーツ少年団に対して運動施設を貸し出している。(K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール)。

### ・日常的な関係

語学教室、学校訪問、交換留学生の受入などを行う。(K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール、IISJ 東京校、IISJ 横浜校) スポーツの親善試合を行う。(K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール) 保護者への学校庶務の募集。(K. インターナショナルスクール)

・ イベント

文化祭（K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール、IISJ 東京校）、インドの祭（IISJ 横浜校）、地域の祭などの行事参加（K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール、IISJ 東京校、IISJ 横浜校）

・ 防犯、防災

通学路の見守りを行う。（K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール）元々あった学校としての防災機能の維持と地域の防災団体と連携を行う。（K. インターナショナルスクール、アオバジャパンインターナショナルスクール、IISJ 東京校、IISJ 横浜校）。施設の共同利用者と避難訓練を行う。（IISJ 横浜校）近隣の外国人向けの避難訓練を行う。（アオバジャパンインターナショナルスクール）

・ 抗議や苦情

通学する生徒のマナー、スクールバスの停車位置、近隣の日本人生徒とのトラブル、学校からの騒音、雑草の管理や樹木の選定など。（IISJ 東京校）バス乗り入れ時の騒音。（K. インターナショナルスクール）跡施設の民間利用、インターナショナルスクールの公益への疑問視。（アオバジャパンインターナショナルスクール）

概ね通常の学校と同様な活動を行っているほか、語学教室、国際交流、学校庶務手伝いの募集、外国人への避難訓練などの独自の取り組みも行っているようだ。一方問題としても、通常の学校施設と同様であるが、私立学校の公益への疑問視など独自の問題も抱えている。

次章では、今までの分析を元にインターナショナルスクールの利用者、学校、日本の地域社会についての関係について整理しなおし考察を行う。

## 第8章 結論

---

8.1 結論について

8.2 インターナショナルスクール利用者と学校の関係

8.3 インターナショナルスクールと地域社会の接点

8.4 今後の課題

## 8.1 結論

これまでの分析結果を元に、①インターナショナルスクールとその利用者、外国籍居住者の関係について整理し②インターナショナルスクールと地域社会の接点について整理する。そして、インターナショナルスクールと地域社会の関係の展望について考察し結論とする。

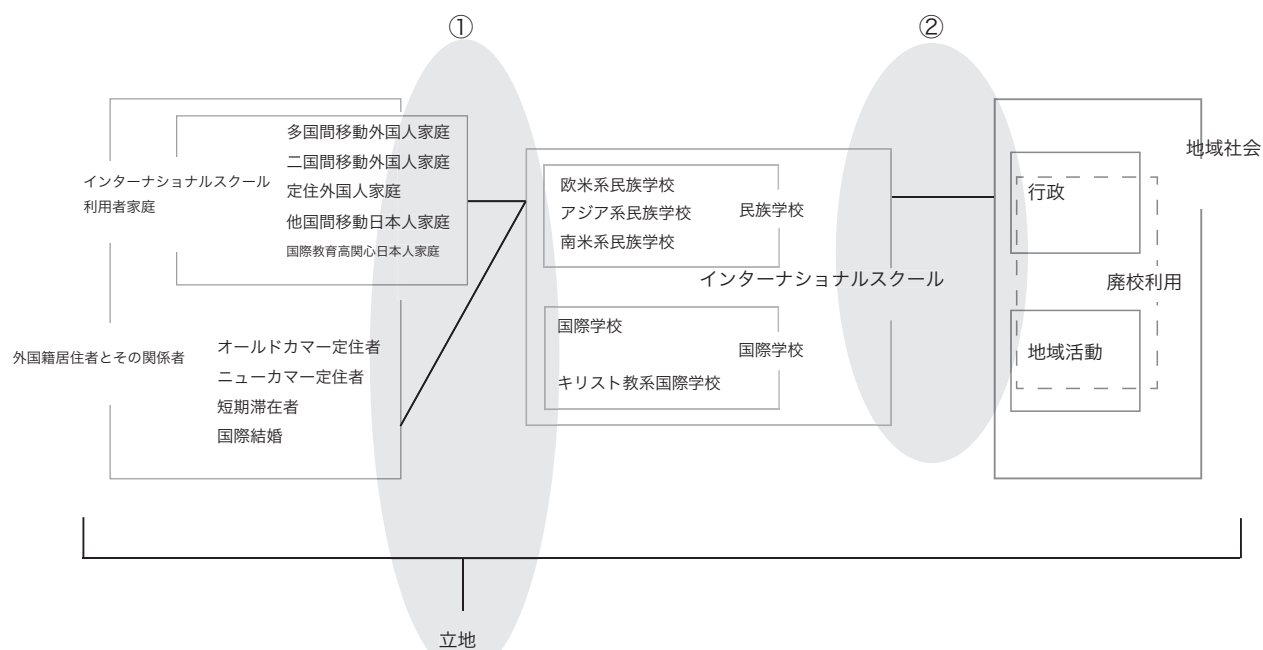


図 8-1 学校利用者、インターナショナルスクール、地域社会の関係のダイアグラム



8.2 インターナショナルスクール利用者と学校の関係

・外国人の種類と学校の種類

日本の学校の生徒が多国籍化した場合でも生徒の大半が日本人生徒であることと比較して、インターナショナルスクールは生徒の国籍の割合も様々である。またもともと特定の出身国向けの教育を行っていた民族学校の場合でも、生徒の多国籍化のほか、多様なバックグラウンドをもった生徒が在籍するようがある。

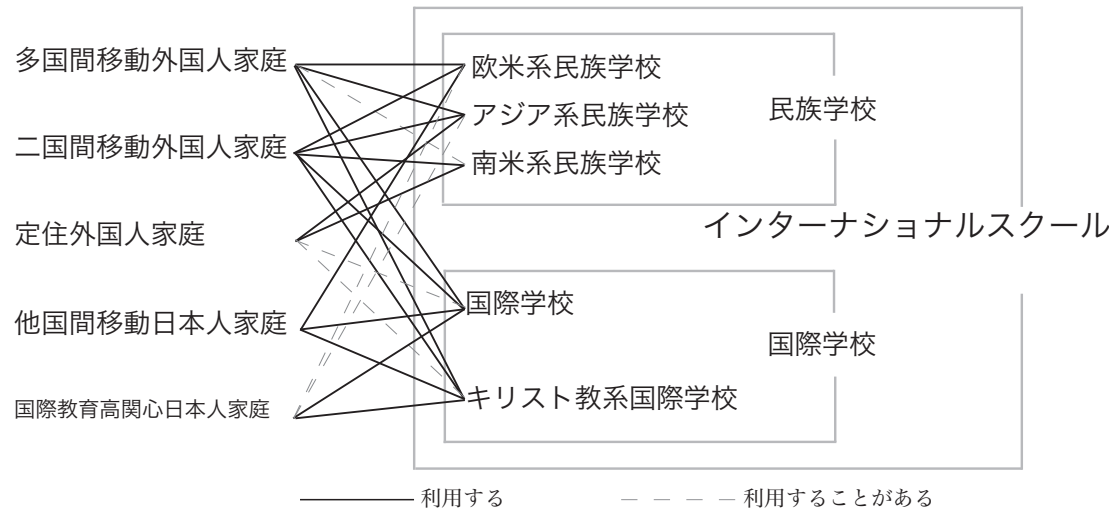


図 8-2 家族類型とインターナショナルスクールの種類

・外国人分布とインターナショナルスクール

4 章の結果より東京都におけるインターナショナルスクールの立地は特に学校周辺の外国人人口と関係があることがわかった。クラスター分析によって分類された学校の立地グループは、外国人の国籍・定住傾向に関連する主成分の寄与が大きかった。立地グループと学校のカリキュラムには相関があり、定住傾向の弱い外国人が多い地域は国際学校が多く、ある国籍の居住者が多い地域には、その国出身の外国人が多いなどの傾向があった。子どもの通学の利便性が外国人の住居を定める上での条件として重視されていた。以上より子どもへの教育が外国人家庭の日本での生活において重要な位置を占めていると言える。

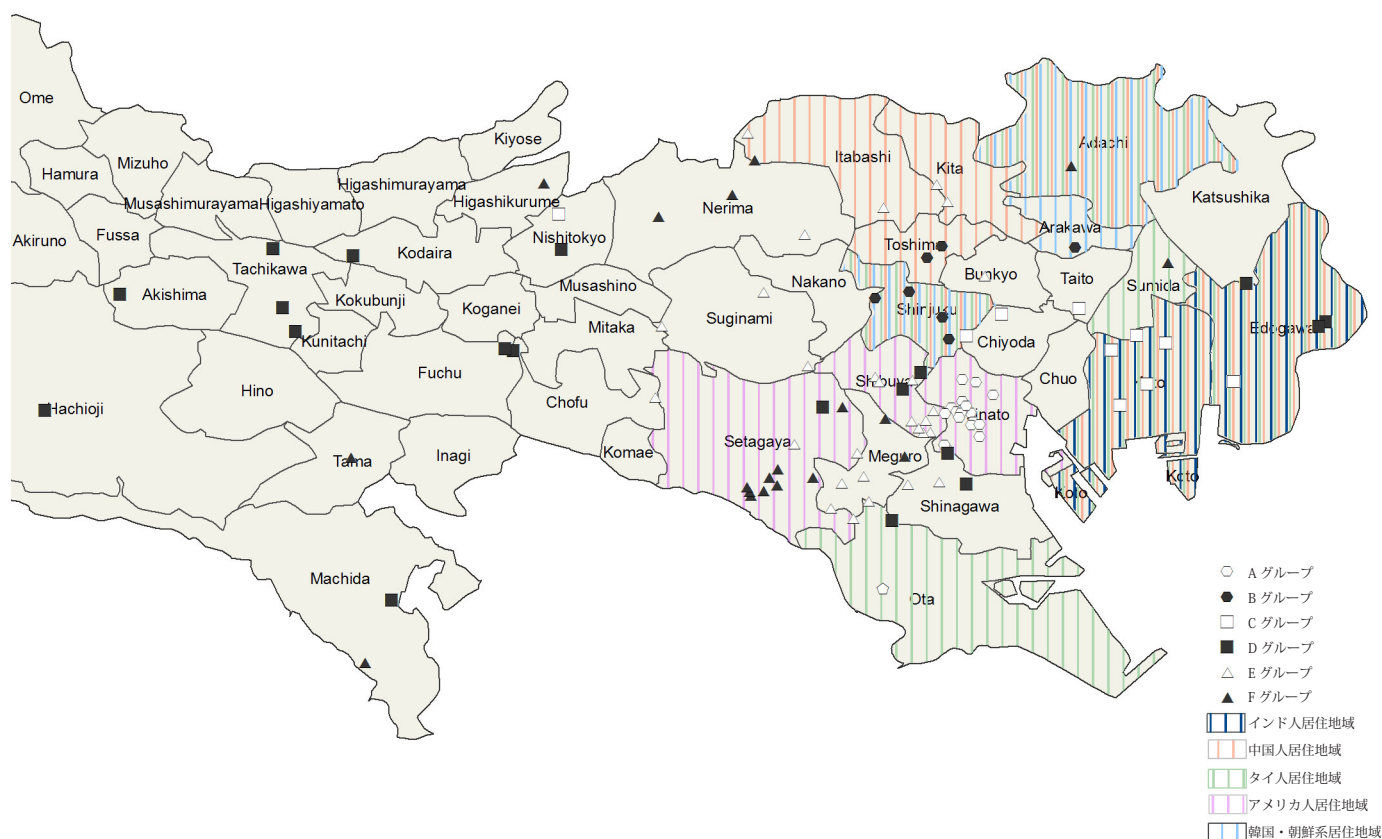


図 8-3 外国人人口分布図と  
インターナショナルスクールの立地タイプ

#### ・ 学校関係者向け地域活動

アンケート結果より、インターナショナルスクールは学校関係者向けについては日本の学校と遜色ない学校行事を行っているほか、語学教室やパーティーなど、利用者の文化に合わせた行事を行っていることがわかった。学校施設の貸出、開放については規模が小さいこともあり行われていないことが多いが、保護者への図書館の開放などを行っていた。

また事例調査において保護者の学校の庶務手伝いによる授業料の割引などの独自の取り組みを行う学校があった。その他に子どもの学校への送り迎えや、通学路の見守りなどの防犯に関する活動もあった。

こうした活動を通してインターナショナルスクールと利用家庭が学校と接する機会は、日本人家庭または外国人家庭が日本の学校に通う場合に比べると同程度が多いといえよう。つまり、インターナショナルスクールと利用家庭の結びつきは強いと考えられる。

## 8.3 インターナショナルスクールと地域社会の接点

本研究において調査した学校の事例を、地域との関係や施設概要についてまとめたものを次に示す。これに加えてアンケート調査の結果より、インターナショナルスクールと地域社会の接点について日本の学校との比較を交えながら考察する。

学校名	課程・生徒の国籍	施設概要	地域交流・イベント	防災活動	抗議・苦情など
K.インターナショナルスクール	複数・多国籍	・跡施設の土地と建物を購入 ・跡施設を利用しつつ順次建替え中 ・最終的にすべてが建て替えられる	・スポーツ少年団や近隣の学校に施設の貸出、開放 ・学校庶務手伝いの募集 ・インターナショナルスクール同士のスポーツ交流試合 ・英語教室、教員の英語研修 ・学園祭、国際交流会への参加	・一時避難場所としての利用 ・防災倉庫 ・備蓄倉庫や自家発電機などの設置の検討	・バス出入りの騒音への苦情
アオバジャパンインターナショナルスクール	複数・多国籍	・土地建物を賃借 ・建物を改装して利用 ・防災井戸などは貸出対象外	・富裕層の外国人家庭の流入を見込む ・グラウンド、体育館の開放 ・教員の英語研修 ・交換留学制度の検討	・地域の防災団体との連携 ・プールを貯水池として利用 ・外国人対象の避難訓練の実施 ・外国人むけ避難サービスの充実	・学校跡施設の民間利用に対する疑念 ・インターナショナルスクールの公益に関する疑念
インディアインターナショナルスクールジャパン東京校	複数・インド	・土地建物を賃借	・近隣住民の学校行事への招待 ・国際交流会への参加 ・スポーツの交流試合 ・実費のみの英語教室	・学校の持つ防災機能の維持 ・地域の防災団体への協力	・騒音、通学マナー ・スクールバスの停車 ・近隣生徒とのトラブル
インディアインターナショナルスクールジャパン横浜校	複数・インド	・土地建物を賃借 ・公共施設と共用であり、場所によって管轄も分かれている。	・インド系企業誘致の一環 ・地域のインド祭への参加、協力	・共同利用者と避難訓練	

## ・行政との関係

自治体の外国人政策について教育に関する取り組みは増えてきたものの、インターナショナルスクールと行政との教育に関するものは少ない。一方で、廃校利用、施設の間借りの形で学校を設立する事例が幾つか存在する。こうした形で学校が設立されることは、大幅な改変を行わずに施設を運営できることや、地域への裕福な外国人家族の流入などの利点があり、公有財産の有効活用という視点において有益である。こうした事例は近年日本の学校数が減っていることを背景にますます増えていくと考えられる。

## ・地域社会との関係

### 1) 日本の学校と類似の活動

アンケートに回答のあった日本の学校とインターナショナルスクールを比較して、地域との結びつきはどちらも重視していることがわかった。

類似した活動としては、まず施設の貸出がある。貸出の傾向として、学校の課程が複数ある、運動施設を所有している、学校を単独で利用しているなどの規模の大きい学校は貸出を行っていることが多く、プリスクールなどの安全性と規模に制限がある学校は貸出が少なかった。貸出相手としては近隣の学校や、スポーツ少年団などであり、またスポーツの親善試合を行っていた。

また文化祭、学園祭、体育祭なども日本の学校、インターナショナルスクールともに多くの学校で行われているほか、地域の祭などの行事参加なども行っていた。文化祭などは、国際色豊かなものとなっている。また、地域への行事の参加はインターナショナルスクールの場合、学校側にとっても地域側にとっても入念な協議が必要なことが推測される。

防犯・防災活動としては、通学路の見守りを行っている。廃校利用の場合は元々あった学校としての防災機能の維持と地域の防災団体と連携などを行っている。また建物の共同利用を行っている学校は、施設の共同利用者と避難訓練を行っている。

### ・日本の学校と類似の問題

通学する生徒のマナー、スクールバスの停車や騒音、近隣の学校生徒とのトラブル、学校からの騒音、雑草の管理や樹木の選定などが挙がっており、アンケート結果によると、特に学校の騒音が苦情として寄せられることが多いようだ。

なお学校の地域活動が不十分になる理由としては、一部の人に負担がかたよることや、運営・黄斑の管理が困難なこと、互いのスケジュールが合わないことが挙げられていた。

### ・独自の活動

施設の貸出について、食堂や図書館など、日本の学校では必ずしも保有していなかったり、地域に対して開放されていない施設も開放しているのが特徴である。独自の学校行事としてはパーティーや語学教室など、インターナショナルスクールの特性を活かした活動を行っている。こうした学校行事についてはプリスクールにおいて特に盛んで、大使館の文化教室に場所を貸し出しているプリスクールなどもあった。

教育についてはその他に学校の相互訪問、交換留学生の受入などを行っているほか、教員の英語研修なども行っている。また宗教施設と施設が共用の学校について、合同で宗教行事を行う場合があり、同じ宗教を信仰する地域住民が集まる。

その他に国際交流の行事には積極的に参加していることが多い。インディアインターナショナルスクールのように、横浜市で行われている日印交流の大規模な祭に参加している例がある。

防犯・防災活動としては近隣の外国人向けの避難訓練の会場として学校を提供したり、避難時における言語サービスの充実化などを行っている。

### ・独自の問題

学校行事の参加者や貸出相手が、現在のところ多くは学校関係者に限られており、地域社会から学校へのアクセスが少ないことが挙げられる。またインターナショナルスクールは日本の学校に比べ地域の行事への参加が少なく、インターナショナルスクールから地域社会へのアクセスも多くはない。

また廃校利用を行う事例については、跡施設の民間利用への抗議、インターナショナルスクールの公益への貢献の疑問視する声などがあり、地域社会としてもインターナショナルスクールがどのような位置づけになるかを模索している段階であると言えよう。

## 8.4 今後の課題

---

インターナショナルスクールに期待する役割として、移民コミュニティの核となる役割、日本社会との窓口としての役割の二つを掲げて研究を行った。今回の調査では窓口としての役割、とくに日本社会との接点を探ることに重きをおいたためコミュニティの核としての学校に関する調査は不十分であった。そのため、個別の学校について、長期的にケーススタディを行い学校と利用者家族やその他の移民との関係を調査する必要があるだろう。

また、本研究では主に外国人、あるいは外国と関係のある日本人の利用するインターナショナルスクールをできるだけ多く取り扱ったため、個別の国が抱える背景や問題についてはあまり触れることができなかった。この観点からも、個別の長期的なケーススタディの必要性が出てくる。

加えて対象としたインターナショナルスクールは主に東京都に所在する学校であるため、現在日本において民族学校の多数派を占めているブラジル人学校をはじめとする南米系民族学校を分析に含んでいない。これらの学校についての調査を進めていく必要があるだろう。学校の国際比較に関しては研究があるものの、各都市におけるインターナショナルスクールの位置づけに関する研究は少なく、特に重点が置かれるべきであろう。

学校の所在範囲として選択した東京都は、外国人のみならず日本全国から人口流入が起きている地域であり、外部からの流入者を比較的受け入れやすい土壌のある都市である。多くの自治体において、人口減少が進み外国人が流入してくるという状況と比較して、日本の中では特殊な位置を占めた都市といえよう。ゆえに、地方都市での外国人流入に対する教育施設の役割に関する研究は別途行う必要がある。また東京を他国の多国籍化した都市と比較して、その教育施設の役割の比較研究などが行う必要があるだろう。

日本において国際化という言葉は日概ね本から海外へ出て行くことであり、それに比べると日本国内における外国人の増加、いわゆる内なる国際化に伴う問題は脚光を浴びることが少なかった。しかし現実問題として、外国人人口は増え続け、日本のいたるところで着々と多国籍都市が形成されつつある。そうしたことを反映して、徐々に研究の蓄積も増えてきた。教育の問題も取り上げられるようになってきたものの、インターナショナルスクールを地域経営の観点から扱う研究や、都市施設として扱う研究はまだまだ少なく、そのような研究の必要性を強く感じている。





## 参考文献・資料一覧

---

## 参考文献・資料一覧

[五十音 - 出版年順に表記]

- 1) アオバジャパンインターナショナルスクール a, 『About us』, <http://www.aobajapan.jp/about-us/campus-guide>, (2014/01/25 閲覧)
  - 2) アオバジャパンインターナショナルスクール b, 『提案内容 様式 3-13,23』, 練馬区
  - 3) アオバジャパンインターナショナルスクール, 『提案書 様式 03-13,23-26』, 練馬区
  - 4) 麻布クリスチャンアカデミー, 『About us』, <http://acaschool.main.jp/> (2013/12/16 閲覧)
  - 5) 阿南ヴァージニア, Hiroko Y.Lockheimer 訳 1982, 『西町インターナショナルスクールの歴史』, 西町インターナショナルスクール  
Virginia S. Anami, Hiroko Y. Lockheimer 1982: Nishimachi : crossroads of culture : a historical sketch of  
Nishimachi International School, Nishimachi International School
  - 6) 池尻成二, 『池尻成二のブログ 光が丘小学校跡施設の「例外許可」』, <http://ikejiri.exblog.jp/17691100/>(2013/12/20 閲覧)
  - 7) 井沢泰樹 2010, 「ニューカマーの体験・オールドカマーの記憶」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.53-75, 明石書店
  - 8) 伊藤泰郎 1995, 「中国人の定住化 いわゆる「新華僑」をめぐる」, 駒井洋編, 『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』, pp.199-227, 明石書店
  - 9) India International School in Japan, 『About us IISJ Tokyo, IISJ Yokohama』 <http://www.iisjapan.com/> (2013/12/30 閲覧)
  - 10) 遠藤友里恵 2013, 『東京都区部における廃校利用の方策とマネジメントに関する研究』
  - 11) 大谷杏 2008, 「在日インド系国際学校における多文化教育」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊 15号-2』, pp.95-105
  - 12) 北村三子 2005, 「日本の近代教育制度の形成と外国人学校」, 福田誠治・末藤美津子編, 『世界の外国人学校』, 東信堂
  - 13) Global Indian International School Tokyo, 『Milestones』, <http://www.globalindianedu.org/giistokyojapanese/TheSchool/Milestones.aspx>, (2014/01/14 閲覧)
  - 14) 金徳龍 2002, 『朝鮮学校の戦後史』, 社会評論社
  - 15) 月刊『イオ』編集部 2006, 『日本の中の外国人学校』, 明石書店
  - 16) ケイ・インターナショナルスクール a, 『旧白河小学校跡地利用施設整備計画書』, 江東区
  - 17) ケイ・インターナショナルスクール b, 『提案内容 様式 10-14』, 江東区
  - 18) ケイ・インターナショナルスクール c, 『KIST について』 <http://www.kist.ed.jp/ja/node/101>, (2013/12/20 閲覧)
  - 19) ケイ・インターナショナルスクール d, 『スク-ルサポートプログラム』 <http://www.kist.ed.jp/ja/node/156>, (2013/12/20 閲覧)
  - 20) 高鮮微 1995, 「「新韓国人」の定住化 エネルギッシュな群像」, 駒井洋編, 『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』, pp.227-254, 明石書店
  - 21) 江東区 2002, 『江東区跡地利用検討委員会設置要綱』, 江東区
  - 22) 江東区 2006a, 『旧白河小学校跡地利用施設整備・運営事業者公募要項』, 江東区
  - 23) 江東区 2006b, 『旧白河小学校跡地利用事業者の選定結果について』, 江東区
  - 24) 江東区 a, 『「旧白河小学校跡地利用施設整備・運営事業者選定委員会」設置』, 江東区
  - 25) 江東区 b, 『旧白河小跡地利用売却経過』, 江東区
  - 26) 江東区 c, 『旧三大中貸付の概要について』, 江東区
  - 27) 江東区 d, 『旧白河小学校跡地利用施設整備・運営事業者選定要領』, 江東区
  - 28) 国際カリキュラム研究会 (代表: 吉田靖) 2003, 「インターナショナルスクールに係る評価機関の調査研究」, 国立教育政策研究所
  - 29) 国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議 2004, 「国境を越えて教育を提供する大学の質保証について―大学の国際展開と学習機会の国際化を目指して」, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/040406011/003.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/040406011/003.pdf) (2014/01/15 閲覧)
  - 30) 国土交通省国土政策局国土情報課, 『国土数値情報ダウンロードサービス』, <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>, (2013/11/09 閲覧)
  - 31) 小島勝 1999, 『日本人学校の研究』, 玉川大学出版部
  - 32) 小林哲也 1995, 『国際化と教育』, 放送大学教育振興会
  - 33) 小林正泰 2008, 「各種学校の立地と地域性」, 土方苑子編 『各種学校の歴史的研究』, pp148-172, 東京大学出版会
  - 34) 駒井洋, 渡戸一郎 1997, 『自治体の外国人政策』, 明石書店
  - 35) 駒井洋 1999, 『日本の外国人移民』, 明石書店
  - 36) 駒井洋 2006, 『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』, 明石書店
  - 37) 京都国際学園, 『学園の歩み』 <http://www.kyoto-kokusai.jp/info/ayumi/> (2014/01/20 閲覧)
  - 38) 金剛学園, 『school history』, <http://www.kongogakuen.ed.jp/index.html> (2014/01/20 閲覧)
  - 39) 相良典明・岩崎久美子編著 2007, 『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』, 明石書店
  - 40) 櫻井義秀 2012, 「ソーシャル・キャピタル論の射程」, 櫻井義秀、濱田陽編 『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』, 明石書店
  - 41) 櫻井義秀、濱田陽編 2012 『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』, 明石書店
  - 42) 佐藤晴雄編著 2010, 『コミュニティ・スクールの研究: 学校運営協議会の成果と課題』, 風間書房
  - 43) 佐藤正哲 2005, 『日本の移民政策を考える』, 明石書店
-

- 44) 人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/point.pdf>  
(2014/1/10 閲覧)
- 45) Japan. survival-links.com『International Schools Directory』, [http://www.japan.survival-links.com/?page\\_id=1191](http://www.japan.survival-links.com/?page_id=1191), (2013/09/16 閲覧)
- 46) 新宿区 2012,『外国にルーツをもつ子どもの実態調査 報告書(概要版)』, 新宿区地域文化部
- 47) 新宿区地域文化部文化観光国際課多文化共生担当副参事(2012),「新宿区における多文化共生の取り組み」,  
『自治体法務研究 2012 春』, ぎょうせい
- 48) 新宿未来創造財団 a,『財団のご案内』, <http://www.regasu-shinjuku.or.jp/?p=335> ,(2013/12/22 閲覧)
- 49) 新宿未来創造財団,『ボランティアによる日本語教室』, 新宿未来創造財団
- 50) シンフォニカ「平成13年事業所・企業統計調査(Shape形式) 調査区別地図境域データ
- 51) 末藤美津子 2005,「外国人学校研究の課題」, 福田誠治・末藤美津子編,『世界の外国人学校』, 東信堂
- 52) 鈴木江理子 2010,「外国人労働者」と呼ばれる人々の諸相」, 渡戸一郎・井沢泰樹編,『多民族化社会・日本』, pp.77-106, 明石書店
- 53) 総務省統計局 a,『政府統計の総合窓口—在留外国人統計(旧登録外国人統計)—2013年6月末—国籍・地域別 在留資格(在留目的)別  
総在留外国人,(別表) 在留外国人総数上位100自治体, 国籍・地域別 年齢・男女別 総在留外国人』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116310> (2014/01/08 閲覧)
- 54) 総務省統計局 b,『国勢調査 第一次基本集計 外国人 平成17年度』  
[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&tclassID=000001005118&cycleCode=0&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001005118&cycleCode=0&requestSender=search)  
(2014/01/10 閲覧)
- 55) 総務省統計局 c,『国勢調査 第一次基本集計 外国人 平成22年度』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cycode=0> (2014/01/10 閲覧)
- 56) 総務省統計局 d,『外国人人口の推移』  
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/gaikoku/00/01.htm> (2014/01/10 閲覧)
- 57) 武田里子 2010,「定住化する外国人のライフコースと課題」, 渡戸一郎・井沢泰樹編,『多民族化社会・日本』, pp.107-129, 明石書店
- 58) 竹田美知 2003,「国際結婚から生まれた子どもの国籍選択とその影響要因 —国際結婚を考える会の場合—」,  
『日本家政学会誌 vol.56 No.1』, pp.3-13
- 59) 竹田美知 2005,『国際結婚から生まれた子どもの国籍選択とその影響要因: 国際結婚を考える会の場合』  
日本家政学会誌 56(1), pp.3-13, 社団法人日本家政学会
- 60) 田島久歳 1995,「ラテンアメリカ日系人の定住化 出身国別の一考察」, 駒井洋編,『講座外国人定住問題 第2巻 定住化する外国人』,  
pp.73-102, 明石書店
- 61) 恒吉僚子 1998,「ニューカマーの子どもの日本と日本の教育」, 黒崎勲ほか編『岩波講座 現代の教育 第11巻 国際化時代の教育』,  
pp.187-202, 岩波書店
- 62) ティラボン・クルプラントン 2012,「日本のタイ上座部仏教」, 三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活』,  
pp.167-191, ミネルヴァ書房
- 63) ディワリ・イン・ヨコハマ,『プログラム/開催概要』 <http://www.diwaliyokohama.org/program.html> ,(2014/01/25 閲覧)
- 64) 戸井田克己 2005,『日本の内なる国際化』, 古今書院
- 65) 東京中華学校,『校史/沿革』 <http://tcs.or.jp/about/school-history/> (2014/01/18 閲覧)
- 66) 東京都教育委員会,『平成25年度 東京都公立学校一覧』,  
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/toukei/25kouritsu/25mokuji.htm> ,(2013/10/17 閲覧)
- 67) 東京都私学財団,『私立学校一覧』, <http://www.shigaku-tokyo.or.jp/school/index.html> ,(2013/10/17 閲覧)
- 68) 東京都人口統計課人口動態統計係 a,『外国人人口 平成25年』 <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2013/ga13010000.htm>  
(2013/11/06 閲覧)
- 69) 東京都人口統計課人口動態統計係 b,『外国人人口 平成17年』, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2005/ga05010000.htm>  
(2013/11/06 閲覧)
- 70) 東京都人口統計課 人口動態統計係 c,『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』  
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukiy/2013/jy13000001.htm> (2013/11/06 閲覧)
- 71) 東京都生活文化局,『私立専修学校・各種学校について』 <http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/senkaku/>, (2013/09/16 閲覧)
- 72) 東洋経済新聞社,『週刊東洋経済 臨時増刊 2008,2010,2013 版』, 東洋経済新聞社
- 73) ドナルド・バーガー・リチャード・ギャラガー 1983,『アメリカンスクール・イン・ジャパン: ユニークな教育を実践する』, 文化出版局
- 74) 鳥井康熙 2003,「米国大学に本校の進出と撤退」,『国立教育政策研究所 紀要 第132集』, pp.199-206, 国立教育政策研究所
- 75) 鳥井康熙 2006,「外国大学日本校の将来展望 テンプル大学ジャパンの事例」,『国立教育政策研究所 紀要』, pp.177-187,  
国立教育政策研究所

## 参考文献・資料一覧

- 76) ナン・リン著; 筒井淳也, 石田光規, 桜井政成, 三輪哲, 土岐智賀子 訳 2008, 『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房
- Nan Lin 2001, Social Capital: A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press
- 77) 永井恵一ほか 2004, 「東京 23 区内におけるキリスト教会の立地と地域活動に関する研究」, 『都市計画・別冊, 都市計画論文集 (39)』, pp.427-432
- 78) 中西晃 1995, 「指導・教育に関する実践的研究」, 駒井洋編『外国人定住問題資料集成』, pp.743-1008, 明石書店
- 79) 西田恵ほか 2006, 「東京 23 区内における学校跡地の実態とその有効活用に関する研究」, 『日本建築学会大会学術後講演概集』, pp.353-354
- 80) 日本経済団体連合会 2002, 「インターナショナルスクール問題についての提言」, 『財形』, pp34-37, 財産形成リサーチセンター
- 81) 日本不動産協会 2006, 『外国人ビジネスマンの都市・オフィス・居住ニーズ調査』
- 82) 日本労働研究機構 2002, 『在日外資系企業における外国人派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果報告書』, 芳文社
- 83) 入管協会 2005, 「特集 増加する在日インド人」, 『国際人流 18(12)』, pp.2-17
- 84) 入管協会 2009a, 「国際都市・幕張で誕生 -- 小学校義務教育課程を備えた日本初のインターナショナルスクール -- 幕張インターナショナルスクール (特集 世界が見える日本の外国人学校)」, 『国際人流 22(11)』, pp.3-6
- 85) 入管協会 2009b, 「日本各地の学校と交流を深め、日本とインドネシアの相互理解を図る (特集 世界が見える日本の外国人学校)」, 『国際人流 22(11)』, pp.7-9
- 86) 練馬区 2010a, 『学校跡施設 (光が丘地域) 活用基本計画』, 練馬区
- 87) 練馬区 2010b, 『光が丘第三小学校跡施設借受候補事業者の選定結果などについて』, 練馬区
- 88) 練馬区 2010c, 『光が丘第三小学校跡施設貸付に関する事業者募集要領』, 練馬区
- 89) 練馬区 a, 『光が丘第三小学校跡施設貸付に関する事業者選定基準』, 練馬区
- 90) 練馬区 b, 「学校跡施設 (光が丘地域) 活用基本計画 (素案) に寄せられた 意見等の状況と対応について」  
[http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/jorei/gakkoato/index.files/omonaiken.pdf\(2013/12/22 閲覧\)](http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/jorei/gakkoato/index.files/omonaiken.pdf(2013/12/22 閲覧))
- 91) 練馬区学校跡施設活用検討会議 2009, 『学校跡施設活用検討会議報告書資料集』, 練馬区
- 92) 拝野寿美子 2010, 「ブラジル人学校の子ども達」, ナカニシヤ出版
- 93) 白頭学院, 『白頭学院の歴史・沿革』, [http://www.keonguk.ac.jp/global/g\\_history.html](http://www.keonguk.ac.jp/global/g_history.html) (2014/01/20 閲覧)
- 94) 朴三石 2008, 『外国人学校』, 中央公論新社
- 95) 土方苑子 2008, 「なぜ各種学校か? — 「各種学校」の提起する問題」, 土方苑子編『各種学校の歴史的研究』, 東京大学出版会, pp.2-28
- 96) 福田誠治・末藤美津子編 2005, 『世界の外国人学校』, 東信堂
- 97) 福田誠治 2005, 「戦後日本における外国人の子どもの教育と外国人学校問題」, 福田誠治・末藤美津子編, 『世界の外国人学校』, 東信堂
- 98) 藤原法子 (2010), 「外国につながる子ども・若者の生き方」, 渡戸一郎、井沢泰樹編, 『多民族化社会・日本』, pp.131-146, 明石書店
- 99) プラザホームズ株式会社, 『インターナショナルスクールリスト』, [http://www.plazahomes.co.jp/info/school/\(2013/09/16 閲覧\)](http://www.plazahomes.co.jp/info/school/(2013/09/16 閲覧))
- 100) 法務省入国管理局『日本に在住する外国人の皆さんへ 2012 年 7 月 9 日 (水) から新しい在留管理制度スタート』,  
[http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_1/](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/), (2014/01/07 閲覧)
- 101) Pasco 「国勢調査地図データ 統計地図/背景地図データベース (Shape 形式) 平成 12 年・17 年 データセット
- 102) マキー智子 2013, 「「外国人学校制度」創設の試み: 日韓会談期における在日朝鮮人対策の模索」,  
『北海道大学大学院教育学研究院紀要, 118』, pp.27-57
- 103) 毎日エデュケーション「政府、「国際バカロレア」認定校を 5 年後に 200 校に増やす方針」  
<http://professional.myedu.co.jp/topics/627> (2014/01/07 アクセス)
- 104) 増田ユリヤ 2000, 『全国版インターナショナルスクール活用ガイド 第 1 版』, オクムラ書店
- 105) 増田ユリヤ 2013, 『全国版インターナショナルスクール活用ガイド 第 3 版』, オクムラ書店
- 106) 三井物産株式会社「CSR| ブラジルとの取り組み」, <https://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/brazil/> (2014/01/07 閲覧)
- 107) 港区 産業・地域振興支援部 国際化推進担当 2009, 『港区外国人意識調査報告書』, 港区
- 108) 文部科学省 a, 『インターナショナルスクール等の現状について』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siry0/06042105/007.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siry0/06042105/007.htm) (2014/01/08 閲覧)
- 109) 文部科学省 b, 『国際的な評価団体認定外国人学校一覧 (平成 24 年 12 月 21 日現在)』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm) (2014/01/08 閲覧)
- 110) 文部科学省 c, 『国際的な評価団体認定外国人学校一覧 (平成 24 年 12 月 21 日現在)』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm) (2014/01/08 閲覧)
- 111) 文部科学省 d, 『未来につなごう「みんなの廃校」プロジェクト』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/1296809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm) (2014/1/10 閲覧)

- 112) 文部科学省 e, 『公立学校の年度別廃校発生数』  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098_01.pdf) (2014/1/10 閲覧)
- 113) ロバート・パットナム著; 柴内康文訳 2006, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房  
 Putnam,R.D. 2000 Bowling alone: The collapse and revival of Ammerican community. New York: Simon & Schuster.
- 114) U.S Department of Defense Education Activity, 『Pacific School Websites』  
<http://www.dodea.edu/pacific/schools/index.cfm> (2014/01/20 閲覧)
- 115) 横浜インドセンター, 『設立の背景、事業内容』 <http://www.yokohama-india-centre.jp/category/1256466.html>, (2014/01/24 閲覧)
- 116) 横浜市 a, 『横浜市地域ケアプラザ条例』, <http://www.city.yokohama.jp/me/reiki/honbun/g2020627001.html> ,(2013/12/30 閲覧)
- 117) 横浜市 b, 『横浜市霧が丘コミュニティハウス指定管理業務 特記仕様書』, 横浜市
- 118) 横浜市経済観光局, 都市経営局 2006, 『インド系インターナショナルスクールの誘致』, 横浜市
- 119) 横浜市経済観光局 2006, 『グローバル・インディアン・インターナショナルスクール横浜校開校のための覚書締結に係る方針決裁について』, 横浜市
- 120) 横浜市経済観光局・国際経済課 2008, 『霧の里 (旧霧が丘第三小学校)3 階の建物貸付契約の締結について』, 横浜市
- 121) 横浜市経済観光局 2008, 『都市経営執行会議資料 旧霧が丘第三小学校 3 階に誘致する  
 インド系インターナショナルスクール運営主体の変更について』, 横浜市
- 122) 横浜市経済観光局・国際経済課 2011, 『霧の里 (旧霧が丘第三小学校)3 階の建物貸付契約の変更について』, 横浜市
- 123) 横浜市経済観光局・国際経済課 2013, 『霧の里 (旧霧が丘第三小学校)3 階の建物貸付契約の一部変更について』, 横浜市
- 124) 横浜市緑区福祉保健課 2012, 『横浜市地域ケアプラザ 指定管理者公募要綱』, 横浜市
- 125) 横浜市立霧が丘小学校, 『学校の歩み』, <http://www.edu.city.yokohama.jp/sch/es/kirigaoka/> ,(2014/01/25 閲覧)

本研究は、東京大学空間情報科学研究センターの空間データ利用を伴う共同研究 (NO.320) による成果である。



謝辭

---

## 謝辞

---

本論文の執筆にあたってお世話になった方々全てに謝意を表します。多くの方々にご協力いただき、大変感謝しています。

まずは学部時代から四年にも渡り指導していただいた大野先生に深く感謝いたします。研究の動機や目的が曖昧になりがちな私に、常に目的意識や自分の立場が明確になるように指導していただきました。インターナショナルスクールを研究対象とするように助言していただき、自分では思ってもみなかった広がりや将来性のある研究分野に関われたことに、深く感謝いたします。

副指導教員である鬼頭先生には、社会において自分の研究がどのように位置づけられるかについて多くの助言を頂きました。社会学的なアプローチにおいて全くの素人である私にとって、研究の方法を考えていく上で大いに参考になりました。深く御礼申し上げます。

学校に関してヒアリングを受けていただいた、新宿未来創造財団 渡邊様、東京都生活文化局 保坂様、新宿区地域文化部 鈴木様、K. インターナショナルスクール 内藤様、麻布クリスチャンアカデミー 木島様に深く御礼申し上げます。私の不勉強故に、的はずれな質問もずいぶんしてしまったように感じます。この場を借りてお詫び申し上げます。また、東京都私学財団、東京都専修学校各種学校協会、新宿区、江東区、練馬区、墨田区、横浜市の皆様方、資料をご提供いただき誠にありがとうございました。そして、アンケートにご回答いただいた学校の皆様方にも深く御礼申し上げます。

新領域創成科学研究科の同期や、建築学科の同期にも大変お世話になりました。特に、出口研の遠藤さんには、統計解析から対象へのアプローチ、論文のレイアウトに到るまで相談に乗っていただき大変助かりました。廃校利用の事例について知ることができたのも遠藤さんのお陰です。

大野研の尹くん、サステナビリティ学の鈴木くんには英語版アンケートの添削をしていただきました。私の拙い英語力でアンケートを完成させることは彼らの協力なしには不可能でした。

研究の初期において、藤井研の鬼頭くん、超域文化科学分科の廣瀬くんにはヒアリングの機会を設けていただきました。帰国子女であり、インターナショナルスクールと縁の深い学校出身の二人の話を参考に、アンケートや学校へのヒアリングの質問内容を考えることができました。

研究室の同期の皆にもお礼を申し上げます。加藤くんが締切や手続きについて教えてくれたおかげで無事卒業することができそうです。

最後に、東京や海外、様々な場所で学ぶ機会を与えてくれた両親に感謝いたします。母親が教師であったことが、私の研究テーマ選択に何か影響を与えたのかもしれませんが。アンケートの草稿を見てもらうことを失念していたことがわずかに心残りですが、大変有意義な研究を行えたと思っています。

2014年1月17日 村田陽介

---



## アンケート調査票

---

日本語版

英語版

# 学校の地域活動に関するアンケート

学校名 ( )

ご回答は該当する□内に✓を記入してください。複数選択の場合には該当するもの全てに✓をご記入ください。

( )の中には数字や具体的な内容を記入してください。

ご記入後は、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに 11 月 30 日頃までにポストにご投函下さい。

お問い合わせ： 村田陽介 メールアドレス estate729@gmail.com

電話 080-4873-4144

## 学校の教育課程についてお伺いします

・どのような教育課程の学校ですか？（該当するものを複数選択）

☐高等学校 ☐中学校 ☐小学校 ☐幼稚園・保育園

・男子校または女子校ですか？

☐男子校 ☐女子校 ☐共学

・各教育課程の生徒数と、生徒の国籍のおおよその割合について教えて下さい。

高等学校 ( ) 人 中国系 ( ) % 韓国・朝鮮系 ( ) % アメリカ系 ( ) % ヨーロッパ系 ( ) %  
南米系 ( ) % 東南アジア系 ( ) % 日本系 ( ) % その他の国籍 ( ) %

中学校 ( ) 人 中国系 ( ) % 韓国・朝鮮系 ( ) % アメリカ系 ( ) % ヨーロッパ系 ( ) %  
南米系 ( ) % 東南アジア系 ( ) % 日本系 ( ) % その他の国籍 ( ) %

小学校 ( ) 人 中国系 ( ) % 韓国・朝鮮系 ( ) % アメリカ系 ( ) % ヨーロッパ系 ( ) %  
南米系 ( ) % 東南アジア系 ( ) % 日本系 ( ) % その他の国籍 ( ) %

幼稚園・保育園 ( ) 人 中国系 ( ) % 韓国・朝鮮系 ( ) % アメリカ系 ( ) % ヨーロッパ系 ( ) %  
南米系 ( ) % 東南アジア系 ( ) % 日本系 ( ) % その他の国籍 ( ) %

・学校に通う生徒とその家庭の傾向について、多い順に番号をご記入ください。

子供が外国籍で、日本に短期滞在しており多国間を転々としている家庭 ( )

子供が外国籍で、日本に短期滞在しており将来出身国に戻る予定の家庭 ( )

子供が外国籍で、日本に長期滞在または永住する予定の家庭 ( )

子供が日本国籍で、多国間を転勤などで転々としている家庭 ( )

子供が日本国籍で、子供だけが海外の学校へ進学する予定の家庭 ( )

子供が日本国籍で、子供が日本の学校へ進学する予定の家庭 ( )

・英語教育は行っていますか？

☐母国語として

☐第二・第三外国語として

☐行っていない

・英語、日本語以外の語学教育は行っていますか？ ( ) 語

☐母国語として

☐第二・第三外国語として

☐行っていない

・採用しているカリキュラムの国籍または認定団体についてご記入下さい

( )

・宗教に基づいた教育を行っていますか？

☐キリスト教 ☐イスラム教 ☐仏教 ☐その他 ( ) 教 ☐行っていない

裏に続きます

学校の設立過程についてお伺いします

・学校の設立年度はいつですか？

西暦（        ）年に設立

・校舎を移転したことはありますか？ある場合は、移転した年をご記入ください。

☐ 移転した（        ）年        ☐ 設立から移転したことはない

・学校施設の所有形態はどのようになっていますか？

☐ 施設を所有している        ☐ 私有の建物を借用        ☐ 区や都の建物を借用        ☐ 私有の施設が無償提供されている

・学校施設を建設しましたか？（複数選択）

☐ 新築        ☐ 改修・増築        ☐ 建物を借用

・新築以外の学校建設を行った学校にお尋ねします。学校設置以前の敷地の土地、建物利用はどうなっていましたか？（複数選択）

☐ 事務所        ☐ 学校施設        ☐ 小売店など商業施設    ☐ マンションなど住宅施設    ☐ 倉庫    ☐ 不明  
☐ 宗教施設        ☐ 農業施設        ☐ 区や都の所有する施設（        ） ☐ その他（        ）

・現在校舎として利用している建物の、建築年はいつですか？

☐ 1981 年以前        ☐ 1982-2000 年    ☐ 2001 年以降

校舎についてお伺いします

・最も大きな校舎建物は何階建てですか？

☐ 一階建て        ☐ 二階建て        ☐ 三階建て以上    ☐ ビル内の部屋を借用（        ）階

・どのような建物構造ですか？

☐ 鉄筋コンクリート造    ☐ 鉄骨造        ☐ 木造        ☐ 複合構造（        ） ☐ その他（        ）

・学校内の一般教室の割合はどうなっていますか？（        ） %

・特別教室などの有無はどうなっていますか？（複数選択）

☐ 体育館        ☐ ホール        ☐ 運動場        ☐ 職員室・管理室        ☐ 図書館  
☐ パソコン室    ☐ 音楽室        ☐ プール        ☐ 食堂  
☐ その他（        ）

・施設は学校単独で利用していますか？それとも他の施設と共用で利用していますか？（複数選択）

☐ 学校単独        ☐ 学校と関係した事務所    ☐ その他事務所    ☐ 住宅施設        ☐ 別の学校  
☐ 学習塾        ☐ 小売店        ☐ 飲食店        ☐ 区や都の所有する施設（        ）  
☐ その他（        ）

防災、防犯における各種団体との支援協力についてお伺いします

・防災、防犯に関してどのような団体や機関と協力を行っていますか？（複数選択）

☐ 地域の公立学校    ☐ 同じ建物の利用者    ☐ 学校の所在する地域の町内会    ☐ PTA、保護者会  
☐ 警察署        ☐ 消防署        ☐ 市区町村・都の役所の防災課    ☐ 市区町村・都の教育委員会  
☐ 多文化共生支援課    ☐ 大学や研究機関    ☐ NPO・NGO        ☐ 民間企業  
☐ その他（        ）



・どのような活動に取り組んでいますか？（複数選択）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 生徒児童を対象にした防災知識学習 | <input type="checkbox"/> 防災・交通安全・防犯指導教材の提供 |
| <input type="checkbox"/> 防災・交通安全・防犯知識学習   | <input type="checkbox"/> 初期消火訓練            |
| <input type="checkbox"/> 防災関連施設の見学        | <input type="checkbox"/> 地震体験シミュレーション      |
| <input type="checkbox"/> 避難行動訓練           | <input type="checkbox"/> ハザードマップの提供        |
| <input type="checkbox"/> 保護者を対象とした防災知識学習  | <input type="checkbox"/> 教職員の防災研修派遣        |
| <input type="checkbox"/> 避難施設の生活訓練        |  |
| <input type="checkbox"/> その他（             |  |

・生徒の集団登校は行っていますか？（複数選択）

- ☐保護者が送り迎えしている
 ☐生徒による集団登校を行っている
- ☐保護者や教師による通学路の見守りがある
 ☐地域住民による通学路の見守りがある
- ☐スクールバスなど、学校所有の交通手段がある
 ☐行っていない

近隣住民の学校に対する意識についてお伺いします

・近隣からどのような声が寄せられますか？（複数選択）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 周辺が綺麗に整理、清掃されている       | <input type="checkbox"/> 深夜に騒いだりゴミのポイ捨てなどのマナーの悪さの指摘  |
| <input type="checkbox"/> 様々な人がいて、地域に活気が出ている     | <input type="checkbox"/> 知らない人が増えて、治安の悪化を感じる         |
| <input type="checkbox"/> 公園や緑地として役に立っている        | <input type="checkbox"/> 運動場から砂が飛散する                 |
| <input type="checkbox"/> 学校との情報交換や公開が十分である      | <input type="checkbox"/> 学校との情報交換や公開が不十分である          |
| <input type="checkbox"/> 体育祭、文化祭など学校行事の騒音に関する意見 | <input type="checkbox"/> クラブ活動や通学バスなどの日常生活での騒音に関する意見 |
| <input type="checkbox"/> 違法駐輪、違法駐車などの苦情         | <input type="checkbox"/> ボランティア活動等に積極的に参加している        |
| <input type="checkbox"/> その他（ ）                 |  |

学校の地域での活動についてお伺いします

・生徒児童以外への学校施設の貸出、開放は行っていますか？貸出している施設に✓を入れ、その頻度を年または月でご記入ください。また誰に対して貸出・開放しているかについてもご記入ください。（複数選択）

- グラウンドの貸出、開放 年（ ）回 月（ ）回
- 利用者 □学校関係者 □保護者 □幼稚園、小学校など近隣の学校 □子ども会、町内会など近隣地域の団体
- 民間企業 □宗教団体 □スポーツ少年団などのサークル団体 □老人ホームなどの福祉団体
- NPO,NGO □一般開放 □その他（ ）

- ☐ 体育館の貸出、開放  
 利用者 ☐ 学校関係者 ☐ 保護者 ☐ 幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐ 子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐ 民間企業 ☐ 宗教団体 ☐ スポーツ少年団などのサークル団体 ☐ 老人ホームなどの福祉団体  
☐ NPO,NGO ☐ 一般開放 ☐ その他（ ）

- 講堂の貸出、開放
- 年（ ）回 月（ ）回
- 利用者 □学校関係者 □保護者 □幼稚園、小学校など近隣の学校 □子ども会、町内会など近隣地域の団体
- 民間企業 □宗教団体 □スポーツ少年団などのサークル団体 □老人ホームなどの福祉団体
- NPO,NGO □一般開放 □その他（ ）

裏に続きます

☐特別教室の貸出、開放

年（ ）回 月（ ）回

利用者 ☐学校関係者 ☐保護者 ☐幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐民間企業 ☐宗教団体 ☐スポーツ少年団などのサークル団体 ☐老人ホームなどの福祉団体  
☐NPO,NGO ☐一般開放 ☐その他（ ）

☐食堂の貸出、開放

年（ ）回 月（ ）回

利用者 ☐学校関係者 ☐保護者 ☐幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐民間企業 ☐宗教団体 ☐スポーツ少年団などのサークル団体 ☐老人ホームなどの福祉団体  
☐NPO,NGO ☐一般開放 ☐その他（ ）

☐図書館の貸出、開放

年（ ）回 月（ ）回

利用者 ☐学校関係者 ☐保護者 ☐幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐民間企業 ☐宗教団体 ☐スポーツ少年団などのサークル団体 ☐老人ホームなどの福祉団体  
☐NPO,NGO ☐一般開放 ☐その他（ ）

☐一般教室の貸出、開放

年（ ）回 月（ ）回

利用者 ☐学校関係者 ☐保護者 ☐幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐民間企業 ☐宗教団体 ☐スポーツ少年団などのサークル団体 ☐老人ホームなどの福祉団体  
☐NPO,NGO ☐一般開放 ☐その他（ ）

☐その他の施設（ ） 年（ ）回 月（ ）回

利用者 ☐学校関係者 ☐保護者 ☐幼稚園、小学校など近隣の学校 ☐子ども会、町内会など近隣地域の団体  
☐民間企業 ☐宗教団体 ☐スポーツ少年団などのサークル団体 ☐老人ホームなどの福祉団体  
☐NPO,NGO ☐一般開放 ☐その他（ ）

・貸出の利用者についておおよその人数の割合を記入してください。

日本人（ ）% 外国人（ ）%

・学校施設貸出の運営者は誰が行っていますか？（複数選択）

☐教育委員会により近隣の学校と一括して運営 ☐その他の行政団体による運営委員会  
☐近隣の地域団体 ☐PTA ☐教職員 ☐その他（ ）

・学校全体が何かの行事の際に貸し出されることはありますか？行っているものに✓を記入してください。

☐災害時の近隣地域住民の避難場所になっている  
☐語学や資格試験の会場になっている 年（ ）回 月（ ）回  
☐保健所の出張サービスの会場になっている 年（ ）回 月（ ）回  
☐選挙の投票会場になっている 年（ ）回 月（ ）回  
☐その他（ ）年（ ）回 月（ ）回

・地域のコミュニティ活動への参加は行っていますか？

☐まちづくり活動への参加 ☐町内会への参加 ☐地域イベントへの参加 ☐周辺の清掃  
☐ボランティア活動の募集 ☐募金、リサイクル活動 ☐その他（ ）

・学校行事について、行っているものに✓を記入してください。また主な参加者はどのような人ですか？

☐文化祭、バザー  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐運動会、体育祭  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐食事会、パーティー  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐コンサート、講演会  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

・地域での教育活動などについて、行っているものに✓を記入してください。またどのような人が参加可能ですか？

☐日本語教室  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐語学教室（☐英語）  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐スポーツ教室  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐放課後学校  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐生涯教育講座  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐文化紹介  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐防災・防犯活動  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐生活相談  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐地域清掃などのボランティア募集  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐校内庶務のパート / ボランティア  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

☐その他の活動（☐その他）  
参加者（複数選択）☐生徒児童 ☐保護者 ☐招待状などを持った関係者 ☐近隣地域の子供  
☐近隣地域住民 ☐周辺地域の外国籍のこども ☐周辺地域の外国籍住民 ☐一般開放

・地域との結びつきを強めていくことは必要だと思いますか？

☐必要であり、積極的に関わるべきだと思う ☐必要であるが、最低限で良い ☐必要でない

・どのような人々との結びつきが重要だと思いますか？（複数選択）

☐保護者 ☐近隣地域の学校 ☐近隣地域住民 ☐近隣地域の町内会、自治会 ☐周辺地域の国際学校、民族学校  
☐周辺地域の外国籍居住者 ☐行政団体 ☐民間企業 ☐NPO・NGO ☐海外の学校 ☐その他（ ）

・前問でご回答された人々と現在結びつきが充分だと思いますか？

☐充分である ☐充分でない

・充分でないと回答した方にお聞きします。どのような点に問題があると思いますか？（複数選択）

☐相手が交流、連携を重視していない ☐学校側に負担が大きい ☐相手側に負担が大きい  
☐一部の人へと負担がかたよる ☐運営管理が困難 ☐防災、防犯の対応が困難  
☐利用できる場所がない ☐時間的な余裕が無い ☐保護者の理解が得られない  
☐その他（ ）

・地域活動に関して今後どのように取り組んでいきたいと思いますか？

（ ）

質問は以上です。お忙しいところ貴重なご意見をお寄せいただき、深く御礼申し上げます。

記入漏れがないかご確認の上、同封の封筒に入れて、切手を貼らずに 11 月 30 日頃までにポストにご投函下さい。

お問い合わせ：村田陽介 メールアドレス； estate729@gmail.com

電話； 080-4873-4144

〒 277-8563 千葉県柏市柏の葉 5-1-5 環境棟 615 室

## A questionnaire about School Activities in regional community

Name ( )

Please check the most appropriate box(es).

Please write a number or comment in (            ).

Please fill out the questionnaire and send it back to me by November 30 using the stamped, self addressed envelope.

Reference : Yosuke Murata      Mail: estate729@gmail.com

TEL: 080-4873-4144

## School curriculum

- Types of school (Select all that apply).

☐ High school    ☐ Middle school/Junior high school    ☐ Elementary school/Primary school    ☐ Preschool / nursery

- Your school is...

☐ Boy's school    ☐ Girl's school    ☐ Coeducational school

- How many students in the school? Please list an approximate composition of nationalities.

High school ( ) Chinese( )% Korean( )% North American ( ) % European ( ) %  
Latino ( )% South East Asian ( ) % Japanese ( ) % other countries ( ) %

Middle school ( ) Chinese( )% Korean( )% North American ( ) % European ( ) %  
Latino ( )% South East Asian ( ) % Japanese ( ) % other countries ( ) %

Elementary school( )Chinese( )% Korean( )% North American ( ) % European ( ) %  
Latino ( )% South East Asian ( ) % Japanese ( ) % other countries ( ) %

Preschool ( ) Chinese( )% Korean( )% North American ( ) % European ( ) %  
Latino ( )% South East Asian ( ) % Japanese ( ) % other countries ( ) %

- Please rank the types of families seen at your school in order of numbers from 1 to 6, 1 being the largest in number and 6 being the smallest.

A family which has foreign children and change many countries to live. ( )

A family which has foreign children and is going to go back to their own country. ( )

A family which has foreign children and continue living in Japan. ( )

A family which has Japanese children and change many countries to live. ( )

A family which has Japanese children and the child will go on to foreign school. ( )

A family which has Japanese children and the child will go on to Japanese school. ( )

- Do you teach English?

☐ Yes, as a native language      ☐ Yes, as a foreign language      ☐ No

- Do you teach any other languages except English and Japanese? Language: ( )

☐ Yes, as a native language      ☐ Yes, as a foreign language      ☐ No

- By whom is the school accredited? Please enter the country or association. ( )

- Do you adopt a curriculum based on religion?

☐ Christianity    ☐ Islam    ☐ Buddhism    ☐ Other religion: (                      )    ☐ No

## Establishment of school

- When is the date of the establishment

Year: ( )

- Has the school location moved since its establishment? If so, please tell the year.

☐ Yes. Year: ( ) ☐ No

- How are the school facilities possessed?

☐ Possess facilities ☐ Rent private facilities ☐ Rent public facilities ☐ Use facilities provided free

- Did you construct the school building?

☐ Constructed a new building ☐ Renovated or enlarged the building ☐ Rent a building

- What purposes were the school land/buildings used for before its establishment? (Select all that apply)

☐ Office ☐ School ☐ Shop ☐ Apartment house ☐ Warehouse ☐ Unknown  
☐ Religious institution ☐ Agricultural institution ☐ Public institution ( ) ☐ Other ( )

- When was the date of the construction of the current school building(s)?

☐ before 1981 ☐ 1982-2000 ☐ After 2001

## School building

- How tall is the tallest building in the school?

☐ One story ☐ Two stories ☐ More than three stories ☐ Rent a building floor: ( )

- What is the structure of the building ?

☐ Reinforced concrete ☐ Steel structure ☐ wooden ☐ Composite ( ) ☐ Other ( )

- How much of the school building(s) are occupied by regular classrooms? ( ) %

- What types of special purpose classroom do you have? (Select all that apply)

☐ Music room ☐ Auditorium ☐ Playground ☐ Staff room ☐ Library  
☐ Computer room ☐ Gymnasium ☐ Swimming pool ☐ Dining room  
☐ Other ( )

- Do you use the building independently? (Select all that apply)

☐ independently ☐ Office related to school ☐ Other office ☐ Apartment house ☐ Other school  
☐ Cram school ☐ Shop ☐ Restaurant ☐ Public institution ( )  
☐ Other ( )

## Cooperation with association about disaster measures

- What type of associations do you cooperate with about disaster measures and crime prevention?(Select all that apply)

☐ Neighboring school ☐ Neighbor in the same building ☐ Neighborhood association ☐ PTA  
☐ Police ☐ Fire station ☐ Disaster Prevention Division ☐ board of education  
☐ Multicultural society promotion division ☐ university and research institution ☐ NPO • NGO  
☐ Company ☐ Other ( )



• What types of activities is your school involved in? (Select all that apply)

- ☐ Teach disaster prevention to student
- ☐ Teach crime prevention
- ☐ Visit disaster prevention facility
- ☐ Disaster drill
- ☐ Teach disaster prevention to parents
- ☐ Train living in disaster prevention facility
- ☐ Other ( )
- ☐ Provide learning material for disaster prevention
- ☐ Fire drill
- ☐ Hands-on learning about earthquake
- ☐ Provide hazard map
- ☐ Send teachers training for disaster prevention

• Do students go to school in groups?(Select all that apply)

- ☐ Parents drive children to and from school
- ☐ Parents and teachers watch going school
- ☐ Conduct school bass
- ☐ Students go to school in groups
- ☐ Neighbors watch going school
- ☐ No

Attitude survey of neighbors to school

• How is statements of Opinions from neighbors to school?(Select all that apply)

- ☐ The school keep surroundings clean
- ☐ Complaint about noise of school events
- ☐ Various people animate the town
- ☐ School facility is useful as park and green
- ☐ Complaint about illegal parking of cars and bikes
- ☐ Information disclosure is enough
- ☐ Other ( )
- ☐ Students and users of school have bad common manners
- ☐ Complaint about noise of school's daily activity
- ☐ Strangers disturb public order
- ☐ Sand splattering from the playground
- ☐ Students are willing to work as a volunteer
- ☐ Information disclosure is NOT enough

Activity in regional society

• Do you lend or open school facility? Please check ✓ the facility you lend, and enter the annual or monthly frequency.  
Please enter whom you lend school facility to.(Select all that apply)

- ☐ Lend or open the playground
- year: ( ) or month: ( )
- User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association
- ☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association
- ☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

- ☐ Lend or open the gymnasium
- year: ( ) or month: ( )
- User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association
- ☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association
- ☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

- ☐ Lend or open the auditorium
- year: ( ) or month: ( )
- User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association
- ☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association
- ☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

☐ lend or open the special purpose classroom year: ( ) or month: ( )  
 User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association  
☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association  
☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

☐ Lend or open the Dining room year: ( ) or month: ( )  
 User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association  
☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association  
☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

☐ Lend or open the library year: ( ) or month: ( )  
 User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association  
☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association  
☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

☐ Lend or open the class room year: ( ) or month: ( )  
 User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association  
☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association  
☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

☐ Lend or open other facility year: ( ) or month: ( )  
 User ☐ Person concerned ☐ parents ☐ Neighbor School ☐ Neighborhood association  
☐ Company ☐ Religious association ☐ Club activities ☐ Welfare association  
☐ NPO,NGO ☐ Open to the public ☐ Others ( )

• Please rate a nationality according to the number of users to rent school facilities.

Japanese ( )% Foreigners ( )%

• Who is in charge of lending school facility? (Slect all that apply)

☐ Management lumped together neighboring school by board of education ☐ Steering committee by public  
☐ Naighborhood association ☐ PTA ☐ Teacher ☐ Other ( )

• Do you open the entire school in times of special occassions? Please check the activity you conducted.

☐ Use as evacuation site in case of disaster for neighbours  
☐ Lend the school as a test center of qualifying examination year: ( ) or month: ( )  
☐ Lend the school as a place for medical examination year: ( ) or month: ( )  
☐ Lend the school as a voting hall year: ( ) or month: ( )  
☐ Other ( ) year: ( ) or month: ( )

• Do you take part in regional community activity?

☐ community plannning ☐ meeting of neighborhood association ☐ activity in regional community ☐ clean the town  
☐ Recruit volunteer worker ☐ Charity, recycle ☐ Other ( )

• Please check the school events you conducted. Who can take part in them?

☐ School festival, Bazaar      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Sports festival      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Dinner party      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Concert, Lecture      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

• Please check the educational activities you conducted. Who can take part in them?

☐ Japanese education      ☐ Students ☐ Parents      ☐ Person concerned    ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Language education (                      ) ☐ Students ☐ Parents      ☐ Person concerned    ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Sports education      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ After school care Program    ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Lifelong learning      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Culture introduction      ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ disaster prevention education ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Counseling, consulting in life    ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Recruit volunteer in local activities ☐ Students ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Recruit volunteer worker in school job ☐ Students ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

☐ Other(                      ) ☐ Students    ☐ Parents    ☐ Person concerned      ☐ Neighbor children  
participant(Select all that apply) ☐ Neighbors    ☐ Foreign children    ☐ Foreign resident ☐ Open to the public

Attitude about activity in regional community
---

• Do you think it is important to get along with regional community?

☐ Yes, and take a positive attitude   ☐ Yes, but it is good enough to have minimum relationship   ☐ No

• What types of people do you think are important to have connection with? (Slect all that apply)

☐ Parents   ☐ Neighbor School   ☐ Neighbors   ☐ Neighborhood association   ☐ International, national school  
☐ Foreign resident   ☐ Public assosiation   ☐ Company   ☐ NPO • NGO   ☐ Abroad School   ☐ Other(   )

• Do you have enough relationship with them?

☐ Enough   ☐ NOT enough

• What is problem to join them?

☐ The other party regards relationship NOT important   ☐ It will be burden to own school  
☐ It will be burden to the other party   ☐ Burden concentrate on partial person  
☐ Difficulty in manegement   ☐ Difficulty in protection against disaster and crime   ☐ Shortage of place  
☐ Shortage or mismatch of time   ☐ Parents oppose the activity  
☐ Other (   )

• What is your attitude towards local activities in the future?

(   )

Thank you for taking the time to complete this survey!

Please send it back to me by November 30 using the stamped, self addressed envelope.